

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2020年9月30日
【中間会計期間】 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日
【会社名】 新韓銀行
(Shinhan Bank)
【代表者の役職氏名】 銀行長兼最高経営責任者 晉 玉童
(Ok Dong Jin, President and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】 大韓民国ソウル特別市中区世宗大路9道20
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階
島崎法律事務所
【電話番号】 (03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰
【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階
島崎法律事務所
【電話番号】 (03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】 該当事項なし

注記

1. 本書において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。

「発行会社」または「当行」	文脈上別段に解釈すべき場合を除き、新韓銀行およびその子会社
「韓国」	大韓民国
「政府」または「韓国政府」	大韓民国政府
2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国ウォンをいい、「円」は日本の通貨をいう。2020年8月11日現在の東京の主要銀行の対顧客電信直物売買為替相場の仲値は、100ウォン=8.95円であった。
3. 当行の事業年度は暦年である。
4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書に記載されるすべての財務情報は、別段の記載がない限りまたは文脈上他の意味に解すべき場合を除き、韓国採択国際会計基準（以下「韓国IFRS」または「K-IFRS」という。）に準拠した連結ベースで表示されている。

韓国の1950年銀行法（その後の改正を含む。）に基づき、韓国の銀行が信託を受けた資産は当該銀行勘定のその他の資産と分別されなければならない。したがって、当行を含め、銀行業および信託業に従事する銀行は、そのそれぞれの銀行業および信託業の詳細を示す、銀行勘定および信託勘定の2つ別個の勘定および2つの独立した会計記録を維持しなければならない。別段の記載のない限り、当行に関する本書に記載されるすべての財務情報は当行の銀行勘定のみに關して表示されている。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

2020年1月1日から2020年6月30日までの6ヵ月間（以下「当半期」または「当期」という。）に、韓国の会社制度および定款に定める会社制度に重大な変更はなかった。

2【外国為替管理制度】

当半期中に、韓国の外国為替管理制度に重大な変更はなかった。

3【課税上の取扱い】

当半期中に、韓国の租税制度に重大な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下表は、K-IFRSに基づく当行の連結および個別財務情報の一部である。

連結財務情報⁽¹⁾

(単位:別段の表示がない限り、百万ウォン)

	6月30日現在 / 6月30日に終了した6カ月間			12月31日現在 / 12月31日終了年度	
	2018年	2019年	2020年	2018年	2019年
営業利益 (百万円)	1,721,256 (154,052)	1,684,323 (150,747)	1,520,424 (136,078)	3,164,686 (283,239)	3,263,303 (292,066)
当期純利益 (百万円)	1,271,907 (113,836)	1,281,998 (114,739)	1,140,883 (102,109)	2,279,362 (204,003)	2,329,268 (208,469)
当期総包括利益 (百万円)	1,375,057 (123,068)	1,532,059 (137,119)	1,240,530 (111,027)	2,333,266 (208,827)	2,527,665 (226,226)
資本合計(純資産) (百万円)	23,045,385 (2,062,562)	25,112,567 (2,247,575)	26,719,297 (2,391,377)	24,192,539 (2,165,232)	26,093,115 (2,335,334)
資産合計 (百万円)	346,404,017 (31,003,160)	377,846,217 (33,817,236)	407,800,573 (36,498,151)	348,523,615 (31,192,864)	392,723,044 (35,148,712)
1株当たり当期純利益(基本的) (単位:ウォン) (円)	794 (71)	797 (71)	706 (63)	1,421 (127)	1,448 (130)
1株当たり当期純利益(希薄化後) (単位:ウォン) (円)	794 (71)	797 (71)	706 (63)	1,421 (127)	1,448 (130)
自己資本比率(単位:%)	16.17	16.36	15.53	16.03	15.91
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-659,136 (-58,993)	847,664 (75,866)	916,837 (82,057)	-3,133,709 (-280,467)	7,606,764 (680,805)
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-410,335 (-36,725)	-6,710,862 (-600,622)	2,583,530 (231,226)	-2,542,424 (-227,547)	-12,990,665 (-1,162,665)
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,540,735 (227,396)	4,618,135 (413,323)	-3,032,189 (-271,381)	7,079,374 (633,604)	5,761,168 (515,625)
期末現在の現金および現金同等物 (百万円)	6,787,701 (607,499)	5,436,856 (486,599)	7,610,742 (681,161)	6,704,953 (600,093)	7,110,517 (636,391)
従業員数(単位:人)	15,394	18,396	18,935	15,519	18,788

個別財務情報⁽¹⁾

(単位:別段の表示がない限り、百万ウォン)

	6月30日現在 / 6月30日に終了した6カ月間			12月31日現在 / 12月31日終了年度	
	2018年	2019年	2020年	2018年	2019年
営業利益	1,514,700	1,502,200	1,368,834	2,834,833	2,931,709
(百万円)	(135,566)	(134,447)	(122,511)	(253,718)	(262,388)
当期純利益	1,119,038	1,141,942	1,031,909	2,116,606	2,071,235
(百万円)	(100,154)	(102,204)	(92,356)	(189,436)	(185,376)
当期総包括利益	1,162,756	1,267,093	1,085,213	2,179,652	2,130,313
(百万円)	(104,067)	(113,405)	(97,127)	(195,079)	(190,663)
普通株式資本金	7,928,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078
(百万円)	(709,563)	(709,563)	(709,563)	(709,563)	(709,563)
発行済株式数(単位:株)	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
資本(純資産)	22,365,542	24,226,445	25,545,470	23,571,383	25,074,606
(百万円)	(2,001,716)	(2,168,267)	(2,286,320)	(2,109,639)	(2,244,177)
資産合計	322,846,939	351,166,548	378,463,117	323,875,533	364,744,341
(百万円)	(28,894,801)	(31,429,406)	(33,872,449)	(28,986,860)	(32,644,619)
1株当たり配当(単位:ウォン)	-	-	-	561.30	561.30
(円)	(-)	(-)	(-)	(50)	(50)
1株当たり当期純利益(基本的) (単位:ウォン)	697	709	637	1,319	1,285
(円)	(62)	(63)	(57)	(118)	(115)
1株当たり当期純利益(希薄化後) (単位:ウォン)	697	709	637	1,319	1,285
(円)	(62)	(63)	(57)	(118)	(115)
配当性向(単位:%) ⁽²⁾	-	-	-	42.05	42.97
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,040	388,563	-437,270	-1,455,483	6,586,782
(百万円)	(9,759)	(34,776)	(-39,136)	(-130,266)	(589,517)
投資活動によるキャッシュ・フロー	-452,719	-6,671,605	2,930,873	-2,852,325	-12,664,502
(百万円)	(-40,518)	(-597,109)	(262,313)	(-255,283)	(-1,133,473)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,775,772	4,937,523	-2,480,870	5,444,274	6,026,625
(百万円)	(158,932)	(441,908)	(-222,038)	(487,263)	(539,383)
期末現在の現金および現金同等物	4,759,779	3,100,539	4,470,908	4,462,317	4,430,809
(百万円)	(426,000)	(277,498)	(400,146)	(399,377)	(396,557)
従業員数(単位:人) ⁽³⁾	12,917	12,959	13,018	13,089	13,165

注記:

- (1) 数値は、該当する期間の個別財務書類および連結財務書類から抜粋している。
- (2) 支払配当を純利益で除したもの。
- (3) DART(Data Analysis, Retrieval and Transfer System)を通じて公表された無期雇用従業員の数である。
- (4) 当行の株式は上場していないため、株価収益率(PER)は上記の表には記載されていない。

2 【事業の内容】

当半期中に、当行の事業の内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

親会社

2020年6月30日現在の当行の親会社は以下のとおりである。

名称	住所	資本金	主たる事業内容	議決権割合
新韓フィナンシャル・グループ（新韓金融持株会社）	大韓民国100-724 ソウル特別市中区 世宗大路9道20	2,773,627百万ウォン	金融持株会社	100%

連結子会社および関連会社

2020年6月30日現在の当行の連結子会社は、以下のとおりである。

名称	所在地	資本金	主要事業内容	議決権割合
子会社⁽¹⁾				
アメリカ新韓銀行	米国、ニューヨーク州およびカリフォルニア州	173百万米ドル	銀行業務	100.00%
ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ、 フランクフルト	63百万ユーロ	銀行業務	100.00%
新韓カンボジア銀行	カンボジア、 プノンペン	75百万米ドル	銀行業務	97.50%
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン、 アルマトイ	10,029百万 カザフスタン・テңге	銀行業務	100.00%
カナダ新韓銀行	カナダ、トロント	80百万カナダ・ドル	銀行業務	100.00%
新韓銀行中国有限公司	中国、北京	2,000百万人民元	銀行業務	100.00%
SBJ銀行	日本、東京	17,500百万円	銀行業務	100.00%
新韓バンク・ベトナム	ベトナム、ホーチミン	5,709,900百万 ベトナム・ドン	銀行業務	100.00%
メキシコ新韓銀行	メキシコ、 メキシコシティ	1,583百万 メキシコペソ	銀行業務	99.99%
新韓インドネシア銀行	インドネシア、ジャカルタ	944,278百万 インドネシアルピア	銀行業務	99.00%
株式会社SBJ DNX ⁽²⁾	日本、東京	50百万円	ITサービス業	100.00%

注記：

(1) 2020年6月30日現在、新韓アジュ金融有限公司は清算手続きが進行中であるため、連結対象から除外されている。

(2) 株式会社SBJ DNXはSBJ銀行の完全保有子会社で、2020年4月1日に設立された。

2020年6月30日現在、当行はまた韓国IFRSに従い連結子会社として処理されるストラクチャード・エンティティ（構造化企業）85社を有している。「第6-1 中間財務書類」に掲げる半期連結財務書類に対する注記1を参照されたい。

2020年6月30日現在の当行の持分法適用関連会社の一定の情報については、「第6-1 中間財務書類」に掲げる半期連結財務書類に対する注記13を参照されたい。

4 【従業員の状況】

下表は、2020年6月30日現在の個別ベースでの当行の従業員に関する情報を示している。

2020年6月30日現在、9,443人の従業員が当行の労働組合に加盟している。

(金額：百万ウォン)

男性 / 女性	従業員数				平均 勤続年数	年間給与 合計	1人当たりの平均 給与			
	無期雇用従業員		有期雇用従業員							
	合計	うち短時間 勤務従業員	合計	うち短時間 勤務従業員						
男性	6,857	-	900	383	7,757	16年9ヵ月	443,590			
女性	6,161	171	240	138	6,401	12年10ヵ月	229,924			
合計	13,018	171	1,140	521	14,158	14年10ヵ月	673,514			
							48			

注記：

(1) 1人平均給与額=年間給与総額/従業員数

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中に重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

2019新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行の影響に関しては、「第6-1 中間財務書類」に記載された半期連結財務書類に対する注記2および3を参照のこと。

その他には、当半期中に重要な変更はなかった。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の議論および分析は、当行の非監査半期連結財務書類に基づいている。かかる議論は、「第6-1 中間財務書類」に記載された半期財務書類および関連する注記とともに読まれるべきものである。本項におけるかかる議論には、将来予測に関する記述が含まれており、将来の事象および財務実績に関する当行の当半期末現在の見解が反映されている。特段の記載がない限り、下記の情報は連結ベースで記載されている。

当行は、「第6-1 中間財務書類」に記載された半期連結財務書類をK-IFRS第1034号「中間財務報告」に準拠して作成している。

平均残高ならびに金額および金利分析

平均貸借対照表および関連金利

下表は、2019年および2020年6月30日に終了した6ヶ月間の当行の平均残高および平均金利ならびに正味利息スプレッド、正味資金利差および資産負債比率を示している。

6月30日に終了した6ヶ月間

	2019年		2020年		(単位：%を除き十億ウォン)
	平均残高 ⁽¹⁾	受取利息／支払利息	利回り／金利(%) ⁽²⁾	平均残高 ⁽¹⁾	
利付資産：					
他銀行への預け金	6,324	68	2.18	6,564	43
損益を通じて公正価値で測定される有価証券	17,355	146	1.71	22,300	145
償却原価測定貸出金 ⁽³⁾ ：					
個人向け	115,318	1,984	3.47	125,405	1,929
法人向け	135,297	2,388	3.56	146,690	2,225
公的機関およびその他貸出	2,894	53	3.67	3,336	51
他銀行への貸出	3,995	55	2.75	5,125	43
償却原価測定貸出金合計	257,504	4,480	3.51	280,556	4,248
損益を通じて公正価値で測定される貸出金	640	9	2.82	414	5
有価証券 ⁽⁴⁾ ：					
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	32,863	350	2.15	38,588	334
償却原価測定有価証券	18,406	223	2.45	20,126	228
有価証券合計	51,269	573	2.26	58,714	562
その他利付資産	-	34	-	-	28
利付資産合計	333,092	5,310	3.22	368,548	5,031

非利付資産：

現金および預け金	11,716	13,408
デリバティブ資産	1,877	3,118
その他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券	466	586
有形固定資産および無形資産	3,244	3,126
その他非利付資産	15,496	15,029
非利付資産合計	32,799	35,267
資産合計	365,891	5,310

有利子負債：

預金：

要求払預金	36,891	79	0.43	43,787	79	0.37
定期預金および貯蓄預金	214,560	1,611	1.51	237,788	1,387	1.18
その他預金	8,871	97	2.20	9,621	80	1.67
利付預金合計	260,322	1,787	1.38	291,196	1,546	1.07
借入金	17,031	155	1.84	19,016	127	1.35
債務証券	34,745	422	2.45	36,928	383	2.09
その他有利子負債	4,111	53	2.58	4,228	25	1.20
有利子負債合計	316,209	2,417	1.54	351,368	2,081	1.19

無利子負債：

無利子預金	3,490	3,793
デリバティブ負債	1,970	2,612
その他無利子負債	19,466	19,523
無利子負債合計	24,926	25,928
負債合計	341,135	2,417

資本合計	24,758	-	26,531
負債および資本合計	365,893	2,417	403,827

正味利息スプレッド⁽⁵⁾		1.67	1.56
正味資金利鞘⁽⁶⁾		1.75	1.62

平均資產負債比率 ⁽⁷⁾	105.34	104.89
-------------------------	--------	--------

注記：

- (1) 日次平均残高に基づいている。
- (2) 年次ベースで表示されている。
- (3) 減損貸出は、それぞれの平均貸出残高に含まれている。かかる減損貸出に係る受取利息は当初の実効金利を用いて認識される。実効金利は、貸倒損失の測定にも用いられる。
- (4) 償却原価に基づいた有価証券の平均残高および利回りを表している。売却可能ポートフォリオの利回りは取得原価の平均残高に基づいている。従って、利回りに関する情報は、株主持分の構成要素として反映される公正価値の変動に影響を与えない。
- (5) 利付資産から得た利息の平均金利と有利子負債に支払われた利息の平均金利との差。
- (6) 正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率。
- (7) 利付資産の平均残高の有利子負債の平均残高に対する比率。

正味受取利息の変動分析-金額および金利分析

下表は、当行の2020年および2019年6月30日に終了した6ヵ月間との比較による、金額および金利の変動による受取利息、支払利息および正味受取利息の変動の分析を示している。金額および金利の増減は、絶対金額および金利の変動に比例して、平均利付資産および平均有利子負債の平均残高の増減および金利の変動に基づき算出される。金額および金利双方の変動により生じた増減は、絶対金額および金利の変動に比例して割り当てられている。

2019年6月30日に終了した6ヵ月間から
2020年6月30日に終了した6ヵ月間
以下の変動による利息の増加(減少)

	金額	金利	増減
(単位:十億ウォン)			
受取利息の増加(減少)			
他銀行への預金	2	(27)	(25)
損益を通じて公正価値測定される有価証券	32	(33)	(1)
償却原価測定貸出金:			
個人向け	155	(210)	(55)
法人向け	173	(336)	(163)
公的機関およびその他貸出	7	(9)	(2)
他銀行への貸出	10	(22)	(12)
償却原価測定貸出金合計	349	(581)	(232)
損益を通じて公正価値測定される貸出金	(3)	(1)	(4)
有価証券:			
その他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券	50	(66)	(16)
償却原価測定有価証券	19	(14)	5
有価証券合計	71	(82)	(11)
その他利付資産			
受取利息合計	484	(763)	(279)

支払利息の増加(減少)

預金:

要求払預金	12	(12)	-
定期預金および貯蓄預金	135	(359)	(224)
その他預金	6	(23)	(17)
利付預金合計	164	(405)	(241)
借入金	13	(41)	(28)
債務証券	23	(62)	(39)
その他有利子負債	1	(29)	(28)
支払利息合計	208	(544)	(336)

正味受取利息の純増(減少)

276

(219)

57

経営成績

正味受取利息

表示期間についての当行の正味受取利息の主要構成要素を下表に示す。

6月30日に終了した6ヵ月間

	2019年	2020年	増減率(%)
(%を除き十億ウォン)			
受取利息:			
現金および銀行預け金	68	43	(36.8)
損益を通じて公正価値測定される有価証券	147	145	(1.4)
貸出金	4,489	4,254	(5.2)
その他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券	350	334	(4.6)
償却原価測定有価証券	224	228	1.8
その他受取利息	34	29	(14.7)
受取利息合計	5,312	5,033	(5.3)
<hr/>			
支払利息:			
預金	(1,787)	(1,546)	(13.5)
借入金	(155)	(128)	(17.4)
債務証券	(422)	(383)	(9.2)
その他支払利息	(53)	(25)	(52.8)
支払利息合計	(2,417)	(2,082)	(13.9)
正味受取利息	2,895	2,951	2.0
正味資金利鞘⁽¹⁾	1.75%⁽²⁾	1.62%⁽²⁾	

注記:

(1) 正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率。

(2) 年次ベースで表示されている。

受取利息

受取利息は2019年6月30日に終了した6カ月間の5,312十億ウォンから5.3%減少して2020年6月30日に終了した6カ月間には5,033十億ウォンとなった。これは主に、貸出金の平均残高が増加したにもかかわらず、韓国銀行が2019年7月から2020年3月までの8カ月間に政策金利を継続的に125ベーシスポイント引下げたため、貸出金利息が2019年6月30日に終了した6カ月間の4,489十億ウォンから5.2%減少して2020年6月30日に終了した6カ月間に4,254十億ウォンとなったためである。当行の貸出金の平均貸出金利（貸出金の平均残高に対する受取利息の比率）は2019年6月30日に終了した6カ月間の3.51%から2020年6月30日に終了した6カ月間の3.05%に低下した。これは主に韓国銀行による基準金利の切下げにより、個人向け貸出および法人向け貸出の平均貸出金利が低下したためである。当行の貸出金の平均残高は2019年6月30日に終了した6カ月間の257,504十億ウォンから8.9%増加して2020年6月30日に終了した6カ月間の280,556十億ウォンとなった。

支払利息

支払利息は、2019年6月30日に終了した6カ月間の2,417十億ウォンから13.9%減少して、2020年6月30日に終了した6カ月間には2,082十億ウォンとなった。これは主に、預金に係る支払利息が、2019年6月30日に終了した6カ月間の1,787十億ウォンから13.5%減少して2020年6月30日に終了した6カ月間には1,546十億ウォンとなったためである。かかる減少は主に、定期預金および貯蓄預金に係る支払利息が2019年6月30日に終了した6カ月間の1,611十億ウォンから2020年6月30日に終了した6カ月間の1,387十億ウォンに13.9%減少したためである。

正味資金利鞘とは、正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率を表す。当行の全体的な正味資金利鞘は、2019年6月30日に終了した6カ月間の1.75%から13ベーシスポイント低下して2020年6月30日に終了した6カ月間には1.62%となった。これは正味利息スプレッドが2019年6月30日に終了した6カ月間の1.67%から9ベーシスポイント低下して2020年6月30日に終了した6カ月間には1.56%となったためである。

正味利息スプレッドは、利付資産により得られる平均金利と有利子負債に対し支払われる平均金利の差を表しており、2019年6月30日に終了した6カ月間から2020年6月30日に終了した6カ月間に減少した。

有利子負債の平均金額は2019年6月30日に終了した6カ月間の316,209十億ウォンから11.1%増加して2020年6月30日に終了した6カ月間には351,368十億ウォンとなった。これは主に金融市場の継続する不確実性に照らして、顧客が低リスクの投資を選好したことに加え、よりコストの低い預金を惹きつけるための当行の取組みにより預金が増加したためである。

正味受取手数料

表示期間における当行の正味受取（支払）手数料の内訳を下表に示す。

6月30日に終了した6ヶ月間

	2019年	2020年	増減率(%)
	(%を除き十億ウォン)		
受取手数料:			
与信取扱手数料	27	51	88.9
電子金融手数料	74	71	(4.1)
仲介手数料	55	43	(21.8)
業務代行手数料	152	153	0.7
投資金融手数料	73	37	(49.3)
外国為替受取手数料	94	87	(7.4)
信託報酬手数料	120	80	(33.3)
受取保証料	39	41	5.1
その他	56	61	8.9
	690	624	(9.6)

支払手数料

与信関連手数料	(17)	(21)	23.5
ブランド使用手数料	(18)	(21)	16.7
サービス関連手数料	(15)	(21)	40.0
売買および仲介関連手数料	(5)	(4)	(20.0)
外国為替支払手数料	(22)	(21)	(4.5)
その他	(39)	(40)	2.6
	(116)	(128)	10.3
正味受取手数料	574	496	(13.6)

正味受取手数料は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間の574十億ウォンから13.6%減少し、2020年6月30日に終了した6ヶ月間には496十億ウォンとなった。受取手数料の増加は主に、信託報酬手数料が2019年6月30日に終了した6ヶ月間の120十億ウォンから33.3%減少し、2020年6月30日に終了した6ヶ月間には80十億ウォンとなったことによるものである。信託報酬手数料の減少は主に特定金銭信託の手数料の減少によるものである。

正味非金利費用

表示期間における当行の正味非金利費用の内訳を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヶ月間		
	2019年	2020年	増減率(%)
	(単位: %を除き十億ウォン)		
受取配当金	9	11	22.2
損益を通じて公正価値で測定される金融商品関連正味利益	133	123	(7.5)
正味外国為替取引益	168	107	(36.3)
その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産処分正味利益	42	128	204.8
信用損失引当金繰入	(244)	(388)	59.0
一般管理費	(1,455)	(1,512)	3.9
その他	(439)	(395)	(10.0)
正味非金利費用合計	(1,786)	(1,926)	7.8

正味非金利費用は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間の1,786十億ウォンから7.8%増加し、2020年6月30日に終了した6ヶ月間には1,926十億ウォンとなった。これは主に、信用損失引当金繰入の増加によるものである。

信用損失引当金繰入

表示期間における信用損失引当金繰入額を金融資産の種類別に下表に示す。

	6月30日に終了した6ヶ月間		
	2019年	2020年	増減率(%)
	(単位: %を除き十億ウォン)		
貸出:			
個人向け	88	80	(9.1)
法人向け	142	284	100.0
その他	7	23	187.5
小計	238	386	62.6
銀行預け金	(2)	(2)	-
有価証券	8	4	(50.0)
信用損失引当金繰入	244	388	59.0

当行の信用損失引当金繰入は、2019年6月30日に終了した6ヵ月間の244十億ウォンから59.0%増加し、2020年6月30日に終了した6ヵ月間には388十億ウォンとなった。これは主に、法人向け貸出金の信用損失引当金繰入が2019年6月30日に終了した6ヵ月間の142十億ウォンから2020年6月30日に終了した6ヵ月間の284十億ウォンに100.0%増加したためである。

その他包括利益

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2019年	2020年	増減率(%)
(%を除き十億ウォン)			
当期その他包括利益			
海外事業に対する為替換算差額	103	65	(36.9)
その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の未実現正味変動	169	50	(70.4)
持分法による関連会社のその他包括利益	2	(4)	N/M*
確定給付制度に関する再測定利益(損失)	(24)	(11)	(54.2)
その他包括利益	250	100	(60.0)

*N/M =重要ではない。

当行のその他包括利益は、2019年6月30日に終了した6ヵ月間の250十億ウォンから60.0%減少して、2020年6月30日に終了した6ヵ月間には100十億ウォンとなった。これは主に、その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の未実現正味変動の減少によるものである。

法人税費用

法人税費用は、2019年6月30日に終了した6ヵ月間の406十億ウォンから4.2%減少して2020年6月30日に終了した6ヵ月間には389十億ウォンとなった。これは、所得税還付金の増加によるものである。当行の法人税の実効税率は、2019年6月30日に終了した6ヵ月間には24.1%であったのに対し、2020年6月30日に終了した6ヵ月間に25.4%となった。

純利益

上記により、当行の当期純利益は、2019年6月30日に終了した6ヵ月間の1,282十億ウォンから11.0%減少し、2020年6月30日に終了した6ヵ月間には1,141十億ウォンとなった。

事業セグメント

現在、当行の主な事業セグメントは以下のとおりである。

- ・個人向け銀行業
- ・法人向け銀行業
- ・国際銀行業
- ・その他銀行業

主要な事業セグメント別営業利益

6月30日に終了した6ヵ月間

	2019年	2020年	増減率(%)
(単位: %を除き十億ウォン)			
個人向け銀行業	474	315	(33.5)
法人向け銀行	1,024	977	(4.6)
国際銀行業	244	71	(70.9)
その他銀行業	(53)	28	152.8
連結調整 ⁽¹⁾	(5)	129	N/M*
営業利益合計	1,684	1,520	(9.7)

注記:

*N/M =重要ではない。

(1) 連結調整はセグメント間取引の調整である。

個人向け銀行業

個人向け銀行業セグメントは主に、当行の個人向け銀行業支店が支店の顧客（主に個人および世帯からなる。）に提供する銀行業およびその他サービスからなる。個人向け銀行業の商品は主に、抵当ローンおよび住宅担保ローンならびにその他個人向け貸出、預金およびその他貯蓄商品、ならびに投資およびバンカシュアランス商品の販売により稼得した手数料からなる。

6月30日に終了した6ヶ月間

	2019年	2020年	増減率(%)
(単位: %を除き十億ウォン)			
正味受取利息	1,197	1,151	(3.8)
正味受取手数料	223	217	(2.7)
正味その他費用	(946)	(1,053)	11.3
営業利益	474	315	(33.5)

2020年6月30日に終了した6ヶ月間と2019年6月30日に終了した6ヶ月間との比較

個人向け銀行業の営業利益は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間の474十億ウォンから33.7%減少して、2020年6月30日に終了した6ヶ月間には315十億ウォンとなった。

個人向け銀行業の正味受取利息は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間の1,197十億ウォンから3.8%減少して2020年6月30日に終了した6ヶ月間の1,151十億ウォンとなった。この減少は、当行の個人向け貸出の正味資金利鞘が低下したためである。

正味受取手数料は2019年6月30日に終了した6ヶ月間の223十億ウォンから2.7%減少して2020年6月30日に終了した6ヶ月間には217十億ウォンとなった。この減少は主に、電子金融手数料が減少したことによる。

正味その他費用は2019年6月30日に終了した6ヶ月間の946十億ウォンから11.3%増加して2020年6月30日に終了した6ヶ月間には1,053十億ウォンとなった。この増加は主に、短期および長期の従業員給付の増加によるものである。

法人向け銀行業

法人向け銀行業は主に、当行の法人向け銀行業支店が支店の法人顧客（大半が中小企業および大企業（財閥の傘下会社を含む。））に提供する一般貸出ならびに貸越およびその他貸出ファシリティ等の銀行業およびその他サービスからなる。

6月30日に終了した6ヶ月間

	2019年	2020年	増減率(%)
(単位: %を除き十億ウォン)			
正味受取利息	1,134	1,121	(1.2)
正味受取手数料	256	225	(12.1)
正味その他費用	(366)	(369)	0.8
営業利益	1,024	977	(4.6)

2020年6月30日に終了した6ヶ月間と2019年6月30日に終了した6ヶ月間との比較

法人向け銀行業の営業利益は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間の1,024十億ウォンから4.6%減少して、2020年6月30日に終了した6ヶ月間には977十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間の1,134十億ウォンから1.2%減少して、2020年6月30日に終了した6ヶ月間には1,121十億ウォンとなった。この減少は、法人向け貸出の正味資金利鞘が低下したためである。

正味受取手数料は2019年6月30日に終了した6ヶ月間の256十億ウォンから12.1%減少して2020年6月30日に終了した6ヶ月間には225十億ウォンとなった。この減少は主に、投資金融手数料の減少によるものである。

正味その他費用は2019年6月30日に終了した6ヶ月間の366十億ウォンから0.8%増加して2020年6月30日に終了した6ヶ月間には369十億ウォンとなった。

国際銀行業

国際銀行業セグメントは主に、セグメント間の貸出および借入を含む当行の海外子会社および支店の営業成績からなる。

表示期間における国際銀行業の損益計算書データを下表に示す。

6月30日に終了した6ヶ月間

	2019年	2020年	増減率(%)
(単位: %を除き十億ウォン)			
正味受取利息	354	380	7.3
正味受取手数料	47	47	-
正味その他費用	(157)	(356)	126.8
営業利益	244	71	(70.9)

2020年6月30日に終了した6ヶ月間と2019年6月30日に終了した6ヶ月間との比較

国際銀行業の営業利益は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間の244十億ウォンから70.9%減少して、2020年6月30日に終了した6ヶ月間には71十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間の354十億ウォンから7.3%増加して、2020年6月30日に終了した6ヶ月間には380十億ウォンとなった。この増加は主に、当行の海外の子会社（特にベトナムおよびインドネシア）が提供した貸出の平均残高が増加したことによるものである。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間の正味受取手数料は47十億ウォンで、2019年6月30日に終了した6ヶ月間と同じであった。

正味その他費用は2019年6月30日に終了した6ヶ月間の157十億ウォンから126.8%増加して、2020年6月30日に終了した6ヶ月間には356十億ウォンとなった。この増加は主に当行の海外ネットワークの拡大に関する費用が増加したことによるものである。

その他銀行業

同セグメントは主に、資金業務（行内資産負債管理およびその他非預金の資金調達業務を含む）、債務証券およびより程度は小さいものの自己勘定での持分証券のトレーディングならびに投資、デリバティブのトレーディング業務に加え、バックオフィス機能の管理からなるその他業務からなっている。

表示期間におけるその他銀行業セグメントの営業利益の構成要素を下表に示す。

6月30日に終了した6ヶ月間

	2019年	2020年	増減率(%)
(単位: %を除き十億ウォン)			
正味受取利息	209	298	42.6
正味受取手数料	52	11	(78.9)
正味その他費用	(314)	(281)	(10.5)
営業利益(損失)	(53)	28	152.8

2020年6月30日に終了した6ヶ月間と2019年6月30日に終了した6ヶ月間との比較

当行は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間には53十億ウォンの営業損失を計上したのに対し、2020年6月30日に終了した6ヶ月間には28十億ウォンの営業利益を計上した。この理由は主に、連結子会社として会計処理される構造化企業（ストラクチャード・エンティティー）の数が増加したことにより、受取利息が増加したためである。

正味受取手数料は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間の52十億ウォンから78.9%減少して2020年6月30日に終了した6ヶ月間には11十億ウォンとなった。この増加は主に、信託管理手数料が減少したことによるものである。

正味その他費用は2019年6月30日に終了した6ヶ月間の314十億ウォンから10.5%減少して、2020年6月30日に終了した6ヶ月間には281十億ウォンとなった。この減少は主に、その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の正味処分益が増加したためである。

財政状態

資産

表示日現在の当行の資産の主要項目を下表に示す。

	2019年12月31日 現在	2020年6月30日 現在	増減率(%)
	(単位: %を除き十億ウォン)		
現金預け金	24,050	25,406	5.6
当期損益を通じて公正価値で測定される有価証券	18,716	21,311	13.9
デリバティブ資産	2,102	2,778	32.2
償却原価測定貸付債権	268,172	283,106	5.6
当期損益を通じて公正価値で測定される貸付債権	869	790	(9.1)
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	40,656	38,031	(6.5)
償却原価測定有価証券	20,252	19,609	(3.2)
有形固定資産	2,465	2,500	1.4
無形資産	656	629	(4.1)
関係企業等に対する投資資産	128	130	1.6
投資不動産	636	586	(7.9)
当期法人税資産	31	19	(38.7)
繰延税金資産	243	161	(33.7)
その他資産	13,735	12,702	(7.5)
売却予定非流動資産	12	42	N/M
資産合計	392,723	407,800	3.8

*N/M =重要ではない。

2020年6月30日現在と2019年12月31日現在との比較

当行の資産は、2019年12月31日現在の392,723十億ウォンから3.8%増加し、2020年6月30日現在には407,800十億ウォンとなった。この増加は主に償却原価測定貸付債権の増加に加え、より程度は少ないものの当期損益を通じて公正価値で測定される有価証券の増加によるものである。

当行の償却原価測定貸付債権は、2019年12月31日現在の268,172十億ウォンから5.6%増加し、2020年6月30日現在には283,106十億ウォンとなった。この増加は主に個人向けおよび法人向け双方の貸出金の増加によるものである。

負債および資本合計

表示日現在の当行の負債および資本合計の主要項目を下表に示す。

	2019年12月31日現在	2020年 6月30日現在	増減率(%)
	(単位: %を除き十億ウォン)		
預金	287,615	302,451	5.2
当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債	508	479	(5.7)
デリバティブ負債	1,894	2,115	11.7
借入負債	17,326	19,221	10.9
債務証券	38,030	34,726	(8.7)
確定給付債務	56	66	17.9
引当負債	269	281	4.5
当期税金負債	399	205	(48.6)
繰延税金負債	30	19	(36.7)
その他負債	20,503	21,518	5.0
負債合計	366,630	381,081	3.9
資本合計	26,093	26,719	2.4
負債および資本合計	392,723	407,800	3.8

2020年6月30日現在と2019年12月31日現在との比較

当行の負債合計は、2019年12月31日現在の366,630十億ウォンから3.9%増加し、2020年6月30日現在には381,081十億ウォンとなった。この増加は主に、預金の増加に加え、より程度は少ないものの借入負債の増加によるものである。

当行の預金は、2019年12月31日現在の287,615十億ウォンから5.2%増加し、2020年6月30日現在には302,451十億ウォンとなった。この増加は主に、要求払預金ならびに定期預金および貯蓄預金の増加によるものである。

当行の借入負債は、2019年12月31日現在の17,326十億ウォンから10.9%増加し、2020年6月30日現在には19,221十億ウォンとなった。この増加は主に、韓国ウォン建ての借入およびコールマネーの増加によるものである。

当行の資本合計は、2019年12月31日現在の26,093十億ウォンから2.4%増加し、2020年6月30日現在には26,719十億ウォンとなった。この増加は主に、当半期利益により利益剰余金が増加したことに加え、当期のその他包括損失累計額が減少したためである。

キャッシュ・フロー

下表はキャッシュ・フローの変動についての分析を示している。詳細については「第6-1 中間財務書類」に記載される当行の半期連結財務書類およびそれらの注記を参照されたい。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2019年	2020年	増減率(%)
	(単位: %を除き十億ウォン)		
営業活動による正味キャッシュ・フロー	848	917	8.1
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(6,711)	2,583	(138.5)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	4,618	(3,032)	(165.7)
為替相場の変動による現金および現金同等物への影響	(23)	32	(239.1)
現金および現金同等物の純増	(1,268)	500	(139.4)
期首における現金および現金同等物	6,704	7,111	6.1
期末における現金および現金同等物	5,436	7,611	40.0

流動性および資金源

当行は、貸出、トレーディングおよび投資活動のための資金調達ならびにトレーディング・ポジションの管理から発生する流動性リスクにさらされている。流動性管理の目標は、苦境においてもすべての負債を期日通りに返済し、すべての投資機会に資金を投入できることである。当行は、運転資本が当行の現在の需要を満たすために十分であると考えている。

表示日現在の当行の資金源を下表に示す。

	2019年12月31日 現在	2020年6月30日 現在
	(単位: 十億ウォン)	
預金	287,615	302,451
長期債務	41,516	40,171
コールマネー	538	1,264
韓国銀行からの借入金	2,387	2,853
その他短期借入金	10,955	9,660
資本 ⁽¹⁾	9,324	9,613
合計	352,335	366,012

注記:

(1) 資本金、株式発行超過金および新種資本証券からなる。

当行は、伝統的な商業銀行であるため、その主な資金源は、これまでも、また今後も、顧客預金である。2019年12月31日現在および2020年6月30日現在の預金は、それぞれ287,615十億ウォンおよび302,451十億ウォンであり、同日現在の当行の資金調達合計のそれぞれ81.6%および82.6%に相当した。従来、限られた状況を除き、特に低金利環境および株式市場の変動性に鑑みて、主に韓国の個人および家計には代替投資機会がなかったため、かかる顧客預金のほとんどが満期時に預け替えられる結果となり、当行にとって安定した資金源となっていた。しかしながら、株式市場が堅調である中、顧客は魅力ある代替投資機会に直面して、銀行預金の相当の金額をより収益の高い投資機会を検索して、その代替投資機会に移転する可能性があり、そのために当行にとって有利な商業上の条件で効率的な資金調達手段を見い出すことが一時的に困難となる可能性がある。

当行は全般にこれまで、そして現在も、いかなる重要な点においても流動性上の困難に直面していないものの、ウォン安その他の理由により長期間にわたり、当行にとって受入可能な商業上の条件で資金需要を満

たすことができない場合、当行はその金融業者としての生命力を確保し、規制上の要件を満たし、その戦略を実行し、または効率的に競争することができない可能性がある。

2019年12月31日および2020年6月30日現在、当行のウォン建て預金合計のうち、それぞれ7,666十億ウォンおよび8,160十億ウォンは、韓国の裁判所における訴訟に関連する訴訟当事者による預託金であった。裁判所預託金には、一般に市場金利より低い利息が付される。

さらに、当行は借入金ならびに社債および持分証券の発行によって資金を得ている。当行の借入金は主に、金融機関、韓国政府および韓国政府関連ファンドからの借入からなる。ウォン建ておよび外貨建ての双方で利用可能なコールマネーは、1ヶ月未満の満期を有する貸出のための短期貸出市場である国内コールローン市場で得られる。また、当行はその時々に、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出も受けた。例えば、2008年12月、当時深刻化していた国際信用危機に関する懸念のただ中で当行の自己資本比率を改善するため、当行は新韓フィナンシャル・グループから800十億ウォンの資本拠出を受けた。当行は、2008年12月以降は、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出は受けていない。

当行は、重要な資金源として、主に社債の形で長期債務に依存している。1999年以降、当行は、韓国の固定利付証券市場で1年超の満期を有する長期社債を積極的に発行しており、現在も引き続き発行している。当行は、1999年以降、韓国の固定利付証券市場で取得できる最高の格付であるAAAを維持してきた。当行の長期債務証券の金利は概して預本金利よりも20ペースポイントから30ペースポイント高い。しかし、長期債務証券による資金調達コストは、預金に係る当行の調達コストとほぼ同程度である。さらに、当行はまた、海外市場で外貨建て長期社債を発行することもできる。2019年12月31日および2020年6月30日現在、当行の長期債務（1年以内期限到来分を控除後）は、それぞれ41,516十億ウォンおよび40,171十億ウォンであり、うち、それぞれ9,907十億ウォンおよび10,666十億ウォンは外貨（主に米ドル）建であった。

信用格付は、当行が資金を調達できる費用およびその他の条件に影響する。国内外の格付機関は、当行を定期的に評価し、それらによる当行の長期債務の格付は、当行の財務の健全性および金融サービス業界全般に影響する状況を含むいくつかの要因に基づいている。

当行は、韓国の固定利付証券市場で比較的高い債務格付を有していることから、長期社債発行によって借り換えを行うことができると考えている。しかしながら、とりわけ、世界または韓国の経済が再び下方転換するか、当行のコーポレート・ガバナンスが変更されるか、または当行の事業が大幅に悪化した場合には、当行が現在の信用格付を維持すると保証することはできない。当行が現在の信用格付および見通しを維持できない場合には、資金調達費用が増大し、資本市場およびその他借入へのアクセスが制限され、金融取引に担保を追加的に差し入れる必要が生じる可能性があり、これらのはずれかによって当行の流動性、正味資金利鞘および収益性が悪影響を受ける可能性がある。

補完的な資金源には、コールマネー、韓国銀行からの借入金およびその他短期借入金が含まれ、これらは、2019年12月31日および2020年6月30日現在、それぞれ13,811十億ウォンおよび13,777十億ウォンであり、同日現在の当行の資金調達合計のそれぞれ3.9%および3.8%を占めた。

さらに、自己資本比率および流動性比率の要件を確実に遵守するために策定された当行のリスク管理政策に従い、新韓フィナンシャル・グループはその子会社に対する流動性支援の限度額をその資本合計の70%、子会社1社に対してはその資本合計の35%と定めてきた。

契約債務、約定および保証

当行は、通常の業務において、数年間にわたる一定の契約上の現金債務を負担し、また、約定を行っている。当行は、上記「流動性および資金源」に記載されたように様々な資金源から流動性および資金を取得することができるため、かかる契約上の現金債務および約定が流動性または資金源に重大な影響を有することになるとは考えていない。

契約上の現金債務

2020年6月30日現在の当行の契約上の現金債務を下表に示す。

2020年6月30日現在の満期構成 ⁽¹⁾						
1ヵ月未満	1-3ヵ月	3-6ヵ月	6-12ヵ月	1-5年	5年超	合計
(単位:十億ウォン)						
預金	165,937	31,879	41,829	48,786	14,939	2,548
借入金	4,910	2,596	2,855	3,560	4,425	1,126
発行済債務証券						
合計	2,409	3,644	3,237	7,081	16,695	3,624
合計	173,255	38,118	47,921	59,427	36,058	7,297
						362,077

(1) 当行の有利子預金、借入金および発行済債務証券に係る見積契約利息支払額のすべてを反映しており、2020年6月30日現在において変動金利ベースであった借入金および債務証券に係る見積契約利息支払額は、最終適用日（例えば、かかる変動金利貸出については金利決定日の直前の利払日）に使用された金利が、その他の全期間に適用されたとみなして計算されている。

約定および保証

当行は、通常の銀行業務において、顧客の資金調達需要を満たすために様々な約定および保証を行っている。約定および保証は通常、とりわけ信用供与約定、商業信用状、スタンダバイ信用状および履行保証の形による。かかる金融商品の契約上の金額は、相手方が約定の実行を求めるか、または当行が保証に基づく義務を履行しなければならず、かつ相手方が契約に基づき履行しなかった場合における最大期待損失額を示す。

2020年6月30日現在の当行の連結ベースでの約定および保証を下表に示す。

2020年6月30日現在の当行の連結ベースでの約定および保証を下表に示す。

2020年6月30日現在の約定の満期構成				
	1年未満	1-5年	5年超	合計
(単位:十億ウォン)				
信用供与約定 ⁽¹⁾	75,796	10,449	11,629	97,874
商業信用状 ⁽²⁾	2,084	68	-	2,152
金融保証 ⁽³⁾	1,548	984	86	2,618
履行保証 ⁽⁴⁾	4,736	2,686	68	7,490
特別目的事業体向け流動性ファシリティ ⁽⁵⁾	1,134	408	111	1,653
手形引受 ⁽⁶⁾	415	-	-	415
裏書手形 ⁽⁷⁾	10,041	-	-	10,041
その他	1,244	330	1,556	3,130
合計	96,998	14,925	13,450	125,373

注記:

- (1) 信用供与約定は、貸出の形で信用を供与することが承認されているもののうち、資金手当てされていない部分を表す。かかる約定は所定の日に終了し、顧客は、かかる約定に基づき資金を引き出すための事前に定められた条件に従わなければならない。与信枠を含む信用供与約定は、通常、債務者に影響する重大な悪化があった場合にかかる約定を取り消すことを当行に認める規定を含む。
- (2) 商業信用状は、顧客に代わって、特定の条件に基づいて所定の金額を上限として当行宛の手形を振り出すことを第三者に承認する約束である。これらは通常、短期であり、関連する船荷によって担保される。
- (3) 金融保証は、債務証書の要項に従い特定の債務者が期日に返済を行わなかった場合、当行に、発生した損失について保有者に特定の払戻しを行うことを義務付ける契約である。金融保証債務は当初は公正価値で認識され、その当初の公正価値は金融保証の期間にわたり償却される。金融保証債務はその後、この償却金額と、保証に基づく支払いが可能となった場合に見込まれる支払いの現在価値のいずれか高い金額で計上される。金融保証はその他債務に含まれる。
- (4) 履行保証は、建設もしくは類似のプロジェクトへの顧客の入札を保証するため、または契約条件に従ったかかるプロジェクトの完成を保証するために発行される。また、製品、商品、保守またはその他サービスを第三者に提供する顧客の義務を補完するためにも発行される。
- (5) 特別目的事業体向け流動性ファシリティは、当行が管理者として行為する特別目的事業体へのコマーシャル・ペーパー購入契約を含む緊急時与信枠を提供する取消不能の約定を表す。
- (6) 手形引受は、顧客宛てに振り出された為替手形を支払う当行による保証を表す。当行は、大半の当行引受手形についてはその呈示がなされても、顧客は通常、直ちに償還すると予想している。
- (7) 裏書手形は当行によって第三者に譲渡される手形である。当行は、主たる支払義務者がかかる手形を期日に引受けない場合に支払い義務を履行しなければならない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当半期中に重大な変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2020年6月30日現在)

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
2,000,000,000株	1,585,615,506株	414,384,494株

【発行済株式】

(2020年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取 引所名または 登録認可金融商 品取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	1,585,615,506株	該当なし	1株当たり1個の 議決権

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ウォン)	
	増減数	残高	増減額	残高
2019年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 (709,563百万円)
2020年6月30日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 (709,563百万円)

(4) 【大株主の状況】

(2020年 6月30日現在)

氏名又は名称	住所	発行済株式総数に対する所有株式数	
		所有株式数(株)	の割合(%)
新韓フィナンシャル・グループ	大韓民国100 - 724 ソウル特別市中区世宗大路 9道20	1,585,615,506	100.0

2 【役員の状況】

2020年 6月30日の有価証券報告書の提出日以降、本書の提出日までに、当行の役員の構成に変更はなかった。

第6 【経理の状況】

- (a) 本書記載の当行の半期連結財務書類および半期個別財務書類（以下総称して「中間財務書類」という。）は、韓国IFRS第1034号「中間財務報告」に従って作成されている。当行の採用した会計処理の原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計処理の原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「3 大韓民国と日本国との会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。
- (b) 本書記載の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の適用を受けている。
- (c) 原文の中間財務書類は、韓国における独立監査人の監査を受けていない。
- (d) 原文の中間財務書類はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、東京の主要銀行が建値した2020年8月11日現在の対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン=8.95円の換算レートで、ウォンから換算したものである。
- (e) 上記の日本円で表示された換算金額および下記「2 その他」および「3 大韓民国と日本国との会計原則及び会計慣行の主な相違」までの記載は、当行の原文の財務書類には含まれていない。

1【中間財務書類】
A 半期連結財務書類

半期連結財務状態表

第189(当)期半期末 2020年06月30日現在
第188(前)期期末 2019年12月31日現在

株式会社新韓銀行及びその従属会社

(単位:百万ウォン)

科目	第189(当)期半期末	第188(前)期期末
資産		
1. 現金及び預け金(注記3、5、8、33、34)	25,406,266	24,049,832
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)有価証券(注記3、6、34、36)	21,310,603	18,716,147
3. デリバティブ資産(注記3、7、34、36)	2,777,976	2,101,993
4. 償却原価で測定する貸付債権(注記3、8、34、36)	283,106,031	268,172,264
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)貸付債権(注記3、8)	790,336	868,991
6. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券(注記3、9、36)	38,031,225	40,655,905
7. 償却原価で測定する有価証券(注記3、9、36)	19,609,271	20,251,888
8. 有形固定資産(注記4、10、11)	2,499,867	2,465,289
9. 無形資産(注記4、12)	629,295	656,349
10. 関連会社などに対する投資資産(注記13)	130,024	128,179
11. 投資不動産(注記4)	585,712	635,520
12. 当期法人所得税資産(注記30)	19,295	31,312
13. 繰延税金資産(注記30)	161,116	243,104
14. その他の資産(注記3、8、14、34、37)	12,701,468	13,734,418
15. 売却目的で保有する非流動資産	42,088	11,853
資産合計	407,800,573	392,723,044
負債		
1. 預り負債(注記3、15、34)	302,451,001	287,615,269

2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融負債(注記3、16)	478,817		508,081	
3. デリバティブ負債(注記3、7、34、36)	2,115,464		1,893,832	
4. 借入負債(注記3、17、34)	19,221,156		17,325,884	
5. 社債(注記3、18)	34,726,056		38,029,868	
6. 確定給付負債(注記19)	65,695		56,168	
7. 引当負債(注記20、32、34)	280,785		269,065	
8. 当期法人所得税負債(注記30)	204,953		398,629	
9. 繰延税金負債(注記30)	19,029		30,069	
10. その他の負債(注記3、21、34、37)	21,518,320		20,503,064	
負債合計		381,081,276		366,629,929
資本				
I. 支配会社所有持分		26,712,540		26,086,713
1. 資本金(注記22)	7,928,078		7,928,078	
2. 新種資本証券(注記22)	1,287,334		997,987	
3. 資本剰余金(注記22)	403,164		403,164	
4. 資本調整(注記22、30)	5,035		(2,480)	
5. その他の包括利益累計額(注記22、30)	(299,885)		(403,031)	
6. 利益剰余金(注記22、23) (貸倒準備金積立額)	17,388,814 (2,242,861)		17,162,995 (2,015,891)	
(貸倒準備金繰(戻)入必要額)	18,903		(226,970)	
(貸倒準備金繰(戻)入予定額)	18,903		(226,970)	
II. 非支配持分(注記22)		6,757		6,402
資本合計		26,719,297		26,093,115
負債及び資本合計		407,800,573		392,723,044

“添付の注記は本要約半期連結財務諸表の一部です”

半期連結財務状態表

第189(当)期半期末 2020年06月30日現在
第188(前)期期末 2019年12月31日現在

株式会社新韓銀行及びその従属会社

(単位:百万円)

科目	第189(当)期半期末	第188(前)期期末
資産		
1. 現金及び預け金(注記3、5、8、33、34)	2,273,861	2,152,460
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)有価証券(注記3、6、34、36)	1,907,299	1,675,095
3. デリバティブ資産(注記3、7、34、36)	248,629	188,128
4. 償却原価で測定する貸付債権(注記3、8、34、36)	25,337,990	24,001,418
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)貸付債権(注記3、8)	70,735	77,775
6. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券(注記3、9、36)	3,403,795	3,638,703
7. 償却原価で測定する有価証券(注記3、9、36)	1,755,030	1,812,544
8. 有形固定資産(注記4、10、11)	223,738	220,643
9. 無形資産(注記4、12)	56,322	58,743
10. 関連会社などに対する投資資産(注記13)	11,637	11,472
11. 投資不動産(注記4)	52,421	56,879
12. 当期法人所得税資産(注記30)	1,727	2,802
13. 繰延税金資産(注記30)	14,420	21,758
14. その他の資産(注記3、8、14、34、37)	1,136,781	1,229,230
15. 売却目的で保有する非流動資産	3,767	1,061
資産合計	36,498,151	35,148,712
負債		
1. 預り負債(注記3、15、34)	27,069,365	25,741,567
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融負債(注記3、16)	42,854	45,473

3. デリバティブ負債（注記3、7、34、36）	189,334		169,498	
4. 借入負債（注記3、17、34）	1,720,293		1,550,667	
5. 社債（注記3、18）	3,107,982		3,403,673	
6. 確定給付負債（注記19）	5,880		5,027	
7. 引当負債（注記20、32、34）	25,130		24,081	
8. 当期法人所得税負債（注記30）	18,343		35,677	
9. 繰延税金負債（注記30）	1,703		2,691	
10. その他の負債（注記3、21、34、37）	1,925,890		1,835,024	
負債合計		34,106,774		32,813,379
資本				
I. 支配会社所有持分		2,390,772		2,334,761
1. 資本金（注記22）	709,563		709,563	
2. 新種資本証券（注記22）	115,216		89,320	
3. 資本剰余金（注記22）	36,083		36,083	
4. 資本調整（注記22、30）	451		(222)	
5. その他の包括利益累計額（注記22、30）	(26,840)		(36,071)	
6. 利益剰余金（注記22、23） (貸倒準備金積立額)	1,556,299 (200,736)		1,536,088 (180,422)	
(貸倒準備金繰（戻）入必要額)	1,692		(20,314)	
(貸倒準備金繰（戻）入予定額)	1,692		(20,314)	
II. 非支配持分（注記22）		605		573
資本合計		2,391,377		2,335,334
負債及び資本合計		36,498,151		35,148,712

“添付の注記は本要約半期連結財務諸表の一部です”

半期連結包括損益計算書

第189(当)期半期 自2020年1月1日 至2020年6月30日
第188(前)期半期 自2019年1月1日 至2019年6月30日

株式会社新韓銀行及びその従属会社

(単位:百万ウォン)

科目	第189(当)期半期				第188(前)期半期			
	3か月		累積		3か月		累積	
I. 営業利益		692,590		1,520,424		831,864		1,684,323
(1) 純利息損益 (注記3、4、24、34、36)		1,472,333		2,950,571		1,471,873		2,895,543
1. 受取利息	2,468,469		5,032,931		2,711,803		5,312,249	
当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品受取利息	73,835		150,208		80,827		156,286	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	2,394,633		4,882,722		2,630,976		5,155,963	
2. 支払利息	996,136		2,082,360		1,239,930		2,416,706	
(2) 純手数料損益 (注記3、4、25、34、36)		235,439		495,476		323,074		574,470
1. 受取手数料	299,979		624,031		381,466		690,343	
2. 支払手数料	64,540		128,555		58,392		115,873	
(3) 受取配当(注記26、36)		2,026		10,903		1,701		8,719
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品関連損益(注記27)		8,815		122,708		46,178		133,006
(5) 外国為替取引損益		148,741		107,358		91,648		168,348
(6) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益(注記9)		62,103		127,529		28,940		41,974
(7) 信用損失引当金繰入 (注記3、8、34)		282,147		387,711		155,926		243,802
(8) 一般管理費(注記28、34)		767,919		1,511,514		750,467		1,455,392
(9) その他の営業損益 (注記4、29、34)		(186,801)		(394,896)		(225,157)		(438,543)
II. 営業外損益(注記4)		9,549		11,850		7,596		5,050
III. 関連会社損益に対する持分 (注記4、13)		(1,348)		(2,585)		1,173		(953)
IV. 税引前純利益(注記4)		700,791		1,529,689		840,633		1,688,420

V. 法人所得税費用 (注記4、30)		186,515		388,806		176,815		406,422
VI. 半期純利益 (注記4、23) (貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3か月：617,544百万 ウォン 当半期累積：1,159,785百万 ウォン 前半期3か月：653,171百万 ウォン 前半期累積：1,150,511百万 ウォン)		514,276		1,140,883		663,818		1,281,998
VII. その他の包括利益 (注記3、 22)		114,608		99,647		87,535		250,061
(1) 当期損益に組み替えられる 項目		117,258		134,577		102,133		250,878
1. 在外営業活動の換算損益	26,830		64,792		46,753		103,246	
2. その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産評 価損益	92,897		73,675		55,437		145,882	
3. 関連会社のその他の包括利益 に対する持分	(2,469)		(3,890)		(57)		1,750	
(2) 当期損益に組み替えられな い項目		(2,650)		(34,930)		(14,598)		(817)
1. 確定給付制度の再測定要素	(11,044)		(11,270)		(24,092)		(24,026)	
2. その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産評 価損益	8,394		(23,660)		9,494		23,209	
VIII. 半期総包括利益		628,884		1,240,530		751,353		1,532,059
(1) 半期純利益の帰属 (注記4)		514,276		1,140,883		663,818		1,281,998
1. 支配会社所有持分	514,163		1,140,694		663,739		1,281,846	
2. 非支配持分	113		189		79		152	
(2) 半期総包括利益の帰属		628,884		1,240,530		751,353		1,532,059
1. 支払企業所有持分	628,402		1,240,175		751,136		1,531,575	
2. 非支配持分	482		355		217		484	
IX. 1株当たり利益 (注記31)								
1. 基本的1株当たり利益		317ウォン		706ウォン		412ウォン		797ウォン
2. 希薄化後1株当たり利益		317ウォン		706ウォン		412ウォン		797ウォン

“添付の注記は本要約半期連結財務諸表の一部です”

半期連結包括損益計算書

第189(当)期半期 自2020年1月1日 至2020年6月30日
第188(前)期半期 自2019年1月1日 至2019年6月30日

株式会社新韓銀行及びその従属会社

(単位:百万円)

科目	第189(当)期半期				第188(前)期半期			
	3か月		累積		3か月		累積	
I. 営業利益		61,987		136,078		74,452		150,747
(1) 純利息損益 (注記3、4、24、34、36)		131,774		264,076		131,733		259,151
1. 受取利息	220,928		450,447		242,706		475,446	
当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品受取利息	6,608		13,444		7,234		13,988	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	214,320		437,004		235,472		461,459	
2. 支払利息	89,154		186,371		110,974		216,295	
(2) 純手数料損益 (注記3、4、25、34、36)		21,072		44,345		28,915		51,415
1. 受取手数料	26,848		55,851		34,141		61,786	
2. 支払手数料	5,776		11,506		5,226		10,371	
(3) 受取配当(注記26、36)		181		976		152		780
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品関連損益(注記27)		789		10,982		4,133		11,904
(5) 外国為替取引損益		13,312		9,609		8,202		15,067
(6) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益(注記9)		5,558		11,414		2,590		3,757
(7) 信用損失引当金繰入 (注記3、8、34)		25,252		34,700		13,955		21,820
(8) 一般管理費(注記28、34)		68,729		135,281		67,167		130,258
(9) その他の営業損益 (注記4、29、34)		(16,719)		(35,343)		(20,152)		(39,250)
II. 営業外損益(注記4)		855		1,061		680		452
III. 関連会社損益に対する持分 (注記4、13)		(121)		(231)		105		(85)
IV. 税引前純利益(注記4)		62,721		136,907		75,237		151,114

V. 法人所得税費用（注記4、30）		16,693		34,798		15,825		36,375
VI. 半期純利益（注記4、23） (貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3か月：55,270百万円 当半期累積：103,801百万円 前半期3か月：58,459百万円 前半期累積：102,971百万円)		46,028		102,109		59,412		114,739
VII. その他の包括利益（注記3、22）		10,257		8,918		7,834		22,380
(1) 当期損益に組み替えられる項目		10,495		12,045		9,141		22,454
1. 在外営業活動の換算損益	2,401		5,799		4,184		9,241	
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	8,314		6,594		4,962		13,056	
3. 関連会社のその他の包括利益に対する持分	(221)		(348)		(5)		157	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		(237)		(3,126)		(1,307)		(73)
1. 確定給付制度の再測定要素	(988)		(1,009)		(2,156)		(2,150)	
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	751		(2,118)		850		2,077	
VIII. 半期総包括利益		56,285		111,027		67,246		137,119
(1) 半期純利益の帰属（注記4）		46,028		102,109		59,412		114,739
1. 支配会社所有持分	46,018		102,092		59,405		114,725	
2. 非支配持分	10		17		7		14	
(2) 半期総包括利益の帰属		56,285		111,027		67,246		137,119
1. 支払企業所有持分	56,242		110,996		67,227		137,076	
2. 非支配持分	43		32		19		43	
IX. 1株当たり利益（注記31）								
1. 基本的1株当たり利益		28円		63円		37円		71円
2. 希薄化後1株当たり利益		28円		63円		37円		71円

“添付の注記は本要約半期連結財務諸表の一部です

半期連結資本変動表

第189(当)期半期 自2020年1月1日 至2020年6月30日
第188(前)期半期 自2019年1月1日 至2019年6月30日

株式会社新韓銀行及びその従属会社

(単位:百万ウォン)

科目	支配会社所有持分						非支配 持分	合計
	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の 包括利益 累計額	利益剰余金		
2019年1月1日(前期首)	7,928,078	698,660	403,164	646	(606,697)	15,762,751	5,937	24,192,539
半期総包括利益:	-	-	-	-	251,559	1,280,016	484	1,532,059
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	1,281,846	152	1,281,998
(2) その他の包括利益	-	-	-	-	251,559	(1,830)	332	250,061
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	102,921	-	325	103,246
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融 資産評価損益	-	-	-	-	170,915	(1,830)	6	169,091
3. 関連会社のその他の包括利 益に対する持分	-	-	-	-	1,750	-	-	1,750
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(24,027)	-	1	(24,026)
株主との取引など:	-	299,327	-	(3,652)	-	(907,706)	-	(612,031)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(890,000)	-	(890,000)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(17,531)	-	(17,531)
(3) 新種資本証券の発行	-	299,327	-	-	-	-	-	299,327
(4) 株式報酬費用	-	-	-	(3,827)	-	-	-	(3,827)
(5) その他	-	-	-	175	-	(175)	-	-
2019年6月30日(前半期 末)	7,928,078	997,987	403,164	(3,006)	(355,138)	16,135,061	6,421	25,112,567
2020年1月1日(当期首)	7,928,078	997,987	403,164	(2,480)	(403,031)	17,162,995	6,402	26,093,115
半期総包括利益:	-	-	-	-	103,146	1,137,029	355	1,240,530
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	1,140,694	189	1,140,883
(2) その他の包括利益	-	-	-	-	103,146	(3,665)	166	99,647
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	64,623	-	169	64,792
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融 資産評価損益	-	-	-	-	53,681	(3,665)	(1)	50,015
3. 関連会社のその他の包括利 益に対する持分	-	-	-	-	(3,890)	-	-	(3,890)

4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(11,268)	-	(2)	(11,270)
株主との取引など：	-	289,347	-	7,515	-	(911,210)	-	(614,348)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(890,000)	-	(890,000)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(21,210)	-	(21,210)
(3) 新種資本証券の発行	-	289,347	-	-	-	-	-	289,347
(4) 株式報酬費用	-	-	-	7,515	-	-	-	7,515
・ 2020年6月30日（当半期末）	7,928,078	1,287,334	403,164	5,035	(299,885)	17,388,814	6,757	26,719,297

“添付の注記は本要約半期連結財務諸表の一部です”

半期連結資本変動表

第189(当)期半期 自2020年1月1日 至2020年6月30日
第188(前)期半期 自2019年1月1日 至2019年6月30日

株式会社新韓銀行及びその従属会社

(単位:百万円)

科目	支配会社所有持分						非支配 持分	合計
	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の 包括利益 累計額	利益剰余金		
2019年1月1日(前期首)	709,563	62,530	36,083	58	(54,299)	1,410,766	531	2,165,232
半期総包括利益:	-	-	-	-	22,515	114,561	43	137,119
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	114,725	14	114,739
(2) その他の包括利益	-	-	-	-	22,515	(164)	30	22,380
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	9,211	-	29	9,241
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	-	-	-	-	15,297	(164)	1	15,134
3. 関連会社のその他の包括利益に対する持分	-	-	-	-	157	-	-	157
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(2,150)	-	0	(2,150)
株主との取引など:	-	26,790	-	(327)	-	(81,240)	-	(54,777)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(79,655)	-	(79,655)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(1,569)	-	(1,569)
(3) 新種資本証券の発行	-	26,790	-	-	-	-	-	26,790
(4) 株式報酬費用	-	-	-	(343)	-	-	-	(343)
(5) その他	-	-	-	16	-	(16)	-	-
2019年6月30日(前半期末)	709,563	89,320	36,083	(269)	(31,785)	1,444,088	575	2,247,575
2020年1月1日(当期首)	709,563	89,320	36,083	(222)	(36,071)	1,536,088	573	2,335,334
半期総包括利益:	-	-	-	-	9,232	101,764	32	111,027
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	102,092	17	102,109
(2) その他の包括利益	-	-	-	-	9,232	(328)	15	8,918
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	5,784	-	15	5,799
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	-	-	-	-	4,804	(328)	0	4,476
3. 関連会社のその他の包括利益に対する持分	-	-	-	-	(348)	-	-	(348)

4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(1,008)	-	0	(1,009)
株主との取引など：	-	25,897	-	673	-	(81,553)	-	(54,984)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(79,655)	-	(79,655)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(1,898)	-	(1,898)
(3) 新種資本証券の発行	-	25,897	-	-	-	-	-	25,897
(4) 株式報酬費用	-	-	-	673	-	-	-	673
． 2020年6月30日（当半期末）	709,563	115,216	36,083	451	(26,840)	1,556,299	605	2,391,377

“添付の注記は本要約半期連結財務諸表の一部です”

半期連結キャッシュ・フロー計算書

第189(当)期半期 自2020年1月1日 至2020年6月30日
第188(前)期半期 自2019年1月1日 至2019年6月30日

株式会社新韓銀行及びその従属会社

(単位:百万ウォン)

科目	第189(当)期半期	第188(前)期半期
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	916,837	847,664
(1) 税引前純利益	1,529,689	1,688,420
(2) 損益調整項目	(2,961,474)	(2,904,262)
1. 受取利息	(5,032,931)	(5,312,249)
2. 支払利息	2,082,360	2,416,706
3. 受取配当	(10,903)	(8,719)
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	499,593	385,328
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融商品関連損益	(81,995)	(233,922)
2. 外国為替取引損益	51,520	129,495
3. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産処分損益	(127,529)	(41,974)
4. 信用損失引当金繰入	387,711	244,308
5. 従業員関連費用	67,048	71,476
6. 減価償却費及びその他の償却費	210,358	196,279
7. その他の営業損益	(9,451)	13,822
8. 関連会社損益に対する持分	2,585	954
9. 営業外損益	(654)	4,890
(4) 資産・負債の増減	(764,811)	(928,666)
1. 償却原価で測定する預け金	(704,356)	(7,902,804)
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券	(2,070,502)	(1,534,552)
3. デリバティブ資産	1,642,733	1,473,806
4. 償却原価で測定する貸付債権	(14,358,671)	(7,193,564)
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 貸付債権	84,043	(93,395)
6. その他の資産	921,237	(3,718,748)
7. 預り負債	14,373,547	13,630,848
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融負債	(112,400)	(87,247)

9. デリバティブ負債	(1,647,914)		(1,502,219)	
10. 確定給付負債	(70,880)		(61,118)	
11. 引当負債	(4,877)		(7,706)	
12. その他の負債	1,183,229		6,068,033	
(5) 法人所得税の納付	(512,271)		(473,555)	
(6) 利息の受取	5,329,251		5,197,977	
(7) 利息の支払	(2,215,123)		(2,165,055)	
(8) 配当金の受取	11,983		47,477	
．投資活動によるキャッシュ・フロー		2,583,530		(6,710,862)
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の純キャッシュ・フロー	(9,249)		-	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)有価証券の減少	650,245		249,441	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)有価証券の取得	(1,089,071)		(681,108)	
4. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の減少	28,034,468		17,394,173	
5. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の取得	(25,356,296)		(19,906,693)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	3,390,881		2,045,759	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(2,860,169)		(5,702,262)	
8. 有形固定資産の処分	5,852		3,272	
9. 有形固定資産の取得	(79,086)		(30,312)	
10. 無形資産の処分	604		101	
11. 無形資産の取得	(109,108)		(95,680)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	2,866		3,478	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(5,500)		(2,800)	
14. 投資不動産の取得	(1,276)		(1,370)	
15. 売却目的で保有する非流動資産の処分	2,048		80	
16. その他の資産の減少	386,893		508,136	
17. その他の資産の増加	(380,572)		(495,077)	
．財務活動によるキャッシュ・フロー		(3,032,189)		4,618,135
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の純キャッシュ・フロー	4,350		-	
2. 借入負債の純増加	1,596,422		1,087,657	
3. 社債の発行	2,610,492		10,760,636	
4. 社債の償還	(6,520,874)		(6,525,583)	

5. 配当金の支払	(911,210)		(904,869)	
6. 新種資本証券の発行	289,347		299,327	
7. その他の負債の増加	60,987		78,997	
8. その他の負債の減少	(161,703)		(178,030)	
．外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		32,047		(23,034)
．現金及び現金同等物の増加(減少) (+ + +)		500,225		(1,268,097)
．現金及び現金同等物の期首残高		7,110,517		6,704,953
．現金及び現金同等物の半期末残高(注33)		7,610,742		5,436,856

“添付の注記は本要約半期連結財務諸表の一部です”

半期連結キャッシュ・フロー計算書

第189(当)期半期 自2020年1月1日 至2020年6月30日
第188(前)期半期 自2019年1月1日 至2019年6月30日

株式会社新韓銀行及びその従属会社

(単位:百万円)

科目	第189(当)期半期	第188(前)期半期
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	82,057	75,866
(1) 税引前純利益	136,907	151,114
(2) 損益調整項目	(265,052)	(259,931)
1. 受取利息	(450,447)	(475,446)
2. 支払利息	186,371	216,295
3. 受取配当	(976)	(780)
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	44,714	34,487
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融商品関連損益	(7,339)	(20,936)
2. 外国為替取引損益	4,611	11,590
3. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産処分損益	(11,414)	(3,757)
4. 信用損失引当金繰入	34,700	21,866
5. 従業員関連費用	6,001	6,397
6. 減価償却費及びその他の償却費	18,827	17,567
7. その他の営業損益	(846)	1,237
8. 関連会社損益に対する持分	231	85
9. 営業外損益	(59)	438
(4) 資産・負債の増減	(68,451)	(83,116)
1. 償却原価で測定する預け金	(63,040)	(707,301)
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券	(185,310)	(137,342)
3. デリバティブ資産	147,025	131,906
4. 償却原価で測定する貸付債権	(1,285,101)	(643,824)
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 貸付債権	7,522	(8,359)
6. その他の資産	82,451	(332,828)
7. 預り負債	1,286,432	1,219,961
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融負債	(10,060)	(7,809)

9. デリバティブ負債	(147,488)		(134,449)	
10. 確定給付負債	(6,344)		(5,470)	
11. 引当負債	(436)		(690)	
12. その他の負債	105,899		543,089	
(5) 法人所得税の納付	(45,848)		(42,383)	
(6) 利息の受取	476,968		465,219	
(7) 利息の支払	(198,254)		(193,772)	
(8) 配当金の受取	1,072		4,249	
．投資活動によるキャッシュ・フロー		231,226		(600,622)
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の純キャッシュ・フロー	(828)		-	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)有価証券の減少	58,197		22,325	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)有価証券の取得	(97,472)		(60,959)	
4. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の減少	2,509,085		1,556,778	
5. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の取得	(2,269,388)		(1,781,649)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	303,484		183,095	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(255,985)		(510,352)	
8. 有形固定資産の処分	524		293	
9. 有形固定資産の取得	(7,078)		(2,713)	
10. 無形資産の処分	54		9	
11. 無形資産の取得	(9,765)		(8,563)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	257		311	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(492)		(251)	
14. 投資不動産の取得	(114)		(123)	
15. 売却目的で保有する非流動資産の処分	183		7	
16. その他の資産の減少	34,627		45,478	
17. その他の資産の増加	(34,061)		(44,309)	
．財務活動によるキャッシュ・フロー		(271,381)		413,323
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の純キャッシュ・フロー	389		-	
2. 借入負債の純増加	142,880		97,345	
3. 社債の発行	233,639		963,077	
4. 社債の償還	(583,618)		(584,040)	

5. 配当金の支払	(81,553)		(80,986)	
6. 新種資本証券の発行	25,897		26,790	
7. その他の負債の増加	5,458		7,070	
8. その他の負債の減少	(14,472)		(15,934)	
．外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		2,868		(2,062)
．現金及び現金同等物の増加（減少） (+ + +)		44,770		(113,495)
．現金及び現金同等物の期首残高		636,391		600,093
．現金及び現金同等物の半期末残高（注記33）		681,161		486,599

“添付の注記は本要約半期連結財務諸表の一部です”

注記

第189(当)期半期 2020年6月30日現在
第188(前)期半期 2019年6月30日現在

株式会社新韓銀行及びその従属会社

1. 連結対象会社の概要

(1) 支配会社の概要

支配会社である株式会社新韓銀行(以下、「当行」)はソウル特別市中区世宗大路9キル20に本店を置いています。2020年6月30日をもって終了する報告期間に対する連結財務諸表は当行及び当行の従属会社(以下、総称して「連結グループ」)、連結グループの関連会社及び共通支配企業に対する持分で構成されています。

当行は金融業を主要目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併(1943年10月1日、銀行名:株式会社朝興銀行)により設立されました。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当半期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当半期末現在、当行は韓国内支店735店、韓国内出張所140か所、営業所29か所、海外支店14店を運営しています。

(2) 連結対象従属会社(ストラクチャード・エンティティを除く)

当半期末及び前期末現在、ストラクチャード・エンティティを除いた連結対象従属会社の現況は次の通りです。

投資会社	非投資会社	所在地	決算月	業種	第189(当)期半期	第188(前)期
					持分率	持分率
新韓銀行	新韓アジュ金融有限公司(注1)	香港	12月	銀行業	-	99.99%
	アメリカ新韓銀行	アメリカ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓カンボジア銀行	カンボジア	12月	銀行業	97.50%	97.50%
	新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	カナダ新韓銀行	カナダ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓銀行中国有限公司	中国	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	SBJ銀行	日本	3月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓バンク・ベトナム	ベトナム	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	メキシコ新韓銀行	メキシコ	12月	銀行業	99.99%	99.99%
	新韓インドネシア銀行	インドネシア	12月	銀行業	99.00%	99.00%
SBJ銀行	SBJ DNX	日本	3月	ITサービス業	100.00%	-

(注1) 当半期末現在、清算手続が進行中であり、2020年2月26日に残余財産を受領しました。

1) アメリカ新韓銀行 (Shinhan Bank America)

ニューヨーク朝興銀行 (Chohung Bank of New York) とカルフォニア朝興銀行 (California Cho-hung Bank) の新設合併により設立されて金融サービスの提供業務を営業しており、当半期末現在における資本金は173,000千米ドルです。

2) ヨーロッパ新韓銀行 (Shinhan Bank Europe GmbH)

銀行業の営業などを目的として1994年に設立され、前期中に無償増資を実施して、当半期末現在における資本金は63,000千ユーロです。

3) 新韓カンボジア銀行 (Shinhan Bank Cambodia)

銀行業の営業などを目的として2007年10月15日に設立され、2018年中に新韓クメール銀行から新韓カンボジア銀行に商号を変更しました。当半期末現在における資本金は75,000千米ドルです。

4) 新韓カザフスタン銀行 (Shinhan Bank Kazakhstan Limited)

銀行業の営業などを目的として2008年12月16日に設立され、当半期末現在における資本金は10,029百万テングです。

5) カナダ新韓銀行 (Shinhan Bank Canada)

銀行業の営業などを目的として2009年3月9日に設立され、当半期末現在における資本金は80,000千カナダドルです。

6) 新韓銀行中国有限公司 (Shinhan Bank (China) Limited)

銀行業の営業などを目的として2008年5月12日、当行の現地支店から転換されたもので、当半期末現在における資本金は2,000百万人民元です。

7) SBJ銀行 (Shinhan Bank Japan)

銀行業の営業などを目的として2009年9月14日、当行の現地支店からの転換により設立され、当半期末現在における資本金は17,500百万円です。

8) 新韓バンク・ベトナム (Shinhan Bank Vietnam Ltd.)

銀行業の営業などを目的として2009年11月16日、現地支店からの転換により設立し、2011年11月28日に新韓ビナ銀行を吸収合併し、2017年12月17日にANZの小売事業部門を譲受しました。前期中に有償増資を実施して、当半期末現在における資本金は5,709,900百万ベトナムドンです。

9) メキシコ新韓銀行 (Banco Shinhan de Mexico)

銀行業の営業などを目的として2015年10月12日に設立され、当半期末現在における資本金は1,583,000千メキシコペソです。

10) 新韓インドネシア銀行 (PT Bank Shinhan Indonesia)

銀行業の営業などを目的として1967年9月8日に設立された法人であるPT Bank Metro Expressを2015年11月30日に買収して従属会社に編入しており、2016年中に新韓インドネシア銀行 (PT Bank Shinhan Indonesia) に商号を変更しました。2016年12月6日に連結グループ内のPT Centratama Nasional Bankと合併し、当半期末現在における資本金は944,278百万インドネシアルピアです。

11) SBJ DNX

ITサービス業の営業などを目的として2020年4月1日に設立されており、当半期末現在における資本金は50百万円です。

(3) 連結しているストラクチャード・エンティティ

当半期末現在、連結の対象となるストラクチャード・エンティティの現況は次の通りです。

ストラクチャード・エンティティ	所在地	決算月	業種
MPC栗村グリーン第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
MPC栗村2号機	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
MPC栗村1号機	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
新韓エスラッセル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
サニーモア第五次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
サニードリーム第七次	大韓民国	10月	その他の金融業
サニーラッセル第八次	大韓民国	12月	その他の金融業
新韓銀行 - デソン文化コンテンツ投資組合	大韓民国	12月	その他
タイガーアイズ第三次	大韓民国	12月	その他の金融業
サニースマート第五次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
タイガーアイズ第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスソリューション第二次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスソリューション第三次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
新韓ディスプレイ第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスソリューション第九次	大韓民国	10月	その他の金融業
エスエイチイノ第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
サニーソリューション第二次	大韓民国	11月	その他の金融業
サニードリーム第一次	大韓民国	7月	その他の金融業
サニーソリューション第三次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
新韓ディスプレイ第二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
サニーソリューション第四次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
リディパインウンジョン	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
サニーソリューション第十次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーポートフォリオエイ第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーポートフォリオエイ第三次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーポートフォリオエイ第四次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスリディパイン第三次	大韓民国	7月	その他の金融業
エスタイガー第二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーハリム	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロ慰礼第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスリディパイン第四次	大韓民国	9月	その他の金融業

リーチゲート第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
グランベネ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスリディパイン第七次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーハン第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
リーチゲート第九次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
リーチゲート第十一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
サニー金融第十次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーソル第一次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リーチゲート第八次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
リーチゲート第十二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リーチゲート第十三次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
マエストロイアル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーシーエスアイ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーディーエム	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
リーチゲート第十四次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロミレ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロエスティ	大韓民国	12月	その他の金融業
ジーアイビータイム第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エイアルプラス第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロエスピー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
マエストロビズオン	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーエア	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガー第五次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
マエストロエスアイ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスリディパイン第十次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガー第六次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロコンドク	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロエルイーシー	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーパレス第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーデミヨン第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガー第八次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
マエストロエスエイ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーヨンサン第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーヨンサン第二次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーホバン第一次	大韓民国	12月	その他の金融業
ジーアイビーレップ第二次	大韓民国	9月	その他の金融業
ハナマイクロン第二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業

ジーアイビーパレス第二次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
新韓ディスプレイ第三次	大韓民国	1/4/7/11月	その他の金融業
マエストロエイチ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リッチゲートヨンスン	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロディキューブ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーーター第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
開発信託	大韓民国	12月	信託
不特定金銭信託	大韓民国	12月	信託
老後年金信託	大韓民国	12月	信託
新個人年金信託	大韓民国	12月	信託
個人年金信託	大韓民国	12月	信託
退職信託	大韓民国	12月	信託
新老後年金信託	大韓民国	12月	信託
年金信託	大韓民国	12月	信託
家計金銭信託（旧新韓）	大韓民国	12月	信託
企業金銭信託（旧新韓）	大韓民国	12月	信託
新韓BNPP法人用私募証券投資信託第25号	大韓民国	1月	受益証券

連結グループはストラクチャード・エンティティの設立約定条件を考慮し、ストラクチャード・エンティティの営業による変動利益にさらされており、このような変動利益に最も重要な影響を及ぼす可能性のあるストラクチャード・エンティティの活動を指示できる能力を保有している場合、当該ストラクチャード・エンティティを連結対象に含めています。ストラクチャード・エンティティに対する所有持分は連結グループの負債として表示されるため、ストラクチャード・エンティティに対する非支配持分はありません。

当半期末現在、連結グループは上記で説明しているストラクチャード・エンティティに対し、3,779,228百万ウォンの未実行信用補完（ABCP仕入約定など）を提供しています。

（4）従属会社の変動状況

当半期に新規で連結財務諸表に含まれた従属会社及び当半期中に連結財務諸表の作成対象から除外された従属会社の状況は次の通りです。

区分	従属会社名
当半期に新規で含まれた会社	SBJ DNX
	ハナマイクロン第二次
	ジーアイビーパレス第二次
	新韓ディスプレイ第三次
	マエストロエイチ
	リッチゲートヨンスン
	マエストロディキューブ
	ジーアイビーーター第一次

当半期に除外された会社	新韓アジュ金融有限公司
	サニーラッセル第一次
	サニーラッセル第四次(有)
	サニーラッセル第五次
	エスマート第九次
	サニースマート第二次
	サニーソリューション第九次

2. 重要な会計方針

連結グループが採用している重要な会計方針は次の通りです。

(1) 財務諸表の作成基準

連結グループの要約半期連結財務諸表は韓国採用国際会計基準に準拠して作成される中間連結財務諸表です。同財務諸表は企業会計基準書第1034号「中間財務報告」を適用して作成されており、年次連結財務諸表に要求される情報に比べて少ない情報が含まれています。選別的注記には直前年次報告期間末後に発生した連結グループの財政状態及び経営成績の変動を理解するために重要な取引や事象に関する説明を含めています。

(2) 見積りと判断

韓国採用国際会計基準では、中間財務諸表を作成するにあたって会計方針の適用並びに中間報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定の使用を要求しています。中間報告期間末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定が実際の環境と異なる場合、これらの見積りと実際の結果が異なることがあります。

見積り及び見積りに対する基本仮定は引き続きレビューされており、会計見積りの変更は見積りが変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。

要約半期連結財務諸表に使用された連結グループの会計方針の適用及び見積金額に対する経営者の判断は、2019年12月31日をもって終了する会計年度の年次連結財務諸表と同一の会計方針及び見積の根拠を使用しました。

COVID-19の急速な感染拡大は世界経済にマイナスの影響を及ぼしています。連結グループは企業会計基準書第1109号「金融商品」に基づいて予想信用損失の見積に将来展望情報を利用していますが、2020年6月30日までの6か月間にわたるCOVID-19の感染拡大により将来展望情報に相当な変化がありました。これにより、景気状況が既存の予測より低迷すると予想され、予測デフォルト率を算出するための主要変数である経済成長率、民間消費増減率、総合株価指数などに関する変更された将来展望情報を利用して2020年半期時点の予測デフォルト率を再度見積りました。連結グループは、COVID-19によるパンデミックが経済に及ぼす影響などを持続的にモニタリングします。

(3) 制定・改正基準書及び解釈指針書

連結グループは、2020年1月1日をもって開始する会計期間から次の制定・改正基準書及び解釈指針書を新規適用しました。

1) 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」、第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の改正 - 重要性の定義

「重要性の定義」を明確にし、基準書第1001号と第1008号を明確になった定義により改正しました。重要性の判断時に重要な情報の漏れや虚偽表示のみならず、重要ではない情報による影響を考慮し、連結会社が公表する情報を決定する時に情報利用者の特性を考慮するようにしました。同基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

2) 企業会計基準書第1103号「企業結合」の改正 - 事業の定義

改正された事業の定義では、取得した活動と資産の組み合わせが事業に該当すると判断するためには、アウトプットの創出に大きく寄与する能力を有するインプットと実質的なプロセスが必ず含まれていなければならぬとし、原価の減少による経済的便益は除外しました。また、取得した総資産の公正価値のほとんど全てが識別可能な単一資産または資産グループに集中されていれば、取得した活動と資産の組み合わせは事業ではなく、資産または資産のグループに該当すると判断するための選択的集中テストが追加されました。同基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

3) 企業会計基準書第1116号「リース」の改正 - COVID-19に関連する賃料の免除・減免・猶予に関する実務上の便法

実務上の便法として、借手は、COVID-19によるパンデミックの直接的な結果として生じた賃料減免など（rent concession）がリースの条件変更に該当するかどうかを評価しなくても済みます。この選択をした借手は賃料減免などによるリース料の変更を、当該変更がリースの条件変更に該当しない場合に同基準書が規定する方法と同じ方法で会計処理しなければなりません。連結会社は企業会計基準書第1116号の改正により会計方針を変更しました。企業会計基準書第1116号の経過規定により変更された会計方針を遡及適用しました。会計方針の遡及適用により2020年1月1日の期首利益剰余金に反映する適用開始による累積効果はなく、比較表示された前期財務諸表も再作成されていません。リース基準書の改正による影響については注記11に記載しました。

(4) 連結グループが適用しない制定・改正基準書及び解釈指針書

制定・公表されたものの、まだ施行日が到来しておらず、適用していない制定・改正基準書及び解釈指針書はありません。

3. 金融商品のリスク管理

3-1. 信用リスク

連結グループは一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により連結グループが財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは連結グループの営業活動において最も重要な管理すべきリスクに分類されており、経営者は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形などから発生しており、貸付約定などの連結財務諸表のオフバランス勘定に関する信用リスクが存在します。

(1) 信用リスク管理

連結グループの信用リスク管理に対する基本方針はリスク方針委員会で決定されます。リスク方針委員会はCRO (Chief Risk Officer) を委員長とし、CCO (Chief Credit Officer) と事業グループ担当グループ長及びリスク総括部長で構成されており、銀行全般の信用リスク管理案と与信方針の方向について意思決定を行っています。リスク方針委員会とは別に与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認などの与信審査を分離しています。与信審議委員会はCCOを委員長とし、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長及び選任審査役で構成されており、与信の健全性及び運用収益性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理するすべての営業単位で1次的に該当資産に対するリスク管理を行い、リスク総括部及び与信企画部などの信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。リスク総括部、リスク工学部はリスク方針委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用エクスポートジャーランクを管理するなど、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システムの運用を通じたPD (Probability of Default) 、LGD (Loss Given Default) 、EAD (Exposure at Default) などの信用リスク算出要素 (Risk Component) を測定及び管理しています。与信に関する意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信方針及び制度を管理しており、与信審査部では独自の信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信管理部では巨額与信などに対する個別与信管理を行っています。

すべての与信顧客（個人及び企業）に対して信用格付を付与して管理しています。信用格付は、個人の場合は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスクなどの非財務項目などを総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立などに活用されるなど、信用リスク管理の基本となります。

連結グループの信用評価システムはBasel III要件を反映して個人評価システム（ACE : Automatic Credit Evaluation）、エクスポートジャーランク5億ウォン以下の小売SOHO信用評価システム、企業信用評価システム（AIRS : Advanced Internal Rating System）を運営しています。

企業与信に対する審査はグループ意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM（リレーションシップ・マネジャー）と各事業セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、大規模な与信あるいは重要な与信の場合は審査協議体などで与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信などの重要な与信については、与信の最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用方針に基づく自動化された個人与信評価システム（CSS: Credit Scoring System）によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、貸倒懸念企業を自動検索して審査役とRMによって貸付査定が行われるようにしてあり、事業グループと独立した与信管理部では貸付査定結果の適正性を判断し、必要に応じて該当企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って貸倒懸念企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、与信企画部で産業格付を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

（2）リスク限度管理及びリスク軽減方針

連結グループの信用リスクを適正水準に統制するために、以下のような限度管理体系を構築・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR (Value at Risk) 及びエクスポートジャーヤーを基準として事業セグメント別、顧客別、商品別、業種別など、各セグメント別に設定して管理する。
- リスク総括部では信用VaR及びエクスポートジャーヤー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定されたエクスポートジャーヤー限度の管理業務を行う。
- リスク総括部、リスク工学部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度の運営計画を策定してリスク方針委員会に付議する。
- 各事業セグメントは事業セグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 識別された信用リスクに対して個人顧客及び企業顧客、産業と国籍別限度を指定及び管理する。
- 個別借主または借主グループ、地理的産業別セグメントに対して受け入れられるリスクの限度を設定する。
- 該当リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再レビューされており、商品別、産業別、国家別リスクの限度は四半期ごとに理事会の承認を得る。
- 機関を含む借主別エクスポートジャーヤーは連結財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度内で管理し、外貨先渡取引などの商品取引に関する目次取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際エクスポートジャーヤーは日別に管理する。
- 信用リスクのエクスポートジャーヤーは借主の利子と元金償還能力を分析する過程でも管理されており、必要な場合はこの過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理策は次の通りです。

1) 担保

連結グループは信用リスクを緩和するための方針と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、連結グループは特定種類の資産に対する質権設定に関する方針を導入しており、主な担保の形態は次の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権など
- 債務証券及び持分証券などの金融商品

長期貸付債権は、一般的に担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。また、信用リスクによる損失を最小化するために、連結グループは資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。金融商品ポートフォリオなどの担保設定されたABS (Asset Backed Securities) などの特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

2) デリバティブ

連結グループは購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

3) 一括相殺約定

連結グループは相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺約定を締結することにより信用損失に対するエクスポートジャーヤーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺約定は一般的に連結財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、取引相手に対するすべての金額が純額基準で設定さ

れる時に損失が発生する場合は、favourable契約に関する信用リスクはその範囲内で一括相殺約定により減少します。

一括相殺約定に属している信用リスクに対するグループの全体的なエクスポートジャヤーは約定に属する各取引から影響を受けるため、短期間に内に実質的に変動することもあります。

4) 信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、連結グループが第三者に手形を発行して顧客の代わりに信用を保証）はこれらに関する基礎的な商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクを伴います。信用補強に関する約定は与信、保証あるいは信用状の形態で信用を補強する限度の未使用金額を表します。信用を補強する約定に対する信用リスクに関する連結グループは総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にリスクにさらされています。長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、連結グループは信用約定の満期をモニタリングしています。

（3）減損の測定に使用された変数、仮定及び手法

1) 当初認識後、信用リスクの顕著な増加を判断する方法

連結グループは当初認識後、金融商品の信用リスクが顕著に増加したかどうかを報告期間末ごとに評価しており、信用リスクの重要な増加を評価する時に予想信用損失額の変動ではなく、金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用します。このような評価のため、報告期間末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較し、事後に信用リスクの顕著な増加を表す情報として、過度な費用または努力なしで利用できる合理的かつ裏付け可能な情報を考慮します。このような情報は連結グループが保有する債務不履行の実績データ及び内部信用評価専門家の分析結果を含みます。

債務不履行リスクの測定

連結グループは債務不履行リスクと合理的な相関関係があると確認された観察資料及び過去の実績に基づいた判断により、個別エクスポートジャヤーに内部信用格付を付与します。内部信用格付は債務不履行リスクを表す質的・量的要素を考慮して決定されており、このような要素はエクスポートジャヤーの特性及び借主の類型によって異なることがあります。

個別エクスポートジャヤーの当初認識時点で観察された借主の情報に基づいて付与された内部信用格付は、以後の持続的な観察及びレビューの結果により変動する可能性があります。

デフォルト率の期間構造の測定

内部信用格付はデフォルト率の期間構造を決定するための主要インプットです。連結グループは信用リスクにさらされているエクスポートジャヤーの様態及び債務不履行情報を商品及び借主の類型、そして内部信用評価の結果別に分析して蓄積しており、このような分析を行う時に一部のポートフォリオの場合は外部信用評価機関から入手した情報を活用します。

連結グループは蓄積されたデータからエクスポートジャヤーの残余満期に対するデフォルト率を見積もり、そのデフォルト率の時間の経過による変動を予測するために統計的な手法を適用します。

信用リスクの顕著な増加

連結グループは信用リスクの顕著な増加を判断するため、ポートフォリオ別に定義された指標を活用しており、このような指標は通常、内部信用格付の変動から見積もられた債務不履行リスクの変動及び質的判

断要素、そして延滞日数などで構成されています。連結グループが事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したかどうかを判断するために適用した方法は次の通りです。

企業エクスポートジャヤー	小売エクスポートジャヤー
信用格付の顕著な変動	信用格付の顕著な変動
継続延滞日数30日超過	継続延滞日数30日超過
資産健全性格付「要注意」以下	資産健全性格付「要注意」以下
早期警報モデルのモニタリング格付	早期警報モデルのモニタリング格付
完全債務超過	特定プールセグメント
不適正または意見不表明の監査意見	グループ貸付不誠実施工会社に関する与信
3年連続の利子補償倍率1未満または2年連続で負の営業キャッシュ・フロー	

連結グループは特定のエクスポートジャヤーの延滞日数が30日を超過する場合、事後に該当金融資産の信用リスクが重要な増加したものとみなします。連結グループは、連結グループが借主から受け取る契約上の支払額を完全に受け取ることができなかった最も早い日付から延滞日数を算定し、借主に付与した猶予期間は考慮しません。

連結グループは信用リスクの顕著な増加に該当するかどうかを判断するための基準を、以下の観点から定期的に検討します。

- 債務不履行の発生以前に信用リスクの顕著な増加が識別されること
- 信用リスクの顕著な増加に該当するかどうかを判断するために設けた基準が、延滞日数の基準より先制的な予測力を示すこと
- 判断基準を適用した結果、12か月予想信用損失の積立対象と全期間の予想信用損失の積立対象の間に過度に頻繁な移動がないこと

2) 変更された金融資産

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉などを通じて変更されたものの、認識中止しない場合、連結グループは当該金融資産の当初認識時点で変更前の契約条件により測定された債務不履行リスクと変更された条件により報告期間末現在において測定された債務不履行リスクを比較し、信用リスクが顕著に増加したかどうかを判断します。

連結グループは債務不履行リスクを管理して回収可能性を高めるため、財務的な困難に陥った顧客に実行された貸付商品などの契約上のキャッシュ・フローを調整（以下、「債権債務再調整」）できます。このような調整は一般的に満期の延長、利息支払周期の変更及び契約上のその他の条件の変更などで行われます。

債権債務再調整は一般的に信用リスクの顕著な増加を表す質的指標であり、連結グループはこのような調整対象に該当するものと予想されるエクスポートジャヤーに対して全期間の予想信用損失を認識しています。借主が債権債務再調整により変更された契約上のキャッシュ・フローの支払を忠実に履行するか、または該当借主の内部信用格付が全期間の予想信用損失を認識する前の水準に回復された場合、当該エクスポートジャヤーに対して再び12か月予想信用損失を認識します。

3) 債務不履行リスク

連結グループは金融資産が以下の状況のいずれか一つに該当する場合、当該資産が債務不履行の状況にあるものとみなします。

- 借主が契約上の支払日から90日以上延滞した場合

- その他連結グループが担保権など行使せずに元利金を回収することができないと判断した場合

借主の債務不履行を判断する時に連結グループは以下の指標を活用します。

- 質的要素（例：契約条件の違反）
- 量的要素（例：同一借主が連結グループに対する一つ以上の支払義務を履行しなかった場合、各支払義務別の延滞日数。但し、特定のポートフォリオの場合、個別金融商品単位別に延滞日数などを活用）
- 内部観察資料及び外部から入手した情報

連結グループが適用している債務不履行の定義は、規制資本管理の目的で定義している不渡りの定義と大体一致しており、債務不履行に該当するかどうかを判断するために活用する情報及び各情報の活用度は状況によって異なる可能性があります。

4) 将来展望情報の反映

連結グループは予想信用損失を測定する時に、多様な情報に基づき、内部専門家グループが提示した将来展望情報を反映します。このような将来展望情報を予測するため、連結グループは国内外の研究機関または政府及び公共機関などで公開した経済展望などを活用します。

連結グループはバイアスが排除された中立的な観点から予想される将来のマクロ経済的な状況を予想損失の測定に反映します。このような観点での予想損失は最も発生可能性が高いと判断される状況を反映しており、連結グループが事業計画及び経営戦略の策定時に踏まえた予測と同じ仮定に基づいています。

連結グループは過去に経験したデータを分析し、各ポートフォリオ別に信用リスク及び信用損失の予測に必要な主要マクロ経済変数と信用リスク間の相関関係を導出した後、回帰式の見積りを通じて将来展望情報を反映しました。

主要マクロ経済変数	信用リスク間の相関関係
総合株価指数	負（-）の相関関係
民間消費増減率	負（-）の相関関係
経済成長率	負（-）の相関関係

連結グループが使用したマクロ経済変数と債務不履行リスク間の予測された相関関係は、過去10年以上の長期データに基づいて導出されました。

COVID-19により景気状況が従来の予測より低迷すると予想されたことから、予測デフォルト率を算出するための主要変数である総合株価指数、民間消費増減率、経済成長率などに関する変更された将来展望情報を利用し、2020年半期時点の予測デフォルト率を再度見積りました。これによって一部のポートフォリオの予測デフォルト率が上昇しました。

5) 予想信用損失の測定

予想信用損失の測定に投入された主要変数は次の通りです。

- 期間別のデフォルト率（PD）
- 不渡り時の損失率（LGD）
- 不渡り時のエクスポート（EAD）

このような信用リスク測定要素は連結グループが内部的に開発した統計的な手法及び過去の実績データから見積もられており、将来展望情報の反映を通じて調整されました。

期間別のデフォルト率の見積りは特定時点を基準に統計的なモデルに基づいて取引相手及びエクスポートの特性を反映して見積もらされました。連結グループは見積りに活用された統計的な信用評価モデルの開発のために連結グループが内部で保有している情報を活用しており、一部のポートフォリオ（例：大企業群など）の場合、市場で観察された情報を追加考慮しました。取引相手またはエクスポートが特定の格付の間で集中的に分布する場合、当該格付別のデフォルト率の測定方式を調整し、格付別のデフォルト率はエクスポートの契約満期を考慮して見積もらされました。

不渡り時の損失率は、不渡りの発生時に予想される損失の程度を意味します。連結グループは過去の不渡りエクスポートから測定された実績回収率に基づいて不渡り時の損失率を算出しました。不渡り時の損失率の測定モデルは担保の類型、担保に対する先順位、借主の類型及び回収に所要された費用を反映するよう開発されました。特に、小売貸付商品の不渡り時の損失率モデルは担保貸付比率（Loan to Value、LTV）を主要変数として使用します。不渡り時の損失率の算出に反映された回収率は、実効金利で割り引かれた回収金額の現在価値を基準として算定されます。

不渡り時のエクスポートは、不渡り発生時点で予想されるエクスポートを意味します。連結グループは、現在実行されたエクスポートが契約上の限度内で不渡り時点まで追加的に使用されると予想される比率を反映して不渡り時のエクスポートを導出します。金融資産の不渡り時のエクスポートは当該資産の総帳簿価額と同じであり、貸付約定及び金融保証契約の不渡り時のエクスポートは既に引き出して使用した金額及び今後追加で使用されると予想される金額の合計で算定されます。連結グループは、金融資産の予想信用損失を測定する時に契約上の満期を基準として予想信用損失の測定対象期間を反映します。契約上の満期は借主が保有している延長権を考慮して算定されます。

期間別のデフォルト率、不渡り時の損失率及び不渡り時のエクスポートのリスク測定要素は、以下のような区分基準によって集合的に見積もられます。

- 商品の類型
- 内部信用格付
- 担保の類型
- 担保貸付比率（LTV）
- 借主が属している産業群
- 借主または担保の所在地
- 延滞日数

集合を区分する基準は、集合の同質性を維持するよう定期的に検討されており、必要な場合は調整されます。連結グループは内部的に十分な水準の過去の実績から蓄積された資料を保有していない特定のポートフォリオの場合、外部のベンチマーク情報を活用して内部情報を補完しました。

6) 金融資産の除却

連結グループは現実的に元利金の回収可能性がないと判断された貸付商品または債務証券の部分、あるいは全体を除却します。一般的に借主が元利金の返済に充てられる充分な財源または所得がないと判断される場合には除却を実行し、このような除却の要否の判断は連結グループの内部規定により実行されます。除却とは別に、連結グループは金融資産の除却以降も内部の回収方針により持続的に回収権を行使することができます。

（4）信用リスクエクスポート額

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスクに対する最大エクスポート額の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分		第189(当)半期	第188(前)期
預け金(注1、2)	銀行	5,270,883	4,892,412
	政府/公共機関/中央銀行など	18,018,864	16,629,285
	合計	23,289,747	21,521,697
償却原価で測定する 貸付債権(注1、2)	銀行	6,011,878	4,029,431
	個人	住居用不動産 担保貸付	50,821,300
		その他	94,252,236
		小計	145,073,536
	政府/公共機関/中央銀行など	1,404,625	2,425,213
	企業	大企業	34,105,643
		中小企業	88,138,334
		特殊金融	8,222,891
		その他	365
		小計	130,467,233
	カード債権	148,759	149,920
	合計	283,106,031	268,172,264
FVTPL貸付債権	企業	大企業	642,390
		中小企業	147,946
		小計	790,336
	合計	790,336	868,991
FVTPL有価証券	債務証券	21,127,033	18,491,116
	金/銀預け金	81,399	111,715
	合計	21,208,432	18,602,831
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 有価証券(注1)	債務証券	37,457,500	40,060,734
償却原価で測定する 有価証券(注1)	債務証券	19,609,271	20,251,888
デリバティブ資産		2,777,976	2,101,993
その他の金融資産(注1、3)		12,327,455	13,518,528
オフバランス勘定	金融保証	4,271,068	4,676,823
	貸付約定及びその他の信用関連負債	101,003,886	97,161,128
	合計	105,274,954	101,837,951
合計		505,841,702	486,936,877

(注1) 預け金、貸付債権、有価証券、その他の金融資産の最大エクスポージャー額は、未償却残高及び
貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(注2) 新BIS規制 (Basel III) の自己資本比率 (BIS比率) の算出上、類似する信用リスクグループに分類しました。

(注3) 未収入金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金などで構成されています。

(5) 信用リスク格付別の信用リスクエクスポート

1) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポート額の内訳は、次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
<預け金>									
銀行	5,064,390	208,191	2,641	2,014	-	5,277,236	(6,353)	5,270,883	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	17,588,456	431,597	-	1,930	-	18,021,983	(3,119)	18,018,864	-
預け金小計	22,652,846	639,788	2,641	3,944	-	23,299,219	(9,472)	23,289,747	-
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	4,459,178	1,418,885	132,038	8,212	-	6,018,313	(6,435)	6,011,878	69,002
個人	131,608,919	5,537,389	4,610,680	3,232,645	495,268	145,484,901	(411,365)	145,073,536	81,086,597
住居用不動産 担保貸付	48,262,490	445,682	1,141,501	891,175	100,162	50,841,010	(19,710)	50,821,300	45,248,342
その他	83,346,429	5,091,707	3,469,179	2,341,470	395,106	94,643,891	(391,655)	94,252,236	35,838,255
政府/公共機関/中央銀行など	1,377,289	27,825	-	-	-	1,405,114	(489)	1,404,625	-
企業	78,153,190	28,403,670	10,639,918	13,744,020	815,611	131,756,409	(1,289,176)	130,467,233	73,652,594
大企業	20,038,668	8,344,046	2,421,763	3,472,138	178,177	34,454,792	(349,149)	34,105,643	8,219,016
中小企業	55,274,581	14,752,482	8,217,072	10,163,906	637,434	89,045,475	(907,141)	88,138,334	64,609,944
特殊金融	2,839,941	5,306,869	1,083	107,850	-	8,255,743	(32,852)	8,222,891	823,634
その他	-	273	-	126	-	399	(34)	365	-
カード債権	10	148,004	10	2,913	1,964	152,901	(4,142)	148,759	995
償却原価で測定する貸付債権小計	215,598,586	35,535,773	15,382,646	16,987,790	1,312,843	284,817,638	(1,711,607)	283,106,031	154,809,188
<その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券>									

債務証券 (注1)	30,627,737	6,552,802	-	276,961	-	37,457,500	-	37,457,500	-
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	18,176,194	1,437,912	-	1,760	-	19,615,866	(6,595)	19,609,271	-
合計	287,055,363	44,166,275	15,385,287	17,270,455	1,312,843	365,190,223	(1,727,674)	363,462,549	154,809,188
(注1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括利益として認識された信 用損失引当金は19,995百万ウォンです。									
<第188(前)期>									
(単位:百万ウォン)									
区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
<預け金>									
銀行	4,895,933	-	3,905	-	-	4,899,838	(7,426)	4,892,412	6,599
政府/公共機 関/中央銀行 など	16,633,139	-	563	-	-	16,633,702	(4,417)	16,629,285	-
預け金小計	21,529,072	-	4,468	-	-	21,533,540	(11,843)	21,521,697	6,599
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	2,778,937	1,179,294	73,770	1,804	-	4,033,805	(4,374)	4,029,431	44,332
個人	124,571,539	4,882,715	5,519,094	3,335,828	382,889	138,692,065	(360,018)	138,332,047	79,289,750
住居用不動 産 担保貸付	49,248,588	535,894	1,291,788	1,033,363	86,648	52,196,281	(20,386)	52,175,895	46,606,733
その他	75,322,951	4,346,821	4,227,306	2,302,465	296,241	86,495,784	(339,632)	86,156,152	32,683,017
政府/公共機 関/中央銀行 など	2,314,523	111,987	-	-	-	2,426,510	(1,297)	2,425,213	-
企業	73,865,617	27,335,455	9,650,012	12,687,832	854,700	124,393,616	(1,157,963)	123,235,653	70,113,899
大企業	19,246,752	8,110,792	2,057,625	2,831,326	302,711	32,549,206	(350,258)	32,198,948	7,870,920
中小企業	52,051,685	14,783,054	7,591,575	9,761,531	551,989	84,739,834	(779,576)	83,960,258	61,370,470
特殊金融	2,567,180	4,441,238	812	94,837	-	7,104,067	(28,093)	7,075,974	872,509
その他	-	371	-	138	-	509	(36)	473	-
カード債権	23	148,484	6	3,418	1,505	153,436	(3,516)	149,920	967
償却原価で測 定する貸付債 権小計	203,530,639	33,657,935	15,242,882	16,028,882	1,239,094	269,699,432	(1,527,168)	268,172,264	149,448,948
<その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券>									

債務証券 (注1)	31,174,144	8,647,496	-	239,094	-	40,060,734	-	40,060,734	-
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	18,962,245	1,271,681	23,273	-	-	20,257,199	(5,311)	20,251,888	-
合計	275,196,100	43,577,112	15,270,623	16,267,976	1,239,094	351,550,905	(1,544,322)	350,006,583	149,455,547

(注1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括利益として認識された信用損失引当金は21,126百万ウォンです。

2) 当半期末及び前期末現在、オフバランス勘定の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計	
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計		
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識			
優良	2,663,121	258,878	-	2,921,999	84,331,616	3,232,203	-	87,563,819	90,485,818	
普通	1,064,271	282,581	-	1,346,852	11,693,009	1,747,058	-	13,440,067	14,786,919	
減損	-	-	2,217	2,217	-	-	-	-	2,217	
合計	3,727,392	541,459	2,217	4,271,068	96,024,625	4,979,261	-	101,003,886	105,274,954	

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計	
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計		
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識			
優良	2,789,973	246,814	-	3,036,787	73,264,970	4,463,089	-	77,728,059	80,764,846	
普通	1,494,534	144,691	-	1,639,225	17,818,559	1,613,799	-	19,432,358	21,071,583	
減損	-	-	811	811	-	-	711	711	1,522	
合計	4,284,507	391,505	811	4,676,823	91,083,529	6,076,888	711	97,161,128	101,837,951	

3) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の担保種類別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	11,800,484	3,922,451	66,757	15,789,692
預・掛・積金	822,243	262,504	250	1,084,997
動産	998,574	322,402	12,903	1,333,879
不動産	126,908,527	14,614,944	334,130	141,857,601
合計	140,529,828	19,122,301	414,040	160,066,169

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	11,523,372	3,694,329	52,199	15,269,900
預・掛・積金	729,250	237,633	1,029	967,912
動産	1,004,903	307,109	12,511	1,324,523
不動産	122,283,975	14,287,456	336,493	136,907,924
合計	135,541,500	18,526,527	402,232	154,470,259

4) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、住居用不動産担保貸付の担保認定比率別の信用リスクに対する最大エクスポート額は、次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する貸付債権	17,262,118	15,589,971	13,452,096	3,281,943	1,254,882	50,841,010
貸倒引当金	(671)	(2,157)	(7,178)	(6,849)	(2,855)	(19,710)
合計	17,261,447	15,587,814	13,444,918	3,275,094	1,252,027	50,821,300

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する貸付債権	17,977,438	15,304,948	14,449,806	3,370,661	1,093,427	52,196,280
貸倒引当金	(1,193)	(2,247)	(6,481)	(6,615)	(3,850)	(20,386)
合計	17,976,245	15,302,701	14,443,325	3,364,046	1,089,577	52,175,894

5) 優良格付と普通格付の区分は次の通りです。

区分	個人	政府/公共機関/中央銀行	企業/銀行
優良	Pool別のデフォルト率2.25%未満	OECD国家信用格付6以上	内部信用格付BBB+以上
普通	Pool別のデフォルト率2.25%以上	OECD国家信用格付6未満	内部信用格付BBB+未満

(6) 当半期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。

(7) 地域別の構成内訳

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券を除く）の地域別の構成内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
<預け金>									
銀行	240,697	1,506,091	222,585	576,011	425,744	97,771	1,684,983	517,001	5,270,883
政府/公共機関/中央銀行など	15,507,067	630,152	-	999,554	-	180,796	437,370	263,925	18,018,864
預け金小計	15,747,764	2,136,243	222,585	1,575,565	425,744	278,567	2,122,353	780,926	23,289,747
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	1,387,789	9	47,988	180,106	324,765	1,072,334	1,171,654	1,827,233	6,011,878
個人	136,757,402	390,259	6,076	4,187,653	2,574	1,403,223	1,298,222	1,028,127	145,073,536
住居用不動産担保貸付	44,184,952	284,811	4,320	4,140,763	990	452,486	1,000,659	752,319	50,821,300
その他	92,572,450	105,448	1,756	46,890	1,584	950,737	297,563	275,808	94,252,236
政府/公共機関/中央銀行など	1,376,821	-	-	-	-	-	-	27,804	1,404,625
企業	111,865,359	3,249,804	44,438	3,701,805	81,495	2,234,525	3,110,786	6,179,021	130,467,233
大企業	27,038,606	1,818,383	1,045	748,807	14,214	863,294	1,006,669	2,614,625	34,105,643
中小企業	79,175,680	677,714	27,228	2,292,172	67,281	1,231,534	2,104,117	2,562,608	88,138,334
特殊金融	5,650,733	753,685	16,165	660,826	-	139,697	-	1,001,785	8,222,891
その他	340	22	-	-	-	-	-	3	365
カード債権	5,722	951	75	39	8	141,013	38	913	148,759
償却原価で測定する 貸付債権小計	251,393,093	3,641,023	98,577	8,069,603	408,842	4,851,095	5,580,700	9,063,098	283,106,031
<FVTPL貸付債権>									

企業	790,336	-	-	-	-	-	-	-	790,336
大企業	642,390	-	-	-	-	-	-	-	642,390
中小企業	147,946	-	-	-	-	-	-	-	147,946
FVTPL貸付債権小計	790,336	-	-	-	-	-	-	-	790,336
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	20,617,259	129,566	4,241	11,571	3,590	-	158,221	202,585	21,127,033
金/銀預け金	-	-	81,399	-	-	-	-	-	81,399
FVTPL有価証券小計	20,617,259	129,566	85,640	11,571	3,590	-	158,221	202,585	21,208,432
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	34,343,092	1,052,057	58,046	239,289	61,130	219,210	738,947	745,729	37,457,500
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	18,261,912	8,019	-	250,188	-	722,582	37,794	328,776	19,609,271
合計	341,153,456	6,966,908	464,848	10,146,216	899,306	6,071,454	8,638,015	11,121,114	385,461,317

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

< 第188(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分(注1)	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
< 預け金 >									
銀行	207,825	1,188,903	376,785	226,145	151,213	235,046	1,971,924	534,571	4,892,412
政府/公共機関/ 中央銀行など	14,084,796	529,096	-	1,080,381	-	140,960	445,526	348,526	16,629,285
預け金小計	14,292,621	1,717,999	376,785	1,306,526	151,213	376,006	2,417,450	883,097	21,521,697
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	1,146,073	-	11,565	63,088	51,953	801,096	844,396	1,111,260	4,029,431
個人	130,646,542	370,303	5,443	3,888,924	1,531	1,301,979	1,206,531	910,794	138,332,047
住居用不動産担保貸付	46,051,191	267,305	3,957	3,842,164	119	439,328	921,052	650,779	52,175,895
その他	84,595,351	102,998	1,486	46,760	1,412	862,651	285,479	260,015	86,156,152
政府/公共機関/中央銀 行など	2,313,311	-	-	-	-	-	-	111,902	2,425,213
企業	106,038,123	2,892,333	42,803	3,353,511	98,980	2,140,520	2,758,146	5,911,237	123,235,653
大企業	25,576,971	1,595,737	1,128	826,545	21,570	821,181	899,049	2,456,767	32,198,948
中小企業	75,576,379	647,440	27,588	1,960,089	77,410	1,175,818	1,859,097	2,636,437	83,960,258
特殊金融	4,884,428	649,155	14,087	566,877	-	143,521	-	817,906	7,075,974
その他	345	1	-	-	-	-	-	127	473
カード債権	6,370	1,415	88	56	30	140,915	40	1,006	149,920
償却原価で測定する 貸付債権小計	240,150,419	3,264,051	59,899	7,305,579	152,494	4,384,510	4,809,113	8,046,199	268,172,264

< FVTPL貸付債権 >									
企業	868,991	-	-	-	-	-	-	-	868,991
大企業	714,946	-	-	-	-	-	-	-	714,946
中小企業	154,045	-	-	-	-	-	-	-	154,045
FVTPL貸付債権小計	868,991	-	-	-	-	-	-	-	868,991
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	17,874,472	163,598	13,784	18,732	5,064	111	187,773	227,582	18,491,116
金/銀預け金	-	-	111,715	-	-	-	-	-	111,715
FVTPL有価証券小計	17,874,472	163,598	125,499	18,732	5,064	111	187,773	227,582	18,602,831
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	36,297,061	1,520,146	97,710	195,165	93,769	294,095	723,736	839,052	40,060,734
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	19,060,306	31,822	-	163,112	-	604,019	40,741	351,888	20,251,888
合計	328,543,870	6,697,616	659,893	8,989,114	402,540	5,658,741	8,178,813	10,347,818	369,478,405

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(8) 産業別の構成内訳

- 1) 当期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券を除く）の産業別の構成内訳は次の通りです。

< 第189(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
< 預け金 >									
銀行	5,270,883	-	-	-	-	-	-	-	5,270,883
政府/公共機関/ 中央銀行など	18,018,864	-	-	-	-	-	-	-	18,018,864
預け金小計	23,289,747	-	-	-	-	-	-	-	23,289,747
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	5,660,290	-	-	-	-	-	351,588	-	6,011,878
個人	-	-	-	-	-	-	-	145,073,536	145,073,536
住居用不動産担保 貸付	-	-	-	-	-	-	-	50,821,300	50,821,300
その他	-	-	-	-	-	-	-	94,252,236	94,252,236
政府/公共機関/中央 銀行など	1,404,625	-	-	-	-	-	-	-	1,404,625
企業	6,374,241	47,022,201	17,338,966	28,439,232	2,763,269	5,638,961	22,890,363	-	130,467,233

大企業	2,868,744	17,295,849	3,922,948	2,486,171	701,574	399,998	6,430,359	-	34,105,643
中小企業	1,097,668	29,692,873	13,345,997	23,136,853	1,648,463	5,080,679	14,135,801	-	88,138,334
特殊金融	2,407,829	33,297	70,005	2,816,203	413,232	158,284	2,324,041	-	8,222,891
その他	-	182	16	5	-	-	162	-	365
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	148,759	148,759
償却原価で測定する 貸付債権小計	13,439,156	47,022,201	17,338,966	28,439,232	2,763,269	5,638,961	23,241,951	145,222,295	283,106,031

< FVTPL貸付債権 >

企業	30,909	498,242	121,003	-	3,500	900	135,782	-	790,336
大企業	30,909	398,886	103,293	-	2,000	-	107,302	-	642,390
中小企業	-	99,356	17,710	-	1,500	900	28,480	-	147,946
FVTPL貸付債権小計	30,909	498,242	121,003	-	3,500	900	135,782	-	790,336

< FVTPL有価証券 >

債務証券	12,956,520	1,489,408	1,138,260	616,245	180,918	79,254	4,666,428	-	21,127,033
金/銀預け金	81,399	-	-	-	-	-	-	-	81,399
FVTPL有価証券小計	13,037,919	1,489,408	1,138,260	616,245	180,918	79,254	4,666,428	-	21,208,432

< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >

債務証券	21,206,585	2,198,380	310,834	528,435	644,422	2,877	12,565,967	-	37,457,500
------	------------	-----------	---------	---------	---------	-------	------------	---	------------

< 債却原価で測定する有価証券 >

債務証券	6,676,533	24,001	-	129,011	120,385	-	12,659,341	-	19,609,271
合計	77,680,849	51,232,232	18,909,063	29,712,923	3,712,494	5,721,992	53,269,469	145,222,295	385,461,317

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

< 第188(前)期 >

(単位: 百万ウォン)

区分(注1)	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
< 預け金 >									
銀行	4,892,412	-	-	-	-	-	-	-	4,892,412
政府/公共機関/ 中央銀行など	16,629,285	-	-	-	-	-	-	-	16,629,285
預け金小計	21,521,697	-	-	-	-	-	-	-	21,521,697
< 債却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	3,540,249	-	-	-	-	-	489,182	-	4,029,431
個人	-	-	-	-	-	-	-	138,332,047	138,332,047
住居用不動産担保貸 付	-	-	-	-	-	-	-	52,175,895	52,175,895

その他	-	-	-	-	-	-	-	86,156,152	86,156,152
政府/公共機関/ 中央銀行など	2,425,213	-	-	-	-	-	-	-	2,425,213
企業	4,890,090	43,322,353	15,657,794	25,529,632	2,788,758	5,289,617	25,757,409	-	123,235,653
大企業	2,321,296	15,833,250	3,433,882	2,027,928	922,431	247,274	7,412,887	-	32,198,948
中小企業	568,981	27,456,798	12,153,628	21,715,418	1,466,140	4,912,972	15,686,321	-	83,960,258
特殊金融	1,999,813	32,124	70,256	1,786,285	400,187	129,371	2,657,938	-	7,075,974
その他	-	181	28	1	-	-	263	-	473
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	149,920	149,920
償却原価で測定する 貸付債権小計	10,855,552	43,322,353	15,657,794	25,529,632	2,788,758	5,289,617	26,246,591	138,481,967	268,172,264
< FVTPL貸付債権 >									
企業	130,129	478,130	120,432	-	3,500	900	135,900	-	868,991
大企業	130,129	375,875	103,522	-	2,000	-	103,420	-	714,946
中小企業	-	102,255	16,910	-	1,500	900	32,480	-	154,045
FVTPL貸付債権小計	130,129	478,130	120,432	-	3,500	900	135,900	-	868,991
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	12,085,657	1,445,115	859,395	180,444	179,604	55,096	3,685,805	-	18,491,116
金/銀預け金	111,715	-	-	-	-	-	-	-	111,715
FVTPL有価証券小計	12,197,372	1,445,115	859,395	180,444	179,604	55,096	3,685,805	-	18,602,831
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	23,143,896	2,172,089	319,380	572,971	707,837	2,779	13,141,782	-	40,060,734
< 債却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	7,099,533	49,876	-	108,112	120,492	-	12,873,875	-	20,251,888
合計	74,948,179	47,467,563	16,957,001	26,391,159	3,800,191	5,348,392	56,083,953	138,481,967	369,478,405

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

- 2) 当半期末現在、保有している金融商品のうち、COVID-19の感染拡大により影響を受ける可能性がある企業と信の産業別構成内訳は次の通りです。今後の景気状況により影響を受ける産業は大きく変動する可能性があります。

(単位：百万ウォン)

区分	航空旅客 運送	宿泊業	石油 精製業	創作及び 芸術関連	シネマ	衣類 製造業	旅行業	合計
償却原価で測定する 貸付債権	96,459	3,525,298	633,109	223,350	78,829	1,839,326	74,388	6,470,759
FVTPL有価証券	-	-	10,013	-	-	2,791	-	12,804
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する有価証券	118,250	2,876	227,586	-	7,221	8,416	-	364,349
オフバランス	404,816	239,640	3,364,143	6,998	109,980	958,864	63,966	5,148,407
合計	619,525	3,767,814	4,234,851	230,348	196,030	2,809,397	138,354	11,996,319

- 3) 注記3-1.(5)で公表している全期間予想信用損失の測定対象となる個人と信のうち、普通及び減損区分に区分される借主の場合、COVID-19による影響が比較的大きい可能性があり、今後の景気状況により当該影響は変動する可能性があります。

3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レートなどの市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。連結グループは短期売買差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブなどをトレーディングポジションとして管理し、与信、預け金及び短期売買差益の獲得目的を除いた債務証券などで構成された金利感応資産及び受信、借入金、社債などで構成された金利感応負債、金利ヘッジのためにヘッジ手段として使用する金利感応デリバティブを非トレーディングポジションとして管理しています。

連結グループはリスク方針委員会で市場リスク管理に関する方針の策定、限度設定などの意思決定機能を行い、リスク工学部は全行の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスクの管理、市場リスクシステムの管理及びMiddle Office機能を行っています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準内で維持するための限度管理です。リスク方針委員会は運用部署及びデスク別VaR限度、損失限度、感応度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度などを設定して運営しており、リスク工学部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、リスク方針委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、公正価額評価協議会及びリスク工学部は各事業セグメントの新商品（または取引）が施行される前に公正価額評価方法に関する検討及びリスク評価などを行い、デリバティブ及び仕組商品リスクレビュー協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討するなど、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析及び検討が行われるようにしています。

(1) トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションの市場リスク測定対象である外国為替、株式、債券、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（RiskWatch）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを並行して実施しており、これにより連結グループの危機状況時の損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

1) トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

連結グループはトレーディングポジションにさらされている金利、株価、為替レートなどの各リスクに対し、歴史的なシミュレーションVaR方法論を適用して99%信頼区分で市場リスクを算出します。VaRは反対の市場状況から現在のポジションに対する潜在的損失の統計学的な評価に基づいています。これは99%の信頼レベルで連結グループに生じ得る最大損失金額を表現しています。そのため、実際の損失がVaRの測定値より大きくなるという統計学的な可能性（1.0%）が存在します。

VaRモデルは、測定時点の日別ポジションが維持されると同時に各測定時点から過去10日間の市場の動向が今後も持続されるとの仮定に基づいて予想損失を測定しています。

市場リスクの類型別限度は、銀行の総リスク限度の範囲内で市場リスクに設定された限度で、全行の60日平均10日VaR及びStressed VaRに規制上の乗数（マルチプリケーション・ファクター）をかけて算出し、市場リスクの管理手段として活用します。連結グループのVaR限度は毎年リスク管理委員会またはリスク方針委員会で設定しており、類型別の限度遵守状況を日単位でモニタリングしています。設定された限度が超過された場合、運用部署長は超過内容、超過事由及び解消方案を担当グループ長に報告し、翌営業日中に限度内に減縮するよう管理しています。

VaRモデルの品質はVaR結果に対する事後検証により継続してモニタリングしており、すべての事後検証の結果を理事会に報告します。

2) トレーディングポジションのVaR

連結グループが保有しているトレーディングポジションに対する報告期間中の最小、最大、平均VaR及び報告期間末のVaRの内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	平均	最大	最小	期末
金利リスク	41,133	56,035	28,322	40,343
株価リスク	31,678	66,254	13,863	33,385
為替リスク（注1）	59,336	83,160	27,668	80,112
オプション変動性リスク	420	1,073	163	284
商品リスク	17	170	-	15
分散効果	(26,522)	(52,206)	(20,532)	(30,125)
Total VaR	106,062	154,486	49,484	124,014

<第188(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分	平均	最大	最小	期末
金利リスク	21,208	32,430	12,709	28,313
株価リスク	18,136	49,424	8,171	15,386
為替リスク（注1）	24,727	29,085	22,259	25,910
オプション変動性リスク	161	325	60	212
商品リスク	15	104	-	10
分散効果	(16,322)	(29,815)	(11,717)	(21,879)
Total VaR	47,925	81,553	31,482	47,952

（注1）トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

（2）非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクで測定されます。

連結グループはリスク方針委員会で金利リスク管理に関する方針策定、詳細限度の設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした従属会社及び資金部、信託本部、総合金融部など、勘定別管理部署は1次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の金利リスクに関する意思決定を支援し、金利リスクの許容限度を超過したかどうかをモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

連結グループはALM (Asset Liability Management) システムを通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NII (Net Interest Income) シミュレーションなど、多様な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR (Earning at Risk)、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて多様な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

1) 非トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

連結グループは国際決済銀行 (BIS : Bank for International Settlements) が提示したIRRBB標準的手法の金利シナリオを適用した時に発生する純資産価値の変動金額（金利VaR）及び今後1年間の予想最大金利損失（金利EaR）金額を算出して管理します。また、IRRBB標準的手法基準の顧客行動比率を反映して金利市場リスクを管理します。

金利リスクの算出のためにバーゼル銀行監督委員会で定義した6つのシナリオ（パラレル上昇、パラレル低下、ステイプル化（短期金利低下、長期金利上昇）、フラット化（短期金利上昇、長期金利低下）、短期金利上昇、短期金利低下）を使用します。6つのシナリオに基づいて純資産価値（Economic Value of Equity）の変動を測定して予想最大損失額（VaR:Value at Risk）を算出し、2つのシナリオ（パラレル上昇、パラレル低下）に基づいて純受取利息（Net Interest Income）の変動を測定して予想最大損益変動額（EaR:Earning at Risk）を算出します。

2) 非トレーディングポジションの金利VaR及び金利EaR

当半期末及び前期末現在、BISで提示したIRRBB標準的手法によって算出された非トレーディングポジションに対する金利VaR (EVEのうち、予想最大損失額) 及び金利EaR (NIIのうち、予想最大損益変動額) の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第189(当)半期	第188(前)期
金利VaR	232,769	369,944
金利EaR	276,835	161,385

(3) 為替リスク

連結グループは海外現地法人及びストラクチャード・エンティティなどの連結対象の現物、先物為替ポジションをすべて含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。リスク方針委員会は市場リスクの限度に基づいて部署別、デスク別の為替ポジションの限度などを設定して各営業単位別にトレーディング及び非トレーディング活動での為替リスクを管理及び監督しています。連結グループの金融工学センターで銀行全体の為替ポジションを集中管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び為替ポジションの限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル(USD)、日本円(JPY)、ユーロ(EUR)、人民元(CNY)で取引されており、その他の外国為替は限定的に運用します。

当半期末及び前期末現在、外貨建資産・負債の通貨別の構成内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<資産>						
現金及び預け金	3,623,922	1,533,479	216,504	1,089,539	2,487,433	8,950,877
FVTPL有価証券	487,968	1,013	131,648	-	137,130	757,759
デリバティブ資産	506,391	9	6,473	134	62,421	575,428
償却原価で測定する貸付債権	19,554,936	9,168,410	1,352,707	3,683,103	8,010,531	41,769,687
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	3,381,676	176,880	75,929	501,372	641,895	4,777,752
償却原価で測定する有価証券	133,760	246,957	-	37,821	1,021,033	1,439,571
その他の金融資産	2,969,623	197,894	216,649	532,359	724,528	4,641,053
資産合計	30,658,276	11,324,642	1,999,910	5,844,328	13,084,971	62,912,127
<負債>						
預り負債	16,718,103	9,537,821	825,802	4,467,277	7,814,493	39,363,496
FVTPL金融負債	-	-	-	-	478,817	478,817
デリバティブ負債	337,262	750	9,059	94	5,274	352,439
借入負債	8,181,521	846,411	213,149	170,075	557,768	9,968,924
社債	5,317,335	279,013	733,153	-	917,418	7,246,919

その他の金融負債	3,175,589	171,276	352,434	671,923	852,142	5,223,364
負債合計	33,729,810	10,835,271	2,133,597	5,309,369	10,625,912	62,633,959
オンバランス勘定純額	(3,071,534)	489,371	(133,687)	534,959	2,459,059	278,168
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	3,111,096	(44,772)	176,327	(115,121)	(584,010)	2,543,520
外貨純エクスポージャー 額	39,562	444,599	42,640	419,838	1,875,049	2,821,688

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<資産>						
現金及び預け金	3,396,827	1,486,422	291,647	1,701,072	1,585,448	8,461,416
FVTPL有価証券	910,503	14,205	115,969	-	231,441	1,272,118
デリバティブ資産	189,134	132	5,947	391	43,596	239,200
償却原価で測定する貸付 債権	17,137,433	8,253,896	955,836	3,350,557	7,960,677	37,658,399
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価 証券	4,029,326	83,713	49,447	436,236	730,769	5,329,491
償却原価で測定する有価 証券	143,338	183,133	-	40,769	927,713	1,294,953
その他の金融資産	2,643,932	136,419	169,709	380,955	436,219	3,767,234
資産合計	28,450,493	10,157,920	1,588,555	5,909,980	11,915,863	58,022,811
<負債>						
預り負債	14,252,401	9,047,067	817,015	4,415,865	6,890,787	35,423,135
FVTPL金融負債	-	-	-	-	467,761	467,761
デリバティブ負債	147,097	574	10,272	1,158	4,923	164,024
借入負債	7,689,213	343,308	190,366	407,767	139,658	8,770,312
社債	4,918,347	319,041	704,504	-	895,196	6,837,088
その他の金融負債	3,818,303	154,863	123,547	567,860	964,483	5,629,056
負債合計	30,825,361	9,864,853	1,845,704	5,392,650	9,362,808	57,291,376
オンバランス勘定純額	(2,374,868)	293,067	(257,149)	517,330	2,553,055	731,435

オフバランス・デリバティブ	2,366,831	(17,970)	370,460	(113,087)	(651,093)	1,955,141
外貨純エクスポート額	(8,037)	275,097	113,311	404,243	1,901,962	2,686,576

3.3. 流動性リスク

連結グループはリスク方針委員会で流動性リスク管理に関する方針の策定、詳細限度の設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした従属会社と資金部、信託本部、総合金融部など、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の流動性リスクに関する意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、銀行全体の流動性リスクを評価・管理します。

連結グループは以下の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 充分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させることができる資金調達戦略を策定して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 正常的な状況及び危機状況の下で適時に支払決済債務を履行できるように毎日日中流動性ポジション及びリスクを管理
- 流動性危機の発生に備えて危機状況の分析を定期的に実施し、危機の発生時に措置できる非常調達計画を策定
- 流動性関連費用、便益及びリスクは商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

連結グループはALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップなど、多様な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標など、多様な管理指標を通じてウォン建及び外貨建流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造を分析する時に、要求払預金の場合は顧客から支払要請があればいつでも引出が可能であるため最短期に分類できますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非コア預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

(1) 金融商品の残存期間

当半期末及び前期末現在、金融資産及び金融負債の残存期間別の構成内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	1か月以内	1か月超過～3か月以内	3か月超過～6か月以内	6か月超過～1年以内	1年超過～5年以内	5年超過	合計
<資産>							
現金及び預け金	24,037,612	686,566	623,383	76,577	-	-	25,424,138
FVTPL有価証券	19,304,004	1,251,797	289,628	470,648	-	-	21,316,077
デリバティブ資産	2,377,922	25,221	33,085	55,376	244,942	121,011	2,857,557
償却原価で測定する貸付債権	19,244,992	31,374,814	35,621,479	73,619,468	91,223,355	62,455,775	313,539,883
FVTPL貸付債権	231	621,514	22,520	10,462	144,536	-	799,263

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	35,359,077	-	-	-	-	2,788,124	38,147,201
償却原価で測定する有価証券	593,196	1,504,700	1,081,451	1,983,886	15,286,135	693,421	21,142,789
その他の金融資産	9,869,321	-	-	136,612	-	1,149,054	11,154,987
資産合計	110,786,355	35,464,612	37,671,546	76,353,029	106,898,968	67,207,385	434,381,895
<負債>							
預り負債	165,936,514	31,878,707	41,828,843	48,786,169	14,938,838	2,547,651	305,916,722
FVTPL金融負債	443,301	10,853	1,075	8,190	15,398	-	478,817
デリバティブ負債	2,092,409	601	892	1,854	11,477	5,219	2,112,452
借入負債	4,909,585	2,595,753	2,855,280	3,559,708	4,424,526	1,125,808	19,470,660
社債	2,409,154	3,644,001	3,237,344	7,080,875	16,694,905	3,623,513	36,689,792
その他の金融負債	18,963,482	25,273	36,698	91,406	173,857	8,720	19,299,436
負債合計	194,754,445	38,155,188	47,960,132	59,528,202	36,259,001	7,310,911	383,967,879

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～ 1年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
<資産>							
現金及び預け金	22,806,554	921,391	274,169	64,955	10,654	-	24,077,723
FVTPL有価証券	16,851,906	1,572,807	55,050	217,286	20,113	-	18,717,162
デリバティブ資産	1,973,064	48,668	62,652	108,511	605,246	468,125	3,266,266
償却原価で測定する貸付債権	17,115,192	28,494,229	39,319,088	66,690,540	84,350,527	63,847,488	299,817,064
FVTPL貸付債権	238	659,252	9,758	55,527	156,642	-	881,417
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	38,857,291	-	-	-	-	1,906,785	40,764,076
償却原価で測定する有価証券	1,124,894	1,886,432	1,504,340	1,845,395	14,741,435	732,876	21,835,372
その他の金融資産	10,535,390	-	1,168	120,583	7,155	2,905,342	13,569,638
資産合計	109,264,529	33,582,779	41,226,225	69,102,797	99,891,772	69,860,616	422,928,718
<負債>							
預り負債	146,595,234	30,679,366	37,192,422	60,082,721	14,138,283	3,550,638	292,238,664
FVTPL金融負債	437,324	1,096	12,095	10,455	48,609	-	509,579
デリバティブ負債	1,887,965	35,095	45,477	84,498	485,866	321,736	2,860,637
借入負債	3,882,923	2,850,525	2,430,488	3,395,460	3,836,280	1,214,468	17,610,144

社債	2,360,218	3,310,200	3,844,562	6,420,144	20,403,191	3,903,125	40,241,440
その他の金融負債	17,833,873	32,069	44,942	177,227	21,228	2,539,730	20,649,069
負債合計	172,997,537	36,908,351	43,569,986	70,170,505	38,933,457	11,529,697	374,109,533

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

(2) オフバランス項目の残存期間

連結グループが提供した社債発行、融資担保など、金融保証に該当する支払保証、貸付約定及びその他の信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には即時に支払を履行しなければなりません。

当半期末及び前期末現在、関連オフバランス項目の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)期
金融保証	4,271,068	4,676,823
貸付約定及びその他の信用関連負債	101,003,886	97,161,128
合計	105,274,954	101,837,951

3-4. 金融商品の公正価値で測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、報告期間末現在、公表される市場価格に基づき算定されます。連結グループが保有している金融資産の公表される市場価格は、売買仲介機関の公表価格(Dealer price quotations)に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品(例：店頭デリバティブ)の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

連結グループは多様な評価手法を活用しており、報告期間末現在、市場状況に基づき合理的な仮定を立てています。

連結グループが使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思のある独立した当事者間の最近の取引を使用する方法、実質的に同一の他の金融商品の現行公正価値を利用できればこれを参照する方法、見積りキャッシュ・フローの割引方法、オプション価格決定モデルなどがあります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は報告期間末の告示先渡為替レートを適用して算出されます。

連結グループは、金融商品の公正価値を次の3つのレベルに分類して公表します。

- レベル1：活発な市場で公表される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察不能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

(1) 公正価値で測定する金融商品

1) 当半期末及び前期末現在、連結財務状態表で公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	618,287	172,049	790,336
FVTPL有価証券	債務証券	1,850,907	17,042,073	2,234,053	21,127,033
	持分証券	15,721	-	86,450	102,171
	金/銀預け金	81,399	-	-	81,399
	小計	1,948,027	17,042,073	2,320,503	21,310,603
デリバティブ資産	売買目的	52	2,360,322	3,387	2,363,761
	ヘッジ目的	-	411,458	2,757	414,215
	小計	52	2,771,780	6,144	2,777,976
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	7,569,684	29,887,816	-	37,457,500
	持分証券	190,544	-	383,181	573,725
	小計	7,760,228	29,887,816	383,181	38,031,225
金融資産合計		9,708,307	50,319,956	2,881,877	62,910,140
FVTPL金融負債	金/銀預り負債	478,817	-	-	478,817
デリバティブ負債	売買目的	19	1,987,247	2,272	1,989,538
	ヘッジ目的	-	25,974	99,952	125,926
	小計	19	2,013,221	102,224	2,115,464
金融負債合計		478,836	2,013,221	102,224	2,594,281

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	686,446	182,545	868,991
FVTPL有価証券	債務証券	1,525,682	15,005,677	1,959,757	18,491,116
	持分証券	62,349	-	50,967	113,316
	金/銀預け金	111,715	-	-	111,715
	小計	1,699,746	15,005,677	2,010,724	18,716,147
デリバティブ資産	売買目的	-	1,941,199	4,457	1,945,656
	ヘッジ目的	-	153,561	2,776	156,337
	小計	-	2,094,760	7,233	2,101,993

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	9,431,530	30,629,204	-	40,060,734
	持分証券	183,078	-	412,093	595,171
	小計	9,614,608	30,629,204	412,093	40,655,905
金融資産合計		11,314,354	48,416,087	2,612,595	62,343,036
FVTPL金融負債	売却有価証券	40,320	-	-	40,320
	金/銀預り負債	467,761	-	-	467,761
	小計	508,081	-	-	508,081
デリバティブ負債	売買目的	197	1,679,316	4,240	1,683,753
	ヘッジ目的	-	20,329	189,750	210,079
	小計	197	1,699,645	193,990	1,893,832
金融負債合計		508,278	1,699,645	193,990	2,401,913

2) 当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品のうち、レベル1とレベル2の間の移動金額はありません。

3) 公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当半期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の変動内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括利益 を通じて 公正価値で測定 する有価証券	純デリバティブ	合計
期首金額	182,545	2,010,725	412,093	(186,757)	2,418,606
総損益					
当期損益認識金額(注1)	3,704	(7,998)	-	63,311	59,017
その他の包括利益認識金額	-	-	(33,588)	-	(33,588)
購入/発行	-	633,595	4,676	(57)	638,214
決済	(14,200)	(315,819)	-	26,901	(303,118)
レベル3への移動(注2)	-	-	-	487	487
レベル3からの移動(注2)	-	-	-	35	35
期末金額	172,049	2,320,503	383,181	(96,080)	2,779,653

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括利益 を通じて 公正価値で測定 する有価証券	純デリバティブ	合計

期首金額	237,241	1,317,833	306,987	(356,517)	1,505,544
総損益					
当期損益認識金額（注1）	38	29,026	-	106,279	135,343
その他の包括利益認識金額	-	-	19,531	-	19,531
購入/発行	96,171	1,272,266	92,861	(561)	1,460,737
決済	(150,905)	(617,047)	-	63,828	(704,124)
その他（注3）	-	-	(7,286)	-	(7,286)
レベル3への移動（注2）	-	11,906	-	248	12,154
レベル3からの移動（注2）	-	(3,260)	-	(34)	(3,294)
期末金額	182,545	2,010,724	412,093	(186,757)	2,418,605

（注1） 当半期及び前期中に公正価値レベル3に分類された金融商品の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と報告期間末現在、保有している金融商品に関する当期損益認識額は連結包括損益計算書において次のような個別項目として表示されています。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期		第188(前)期	
	当期損益認識金額	報告期間末保有金融商品に関連する当期損益認識額	当期損益認識金額	報告期間末保有金融商品に関連する当期損益認識額
FVTPL金融商品関連損益	(3,851)	(3,981)	29,532	28,840
その他の営業損益	62,868	62,868	105,811	105,811
合計	59,017	58,887	135,343	134,651

(注2) 当該金融商品に関する観察可能な市場データの利用の可否が変更されたことによりレベル間の移動が発生しました。連結グループはレベル間移動を発生させる事象または状況の変動が発生した報告期間末にレベルの変動を認識します。

(注3) 関連会社に対する投資資産に振り替えられました。

4) 公正価値の評価手法及びインプット

当期末及び前期末現在、公正価値レベル2に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価手法とインプット及び帳簿価額は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権	618,287	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	17,042,073	キャッシュ・フロー割引モデル 純資産価値評価	割引率 株式、債券などの原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	2,360,322	オプションモデル キャッシュ・フロー割引モデル
	ヘッジ目的	411,458	
	小計	2,771,780	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	29,887,816	キャッシュ・フロー割引モデル
金融資産合計		50,319,956	
デリバティブ負債	売買目的	1,987,247	オプションモデル キャッシュ・フロー割引モデル
	ヘッジ目的	25,974	
	小計	2,013,221	
金融負債合計		2,013,221	

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		686,446	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	15,005,677	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値評価	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	1,941,199	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	153,561		
	小計	2,094,760		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	30,629,204	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		48,416,087		
デリバティブ負債	売買目的	1,679,316	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	20,329		
	小計	1,699,645		
金融負債合計		1,699,645		

連結グループは報告期間末ごとにグループ資産の公正価値を決定するために外部の独立した、資格のある評価機関の評価値または内部評価モデルの評価値を使用しています。

当半期末及び前期末現在、公正価値レベル3に分類された金融商品の公正価値で測定時に使用された評価手法及び重要なものの観察不能なインプットは次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	重要であるものの、 観察不能な インプット	範囲
FVTPL貸付債権	オプション モデル(注1)	貸付債権	172,049	原資産の変動性	26.83% ~ 43.07%
FVTPL有価証券	純資産価値法 オプション モデル(注1) 類似企業比較法	債務証券	2,234,053	原資産の変動性	28.66% ~ 33.11%
	キャッシュ・ フロー 割引モデル 類似企業比較法	持分証券	86,450	割引率 永久成長率	6.18% ~ 13.34% 1.00%
	小計		2,320,503		

デリバティブ資産	オプションモデル(注2)	株式及び為替レート関連	1,529	原資産の変動性	7.92% ~ 34.41%
	オプションモデル(注2)	金利関連	4,615	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.54% ~ 0.71% 1.30% ~ 1.59% 51.73% ~ 90.34%
	小計		6,144		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル(注1)	持分証券	383,181	原資産の変動性 割引率 永久成長率	37.88% 8.20% ~ 17.92% 1.00%
金融資産合計			2,881,877		
デリバティブ負債	オプションモデル(注2)	株式及び為替レート関連	1,584	原資産の変動性	7.92% ~ 34.41%
	オプションモデル(注2)	金利関連	100,640	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.20% ~ 0.71% 1.30% ~ 2.77% 28.08% ~ 90.34%
	小計		102,224		
金融負債合計			102,224		

(注1) オプションモデルは、Binomial Treeモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルにはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどが含まれており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

<第188(前)期>

(単位：百万ウォン)

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	重要であるものの、 観察不能な インプット	範囲
FVTPL貸付債権	オプションモデル(注1)	貸付債権	182,545	原資産の変動性	13.21% ~ 46.36%
FVTPL有価証券	純資産価値法 オプションモデル(注1)	債務証券	1,959,757	原資産の変動性	21.11% ~ 27.33%
	キャッシュ・フロー 割引モデル	持分証券	50,967	割引率 永久成長率	5.06% ~ 15.42% 0.00%
	小計		2,010,724		

デリバティブ資産	オプションモデル(注2)	株式及び為替レート関連	2,844	原資産の変動性	1.51% ~ 22.24%
	オプションモデル(注2)	金利関連	4,389	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.50% ~ 0.67% 1.30% ~ 1.57% 59.53%
	小計		7,233		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル	持分証券	412,093	割引率 永久成長率	7.78% ~ 19.21% 0.00%
金融資産合計			2,612,595		
デリバティブ負債	オプションモデル(注2)	株式及び為替レート関連	3,141	原資産の変動性	1.51% ~ 22.24%
	オプションモデル(注2)	金利関連	190,849	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.50% ~ 0.67% 1.30% ~ 2.77% 45.06% ~ 90.34%
	小計		193,990		
金融負債合計			193,990		

(注1) オプションモデルはBinomial Treeモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルにはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどが含まれており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

5) 観察不能なインプットの変更に対する感応度

当半期末及び前期末現在、レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に観察不能なインプットを合理的に振り替えられる他のインプットに変更する場合、当期損益またはその他の包括利益などとして認識される変動の効果は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

金融商品の種類(注1)	当期損益		その他の包括利益	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権(注2)	3,955	(3,960)	-	-
FVTPL有価証券	債務証券(注2)	278	(197)	-
	持分証券(注3)	8,337	(5,599)	
デリバティブ資産(注2)	株式及び為替レート関連	231	(225)	-
	金利関連	688	(971)	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券(注3)	持分証券	-	-	11,234 (8,017)
金融資産合計		13,489	(10,952)	11,234 (8,017)

デリバティブ負債(注2)	株式及び 為替レート関連	227	(235)	-	-
	金利関連	7,288	(9,689)	-	-
金融負債合計		7,515	(9,924)	-	-

(注1) レベル3に分類された金融商品のうち、2,614,695百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不能であるため、感応度の公表から除外しました。

(注2) 主要観察不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

(注3) 主要観察不能なインプットの成長率を0%~1%とし、割引率を既存の割引率に比べて -1%p~1%p増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

金融商品の種類(注1)	当期損益		その他の包括利益	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権(注2)	9,925	(3,431)	-	-
FVTPL有価証券	債務証券(注2)	790	(534)	-
	持分証券(注3)	10,096	(2,485)	-
デリバティブ資産(注2)	株式及び 為替レート関連	9	(9)	-
	金利関連	543	(1,151)	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 有価証券(注3)	持分証券	-	-	16,228 (7,943)
金融資産合計		21,363	(7,610)	16,228 (7,943)
デリバティブ負債(注2)	株式及び 為替レート関連	16	(21)	-
	金利関連	7,119	(10,597)	-
金融負債合計		7,135	(10,618)	-

(注1) レベル3に分類された金融商品のうち、1,959,757百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の公表から除外しました。

(注2) 主要観察不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

(注3) 主要観察不能なインプットの成長率を0%~1%とし、割引率を既存の割引率に比べて -1%p~1%p増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

1) 償却原価で測定する金融商品の公正価値の算出方法は次の通りです。

勘定科目	公正価値の算出方法
現金及び預け金	現金は帳簿価額と公正価値が同じであり、預け金は変動金利預け金と超短期性である翌日預け金が大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。

償却原価で測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権の公正価値は受け取ると予想される予想キャッシュ・フローを市場金利及び借主の信用リスクなどを考慮した割引率で割り引いて算出しました。
償却原価で測定する有価証券	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しています。外部専門評価機関は活発な市場価額に基づいて公正価値を算出し、公表価格がない場合にはDCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
預り負債及び借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネーは超短期性負債で、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預り負債及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しており、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
その他の金融資産及びその他の金融負債	現物為替及び未回収・未払い内国為替など、短期性及び経過性勘定の場合、帳簿価額を公正価値で評価しており、残りのその他の金融商品の場合、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

2) 当半期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び預け金	現金	2,116,519	-	-	2,116,519	2,116,519
	預け金	23,299,219	-	(9,472)	23,289,747	23,289,747
	小計	25,415,738	-	(9,472)	25,406,266	25,406,266
償却原価で測定する貸付債権	家計貸付	127,365,364	406,086	(334,816)	127,436,634	128,590,707
	企業貸付	148,765,662	80,825	(1,351,522)	147,494,965	147,765,866
	公共及び その他の資金貸付	3,459,561	1,884	(16,016)	3,445,429	3,452,568
	銀行間資金貸付	4,585,355	-	(5,120)	4,580,235	4,598,025
	カード債権	152,901	-	(4,133)	148,768	152,622
	小計	284,328,843	488,795	(1,711,607)	283,106,031	284,559,788
償却原価で測定する有価証券	国債・公債	12,438,306	-	(1,318)	12,436,988	12,837,317
	金融債	2,185,592	-	(2,471)	2,183,121	2,203,425
	社債	4,778,540	-	(2,807)	4,775,733	4,865,951
	その他	213,429	-	-	213,429	213,428
	小計	19,615,867	-	(6,596)	19,609,271	20,120,121
その他の金融資産		12,370,855	(29,610)	(13,790)	12,327,455	12,326,983
金融資産合計		341,731,303	459,185	(1,741,465)	340,449,023	342,413,158

預り負債	要求払預り負債	133,411,483	-	-	133,411,483	133,411,484
	期限付預り負債	149,513,145	-	-	149,513,145	149,867,518
	譲渡性預金証書	9,552,337	-	-	9,552,337	9,590,504
	発行手形預り負債	5,971,002	-	-	5,971,002	5,970,922
	手形管理口座受託 金	3,983,296	-	-	3,983,296	3,983,296
	その他	19,738	-	-	19,738	19,738
	小計	302,451,001	-	-	302,451,001	302,843,462
借入負債	コールマネー	1,263,514	-	-	1,263,514	1,263,514
	売渡手形	10,406	-	-	10,406	10,398
	買戻条件付売却債 券	228,418	-	-	228,418	228,418
	一般借入負債	17,719,577	(759)	-	17,718,818	17,796,607
	小計	19,221,915	(759)	-	19,221,156	19,298,937
社債	ウォン建社債	27,540,094	(26,834)	-	27,513,260	27,905,344
	外貨建社債	7,246,920	(34,124)	-	7,212,796	7,168,801
	小計	34,787,014	(60,958)	-	34,726,056	35,074,145
その他の金融負債		21,385,064	(18,895)	-	21,366,169	21,371,360
金融負債合計		377,844,994	(80,612)	-	377,764,382	378,587,904

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,528,135	-	-	2,528,135	2,528,135
	預け金	21,533,540	-	(11,843)	21,521,697	21,521,697
	小計	24,061,675	-	(11,843)	24,049,832	24,049,832
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	123,219,603	414,301	(294,413)	123,339,491	124,412,436
	企業貸付	139,966,542	81,659	(1,212,105)	138,836,096	139,933,865
	公共及び その他の資金貸付	3,189,535	1,843	(13,991)	3,177,387	3,195,896
	銀行間資金貸付	2,672,514	-	(3,156)	2,669,358	2,683,959
	カード債権	153,436	-	(3,504)	149,932	153,221
	小計	269,201,630	497,803	(1,527,169)	268,172,264	270,379,377

償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	12,570,196	-	(1,297)	12,568,899	12,818,958
	金融債	3,378,630	-	(1,766)	3,376,864	3,385,515
	社債	4,141,357	-	(2,248)	4,139,109	4,193,185
	その他	167,016	-	-	167,016	167,016
	小計	20,257,199	-	(5,311)	20,251,888	20,564,674
その他の金融資産		13,569,639	(33,431)	(17,679)	13,518,529	13,533,577
金融資産合計		327,090,143	464,372	(1,562,002)	325,992,513	328,527,460
預り負債	要求払預り負債	115,216,336	-	-	115,216,336	115,216,336
	期限付預り負債	153,948,680	-	-	153,948,680	153,983,773
	譲渡性預金証書	9,694,816	-	-	9,694,816	9,701,825
	発行手形預り負債	4,747,587	-	-	4,747,587	4,747,425
	手形管理口座受託 金	3,987,372	-	-	3,987,372	3,987,372
	その他	20,478	-	-	20,478	20,477
	小計	287,615,269	-	-	287,615,269	287,657,208
借入負債	コールマネー	538,247	-	-	538,247	538,247
	売渡手形	19,070	-	-	19,070	19,035
	買戻条件付売却債 券	103,489	-	-	103,489	103,489
	一般借入負債	16,666,089	(1,011)	-	16,665,078	16,797,478
	小計	17,326,895	(1,011)	-	17,325,884	17,458,249
社債	ウォン建社債	31,267,846	(40,736)	-	31,227,110	31,516,933
	外貨建社債	6,837,089	(34,331)	-	6,802,758	6,900,373
	小計	38,104,935	(75,067)	-	38,029,868	38,417,306
その他の金融負債		20,658,284	(25,109)	-	20,633,175	20,643,591
金融負債合計		363,705,383	(101,187)	-	363,604,196	364,176,354

3) 当半期末及び前期末現在、連結財務状態表で公正価値で測定されないものの、公正価値で公表される金融資産・負債の評価レベル別公正価値の内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,116,519	-	-	2,116,519
	預け金	-	23,289,747	-	23,289,747
	小計	2,116,519	23,289,747	-	25,406,266

償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	128,590,707	128,590,707
	企業貸付	-	-	147,765,866	147,765,866
	公共及びその他の資金貸付	-	-	3,452,568	3,452,568
	銀行間資金貸付	-	2,289,083	2,308,942	4,598,025
	カード債権	-	-	152,622	152,622
	小計	-	2,289,083	282,270,705	284,559,788
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	1,337,988	11,499,329	-	12,837,317
	金融債	1,006,204	1,197,221	-	2,203,425
	社債	-	4,865,951	-	4,865,951
	その他	-	213,428	-	213,428
	小計	2,344,192	17,775,929	-	20,120,121
その他の金融資産		-	9,556,854	2,770,129	12,326,983
金融資産合計		4,460,711	52,911,613	285,040,834	342,413,158
預り負債	要求預り負債	-	133,411,484	-	133,411,484
	期限付預り負債	-	-	149,867,518	149,867,518
	譲渡性預金証書	-	-	9,590,504	9,590,504
	発行手形預り負債	-	-	5,970,922	5,970,922
	手形管理口座受託金	-	3,983,296	-	3,983,296
	その他	-	-	19,738	19,738
	小計	-	137,394,780	165,448,682	302,843,462
借入 負債	コールマネー	-	1,263,514	-	1,263,514
	売渡手形	-	-	10,398	10,398
	買戻条件付売却債券	-	-	228,418	228,418
	一般借入負債	-	-	17,796,607	17,796,607
	小計	-	1,263,514	18,035,423	19,298,937
社債	ウォン建社債	-	25,928,014	1,977,330	27,905,344
	外貨建社債	-	7,168,801	-	7,168,801
	小計	-	33,096,815	1,977,330	35,074,145
その他の金融負債		-	10,778,801	10,592,559	21,371,360
金融負債合計		-	182,533,910	196,053,994	378,587,904

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
----	------	------	------	----

現金及び 預け金	現金	2,528,135	-	-	2,528,135
	預け金	-	21,521,697	-	21,521,697
	小計	2,528,135	21,521,697	-	24,049,832
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	124,412,436	124,412,436
	企業貸付	-	-	139,933,865	139,933,865
	公共及びその他の資金貸付	-	-	3,195,896	3,195,896
	銀行間資金貸付	-	1,011,760	1,672,199	2,683,959
	カード債権	-	-	153,221	153,221
	小計	-	1,011,760	269,367,617	270,379,377
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	1,234,229	11,584,729	-	12,818,958
	金融債	2,252,484	1,133,031	-	3,385,515
	社債	-	4,193,185	-	4,193,185
	その他	-	167,016	-	167,016
	小計	3,486,713	17,077,961	-	20,564,674
その他の金融資産		-	10,813,821	2,719,756	13,533,577
金融資産合計		6,014,848	50,425,239	272,087,373	328,527,460
預り負債	要求払預り負債	-	115,216,336	-	115,216,336
	期限付預り負債	-	-	153,983,773	153,983,773
	譲渡性預金証書	-	-	9,701,825	9,701,825
	発行手形預り負債	-	-	4,747,425	4,747,425
	手形管理口座受託金	-	3,987,372	-	3,987,372
	その他	-	-	20,477	20,477
	小計	-	119,203,708	168,453,500	287,657,208
借入 負債	コールマネー	-	538,247	-	538,247
	売渡手形	-	-	19,035	19,035
	買戻条件付売却債券	-	-	103,489	103,489
	一般借入負債	-	-	16,797,478	16,797,478
	小計	-	538,247	16,920,002	17,458,249
社債	ウォン建社債	-	29,459,639	2,057,294	31,516,933
	外貨建社債	-	6,900,373	-	6,900,373
	小計	-	36,360,012	2,057,294	38,417,306
その他の金融負債		-	7,932,723	12,710,868	20,643,591
金融負債合計		-	164,034,690	200,141,664	364,176,354

4) 当半期末及び前期末現在、公正価値の公表のために使用された評価手法及びインプットは次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位：百万ウォン)

公正価値レベル	区分	公正価値(注1)	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する有価証券	17,775,930	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する貸付債権	282,270,705		割引率、信用スプレッド、早期償還率
	その他の金融資産	2,770,129		割引率
金融資産合計		302,816,764		
レベル2	社債	33,096,815	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	預り負債(注1)	162,710,686		割引率
	借入負債(注1)	12,121,351		割引率
	社債	1,977,330		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	10,592,559		割引率
金融負債合計		220,498,741		

(注1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として公表した項目に関する評価手法及びインプットは公表していません。

<第188(前)期>

(単位：百万ウォン)

公正価値レベル	区分	公正価値(注1)	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する有価証券	17,077,961	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する貸付債権	269,367,617		割引率、信用スプレッド、早期償還率
	その他の金融資産	2,719,756		割引率
金融資産合計		289,165,334		
レベル2	社債	36,360,012	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	預り負債(注1)	167,085,475		割引率
	借入負債(注1)	11,797,989		割引率
	社債	2,057,294		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	12,710,868		割引率
金融負債合計		230,011,638		

(注1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として公表した項目に関する評価手法及びインプットは公表していません。

(3) 繰延対象取引日損益

当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品の当初認識時に発生した取引日(Day 1) 損益の変動内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
FVTPL貸付債権	(5,753)	-	1,503	(4,250)

<第188(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
FVTPL貸付債権	(4,510)	(3,825)	2,582	(5,753)
FVTPL有価証券	4	2	(6)	-
合計	(4,506)	(3,823)	2,576	(5,753)

(4) 金融商品の種類別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却原価で測定されます。当半期末及び前期末現在、各金融資産及び金融負債の種類別帳簿価額は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の 包括利益を通じて 公正価値で測定す る指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	23,289,747	-	23,289,747
FVTPL有価証券	21,310,603	-	-	-	-	21,310,603
デリバティブ資産	2,363,760	-	-	-	414,216	2,777,976
FVTPL貸付債権	790,336	-	-	-	-	790,336
償却原価で測定 する貸付債権	-	-	-	283,106,031	-	283,106,031
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する有価証 券	-	37,457,500	573,725	-	-	38,031,225
償却原価で測定す る有価証券	-	-	-	19,609,271	-	19,609,271
その他の金融資産	-	-	-	12,327,455	-	12,327,455
合計	24,464,699	37,457,500	573,725	338,332,504	414,216	401,242,644

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融負債	償却原価で 測定する金融負債	ヘッジ デリバティブ負債	合計
------	-----------	-------------------	-----------------	----

預り負債	-	302,451,001	-	302,451,001
FVTPL金融負債	478,817	-	-	478,817
デリバティブ負債	1,989,537	-	125,927	2,115,464
借入負債	-	19,221,156	-	19,221,156
社債	-	34,726,056	-	34,726,056
その他の金融負債	-	21,366,169	-	21,366,169
合計	2,468,354	377,764,382	125,927	380,358,663

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の 包括利益を通じて 公正価値で測定す る指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	21,521,697	-	21,521,697
FVTPL有価証券	18,716,147	-	-	-	-	18,716,147
デリバティブ資 産	1,945,656	-	-	-	156,337	2,101,993
FVTPL貸付債権	868,991	-	-	-	-	868,991
償却原価で測定 する貸付債権	-	-	-	268,172,264	-	268,172,264
その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 有価証券	-	40,060,734	595,171	-	-	40,655,905
償却原価で測定 する有価証券	-	-	-	20,251,888	-	20,251,888
その他の金融資 産	-	-	-	13,518,528	-	13,518,528
合計	21,530,794	40,060,734	595,171	323,464,377	156,337	385,807,413

(単位:百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融負債	償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ負債	合計
預り負債	-	287,615,269	-	287,615,269
FVTPL金融負債	508,081	-	-	508,081
デリバティブ負債	1,683,753	-	210,079	1,893,832
借入負債	-	17,325,884	-	17,325,884

社債	-	38,029,868	-	38,029,868
その他の金融負債	-	20,633,175	-	20,633,175
合計	2,191,834	363,604,196	210,079	366,006,109

当半期及び前期に金融商品のカテゴリー間の再分類が行われた金融資産はありません。

(5) 金融収益及び金融費用

当半期及び前半期における金融収益及び金融費用の詳細内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数 料)	信用損失 引当金 戻入(繰入)	その他	合計	その他の 包括利益
預け金	42,554	-	2,760	-	45,314	-
FVTPL有価証券	145,146	4,004	-	156,790	305,940	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証 券	334,370	-	(3,219)	160,340	491,491	83,733
償却原価で測定する有価証 券	228,059	-	(1,199)	-	226,860	-
FVTPL貸付債権	5,062	-	-	8,470	13,532	-
償却原価で測定する貸付債 権	4,249,294	53,901	(369,089)	9,778	3,943,884	-
その他の金融資産	28,446	54,655	(383)	-	82,718	-
FVTPL金融負債	-	198	-	-	198	-
償却原価で測定する金融負 債	(2,082,360)	(17)	-	(346,996)	(2,429,373)	(38,390)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	332,928	332,928	(2,773)
オフバランス項目引当負債	-	-	(16,581)	-	(16,581)	-
合計	2,950,571	112,741	(387,711)	321,310	2,996,911	42,570

<第188(前)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数 料)	信用損失 引当金 戻入(繰入)	その他	合計	その他の 包括利益
預け金	68,229	-	2,238	-	70,467	-
FVTPL有価証券	147,338	4,901	-	126,401	278,640	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	349,984	-	(6,816)	59,981	403,149	218,186
償却原価で測定する有価証券	223,864	-	(1,171)	-	222,693	-
FVTPL貸付債権	8,948	-	-	8,462	17,410	-
償却原価で測定する貸付債権	4,480,283	37,214	(229,459)	(663)	4,287,375	-
その他の金融資産	33,603	93,217	(1,443)	-	125,377	-
FVTPL金融負債	-	(18)	-	-	(18)	-
償却原価で測定する金融負債	(2,416,706)	(11)	-	(366,047)	(2,782,764)	(50,954)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	363,214	363,214	(3,338)
オフバランス項目引当負債	-	-	(7,151)	-	(7,151)	-
合計	2,895,543	135,303	(243,802)	191,348	2,978,392	163,894

3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS加盟国を中心に1988年に導入されました。当初のバーゼル規制の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきました。バーゼル銀行監督委員会 (BCBS:Basel Committee on Banking Supervision) はグローバル金融危機以降、銀行システムの復元力強化のためにBasel III基準を設けて発表し、韓国は銀行業監督規程の改正を通じて2013年12月1日から既存よりも強化した資本規制であるBasel IIIを施行しています。同基準は連結グループを含めた韓国内銀行が普通株式資本比率、基本資本比率、総自己資本比率に対して施行日から段階的に各々一定比率以上を維持することを義務付けており、連結グループは韓国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関する法規による自己資本比率を遵守しているか否かを報告しています。

連結グループが遵守しなければならない資本適正性の基準は、総自己資本比率8.0%以上、基本資本比率6.0%以上、普通株式資本比率4.5%以上です。また、2016年から強化されたBasel III基準の資本規制が施行されたことにより、2019年まで遵守しなければならない最小のBIS資本比率が最大14%に上方調整されました。これは、既存の最低普通株式自己資本比率に資本保全バッファー(2.5%p)、韓国内のシステム上重要な銀行(D-SIB: Domestically Important Banks)資本(1.0%p)、景気対応緩衝資本(2.5%p)を追加で積み立てた基準で、資本保全バッファー及びD-SIB資本の場合、2019年まで経過基準を

適用して毎年25%ずつ上方調整されており、景気対応緩衝資本は信用拡張期に最大2.5%pを賦課することができます。当半期末現在、遵守しなければならない最小のBIS資本比率は11.5%で、これは資本保全バッファー(2.5%p)、D-SIB資本(1.0%p)、景気対応緩衝資本(0%p)を適用した基準です。

当半期末現在、連結グループは上記の規制により、適正自己資本比率を維持しています。

[次へ](#)

4. 事業別セグメント情報

(1) 事業別セグメントに関する一般情報

連結グループは戦略的な営業単位である4つの報告セグメントを有しています。これらのセグメントは互いに異なるサービスを提供しているため、分離して管理しています。

事業別セグメント	一般情報
リテールセグメント	個人、機関、富裕層（WM）顧客に対する与信、受信、これに伴う業務
企業セグメント	大企業、中小企業、投資銀行に対する与信、受信、これに伴う業務
国際セグメント	海外営業及びこれに伴う業務
その他	資金管理、有価証券投資、その他の業務と各種支援業務

(2) 当半期及び前半期における事業別セグメントの経営成績は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	リテール セグメント	企業 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
純利息損益	1,150,943	1,120,789	380,327	298,142	370	2,950,571
純手数料損益	217,134	224,675	47,223	11,425	(4,981)	495,476
その他の損益(注1)	(1,052,682)	(368,657)	(356,296)	(281,094)	133,106	(1,925,623)
営業損益	315,395	976,807	71,254	28,473	128,495	1,520,424
営業外損益	(16,464)	(1,918)	3,833	32,369	(5,970)	11,850
関連会社利益 に対する持分	-	-	-	-	(2,585)	(2,585)
税引前純損益	298,931	974,889	75,087	60,842	119,940	1,529,689
法人所得税費用	(75,906)	(248,064)	(14,714)	(18,714)	(31,408)	(388,806)
半期純損益	223,025	726,825	60,373	42,128	88,532	1,140,883
支配会社所有持分	223,025	726,825	60,373	42,128	88,343	1,140,694
非支配持分	-	-	-	-	189	189

(注1) 在外営業活動体に対する純投資ヘッジの会計処理による損益効果が反映されました。

<第188(前)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	リテール セグメント	企業 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
純利息損益	1,197,594	1,134,390	353,599	209,545	415	2,895,543
純手数料損益	223,219	256,325	47,510	52,132	(4,716)	574,470
その他の損益(注1)	(946,162)	(366,744)	(157,354)	(314,474)	(956)	(1,785,690)
営業損益	474,651	1,023,971	243,755	(52,797)	(5,257)	1,684,323

営業外損益	(30,004)	(9,045)	(1,616)	45,685	30	5,050
関連会社利益に対する持分	-	-	-	-	(953)	(953)
税引前純損益	444,647	1,014,926	242,139	(7,112)	(6,180)	1,688,420
法人所得税収益(費用)	(107,812)	(246,210)	(55,713)	614	2,699	(406,422)
半期純損益	336,835	768,716	186,426	(6,498)	(3,481)	1,281,998
支配会社所有持分	336,835	768,716	186,426	(6,498)	(3,633)	1,281,846
非支配持分	-	-	-	-	152	152

(注1) 在外営業活動体に対する純投資ヘッジの会計処理による損益効果が反映されました。

(3) 当半期及び前半期におけるセグメント別の外部顧客からの利息損益及びセグメント間利息損益は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	リテールセグメント	企業セグメント	国際セグメント	その他	連結調整	合計
外部顧客からの利息損益	1,010,059	1,309,353	429,467	201,692	-	2,950,571
セグメント間利息損益	140,884	(188,564)	(49,140)	96,450	370	-
合計	1,150,943	1,120,789	380,327	298,142	370	2,950,571

<第188(前)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	リテールセグメント	企業セグメント	国際セグメント	その他	連結調整	合計
外部顧客からの利息損益	1,019,417	1,386,223	382,020	107,883	-	2,895,543
セグメント間利息損益	178,177	(251,833)	(28,421)	101,662	415	-
合計	1,197,594	1,134,390	353,599	209,545	415	2,895,543

(4) 地域別セグメントの財務情報

1) 当半期及び前半期における外部顧客からの収益の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	営業収益		営業費用		営業利益	
	第189(当)半期	第188(前)半期	第189(当)半期	第188(前)半期	第189(当)半期	第188(前)半期
国内	12,760,937	11,985,932	11,543,631	10,574,024	1,217,306	1,411,908
海外	1,048,099	922,886	744,981	650,471	303,118	272,415
合計	13,809,036	12,908,818	12,288,612	11,224,495	1,520,424	1,684,323

2) 当期末及び前期末現在における非流動資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	第189(当)半期	第188(前)期
国内	3,375,530	3,459,556
海外	339,344	297,602
合計	3,714,874	3,757,158

(注1) 非流動資産は有形固定資産、無形資産、投資不動産で構成されています。

5. 現金及び預け金

(1) 現金及び預け金の種類別の内訳

当半期末及び前期末現在、現金及び預け金の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)期
現金	2,116,519	2,528,135
ウォン建預け金	支払準備預け金	14,148,296
	その他の金融機関預け金	709,765
	小計	14,858,061
外貨建預け金	外貨建他店預け金	5,954,192
	外貨建定期預け金	2,173,619
	外貨建その他の預け金	313,347
	小計	8,441,158
貸倒引当金	(9,472)	(11,843)
合計	25,406,266	24,049,832

(2) 使用制限預け金

当半期末及び前期末現在、銀行法及びその他の関係法令などにより使用が制限されている預け金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)期	根拠法令など
ウォン建預け金	支払準備預け金	14,148,296	韓国銀行法第55条
	その他の金融機関預け金	690,250	韓国銀行法 第28条及び第70条
	小計	14,838,546	13,556,228
外貨建預け金	外貨建他店預け金	1,328,036	韓国銀行法など
	外貨建定期預け金	47,574	34,329 ニューヨーク州 銀行法など
	外貨建その他の預け金	45,359	デリバティブ契約書
	小計	1,420,969	1,181,347
合計	16,259,515	14,737,575	

6. FVTPL有価証券

当半期末及び前期末現在、FVTPL有価証券の内訳は次の通りです。

(単位 : 百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)期
債務証券	国債・公債	1,090,679
	金融債	4,338,333
	社債	2,292,176
	買入手形	4,663,279
	CMA資産	2,895,245
	受益証券	4,577,855
	その他	1,269,466
	小計	21,127,033
持分証券	株式	102,171
	金/銀預け金	81,399
	合計	21,310,603
		18,716,147

7. デリバティブ

(1) 未決済約定契約金額

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第189(当)半期	第188(前)期
外国為替関連デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	114,042,192	119,660,724
		通貨スワップ	36,269,229	38,592,870
		通貨オプション	3,747,905	2,743,171
	上場デリバティブ	通貨先物	36,021	34,734
	小計		154,095,347	161,031,499
金利関連デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	34,878,874	34,119,636
		金利オプション	108,825	80,000
	上場デリバティブ	金利先物	276,650	292,063
		金利スワップ(注1)	42,075,710	41,330,340
	小計		77,340,059	75,822,039
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	267,304	276,441
	上場デリバティブ	株式先物	45,628	14,926
		株式オプション	59,375	58,863
	小計		372,307	350,230
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ 及び先渡	63,803	175,453
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	8,003,135	9,371,632
	純投資ヘッジ	通貨先渡	240,140	231,560
	小計		8,243,275	9,603,192
合計			240,114,791	246,982,413

(注1) 中央清算取引所で決済されるデリバティブ未決済約定金額です。

(2) 公正価値

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第189(当)半期		第188(前)期	
			資産	負債	資産	負債
外国為替関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	1,365,817	931,181	1,231,611	949,731
		通貨スワップ	588,931	642,106	467,172	516,580
		通貨オプション	20,661	22,935	8,870	9,430
	小計		1,975,409	1,596,222	1,707,653	1,475,741

金利関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	384,077	389,354	229,277	202,311
		金利オプション	1,139	-	835	-
		小計	385,216	389,354	230,112	202,311
株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	1,527	3,942	2,804	5,504
	上場デリバティブ	株式先物及びオプション	54	19	-	197
		小計	1,581	3,961	2,804	5,701
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	1,555	-	5,089	-
ヘッジ デリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	413,318	124,976	154,585	210,079
	純投資ヘッジ	通貨先渡	897	951	1,750	-
		小計	414,215	125,927	156,335	210,079
		合計	2,777,976	2,115,464	2,101,993	1,893,832

(3) デリバティブ評価損益

当半期及び前半期におけるデリバティブの評価損益は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分			3か月		累積	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	(939,310)	(782,934)	1,258,919	1,090,324
		通貨スワップ	(261,312)	(315,437)	488,665	491,006
		通貨オプション	7,166	6,199	21,228	18,023
		小計	(1,193,456)	(1,092,172)	1,768,812	1,599,353
金利関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	35,626	17,206	193,413	235,295
		金利オプション	-	19	-	19
		小計	35,626	17,225	193,413	235,314
株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	(2,451)	(1,257)	1,783	1,024
	上場デリバティブ	株式先物及び オプション	(4,018)	(4,885)	137	92
		小計	(6,469)	(6,142)	1,920	1,116
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び 先渡	(5,443)	(2,040)	1,555	-
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	71,059	(42,434)	349,678	34,936
	純投資ヘッジ	通貨先渡	-	(463)	-	126
		小計	71,059	(42,897)	349,678	35,062
		合計	(1,098,683)	(1,126,026)	2,315,378	1,870,845

<第188(前)半期>

(単位:百万ウォン)

区分			3か月		累積	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	436,624	369,757	1,308,076	1,197,999
		通貨スワップ	230,179	191,780	536,031	482,685
		通貨オプション	7,550	4,503	13,200	7,575
	小計		674,353	566,040	1,857,307	1,688,259
金利関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	77,574	78,263	146,494	146,045
		金利オプション	206	-	326	-
	上場デリバティブ	金利先物	-	44	506	-
	小計		77,780	78,307	147,326	146,045
株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	868	796	1,831	1,625
	上場デリバティブ	株式オプション	469	558	985	893
	小計		1,337	1,354	2,816	2,518
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品先渡	10,638	-	10,274	1,579
ヘッジ デリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	163,269	1,560	361,992	11,523
	純投資ヘッジ	通貨先渡	1,008	-	674	88
	小計		164,277	1,560	362,666	11,611
合計			928,385	647,261	2,380,389	1,850,012

(4) ヘッジ会計

1) ヘッジの目的及び戦略

連結グループは連結グループの資産及び負債から発生する金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、デリバティブ金融商品の取引を行っています。連結グループは、ウォン建仕組債、外貨発行金融社債、ウォン建仕組預金、外貨仕組預金、外貨投資債権の市場金利の変動による公正価値変動リスクをヘッジするため、金利スワップを活用する公正価値ヘッジ会計を適用しており、在外営業活動体に対する純投資の為替レート変動リスクをヘッジするために通貨先渡と非デリバティブ金融商品を活用する在外営業活動体純投資ヘッジ会計を適用しています。

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段の時期別の名目金額及び平均ヘッジ比率は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～ 3年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	118,516	1,227,510	39,623	619,260	644,652	5,353,574	8,003,135
平均価格条件(注1)	0.61%	1.11%	0.79%	0.98%	0.55%	0.49%	0.63%

平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ（注2）							
通貨先渡	240,140	-	-	-	-	-	240,140
外貨借入負債	79,464	55,803	-	-	-	-	135,267
外貨建社債	219,385	483,774	92,632	295,055	64,809	-	1,155,655
合計	538,989	539,577	92,632	295,055	64,809	-	1,531,062
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	-	100%

(注1) 金利スワップの基準金利は、CD3か月物、USD Libor3か月物、Euribor3か月物、Euribor6か月物、AUD Bond3か月物で構成されています。

(注2) 純投資ヘッジ手段の平均為替レートの条件はUSD/KRW1,143.63、EUR/KRW1,298.11、JPY/KRW 11.16、CAD/KRW 895.95、CNY/KRW168.84、AUD/KRW 829.45です。

<第188(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～ 3年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	700,469	704,985	667,948	608,424	575,481	6,114,325	9,371,632
平均価格条件（注1）	0.81%	0.93%	0.76%	0.99%	0.86%	0.52%	0.64%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ（注2）							
通貨先渡	231,560	-	-	-	-	-	231,560
外貨借入負債	21,269	-	-	-	-	-	21,269
外貨建社債	230,773	32,414	554,757	281,345	62,277	-	1,161,566
合計	483,602	32,414	554,757	281,345	62,277	-	1,414,395
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	-	100%

(注1) 金利スワップの基準金利は、CD3か月物、USD Libor3か月物、Euribor3か月物、Euribor6か月物、AUD Bond3か月物で構成されています。

(注2) 純投資ヘッジ手段の平均為替レートの条件はUSD/KRW1,110.37、EUR/KRW1,298.11、JPY/KRW10.15、CAD/KRW 856.15、CNY/KRW170.47、AUD/KRW829.45です。

(5) ヘッジ会計が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響

1) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	連結財務状態表				連結包括損益 計算書	当半期中の 公正価値 変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	借入負債	社債		
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利スワップ	8,003,135	413,318	124,976	-	-	-	314,742
純投資 ヘッジ	為替 リスク	通貨先渡	240,140	897	951	-	-	(2,773)	(3,785)
		外貨借入 負債	135,267	-	-	135,266	-	(5,876)	(5,876)
		外貨建社債	1,155,655	-	-	-	1,151,460	(40,663)	(40,663)
		小計	1,531,062	897	951	135,266	1,151,460	(49,312)	(50,324)
合計			9,534,197	414,215	125,927	135,266	1,151,460	(49,312)	264,418

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分			名目金額	連結財務状態表				連結包括損益 計算書	前期中の 公正価値 変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	借入負債	社債		
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利スワップ	9,371,632	154,585	210,079	-	-	-	314,766
純投資 ヘッジ	為替 リスク	通貨先渡	231,560	1,751	-	-	-	(1,709)	(4,036)
		外貨借入 負債	21,269	-	-	21,269	-	(5,725)	(5,725)
		外貨建社債	1,161,566	-	-	-	1,156,628	(42,029)	(42,029)
		小計	1,414,395	1,751	-	21,269	1,156,628	(49,463)	(51,790)
合計			10,786,027	156,336	210,079	21,269	1,156,628	(49,463)	262,976

2) 当期末及び前期末現在、ヘッジ対象が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分		連結財務状態表			連結包括利益 計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	当半期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
		その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する有価証 券	預り負債	社債				
					その他の 包括利益			

公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	6,395,022	-	334,925	(280,027)	-
		投資債	273,897	-	-	-	20,042	13,296	-
		定期預金	-	1,268,090	-	-	(40,008)	(38,353)	-
		小計	273,897	1,268,090	6,395,022	-	314,959	(305,084)	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	-	49,312	-	49,312	(47,790)
合計			273,897	1,268,090	6,395,022	49,312	314,959	(255,772)	(47,790)

< 第188(前)期 >

(単位: 百万ウォン)

区分		連結財務状態表			連結包括利益 計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	前期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
		その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する有価証 券	預り負債	社債				
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	7,072,596	-	46,201	(250,446)
		投資債	432,172	-	-	-	6,745	1,399
		定期預金	-	1,786,425	-	-	(102,493)	(59,416)
		小計	432,172	1,786,425	7,072,596	-	(49,547)	(308,463)
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	-	49,463	-	49,463
合計		432,172	1,786,425	7,072,596	49,463	(49,547)	(259,000)	(88,953)

3) 当半期及び前半期のヘッジにおいてヘッジの非効果的な部分により当期損益として認識した金額及び勘定科目は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)

区分		第189(当)半期				第188(前)半期		
		ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 金額(注1)	その他の営業損益 として認識した 外貨換算積立金 から当期損益に 再分類した金額	ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 金額(注1)
公正価値 ヘッジ	金利スワップ	(324,602)	333,941	9,339	-	(355,010)	363,307	8,297
純投資ヘッジ	為替リスク	49,312	(50,324)	(1,012)	(8,149)	54,292	(54,384)	(92)
合計		(275,290)	283,617	8,327	(8,149)	(300,718)	308,923	8,205

(注1) ヘッジの非効果的な部分は、連結包括損益計算書のその他の営業損益に含まれています。

(6) 金利指標改革から影響を受けるヘッジ関係

改正基準書では、金利指標改革の動きによる不確実性が存在する期間においてヘッジ会計の適用に関連して将来展望を分析する時に例外規定を適用するようにしています。例外規定では既存の金利指標に基づく予想キャッシュ・フローの発生可能性が非常に高いかどうか、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間に経済的な関係があるかどうか、両者間に高いヘッジ効果があるかどうかについて評価する時に、ヘッジ対象項目とヘッジ手段が準拠している金利指標は金利指標改革の影響により変更されないと仮定します。

当半期末現在、連結グループの金利指標改革によりヘッジ関係にさらされている金利指標に関連するヘッジ手段の名目金額は次の通りです。

(単位：百万)

金利指標	通貨	ヘッジ手段の名目金額
KRW 3M CD	KRW	3,110,000
USD 3M LIBOR	USD	3,473
EUR 3M LIBOR	EUR	228
EUR 6M LIBOR	EUR	2

8. 貸付債権

(1) 貸付債権の顧客別構成内訳

当半期末及び前期末現在、貸付金の顧客別の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期		第188(前)期	
	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL貸付債権	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL貸付債権
家計貸付	127,365,364	-	123,219,603	-
企業貸付	148,765,662	790,336	139,966,542	868,991
公共及びその他の資金貸付	3,459,561	-	3,189,534	-
銀行間資金貸付	4,585,355	-	2,672,514	-
カード債権	152,901	-	153,436	-
貸付債権合計	284,328,843	790,336	269,201,629	868,991
繰延貸付付帯費用	488,795	-	497,804	-
貸倒引当金減算前貸付債権合計	284,817,638	790,336	269,699,433	868,991
貸倒引当金	(1,711,607)	-	(1,527,169)	-
貸倒引当金減算後貸付債権合計	283,106,031	790,336	268,172,264	868,991

[次へ](#)

(2) 貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1) 当半期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	預け金		償却原価で測定する貸付債権								その他の資産		合計			
			家計貸付				企業貸付		その他							
	12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	11,241	602	-	90,637	74,615	129,161	345,920	475,108	391,076	9,120	8,209	3,323	14,362	1,656	1,661	1,556,691
12か月 予想信用損失に振替	6	(6)	-	15,865	(15,757)	(108)	40,374	(40,349)	(25)	126	(125)	(1)	131	(130)	(1)	-
全期間 予想信用損失に振替	-	-	-	(7,734)	12,539	(4,805)	(32,186)	38,590	(6,404)	(280)	280	-	(99)	100	(1)	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	(228)	(8,216)	8,444	(125)	(7,214)	7,339	(108)	(213)	321	(1)	(160)	161	-
繰入(戻入)額(注1)	(3,315)	555	-	(6,823)	9,871	76,594	62,821	108,416	112,617	3,627	74	1,890	(1,099)	553	929	366,710
償却額	-	-	-	-	-	(65,593)	-	-	(124,247)	-	-	(708)	-	-	(61)	(190,609)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(2,590)	-	-	(7,223)	-	-	-	-	-	-	(9,813)
貸付債権売却	-	-	-	-	(8)	(3,010)	-	(15)	(15,622)	-	-	-	-	-	-	(18,655)
償却債権回収	-	-	-	-	-	33,057	-	-	20,794	-	-	42	-	-	7	53,900
その他(注2)	378	11	-	(709)	(79)	(307)	(5,642)	(8,055)	(4,426)	(212)	(37)	(59)	(4,218)	-	-	(23,355)
半期末金額	8,310	1,162	-	91,008	72,965	170,843	411,162	566,481	373,879	12,273	8,188	4,808	9,076	2,019	2,695	1,734,869

(注1) COVID-19の感染拡大による景気低迷に対応するために当半期末基準で追加的に積み立てた貸倒引当負債繰入額が含まれています。連結グループは当半期末基準で変更された将来展望情報を反映した予測デフォルト率の再見積りを通じて85,691百万ウォンの引当金（債務証券引当金、オフバランス項目に対する引当負債などを含む）を追加に積み立てており、個別評価対象借主の追加選定及びキャッシュ・フローの調整を通じて65,116百万ウォンの引当金を追加的に積み立てました。

(注2) その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	預け金		償却原価で測定する貸付債権								その他の資産		合計			
			家計貸付			企業貸付			その他							
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失					
		減損 未認識	減損認 識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	14,445	340	-	94,194	79,954	131,141	371,157	523,180	444,837	14,162	6,348	10,739	22,656	2,175	781	1,716,109
12か月 予想信用損失に振替	241	(241)	-	16,830	(16,499)	(331)	44,905	(43,205)	(1,700)	805	(802)	(3)	160	(158)	(2)	-
全期間 予想信用損失に振替	(19)	19	-	(8,516)	16,266	(7,750)	(32,494)	114,871	(82,377)	(202)	332	(130)	(98)	103	(5)	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	(137)	(2,740)	2,877	(399)	(6,814)	7,213	(71)	(19)	90	(2)	(94)	96	-
繰入(戻入)額	(3,941)	478	-	(12,373)	(2,236)	186,704	(41,486)	(28,830)	273,232	(6,012)	2,174	259	1,517	(370)	409	369,525
償却額	-	-	-	-	-	(226,348)	-	-	(226,161)	-	-	(8,718)	-	-	(133)	(461,360)
割引差金償却	-	-	-	-	-	-	-	-	(17,560)	-	-	-	-	-	-	(17,560)
貸付債権売却	-	-	-	-	(241)	(16,070)	-	(245)	(30,429)	-	-	(820)	-	-	-	(47,805)
償却債権回収	-	-	-	-	-	58,620	-	-	43,357	-	-	1,876	-	-	515	104,368
その他(注1)	515	6	-	639	111	318	4,237	(83,849)	(19,336)	438	176	30	(9,871)	-	-	(106,586)
期末金額	11,241	602	-	90,637	74,615	129,161	345,920	475,108	391,076	9,120	8,209	3,323	14,362	1,656	1,661	1,556,691

(注1) その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レートの変動などによる金額です。

2) 当半期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	預け金		償却原価で測定する貸付債権								その他の資産		合計			
			家計貸付			企業貸付			その他							
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	21,529,072	4,468	-	115,236,704	7,640,395	342,504	116,142,571	22,947,743	876,228	5,366,352	631,528	17,604	13,474,712	58,018	3,477	304,271,376
12か月予想 信用損失に振 替	233	(233)	-	3,007,935	(3,006,917)	(1,018)	3,533,916	(3,533,374)	(542)	8,710	(8,709)	(1)	11,334	(11,328)	(6)	-
全期間予想 信用損失に振 替	(14,611)	14,611	-	(3,660,478)	3,676,860	(16,382)	(14,388,872)	14,399,916	(11,044)	(258,732)	258,732	-	(32,536)	32,538	(2)	-
信用が減損し た金融資産に 振替	-	-	-	(372,592)	(47,605)	420,197	(795,433)	(58,917)	854,350	(8,747)	(408)	9,155	(4,074)	(542)	4,616	-
実行	11,265,809	-	-	30,102,398	-	-	65,550,533	-	-	8,744,005	-	-	3,655,584	-	-	119,318,329
回収	(9,746,997)	(12,343)	-	(24,296,815)	(1,602,569)	(227,119)	(47,854,397)	(8,930,578)	(602,182)	(6,442,770)	(199,838)	(5,409)	(4,822,633)	(25,245)	(2,234)	(104,771,129)
償却	-	-	-	-	-	(65,593)	-	-	(124,247)	-	-	(708)	-	-	(61)	(190,609)
貸付債権売却	-	-	-	-	(246)	(37,697)	-	(3)	(122,705)	-	-	-	-	(3)	(370)	(161,024)
その他(注 1)	259,129	81	-	272,169	458	775	719,287	159,057	4,355	86,849	150	54	-	-	-	1,502,364
半期末金額	23,292,635	6,584	-	120,289,321	6,660,376	415,667	122,907,605	24,983,844	874,213	7,495,667	681,455	20,695	12,282,387	53,438	5,420	319,969,307

(注2) その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レートの変動などによる金額です。

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権								その他の資産			合計	
				家計貸付				企業貸付		その他						
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		
		減損	減損		減損	減損		未認識	認識		未認識	認識		減損	減損	
期首金額	10,592,333	3,816	-	105,672,489	6,625,354	296,597	111,937,650	20,662,405	799,513	5,796,137	606,449	16,661	14,169,589	54,975	1,847	277,235,815
12か月予想信用損失に振替	1,016	(1,016)	-	2,560,765	(2,556,951)	(3,814)	3,893,993	(3,889,945)	(4,048)	37,520	(37,516)	(4)	11,068	(11,061)	(7)	-
全期間予想信用損失に振替	(204,668)	204,668	-	(5,252,557)	5,271,857	(19,300)	(15,705,942)	15,818,112	(112,170)	(212,057)	212,229	(172)	(41,560)	41,581	(21)	-
信用が減損した金融資産に振替	-	-	-	(581,119)	(32,739)	613,858	(1,062,808)	(49,122)	1,111,930	(41,110)	(39)	41,149	(2,590)	(496)	3,086	-
実行	33,659,684	-	-	38,795,298	-	-	67,277,060	-	-	5,618,369	-	-	8,228,699	-	-	153,579,110
回収	(22,790,213)	(203,040)	-	(26,216,222)	(1,662,438)	(217,490)	(50,921,800)	(9,544,705)	(359,777)	(5,975,266)	(150,563)	(12,952)	(8,890,494)	(26,978)	(234)	(126,972,172)
償却	-	-	-	-	-	(226,348)	-	-	(226,161)	-	-	(8,718)	-	-	(133)	(461,360)
貸付債権売却	-	-	-	-	(5,122)	(101,765)	-	(3,806)	(283,726)	-	-	(18,398)	-	(3)	(1,061)	(413,881)
その他(注1)	270,920	40	-	258,050	434	766	724,418	(45,196)	(49,333)	142,759	968	38	-	-	-	1,303,864

期末金額	21,529,072	4,468	-	115,236,704	7,640,395	342,504	116,142,571	22,947,743	876,228	5,366,352	631,528	17,604	13,474,712	58,018	3,477	304,271,376
------	------------	-------	---	-------------	-----------	---------	-------------	------------	---------	-----------	---------	--------	------------	--------	-------	-------------

(注1) その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レートの変動などによる金額です。

[次へ](#)

9. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券

(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の現況
当半期末及び前期末現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)期
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券		
債務証券	国債・公債	10,175,519
	金融債	16,789,629
	社債	10,492,352
	小計	37,457,500
持分証券	株式	494,088
	出資金	2,742
	その他	76,895
	小計	573,725
合計		38,031,225
償却原価で測定する有価証券		
債務証券	国債・公債	12,438,306
	金融債	2,185,592
	社債	4,778,540
	その他	213,429
	小計	19,615,867
貸倒引当金		(6,596)
合計		19,609,271
		20,251,888

当半期末及び前期末現在、資本性金融商品に対する投資のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定項目に指定した内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)期
市場性のある株式	190,925	183,445
市場性のない株式	303,163	336,785
その他	79,637	74,941
合計	573,725	595,171

上記の内訳の持分証券はその他の包括利益を通じて公正価値で測定項目に指定した持分証券で、方針上の必要による保有などの理由からその他の包括利益を通じて公正価値で測定するオプションを行使しました。

当半期と前期中に持分証券の処分を通じて資本内で振り替えられた累積損益は各々(-)5,055百万ウォン、(-)10,563百万ウォンであり、前期中に持分法の適用により資本内に振り替えられた評価損益は2,759百万ウォンです。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益

当半期及び前半期におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期		第188(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分利益	62,838	132,660	29,390	42,566
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損失	(735)	(5,131)	(450)	(592)
合計	62,103	127,529	28,940	41,974

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分事由はデット・エクイティ・スワップ取得株式の処分です。当半期及び前半期の除去日現在、資本性金融商品に対する投資の公正価値は各々18,612百万ウォン、3,703百万ウォンであり、該当資本性金融商品の処分時点の累積純損益は各々(-)5,055百万ウォン、(-)5,283百万ウォンです。

(3) 償却原価で測定する有価証券処分損益

当半期及び前半期に処分した償却原価で測定する有価証券はありません。

(4) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の貸倒引当金及び総帳簿価額の変動内訳

1) 当半期及び前半期におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	20,471	655	-	21,126	5,299	12	-	5,311
12か月予想 信用損失に振替	98	(98)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(207)	207	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入(戻入)額	2,791	429	-	3,220	852	347	-	1,199
処分	(4,909)	(487)	-	(5,396)	-	-	-	-
その他(注1)	1,038	7	-	1,045	87	(1)	-	86
期末金額	19,282	713	-	19,995	6,238	358	-	6,596

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

<第188(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	20,202	362	-	20,564	4,746	18	-	4,764
12か月予想 信用損失に振替	33	(33)	-	-	4,301	(4,301)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(60)	60	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入(戻入)額	6,729	(2,616)	-	4,113	(3,717)	4,295	-	578
処分	(5,256)	(258)	-	(5,514)	-	-	-	-
その他(注1)	(1,177)	3,140	-	1,963	(31)	-	-	(31)
期末金額	20,471	655	-	21,126	5,299	12	-	5,311

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

2) 当半期及び前期におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	39,821,640	239,094	-	40,060,734	20,233,925	23,274	-	20,257,199
12か月予想 信用損失に振替	57,741	(57,741)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(105,729)	105,729	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
取得	25,327,906	7,567	-	25,335,473	2,860,169	-	-	2,860,169
処分	(17,379,395)	(20,054)	-	(17,399,449)	-	-	-	-
償還	(10,527,444)	-	-	(10,527,444)	(3,367,608)	(23,274)	-	(3,390,882)
その他(注1)	(14,181)	2,367	-	(11,814)	(112,379)	1,760	-	(110,619)
半期末金額	37,180,538	276,962	-	37,457,500	19,614,107	1,760	-	19,615,867

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	31,329,716	105,830	-	31,435,546	16,806,690	22,474	-	16,829,164
12か月予想 信用損失に振替	34,555	(34,555)	-	-	20,198	(20,198)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(64,928)	64,928	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
取得	38,854,287	61,410	-	38,915,697	9,692,417	-	-	9,692,417
処分	(11,089,848)	(10,222)	-	(11,100,070)	-	-	-	-
償還	(19,184,084)	-	-	(19,184,084)	(6,394,739)	-	-	(6,394,739)
その他(注1)	(58,058)	51,703	-	(6,355)	109,359	20,998	-	130,357

期末金額	39,821,640	239,094	-	40,060,734	20,233,925	23,274	-	20,257,199
------	------------	---------	---	------------	------------	--------	---	------------

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

10. 有形固定資産

当半期末及び前期末現在、有形固定資産の内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,306,297	-	1,306,297
建物(注1)	871,435	(354,953)	516,482
リース使用権資産	747,674	(262,464)	485,210
その他の有形固定資産	1,378,025	(1,186,147)	191,878
合計	4,303,431	(1,803,564)	2,499,867

(注1) 帳簿価額は国庫補助金495百万ウォンが減算されています。

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,247,774	-	1,247,774
建物(注1)	864,864	(329,734)	535,130
リース使用権資産	658,330	(182,024)	476,306
その他の有形固定資産	1,359,287	(1,153,208)	206,079
合計	4,130,255	(1,664,966)	2,465,289

(注1) 帳簿価額は国庫補助金572百万ウォンが減算されています。

11. リース

(1) 当半期末と前期末現在、借手の原資産の類型別の使用権資産の内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	693,492	(239,231)	454,261
車両	32,389	(13,168)	19,221
その他	21,793	(10,065)	11,728
合計	747,674	(262,464)	485,210

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	611,619	(166,487)	445,132
車両	27,628	(8,557)	19,071
その他	19,083	(6,980)	12,103
合計	658,330	(182,024)	476,306

(2) 当半期と前期における使用権資産の増減内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	445,132	19,071	12,103	476,306
取得	114,037	5,568	2,726	122,331
処分	(1,409)	(100)	(15)	(1,524)
減価償却	(109,221)	(5,396)	(3,086)	(117,703)
為替レートの調整効果	5,722	78	-	5,800
半期末金額	454,261	19,221	11,728	485,210

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	472,397	17,810	12,157	502,364
取得	191,195	11,645	7,024	209,864
処分	(2,530)	(309)	(95)	(2,934)
減価償却	(218,637)	(10,165)	(6,983)	(235,785)
為替レートの調整効果	2,707	90	-	2,797
期末金額	445,132	19,071	12,103	476,306

(3) 当半期末と前期末現在、リース負債の満期構成内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～3か月以下	3か月超過～6か月以下	6か月超過～1年以下	1年超過～5年以下	5年超過	合計
不動産	21,351	29,870	42,633	73,389	231,081	43,442	441,766
車両	3,714	1,793	2,578	4,355	10,555	-	22,995
その他	773	849	1,226	2,142	7,570	-	12,560
合計	25,838	32,512	46,437	79,886	249,206	43,442	477,321

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～3か月以下	3か月超過～6か月以下	6か月超過～1年以下	1年超過～5年以下	5年超過	合計
不動産	18,024	29,523	40,264	71,705	252,168	15,238	426,922
車両	2,160	1,622	2,337	4,460	10,625	-	21,204
その他	924	925	1,183	1,986	7,794	-	12,812
合計	21,108	32,070	43,784	78,151	270,587	15,238	460,938

上記に表示された金額は割引されていないキャッシュ・フローに基づいて連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。

(4) 当半期及び前半期中における原資産が少額であるリースのリース料は1,819百万ウォン、1,302百万ウォンであり、短期リース料はありません。

(5) 連結グループはCOVID-19の直接的な結果として生じた不動産賃料減免に対し、リースの条件変更に該当するかどうかを評価しなくても済む実務上の便法を適用しました。当半期中に同賃料の減免により生じたリース料の変動を反映するために当期損益として認識した金額は2,156百万ウォンです。

(6) IFRS解釈指針委員会は、2019年12月16日に「リース期間と賃借資産改良権の耐用年数」に対して執行可能な期間を決定する時にリースの終了によるすべての経済的な不利益を考慮するという内容を発表しました。連結グループは同決定による執行可能な期間に対する会計方針の変更が連結財務諸表に及ぼす影響を分析しています。

12. 無形資産

(1) 当半期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	のれん	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の無形資産	合計
期首金額	73,374	79,268	43,963	48,317	411,427	656,349
取得(注1)	-	12,969	20,900	-	25,319	59,188
処分	-	(462)	-	(17)	-	(479)
減損	-	-	-	(59)	-	(59)
償却(注2)	-	(13,162)	(10,212)	-	(63,810)	(87,184)
為替レート変動	-	898	-	43	539	1,480
半期末金額(注3)	73,374	79,511	54,651	48,284	373,475	629,295

(注1) その他の無形資産取得額には市道金庫に係る無形資産金額が含まれています。

(注2) その他の無形資産償却費のうち、61,515百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

(注3) その他の無形資産の最初取得価額のうち、386,431百万ウォンは未払金として処理されました。

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	のれん	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の無形資産	合計
期首金額	73,374	63,264	46,499	48,597	84,495	316,229
取得(注1)	-	37,797	19,381	93	650,824	708,095
処分	-	(1,042)	(3,695)	(413)	(26)	(5,176)
減損(注2)	-	-	-	-	(151,523)	(151,523)
償却(注3)	-	(21,599)	(18,222)	-	(173,206)	(213,027)
為替レート変動	-	848	-	40	863	1,751
期末金額(注4)	73,374	79,268	43,963	48,317	411,427	656,349

(注1) その他の無形資産取得額には市道金庫に係る無形資産金額が含まれています。

(注2) 前期中、連結グループは予測成果に達しない実績と今後の展望によって市道金庫に係る無形資産の回収可能価額を検討しており、検討結果、151,523百万ウォンの減損損失を当期損益に認識しました。当該減損損失は連結グループの事業別セグメントのうち、リテールセグメント損益に反映されており、連結包括損益計算書の営業外費用の項目に含まれています。

(注3) その他の無形資産償却費のうち、168,736百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

(注4) その他の無形資産の最初取得価額のうち、436,376百万ウォンは未払金として処理されました。

(2) のれん

1) 構成内訳

当半期末及び前期末現在、各資金生成単位に配賦されているのれんの内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

資金生成単位	第189(当)半期	第188(前)期
新韓インドネシア銀行	45,175	45,175
新韓バンク・ベトナム	28,199	28,199
合計	73,374	73,374

2) 減損テスト

減損テストに必要な全ての資金生成単位に対し、回収可能価額は使用価値を基準として評価しました。使用価値による回収可能価額の評価時には金融機関の特性を考慮し、伝統的アプローチ法のうちキャッシュ・フロー割引法(DCF)を適用しました。

評価基準日及び予測期間

回収可能価額の評価のための評価基準日は2019年6月30日で、使用価値の評価時の予測期間は、引受以降のシナジー効果を考慮して5.5年(2019年7月~2024年12月)としました。また、予測期間以降の価値は永久価値を算出して反映しました。

主な仮定

資金生成単位で創出されるものと期待される将来キャッシュ・フローは消費者物価指数(CPI)上昇率、市場規模及び連結グループの占有率などを考慮しており、予測期間にわたって適用した主な財務的仮定は次の通りです。

(単位: %)

資金生成単位	純利息損益増加率	純手数料損益増加率	一般管理費増加率	当期純利益増加率
新韓インドネシア銀行	19.15	15.31	10.71	28.23
新韓バンク・ベトナム	3.12	6.57	5.17	1.41

株主の要求収益率及び自己資本費用を算定して割引率を適用しており、自己資本費用は無リスク収益率及びリスクに対する対価として支払う市場リスクプレミアム (Market Risk Premium) に当該企業の体系的リスクを考慮して計算しました。永久成長率は物価上昇率を基準として見積もった結果、関連する産業報告書の予想長期平均成長率を超過していません。

(単位：%)

資金生成単位	割引率	永久成長率
新韓インドネシア銀行	12.30	3.00
新韓バンク・ベトナム	13.90	3.00

回収可能価額及び帳簿価額

評価基準日現在、のれんを保有している資金生成単位の総回収可能価額及び総帳簿価額は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

資金生成単位	新韓インドネシア銀行	新韓バンク・ベトナム
回収可能価額	458,761	804,543
帳簿価額	435,369	708,733
余裕額	23,392	95,810

のれんに対する減損評価の遂行結果、のれんが配賦された資金生成単位の帳簿価額は回収可能価額を超過しないと判断されます。

13. 関連会社などに対する投資資産

(1) 当半期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産の現況は次の通りです。

投資対象会社	所在地	財務諸表 基準月	持分率(%)	
			第189(当)半期	第188(前)期
BNPパリバカーディフ生命保険(注1、2)	大韓民国	3月末	14.99	14.99
デギ電設(注3、4)	大韓民国	12月末	27.45	27.45
ドウドウロジテック(注3、4)	大韓民国	12月末	27.96	27.96
韓国金融安全(注1、5)	大韓民国	3月末	14.91	14.91
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号(注6)	大韓民国	-	27.78	0.00
ケイエスティ - 新韓実験室創業 第1号投資組合(注6)	大韓民国	-	20.00	0.00
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号(注6)	大韓民国	-	29.70	0.00
Neoplux技術価値評価投資組合(注1)	大韓民国	3月末	33.33	33.33
パートナーズ第4号Growth投資組合(注1)	大韓民国	3月末	25.00	25.00
KTB Newlake医療グローバル 進出私募投資専門会社(注1)	大韓民国	3月末	20.00	20.00
デグアン半導体(注1、3)	大韓民国	3月末	20.94	20.94
ソンリムパートナーズ(注3、4)	大韓民国	12月末	35.34	35.34
マルチメディアテック(注3、4)	大韓民国	12月末	21.06	21.06
ヒョンジエアートプリンティング(注3、4)	大韓民国	12月末	31.54	31.54
ミエル(注3、4)	大韓民国	12月末	28.77	28.77
コスペックビームテック(注3、6)	大韓民国	-	40.92	0.00
ウォンジンホームプラン(注3、4)	大韓民国	12月末	31.69	31.69
イルグノンサン(注3、4)	大韓民国	12月末	28.47	28.47
コリアクレジットビューロー(注1、5)	大韓民国	3月末	4.50	4.50
コドクカンイル1ピーエフブイ(注1、5)	大韓民国	3月末	1.04	1.04
コドクカンイル10ピーエフブイ(注1、5、6)	大韓民国	3月末	14.00	0.00
エスピーシーピーエフブイ(注1、5、7)	大韓民国	3月末	12.50	12.50
ジーエムジー開発(注4、5、8)	大韓民国	12月末	5.00	5.00
社団法人金融貯蓄情報センター(注4)	大韓民国	12月末	32.26	32.26
新韓 - アルバトロス	大韓民国	6月末	33.33	33.33
未来エクイティ - インカース 第4号新技術事業投資組合(注1)	大韓民国	3月末	23.53	23.53

新韓 - Neopluxエネルギー 新産業投資組合（注1）	大韓民国	3月末	23.33	23.33
STASSETS DA Value health care投資組合1号（注1）	大韓民国	3月末	24.10	24.10

（注1）2020年6月末決算の財務諸表を入手できないため、2020年3月31日を基準として作成した財務諸表を使用して持分法を適用しており、関連会社の報告期間終了日と投資会社の報告期間終了日の間に発生した重要な取引や事象は適切に反映しました。

（注2）連結グループが重要な営業上の取引を通じて重要な影響力行使できるため、関連会社に対する投資資産として計上しました。

（注3）更生手続の過程でデット・エクイティ・スワップにより株式を取得し、更生手続中には議決権の行使ができませんでしたが、当半期以前に更生手続が終了したことにより正常な議決権の行使が可能となったため、関連会社に対する投資資産に再分類しました。

（注4）2020年6月末決算の財務諸表を入手できないため、決算日から入手できる最近の財務諸表を使用して持分法を適用しており、関連会社の報告期間終了日と投資会社の報告期間終了日の間に発生した重要な取引や事象は適切に反映しました。

（注5）持分率が20%未満であるが、被投資対象会社の意思決定機構に参加するなど、重要な影響力が存在するため、持分法を適用して評価しています。

（注6）当半期に新規で取得したか、関連会社投資資産に新しく編入されました。

（注7）保有中の議決権の持分率は4.65%です。

（注8）保有中の議決権の持分率は14.91%です。

（2）当半期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産の内訳は次の通りです。

<189(当)半期>

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	取得原価	期首金額	取得(処分)	処分損益	持分法損益	(負の)持分法資本変動	配当	その他	期末金額
BNPパリバカーディフ生命保険	42,204	52,600	-	-	(1,026)	(2,246)	-	-	49,328
韓国金融安全	3,448	3,235	-	-	33	-	-	-	3,268
デギ電設	-	109	-	-	(40)	-	-	-	69
ドウドウロジテック	-	7	-	-	(6)	-	-	-	1
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号（注1）	3,000	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000
ケイエスティ - 新韓実験室創業 第1号投資組合（注1）	500	-	-	-	-	-	-	500	500
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	600	-	600	-	-	-	-	-	600
Neoplux技術価値評価投資組合	16,706	16,384	(700)	-	(879)	-	-	-	14,805
パートナーズ第4号 Growth投資組合	15,478	14,917	-	-	312	20	-	-	15,249
KTB Newlake医療 グローバル進出私募投資専門会社	6,770	7,521	(1,266)	-	18	-	(34)	-	6,239

デゲアン半導体	-	3,387	-	-	134	-	-	-	3,521
ソンリムパートナーズ(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マルチメディアテク(注2)	-	19	-	-	(19)	-	-	-	-
ヒョンジエアートプリンティング(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ミエル(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスペックピームテック(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ウォンジンホームプラン	-	183	-	-	7	-	-	-	190
イルグノンサン(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コリアクレジットピューロー	2,250	3,406	-	-	(286)	-	(45)	-	3,075
コドクカンイル1ピーエフブイ(注2)	50	48	-	-	(48)	-	-	-	-
コドクカンイル10ピーエフブイ	700	-	700	-	(91)	-	-	-	609
エスピーシーピーエフブイ	10,000	10,000	-	-	(641)	-	-	-	9,359
ジーエムジー開発	3	3	-	-	-	-	-	-	3
社団法人金融貯蓄情報センター	300	148	-	-	11	-	-	-	159
新韓 - アルバトロス	7,100	5,832	1,100	-	(80)	-	-	-	6,852
未来エクイティ - インカース 第4号新技術事業投資組合	2,000	1,916	-	-	(11)	-	-	-	1,905
新韓 - Neopluxエネルギー 新産業投資組合	11,200	7,880	2,800	-	(149)	-	-	-	10,531
STASSETS DA Value health care投資組合1号	615	584	-	-	177	-	-	-	761
合計	122,924	128,179	3,234	-	(2,584)	(2,226)	(79)	3,500	130,024

(注1) 勘定再分類による取得額でキャッシュ・フローを伴いません。

(注2) 最初取得後、累積未実現損失の発生により帳簿価額0である項目です。

<188(前)期>

(単位:百万ウォン)

投資対象会社	取得原価	期首金額	取得(処分)	処分損益	持分法 損益	(減少) 持分法 資本変動	配当	期末金額
BNPパリバカーディ生命保険	42,204	49,841	-	-	(526)	3,660	(375)	52,600
韓国金融安全(注1)	3,448	-	3,448	-	(213)	-	-	3,235
デウォントス(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-
デギ電設	-	109	-	-	-	-	-	109
ヨンウンシステム	-	76	(76)	-	-	-	-	-
ドウドウロジテック	-	44	-	-	(37)	-	-	7

Neoplux技術価値評価投資組合	17,406	18,738	(1,662)	-	(692)	-	-	16,384
パートナーズ第4号 Growth投資組合	15,478	16,612	(1,219)	-	(476)	-	-	14,917
KTB Newlake医療 グローバル進出私募投資専門会社	8,036	6,590	1,000	-	(69)	-	-	7,521
ジェヤンインダストリー	-	-	-	-	-	-	-	-
ティグリスアールム新技術事業投資組合第 1号	1,500	1,391	(1,500)	425	-	-	(316)	-
デグアン半導体	-	3,334	-	-	51	2	-	3,387
ソンリムパートナーズ(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-
大韓システムズ(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-
マルチメディアテク	-	-	-	-	19	-	-	19
ヒョンジエアートプリンティング (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-
ミエル(注3)	-	-	-	-	-	-	-	-
ウォンジンホームプラン	-	-	-	-	183	-	-	183
イルグノンサン	-	-	-	-	-	-	-	-
コリアクレジットピューロー ¹ (注1)	2,250	-	2,250	-	1,156	-	-	3,406
コドクカンイル1ピーエフブイ	50	-	50	-	(2)	-	-	48
エスピーシーピーエフブイ	10,000	-	10,000	-	-	-	-	10,000
ジーエムジー開発	3	-	3	-	-	-	-	3
社団法人金融貯蓄情報センター	156	149	-	-	(1)	-	-	148
新韓 - アルバトロス技術投資ファンド	6,000	5,942	-	-	196	(306)	-	5,832
未来エクイティ - インカース 第4号新技術事業投資組合	2,000	1,957	-	-	(41)	-	-	1,916
新韓 - Neopluxエネルギー 新産業投資組合	8,400	3,974	4,200	-	(294)	-	-	7,880
STASSETS DA Value health care投資組合1号	615	985	(384)	-	(17)	-	-	584
合計	117,546	109,742	16,110	425	(763)	3,356	(691)	128,179

(注1) 勘定再分類による取得額でキャッシュ・フローを伴いません。

(注2) 最初取得後、累積未実現損失の発生により帳簿価額0である項目です。

(注3) 前期のデット・エクイティ・スワップの後、持分法損益が発生していません。

14. その他の資産

当半期末及び前期末現在のその他の資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)期
未収入金	7,210,113	6,826,245
未回収内国為替債権	2,706,398	4,207,371
預け保証金	1,003,539	1,010,755
未収収益	1,302,465	1,436,563
前払費用	136,987	93,458
仮払金	126,869	67,526
雑資産	244,765	138,853
その他	13,732	4,757
現在価値割引差金	(29,610)	(33,431)
貸倒引当金	(13,790)	(17,679)
合計	12,701,468	13,734,418

15. 預り負債

当期末及び前期末現在、預り負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)期
要求払預り負債	ウォン建預り負債	118,053,735
	外貨建預り負債	15,357,748
	小計	133,411,483
期限付預り負債	ウォン建預り負債	129,647,188
	外貨建預り負債	19,905,965
	公正価値ヘッジ利益	(40,008)
	小計	149,513,145
譲渡性預金証書	9,552,337	9,694,816
発行手形預り負債	5,971,002	4,747,587
手形管理口座受託金	3,983,296	3,987,372
その他	19,738	20,477
合計	302,451,001	287,615,269

16. FVTPL金融負債

(1) 当期末及び前期末現在、FVTPL金融負債の内訳は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第189(当)半期		第188(前)期	
		金利(%)	金額	金利(%)	金額
売却有価証券	債務証券	-	-	1.25	39,909
	持分証券	-	-	-	411
金/銀預り負債	金/銀預り負債	-	478,817	-	467,761
合計			478,817		508,081

(2) 当半期及び前半期におけるFVTPL金融負債に関する純損益は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第189(当)半期		第188(前)半期	
		3か月	累積	3か月	累積
売却有価証券	処分利益	-	470	43	133
	処分損失	(6)	(119)	(33)	(192)
	評価利益	-	-	6	6
	評価損失	-	-	(8)	(8)
金/銀預り負債	処分利益	1,749	4,418	1,091	1,715
	処分損失	(322)	(1,177)	(86)	(121)
	評価利益	(5,099)	-	(60)	-
	評価損失	(34,298)	(85,673)	(44,553)	(56,021)
合計		(37,976)	(82,081)	(43,600)	(54,488)

17. 借入負債

当半期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第189(当)半期			第188(前)期		
		金利(%)		金額	金利(%)		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	外貨建	2.35	0.10	1,263,514	5.25	0.00	538,247
売渡手形		1.40	0.25	10,406	1.60	0.80	19,070
買戻条件付 売却債券	ウォン建	0.55	0.49	3,128	1.31	1.31	958
	外貨建	5.15	0.72	225,290	5.40	2.28	102,531
	小計			228,418			103,489
ウォン建 借入負債	韓国銀行借入負債	0.25	0.25	2,852,941	0.75	0.50	2,386,939
	その他の借入負債	4.25	0.00	6,386,517	4.30	0.00	6,149,615
	小計			9,239,458			8,536,554

外貨建 借入負債	外貨他店借入	0.00	0.00	147,227	0.00	0.00	86,791
	銀行借入負債	5.50	0.00	6,724,046	7.50	0.00	6,456,429
	転貸借入負債	0.00	0.00	12,307	0.00	0.00	9,856
	その他の借入負債	8.45	0.00	1,596,539	7.35	1.94	1,576,459
	小計			8,480,119			8,129,535
繰延付帯費用				(759)			(1,011)
合計				19,221,156			17,325,884

18. 社債

当半期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第189(当)半期			第188(前)期		
		金利(%)		金額	金利(%)		金額
		最高	最低		最高	最低	
ウォン建 社債	一般社債	8.00	0.71	24,396,363	8.00	0.71	28,155,393
	劣後社債	4.60	2.20	3,200,125	4.60	2.20	3,200,145
	公正価額ヘッジ損益			(56,394)			(87,692)
	割引発行差金			(26,834)			(40,736)
	小計			27,513,260			31,227,110
外貨建 社債	一般社債	4.01	0.01	3,940,909	4.01	0.01	3,882,419
	劣後社債	5.00	3.75	2,911,553	5.00	3.75	2,813,406
	公正価額ヘッジ損益			394,458			141,264
	割引発行差金			(34,124)			(34,331)
	小計			7,212,796			6,802,758
合計				34,726,056			38,029,868

19. 純確定給付負債

連結グループは、従業員のサービス提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、連結グループは制度資産を信託会社、ファンド会社及びその他の類似企業に信託しています。

(1) 確定給付制度の資産及び負債

当半期末及び前期末現在、確定給付制度における資産及び負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)期
確定給付負債の現在価値	1,538,533	1,502,153
制度資産の公正価値	(1,472,838)	(1,445,985)

純確定給付負債	65,695	56,168
---------	--------	--------

(2) 確定給付負債の現在価値

当半期及び前期における確定給付負債の現在価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)期
期首金額	1,502,153	1,370,151
当期勤務費用	64,487	127,273
支払利息	21,190	42,507
再測定要素(注1、2)	8,053	21,637
為替差異	(1)	423
給与支給額	(57,632)	(61,050)
その他	283	1,212
(半)期末金額	1,538,533	1,502,153

(注1) 当半期中に発生した再測定要素は財務的仮定の変動による数理計算上の利益10,509百万ウォン、経験調整による数理計算上の損失18,562百万ウォンで構成されています。

(注2) 前期中に発生した再測定要素は人口統計的仮定の変動による数理計算上の利益16,048百万ウォン及び財務的仮定の変動による数理計算上の損失40,882百万ウォン、そして経験調整による数理計算上の利益3,197百万ウォンで構成されています。

(3) 制度資産の公正価値

当半期及び前期における制度資産の公正価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)期
期首金額	1,445,985	1,299,502
受取利息	20,884	41,324
再測定要素	(7,411)	(16,618)
使用者の拠出金	70,000	180,000
給与支給額	(56,620)	(58,223)
(半)期末金額	1,472,838	1,445,985

20. 引当負債

(1) 当半期及び前期における未使用限度及び金融支払保証引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計	
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用損失			
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		
期首金額	65,836	20,872	6	59,133	5,555	811	152,213	
12か月予想 信用損失に振替	4,281	(4,281)	-	1,191	(1,191)	-	-	
全期間予想 信用損失に振替	(2,858)	2,858	-	(5,463)	5,463	-	-	
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	(77)	(26)	103	-	
繰入(戻入)額	8,889	5,136	(6)	1,189	1,919	(547)	16,580	
為替レート変動	927	298	-	832	142	30	2,229	
その他(注1)	-	-	-	(3,173)	(2,263)	(97)	(5,533)	
半期末金額	77,075	24,883	-	53,632	9,599	300	165,489	

(注1) 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計	
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用損失			
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		
期首金額	66,807	16,322	-	54,428	5,887	1,757	145,201	
12か月予想 信用損失に振替	2,246	(2,246)	-	2,629	(2,629)	-	-	
全期間予想 信用損失に振替	(2,319)	2,319	-	(1,245)	1,245	-	-	
信用が減損した 金融資産に振替	(2)	-	2	(12)	-	12	-	
繰入(戻入)額	(1,808)	4,356	4	947	96	(943)	2,652	
為替レート変動	912	121	-	1,303	323	102	2,761	
その他(注1)	-	-	-	1,083	633	(117)	1,599	
期末金額	65,836	20,872	6	59,133	5,555	811	152,213	

(注1) 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

(2) 当半期及び前期におけるその他の引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	39,089	5,895	25,586	46,282	116,852
繰入(戻入)額	300	237	(2,310)	2,343	570
使用額	(457)	-	-	(2,951)	(3,408)
為替レート変動	-	-	812	(441)	371
その他(注1)	796	-	116	-	912
半期末金額	39,728	6,132	24,204	45,233	115,297

(注1) 割引率の変動による効果などです。

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	36,770	5,773	43,471	53,501	139,515
繰入(戻入)額	777	122	(19,329)	(2,417)	(20,847)
使用額	(739)	-	-	(7,679)	(8,418)
為替レート変動	-	-	1,420	382	1,802

その他（注1）	2,281	-	24	2,495	4,800
期末金額	39,089	5,895	25,586	46,282	116,852

（注1） 割引率の変動による効果などです。

（3）資産除去債務

資産除去債務は報告期間末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積り値を適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積もるために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積もるために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

21. その他の負債

当半期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目	第189（当）半期	第188（前）期
未払金	7,595,538	7,312,827
信託勘定未払金	4,292,667	5,343,259
未払費用	2,471,456	2,766,333
代理店	1,123,610	1,609,675
未払内国為替債務	3,924,068	1,330,499
リース負債（注1）	477,321	460,938
代行業務収入金	723,441	733,345
受取保証金	405,457	384,552
未払外国為替債務	247,936	242,643
仮受金	52,325	58,788
前受収益	79,306	95,900
諸税預り金	73,111	123,640
雑負債	70,979	65,774
現在価値割引差金	(18,895)	(25,109)
合計	21,518,320	20,503,064

（注1）当半期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は61百万ウォン、リース負債による現金支出額は102,785百万ウォン、リース負債に対する支払利息は3,347百万ウォンです。前半期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は264百万ウォン、リース負債による現金支出額は101,095百万ウォン、リース負債に対する支払利息は4,041百万ウォンです。

22. 資本

（1）当半期末及び前期末現在、資本の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第189(当)半期	第188(前)期
資本金	普通株式資本金	7,928,078	7,928,078
	新種資本証券	1,287,334	997,987
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
	その他の資本剰余金	5,084	5,084
	小計	403,164	403,164
資本調整	ストックオプション	8,581	789
	その他の資本調整	(3,546)	(3,269)
	小計	5,035	(2,480)
その他の 包括利益累計額	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融商品評価損益	163,415	109,734
	関連会社のその他の包括利益に対する持分	4,273	8,163
	在外営業活動の換算損益	(151,157)	(215,780)
	確定給付制度の再測定要素	(316,416)	(305,148)
	小計	(299,885)	(403,031)
利益剰余金	法定積立金(注1)	2,254,638	2,047,515
	任意積立金(注2)	12,738,654	11,815,146
	その他の準備金(注3)	135,020	123,197
	未処分利益剰余金(注4)	2,260,502	3,177,137
	小計	17,388,814	17,162,995
非支配持分		6,757	6,402
合計		26,719,297	26,093,115

(注1) 銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配当時ごとにその純利益金の10%以上を決算期ごとに積み立てた利益準備金で、欠損補填及び資本組入の場合を除いてはこれを使用できません。

(注2) 当半期末2,195,634百万ウォンの個別財務諸表基準の貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれており、前期末1,961,499百万ウォンの個別財務諸表基準の貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれています。

(注3) 海外支店で現地の法規により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

(注4) 当半期末現在、個別財務諸表基準の貸倒準備金戻入予定額と連結財務諸表基準の貸倒準備金戻入予定額の差異は9,491百万ウォンであり、連結財務諸表基準の貸倒準備金戻入予定額18,903百万ウォンが含まれています。前期末現在、個別財務諸表基準の貸倒準備金積立額と連結財務諸表基準の貸倒準備金積立額の差異は7,165百万ウォンであり、連結財務諸表基準の貸倒準備金繰入予定額226,970百万ウォンが含まれています。

(2) 当半期末及び前期末現在、資本金の内訳は次の通りです。

区分	第189(当)半期	第188(前)期
----	-----------	----------

発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

(3) 新種資本証券

当半期末及び前期末現在、資本に分類した新種資本証券は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	金額		金利(%)
			第189(当)半期	第188(前)期	
ウォン建 新種資本証券	2013-06-07	2043-06-07	299,568	299,568	4.63
	2017-06-29	永久債	129,701	129,701	3.33
	2017-06-29	永久債	69,844	69,844	3.81
	2018-10-15	永久債	199,547	199,547	3.70
	2019-02-25	永久債	299,327	299,327	3.30
	2020-02-25	永久債	239,459	-	2.88
	2020-02-25	永久債	49,888	-	3.08
合計			1,287,334	997,987	
新種資本証券配当金			21,210	33,115	
加重平均金利(%)			3.55	3.73	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、連結グループが早期償還することができ、満期日に同一の条件で満期を延長することができます。

(4) その他の包括利益累計額

当半期及び前半期におけるその他の包括利益累計額の再分類調整を含めた変動内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目			当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	関連会社のその他の包括利益に対する持分	在外営業活動の換算損益	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	関連会社のその他の包括利益に対する持分	確定給付制度の再測定要素	
期首金額	141,962	8,163	(215,780)	(32,228)	-	(305,148)	(403,031)
当期発生差益：							
公正価値評価による増減	170,346	-	-	(34,429)	-	-	135,917
持分法評価による増減	-	(2,225)	-	-	-	-	(2,225)
当期損益に含まれた差益(差損)の組替調整：							

資産減損による増減	(1,132)	-	-	-	-	-	(1,132)
処分による増減	(44,298)	-	5,858	-	-	-	(38,440)
ヘッジ会計適用効果	(13,604)	-	(49,312)	-	-	-	(62,916)
為替レート差異による効果	-	-	101,540	1,795	-	-	103,335
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	(15,464)	(15,464)
売却などにより利益剰余金に移転された金額	-	-	-	5,055	-	-	5,055
税効果	(37,636)	(1,665)	6,537	7,584	-	4,196	(20,984)
半期末金額	215,638	4,273	(151,157)	(52,223)	-	(316,416)	(299,885)

<第188(前)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目			当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	関連会社のその他の包括利益に対する持分	在外営業活動の換算損益	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	関連会社のその他の包括利益に対する持分	確定給付制度の再測定要素	
期首金額	24,966	4,859	(313,003)	(46,084)	-	(277,435)	(606,697)
当期発生差益:							
公正価値評価による増減	202,782	-	-	37,060	-	-	239,842
持分法評価による増減	-	1,802	-	-	-	-	1,802
当期損益に含まれた差益 (差損)の組替調整:							
資産減損による増減	5,327	-	-	-	-	-	5,327
処分による増減	(14,725)	-	-	-	-	-	(14,725)
ヘッジ会計適用効果	(10,205)	-	(54,293)	-	-	-	(64,498)
為替レート差異による効果	-	-	151,099	471	-	-	151,570
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	(33,169)	(33,169)
売却などにより利益剰余金に移転された金額	-	-	-	(2,524)	-	-	(2,524)
税効果	(37,644)	(52)	6,115	(9,627)	-	9,142	(32,066)
半期末金額	170,501	6,609	(210,082)	(20,704)	-	(301,462)	(355,138)

(5) 配当金

前期における普通株式の配当金計算内訳は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	第188(前)期
配当対象株式数	1,585,615,506
1株当たり額面金額	5,000
額面配当率	11.23%
1株当たり配当金額	561.30

(6) 配当性向

前期における普通株式に対する配当性向の計算内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第188(前)期
普通株式配当金	890,000
当期純利益(注1)	2,329,192
配当性向(当期純利益基準)	38.21%
貸倒準備金反映後の調整利益(注1)	2,102,222
配当性向(貸倒準備金反映後の調整利益基準)	42.34%

(注1) 当期純利益と貸倒準備金の反映後の調整利益は支配会社所有持分基準の金額です。

23. 貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規程第29条第1項と第2項により算出及び公表される事項です。

(1) 貸倒準備金の残高

当半期末及び前期末現在、貸倒準備金の残高は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)期
貸倒準備金積立額	2,242,861	2,015,891
貸倒準備金繰(戻)入予定額	(18,903)	226,970
貸倒準備金残高	2,223,958	2,242,861

(2) 貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益など

当半期及び前半期における貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益などは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期		第188(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
貸倒準備金繰(戻)入必要額	(103,269)	(18,903)	10,647	131,487
貸倒準備金反映後の調整利益(注1)	617,545	1,159,786	653,171	1,150,511

貸倒準備金反映後の1株当たり 調整利益(ウォン)	382	718	406	715
-----------------------------	-----	-----	-----	-----

(注1) 上記の貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採用国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入額を半期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

24. 純利息損益

(1) 当半期及び前半期における受取利息の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)

区分	第189(当)半期		第188(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
現金及び預け金利息	17,421	42,554	35,573	68,229
FVTPL有価証券利息	71,553	145,146	76,415	147,338
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 有価証券利息	155,790	334,370	180,713	349,983
償却原価で測定する 有価証券利息	112,591	228,059	116,027	223,864
貸付債権利息(注1)	2,097,019	4,254,356	2,285,643	4,489,232
その他の利息	14,095	28,446	17,432	33,603
合計	2,468,469	5,032,931	2,711,803	5,312,249
減損した金融資産から 発生した受取利息	5,080	9,813	4,393	8,226

(注1) 当半期及び前半期における貸付債権利息にはFVTPL貸付債権からの受取利息が各々5,062百万ウォンと8,948百万ウォン含まれており、このうち、最初3か月の受取利息は2,168百万ウォンと4,412百万ウォンです。

(2) 当半期及び前半期における支払利息の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)

区分	第189(当)半期		第188(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
償却原価測定金融負債(注1)				
預り負債利息	746,210	1,546,135	914,962	1,787,301
借入負債利息	59,799	128,067	80,039	155,068
社債利息	181,819	383,071	221,995	421,810
その他の利息	8,308	25,087	22,934	52,527
合計	996,136	2,082,360	1,239,930	2,416,706

(注1) 当半期及び前半期におけるFVTPL金融負債の支払利息はありません。

25. 純手数料損益

当半期及び前半期における手数料の受取・支払の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分		第189(当)半期		第188(前)半期	
		3か月	累積	3か月	累積
受取手数料	与信取扱手数料	22,918	50,705	14,162	26,941
	電子金融手数料	34,645	70,753	37,888	74,327
	仲介手数料	20,949	43,252	32,231	55,048
	業務代行手数料	76,418	153,304	78,567	152,321
	投資金融手数料	23,184	36,670	56,649	73,058
	外国為替受取手数料	42,132	86,903	51,058	93,675
	信託報酬手数料	29,813	80,052	64,477	120,101
	受取保証料	20,449	41,406	19,408	38,499
	その他の手数料	29,471	60,986	27,026	56,373
	合計	299,979	624,031	381,466	690,343
支払手数料	与信関連手数料	9,450	20,643	9,093	17,428
	ブランド使用手数料	12,256	21,139	8,883	17,765
	サービス関連手数料	10,456	20,932	7,616	14,838
	売買及び仲介関連手数料	2,079	4,386	2,654	4,758
	外国為替支払手数料	10,360	21,341	11,496	22,061
	その他の手数料	19,939	40,114	18,650	39,023
	合計	64,540	128,555	58,392	115,873

26. 受取配当

当半期及び前半期における受取配当の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分		第189(当)半期		第188(前)半期	
		3か月	累積	3か月	累積
	FVTPL有価証券	61	485	400	1,749
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券(注1)	1,965	10,418	1,301	6,970
	合計	2,026	10,903	1,701	8,719

(注1) 当半期中、処分された種目に対する受取配当は1,451百万ウォンであり、前半期中、処分された銘柄に対する受取配当はありません。

27. FVTPL金融商品関連損益

当半期及び前半期におけるFVTPL金融商品関連損益の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分		第189(当)半期		第188(前)半期	
		3か月	累積	3か月	累積
FVTPL 金融商品	債務証券	評価利益	60,131	102,496	10,127
		処分利益	16,328	46,655	19,624
		評価損失	(30,725)	(89,947)	(10,583)
		処分損失	(14,163)	(43,440)	(9,630)
		その他の利益	20,905	43,069	22,976
		小計	52,476	58,833	32,514
	持分証券	評価利益	3,545	4,017	4,007
		処分利益	1,394	2,140	432
		評価損失	6,754	(1,551)	(2,866)
		処分損失	(3,853)	(9,542)	(31)
		小計	7,840	(4,936)	1,542
	金/銀関連	評価利益	4,792	17,605	13,314
		処分利益	1,749	4,418	1,091
		評価損失	(29,222)	(85,673)	(44,483)
		処分損失	(322)	(1,177)	(86)
		小計	(23,003)	(64,827)	(30,164)
	FVTPL 貸付債権	評価利益	5,571	7,502	1,981
		処分利益	1,511	4,686	4,460
		評価損失	(134)	(2,115)	(1,433)
		処分損失	(392)	(1,603)	(499)
		小計	6,556	8,470	4,509
合計		43,869	(2,460)	8,401	89,601

売買目的 デリバティブ	外国為替 関連	評価及び 取引利益	420,783	5,342,246	2,818,412	4,649,670	
		評価及び 取引損失	(452,401)	(5,123,357)	(2,768,920)	(4,581,756)	
		小計	(31,618)	218,889	49,492	67,914	
	金利関連	評価及び 取引利益	140,870	457,412	184,473	336,696	
		評価及び 取引損失	(149,697)	(569,654)	(209,826)	(373,885)	
		小計	(8,827)	(112,242)	(25,353)	(37,189)	
	株式関連	評価及び 取引利益	955	18,545	6,602	9,242	
		評価及び 取引損失	(4,850)	(18,925)	(4,469)	(8,217)	
		小計	(3,895)	(380)	2,133	1,025	
	商品関連	評価及び 取引利益	11,416	23,555	13,647	15,784	
		評価及び 取引損失	(2,130)	(4,654)	(2,142)	(4,129)	
		小計	9,286	18,901	11,505	11,655	
合計		(35,054)	125,168	37,777	43,405		
合計		8,815	122,708	46,178	133,006		

28. 一般管理費

当半期及び前半期における一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)

区分	第189(当)半期		第188(前)半期		
	3か月	累積	3か月	累積	
従業員給付	長・短期従業員給付	443,366	891,554	438,432	864,586
	確定給付型退職給付	32,010	64,792	31,725	65,181
	確定拠出型退職給付	45	307	59	91
	解雇給付	216	879	2	556
	小計	475,637	957,532	470,218	930,414
減価償却費 及びその他の 償却費	減価償却費	33,248	66,986	28,581	58,160
	無形資産償却費	13,043	25,669	11,307	21,547
	リース使用権資産 減価償却費	58,040	117,703	58,129	116,572
	小計	104,331	210,358	98,017	196,279

その他の一般管理費	賃借料	13,985	27,108	13,275	26,641
	サービス費	62,965	114,019	59,423	106,484
	租税公課	38,306	58,595	38,475	57,870
	広告宣伝費	17,379	27,388	15,063	24,071
	IT運用費	16,123	29,696	11,876	23,720
	その他の管理費	39,193	86,818	44,120	89,913
	小計	187,951	343,624	182,232	328,699
合計		767,919	1,511,514	750,467	1,455,392

29. その他の営業損益

当半期及び前半期におけるその他の営業損益の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第189(当)半期		第188(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
その他の営業収益				
資産処分 関連	償却原価で測定する 貸付債権処分利益	478	3,354	829
	償却債権処分利益	11,920	11,920	-
	小計	12,398	15,274	829
その他の 営業収益	ヘッジ対象関連利益	(34,939)	44,420	1,981
	ヘッジ手段関連利益	90,676	380,202	164,428
	支払保証引当負債戻入額	2,171	2,310	-
	その他の負債性 引当負債戻入額	-	-	5,893
	その他	45,150	47,190	1,219
	小計	103,058	474,122	173,521
その他の営業収益の合計		115,456	489,396	174,350
その他の営業費用				
資産処分 関連	償却原価で測定する 貸付債権処分損失	5,497	5,497	6,677
その他の 営業費用	ヘッジ対象関連損失	91,078	369,022	159,113
	ヘッジ手段関連損失	(34,779)	47,274	2,366
	支払保証引当負債繰入額	-	-	4,313
	その他の負債性 引当負債繰入額	2,187	2,880	-
	基金拠出金	89,983	175,642	71,023
	預金保険料	83,643	161,264	72,450
	その他	64,648	122,713	83,565
	小計	296,760	878,795	392,830
その他の営業費用の合計		302,257	884,292	399,507
その他の営業損益		(186,801)	(394,896)	(225,157)
				(438,543)

30. 法人所得税費用及び繰延税金

(1) 法人所得税費用の構成内訳

当半期及び前半期における法人所得税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期		第188(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
当期法人所得税負担額	221,495	340,648	153,662	268,900
一時差異による繰延税金変動額	(3,864)	49,162	13,153	128,332
税務上欠損金による繰延税金変動額	15,929	22,936	21,776	39,502
資本に直接反映され法人所得税	(47,045)	(23,940)	(11,776)	(30,312)
法人所得税費用	186,515	388,806	176,815	406,422

(2) 法人所得税費用の差異内訳

当半期及び前半期における税引前純利益と法人所得税費用間の関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)半期
税引前純利益	1,529,689	1,688,420
適用税率	27.50%	27.50%
適用税率による法人所得税	410,302	453,953
非課税収益	(4,047)	(5,652)
非控除費用	3,518	4,223
連結納税	(21,885)	(25,751)
法人所得税還付額	(904)	(14,000)
その他(税率差異など)	1,822	(6,351)
法人所得税費用	388,806	406,422
実効税率	25.42%	24.07%

31. 1株当たり利益

(1) 1株当たり利益

当半期及び前半期の1株当たり利益の計算内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期		第188(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
支配会社所有持分半期純利益	514,163	1,140,694	663,739	1,281,846
新種資本証券配当	(11,664)	(21,210)	(9,515)	(17,531)
普通株式に帰属される利益	502,499	1,119,484	654,224	1,264,315
加重平均流通普通株式数(株)	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後 1株当たり利益(ウォン)	317	706	412	797

連結グループは希薄化後潜在的普通株式を有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当半期及び前半期の希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と一致します。

(2) 加重平均流通普通株式数

(単位：株、日)

区分	期間	株式数	加重値	加重平均流通普通株式数
第189(当)半期	2020.01.01～2020.06.30	1,585,615,506	182/182	1,585,615,506
第188(前)半期	2019.01.01～2019.06.30	1,585,615,506	181/181	1,585,615,506

32. 偶発及び約定事項

(1) 当半期末及び前期末現在、支払保証及び約定の種類別の金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)期
支払保証	確定支払保証	9,779,258
	未確定支払保証	2,896,070
	合計	12,675,328
約定	ウォン貨貸付約定	74,750,282
	外貨貸付約定	23,123,343
	ABS及びABCP仕入約定	1,652,701
	その他	3,130,261
	合計	102,656,587
		99,162,382

裏書手形	担保裏書手形	1,957	11,287
	無担保裏書手形	10,038,756	6,737,097
	合 計	10,040,713	6,748,384
買戻権付貸付債権売却	ウォン貨	-	2,099
	合 計	125,372,628	118,790,891

(2) 支払保証引当負債

当半期末及び前期末現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第189(当)半期	第188(前)期
確定支払保証	9,779,258	9,298,134
未確定支払保証	2,896,070	3,579,892
ABS及びABCP仕入約定	1,652,701	2,003,354
担保裏書手形	1,957	11,287
設定対象支払保証総額	14,329,986	14,892,667
支払保証引当負債	87,735	91,083
引当負債設定比率(%)	0.61	0.61

(3) 係争中の訴訟事件

当半期末現在、連結グループに関連して係争中の被訴訟事件は次の通りです。

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
預金返還請求の訴訟	1	4,606	原告は自身名義の口座に入金された金額を本人の同意なしで当行が取消処理したと主張し、同金額相当の預金を原告に支払うことを請求した。	2017年以降、当行が1審、2審で勝訴しており、原告側の上告により3審が進行中である。
求償金請求の訴訟	1	4,112	資産保管契約により当行が資産を保管している不動産投資会社の物件に発生した火災により一般火災保険事業者である原告が保険金を支払い、当行に求償金を請求した。	2017年に当行が1審で敗訴しており、現在、2審が進行中である。
その他	140	86,766	損害賠償など多数	
合計	142	95,484		

連結グループは当半期末現在、1審で敗訴が決定された訴訟案件などに関して6,132百万ウォンを訴訟引当負債に計上しており、引当金に計上された訴訟以外の残余訴訟の結果は連結財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されていますが、今後の訴訟結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。

(4) その他

連結グループは2019年12月19日の通貨オプション契約に関する金融紛争調整委員会の調整決定事項を受け付けており、今後、対応方案の論議のための銀行協議体を通じて協議した後、理事会の審議を経て処理される予定です。連結グループの経営者は調整の結果が連結グループの財政状態に重要な影響を及ぼさないと判断しています。

また、連結グループがファンドの販売会社として顧客に販売した私募投資信託を運用しているLIME Asset Managementに対する監督当局の検査が進行中であり、検査の結果により紛争調整及び被害救済の方案に対する手続が進行される可能性があります。これに関して発生可能性のある資源の支出金額及び時期が不額実で紛争調整の結果を現在としては予測できないため、引当負債を認識していません。連結グループはLIME Asset Managementの買戻延期ファンドの総販売金額2,769億ウォンのうち、1,370億ウォンに対して流動性供給を決定し、2020年6月末基準650億ウォンを支給しました。

33. 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

当半期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)期
現金	2,116,519	2,528,135
支払準備預け金	14,148,296	13,555,978
その他の預け金	9,141,451	7,965,719
連結財務状態表上の現金及び預け金	25,406,266	24,049,832
使用制限預け金	(16,257,618)	(14,725,735)
取得当時に満期日が3か月を超過した預け金	(1,537,906)	(2,213,580)
合計	7,610,742	7,110,517

34. 特殊関係者の取引

(1) 特殊関係者の債権・債務

当半期末及び前期末現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第189(当)半期	第188(前)期
1) 連結グループの支配会社			
新韓金融持株会社	当期法人所得税資産	5,261	59
	預り負債	7	167
	当期法人所得税負債	169,953	353,674
	その他の負債	37,364	52,595
2) 共通支配企業			
新韓カード	デリバティブ金融資産	16,331	12,066
	貸付債権	112,396	103,018
	貸倒引当金	(790)	(629)
	その他の資産(注1)	6,933	13,575
	預り負債	126,412	35,260
	デリバティブ金融負債	10,539	516
	引当負債	63	63
	その他の負債	21,873	31,891
新韓金融投資	現金及び預け金	15,875	6,202
	デリバティブ金融資産	13,123	11,814
	貸付債権	62,012	5
	貸倒引当金	(27)	(5)
	その他の資産(注1)	19,696	19,473
	預り負債	634,179	565,972
	社債	11,100	11,100
	デリバティブ金融負債	5,339	6,749
	引当負債	537	532
	その他の負債	44,628	42,312
新韓生命	デリバティブ金融資産	28,037	20,542
	その他の資産	6	9
	預り負債	28,958	14,724
	デリバティブ金融負債	3,010	12,771
	引当負債	5	5
	その他の負債	11,940	11,940

新韓キャピタル	預り負債	2,717	904
	借入負債	560	1,000
	引当負債	26	26
	その他の負債	13,575	13,575
済州銀行	貸付債権	4,822	4,573
	貸倒引当金	(4)	(3)
	その他の資産	2	2
	預り負債	2,285	1,881
	その他の負債	2,139	2,139
新韓信用情報	預り負債	4,404	4,842
	その他の負債	2,181	2,195
新韓代替投資運用	預り負債	878	8,288
	その他の負債	-	9
新韓BNPパリバ資産運用	預り負債	73,679	57,986
	その他の負債	834	642
新韓DS	貸付債権	2	8
	その他の資産	6,282	1,443
	預り負債	2,210	4,961
	その他の負債	9,808	9,069
新韓貯蓄銀行	その他の負債	8,987	8,987
新韓アイタス	預り負債	24,152	24,079
	その他の負債	111	20
新韓エーアイ	預り負債	5	1
	その他の負債	1,477	1,929
新韓REITs運用	預り負債	2,848	-
Orange Life生命保険	デリバティブ金融資産	128	-
	預り負債	3,794	2,402
	デリバティブ金融負債	550	446
	その他の負債	155	-
アジア信託	預り負債	134,467	-

3) 関連会社及び共通支配企業の関連会社

BNPパリバカーディフ生命保険	預り負債	318	402
BNPパリバカーディフ損害保険	預り負債	28	17
ドリームハイ投資組合3号	預り負債	5	5
パートナーズ第4号Growth投資組合	預り負債	932	1,443
クレディアンヘルスケア第2号 私募投資合資会社	預り負債	32	4

スノーボール投資組合第2号	預り負債	184	233
イウム第3号私募投資合資会社	預り負債	27	353
社団法人金融貯蓄情報センター	預り負債	10	6
マルチメディアテック	預り負債	-	3
韓国金融安全	預り負債	450	362
ヘルメース私募投資合資会社	預り負債	100	275
コリアクレジットビューロー	預り負債	2,009	80
コドクカンイル1ピーエフブイ	貸付債権	24,000	24,000
	貸倒引当金	(78)	(78)
エスピーシーピーエフブイ	預り負債	5,175	5,142
ジーエムジー開発	預り負債	279	300
スプラットグローバル新再生第1号 私募投資合資会社	預り負債	295	342
IMMインベストメント	貸付債権	800	800
	貸倒引当金	(3)	(3)
	預り負債	3,167	7,598
コドクカンイル10ピーエフブイ	貸付債権	9,400	-
	貸倒引当金	(21)	-
	預り負債	3,293	-
新韓グローバルヘルスケア 投資組合第2号	預り負債	1	-
クレディアンTNF2020企業財務安定 私募投資合資会社	預り負債	167	-
新韓BNPP建国大学寄宿舎専門投資型 私募特別資産投資信託第1号	その他の資産	6	-
	預り負債	1,156	-
コスペックビームテック	貸付債権	151	-
	貸倒引当金	(20)	-

4) 主要経営者

貸付債権	4,475	4,426
貸倒引当金	(3)	(3)
引当負債	1	1

(注1) リース使用権資産が含まれています。

(2) 特殊関係者の収益・費用

当半期及び前半期における特殊関係者間の重要な取引内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第189(当)半期	第188(前)期
1) 連結グループの支配会社			

新韓金融持株会社	その他の収益	610	658
	支払利息	(97)	(130)
	支払手数料	(19,218)	(16,150)
2) 共通支配企業			
新韓カード	受取利息	3,261	1,462
	受取手数料	91,274	90,553
	デリバティブ関連利益	9,525	8,085
	その他の収益	890	867
	支払利息	(215)	(154)
	支払手数料	(54)	(44)
	デリバティブ関連損失	(13,428)	(185)
	貸倒償却費	(161)	(20)
	その他の費用	(1,047)	(1,637)
新韓金融投資	受取利息	606	627
	受取手数料	2,505	3,260
	デリバティブ関連利益	46,459	16,289
	その他の収益	1,930	1,605
	支払利息	(1,248)	(1,014)
	デリバティブ関連損失	(29,834)	(12,979)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(22)	108
	その他の費用	(224)	(49)
新韓生命	受取利息	25	24
	受取手数料	4,919	4,950
	デリバティブ関連利益	55,313	49,283
	その他の収益	304	325
	支払利息	(98)	(123)
	デリバティブ関連損失	(3,553)	(5,698)
新韓キャピタル	その他の収益	136	157
	支払利息	(122)	(394)
済州銀行	受取利息	3	3
	その他の収益	110	114
	支払利息	(16)	(21)
	貸倒償却費	(4)	(2)
新韓信用情報	その他の収益	26	25
	支払利息	(17)	(40)
	支払手数料	(3,392)	(2,801)

新韓代替投資運用	その他の収益	2	-
	支払利息	(26)	(33)
新韓BNPパリバ資産運用	その他の収益	25	30
	支払利息	(343)	(835)
	支払手数料	(1,017)	(1,045)
新韓DS	その他の収益	89	98
	支払利息	(94)	(87)
	その他の費用	(17,071)	(19,561)
新韓貯蓄銀行	受取手数料	379	448
	その他の収益	102	110
	支払利息	(76)	(85)
新韓アイタス	受取手数料	33	31
	その他の収益	25	14
	支払利息	(91)	(15)
新韓エーアイ	その他の収益	887	-
	支払手数料	(2,894)	-
Orange Life生命保険	受取手数料	765	724
	デリバティブ関連利益	3,001	-
	支払利息	(53)	(9)
	支払手数料	(155)	-
	デリバティブ関連損失	(297)	-
アジア信託	支払利息	(102)	-

3) 関連会社及び共通支配企業の関連会社

BNPパリバカーディフ生命保険	受取手数料	1,204	1,597
BNPパリバカーディフ損害保険	受取手数料	4	4
マイダス東亞スノーボール投資組合	支払利息	-	(1)
パートナーズ第4号Growth投資組合	支払利息	(2)	(3)
韓国金融安全	受取手数料	5	5
コリアクレジットビューロー	受取手数料	7	-
	支払利息	(1)	-
コドクカンイル1ピーエフブイ	受取利息	454	-
エスピーシーピーエフブイ	支払利息	(3)	-
IMMインベストメント株式会社	受取利息	13	-
	支払利息	(9)	-

コドクカンイル10ピーエフブイ	受取利息	157	-
	受取手数料	1,285	-
	支払利息	(3)	-
	貸倒償却費	(21)	-
新韓BNPP建国大学寄宿舎専門投資型 私募特別資産投資信託第1号	受取手数料	44	-
	支払利息	(2)	-
コスペックビームテック	貸倒償却費	(20)	-
4) 主要経営者			
	受取利息	67	90

(3) 主要経営者に対する給与

当半期及び前半期における主要経営者に対する給与の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期		第188(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
長・短期従業員給付	1,589	3,073	1,641	3,088
退職給付	72	144	98	190
株式に基づく報酬	719	1,463	1,924	3,777
合計	2,380	4,680	3,663	7,055

(4) 特殊関係者の支払保証などの内訳

1) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している主要支払保証などの内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者	保証金額		保証内訳
	第189(当)半期	第188(前)期	
新韓金融投資	19,000	-	買入手形約定
	230,039	258,901	未使用貸付限度
新韓カード	594,964	575,912	未使用貸付限度
	15,009	14,473	金融保証(信用状方式)
新韓生命	50,000	50,000	未使用貸付限度
新韓キャピタル	70,000	70,000	未使用貸付限度
	961	-	履行保証(信用状方式)
BNPパリバカーディフ生命保険	10,000	10,000	未使用貸付限度
新韓DS	14	7	未使用貸付限度
ストラクチャード・エンティティ	297,184	184,329	証券引受約定(注1)
合計	1,287,171	1,163,622	

(注1) 該当金額は共通支配企業の従属会社及び関連会社であるストラクチャード・エンティティに対する金額です。

2) 当半期末及び前期末現在、連結グループは系列会社である新韓金融投資からVietnam Electrical Equipment JSCの発行私募債に対する買入確約(VND200,000百万)の提供を受けています。

(5) 特殊関係者への担保提供内訳

1) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している担保は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

提供を受けている者		担保提供資産	第189(当)半期		第188(前)期	
区分	会社名		帳簿価額	担保設定額	帳簿価額	担保設定額
共通支配企業	新韓生命	有価証券	10,168	10,168	10,189	10,189
	Orange Life 生命保険	有価証券	9,923	486	10,243	516
合 計			20,091	10,654	20,432	10,705

2) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者から提供を受けている担保は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

提供者		担保提供資産	担保設定額	
区分	会社名		第189(当)半期	第188(前)期
共通 支配会社	新韓金融投資	預金	135,700	135,700
		不動産	151,974	91,974
	濟州銀行	国債	20,000	20,000
	新韓生命	国債	6,000	6,000
	新韓キャピタル	預金	1,057	-
関連会社	新韓信用情報	預金	180	180
	BNPパリバカーディフ生命保険	国債・公債	12,000	12,000
	ヒョンジエートプリンティング	機械器具	120	120
	コドクカンイル1ピーエフブイ	担保信託	28,800	28,800
	コドクカンイル10ピーエフブイ	担保信託	36,000	-
	コスペックビームテック	不動産	360	-
合 計			392,191	294,774

(6) 特殊関係者の資金取引

1) 当半期及び前期における特殊関係者との主要貸付・回収内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2)	期末金額 (注1)
共通支配企業	新韓金融投資(注3)	8	31,009	30,998	62,012
	新韓カード	103,018	43,658	(34,280)	112,396
	済州銀行	4,573	4,886	(4,637)	4,822
	新韓DS	8	1	(7)	2
関連会社及び共通支配企業の関連会社	コドクカンイル1ピーエフブイ	24,000	-	-	24,000
	コドクカンイル10ピーエフブイ	-	28,200	(18,800)	9,400
	IMMインベストメント	800	-	-	800
	コスペックビームテック(注4)	-	-	151	151
合 計		132,404	107,754	(26,575)	213,583

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性与信の場合、純額で表示されました。

(注3) 当半期中、新韓金融投資の従属会社に新規編入された会社の当半期末基準の貸付残高(50,000百万ウォン)を回収などに表示しました。

(注4) 当半期中、特殊関係者として編入された会社で、当半期末基準の貸付残高の回収などに表示しました。

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2)	期末金額 (注1)
共通支配企業	新韓金融投資	22,917	26,311	(49,223)	5
	新韓カード	33,732	86,410	(17,124)	103,018
	済州銀行	1,621	9,189	(6,237)	4,573
	新韓DS	2	9	(3)	8
関連会社及び共通支配企業の関連会社	コドクカンイル1ピーエフブイ	-	24,000	-	24,000
	IMMインベストメント	-	800	-	800
合 計		58,272	146,719	(72,587)	132,404

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性与信の場合、純額で表示されました。

2) 当半期及び前期における特殊関係者との主要借入・返済の内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分		期首金額	借入	返済など	期末金額
負債	会社				
借入負債	共通支配企業	新韓金融投資	11,100	-	-
		新韓キャピタル	1,000	-	(440)
預り負債 (注1)	共通支配企業	新韓金融投資	54,523	30,801	-
		新韓信用情報	2,390	-	2,390
		新韓カード	7,400	1,059	(5,934)
		新韓キャピタル	-	1,031	(19)
		新韓代替投資運用	1,800	-	(1,800)
		新韓BNPパリバ資産運用	44,197	26,827	(17,853)
		新韓アイタス	10,000	-	10,000
		新韓DS	-	749	(749)
		アジア信託	-	110,285	-
合計		132,410	170,752	(26,795)	276,367

(注1) 特殊関係者間の決済代金及び隨時入出できる預り負債などの内訳は除外しました。

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分		期首金額	借入	返済など	期末金額
負債	会社				
借入負債	共通支配企業	新韓金融投資	11,100	-	-
		新韓キャピタル	12,000	-	(11,000)
預り負債 (注1)	共通支配企業	新韓金融投資	53,927	10,864	(10,268)
		新韓信用情報	2,390	-	2,390
		新韓カード	398	7,002	-
		新韓代替投資運用	4,600	1,000	(3,800)
		新韓BNPパリバ資産運用	105,713	15,143	(76,659)
		新韓アイタス	4,000	10,000	(4,000)
		新韓DS	513	-	(513)
	共通支配企業の 関連会社	マイダス東亜スノーボー ル 投資組合	158	-	(158)
合計		194,799	44,009	(106,398)	132,410

(注1) 特殊関係者間の決済代金及び隨時入出できる預り負債などの内訳は除外しました。

(7) デリバティブ関連の主要約定

当半期末及び前期末現在、特殊関係者とのデリバティブ商品資産及び負債に関する主要約定金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	約定区分	第189(当)半期	第188(前)期
共通支配企業	新韓生命	デリバティブ約定	849,575	1,089,724
	新韓カード	デリバティブ約定	1,403,168	1,241,478
	新韓金融投資	デリバティブ約定	1,270,476	1,894,975
	Orange Life生命保険(株)	デリバティブ約定	74,178	25,949
合計			3,597,397	4,252,126

(8) 主要出資及び回收取引

当半期中、特殊関係者との主要出資及び回收取引の内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	出資	回収など
関連会社	新韓 - アルバトロス技術投資ファンド	2,000	900
	新韓 - Neopluxエネルギー新産業投資組合	2,800	-
	コドクカンイル10ピーエフブイ	700	-
	KTB NEWLAKE医療グローバル進出 私募投資専門会社	-	1,266
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	700
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号	600	-

共通支配企業及び 共通支配企業の 関連会社	新韓BNPP法人用専門投資型 私募証券投資信託45	-	20,058
	新韓BNPP建国大学寄宿舎専門投資型 私募特別資産投資信託第1号	-	1,574
	新韓BNPP未来エネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第1号	-	116
	新韓BNPP木浦新港湾専門投資型 私募特別資産投資信託	-	416
	新韓BNPPベストヘッジファンド混合資産投資信託	-	3,059
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型 私募不動産投資信託第1号	1,500	908
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型 私募投資信託第1号	8,000	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型 私募投資信託第1号	400	-
	新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型 私募投資信託第1号	3,866	443
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型 私募投資信託第2号	14,000	-
	新韓BNPP韓国株式ロングショット専門 私募投資信託第1号	-	1,990
	新韓BNPP生涯所得TIF混合資産投資信託	-	918
	新韓AIM社会的企業専門投資型 私募投資信託第2号	600	-
	トラストングローバルインフラ専門投資型 私募投資信託第3号	1,147	-
	新韓BNPPWTE専門投資型 私募特別資産投資信託第1号	5,932	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型 私募投資信託第3号	7,000	-
	新韓BNPP安心持続型TDF2030証券投資信託	2,000	-
	新韓BNPP安心持続型TDF2035証券投資信託	2,000	-
	新韓BNPP安心持続型TDF2040証券投資信託	2,000	-
	ジーブイエイコネックスハイイールド IPO-I 専門投資型私募投資信託	5,000	-
	エイワンメザニンオポチュナティー専門投資型 私募投資信託	5,000	-
	新韓BNPPMAIN専門投資型 私募混合投資信託第3号	8,350	7,058
	新韓BNPPシニアローン専門投資型 私募混合資産投資信託第3号	14,560	7,759

新韓BNPPシニアローン専門投資型 私募特別資産投資信託第2号	-	3,645
新韓BNPP日本太陽光 私募特別資産投資信託第1号	403	-
新韓BNPPジゲナムサンBTO専門投資型 私募特別資産投資信託	5,691	-
新韓BNPP日本太陽光 私募特別資産投資信託第2号	311	-
新韓BNPPグローバルインフラ 私募特別資産投資信託	-	154
ジーエックス新韓インターベスト第1号 私募投資合資会社	-	2,188
ジェネシス1号私募投資合資会社	113	-
キウムプライベートエクイティジャイアント 私募投資合資会社	-	12
マッコーリーコリアオポチュニティーズ共同投資 私募投資合資会社第1号	28,000	-
DBエピック転換社債専門投資型 私募投資信託第2号	200	-
新韓AIM再間接専門投資型 私募投資信託6号	3,004	-
合計	125,177	53,164

(9) 当半期及び前半期中、連結グループが新韓金融投資を通じて債権を買収した金額は各々2,997,340百万ウォン及び3,998,673百万ウォンであり、売却した金額は各々3,629,790百万ウォン及び1,644,391百万ウォンです。

(10) 当期末現在、新韓金融投資が運用するDB型退職年金に預けられた制度資産は210,743百万ウォンであり、新韓生命が運用するDB型退職年金に預けられた制度資産は122,633百万ウォンです。

35. 従属会社財務諸表の要約

(1) 当期末及び前期末現在、支配会社である新韓銀行（個別）及び連結対象従属会社の要約財務状態表は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	第189（当）半期			第188（前）期		
	資産合計	負債合計	資本合計	資産合計	負債合計	資本合計
新韓銀行	378,463,117	352,917,647	25,545,470	364,744,341	339,669,735	25,074,606
アメリカ新韓銀行	2,124,731	1,879,837	244,894	1,896,516	1,659,844	236,672
カナダ新韓銀行	770,795	696,007	74,788	730,808	655,879	74,929
ヨーロッパ新韓銀行	701,430	616,808	84,622	637,943	555,205	82,738

新韓銀行中国有限公司	5,179,141	4,700,035	479,106	5,451,603	4,987,520	464,083
新韓アジュ金融有限公司（注1）	-	-	-	118,907	-	118,907
新韓カザフスタン銀行	133,181	89,324	43,857	162,564	119,381	43,183
新韓カンボジア銀行	627,342	488,426	138,916	520,994	393,170	127,824
SBJ銀行	10,399,076	9,652,171	746,905	9,430,155	8,747,927	682,228
新韓バンク・ベトナ（注2）	6,153,601	5,224,513	929,088	5,257,696	4,411,350	846,346
メキシコ新韓銀行	202,573	124,452	78,121	198,402	106,747	91,655
新韓インドネシア銀行（注2）	1,405,365	1,023,558	381,807	1,339,525	965,242	374,283
ストラクチャード・エンティティ	8,653,324	8,675,774	(22,450)	8,764,132	8,771,900	(7,768)

（注1）当半期末現在、清算手続が進行中です。

（注2）企業結合時に行われた公正価値の調整事項を反映しました。

（2）当半期及び前半期における支配会社である新韓銀行（個別）及び連結対象従属会社の要約包括損益計算書は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	第189（当）半期			第188（前）半期		
	営業収益	半期純損益	半期総包括利益	営業収益	半期純損益	半期総包括利益
新韓銀行	13,135,449	1,031,909	1,085,213	12,307,749	1,141,942	1,267,093
アメリカ新韓銀行	43,403	(1,163)	8,222	39,623	475	9,050
カナダ新韓銀行	12,351	491	(141)	14,063	1,899	7,008
ヨーロッパ新韓銀行	5,464	(1,457)	1,884	8,840	(120)	2,159
新韓銀行中国有限公司	109,716	4,127	15,024	116,129	17,275	32,384
新韓アジュ金融有限公司	-	-	-	(16)	(459)	3,523
新韓カザフスタン銀行	6,478	1,541	673	5,431	653	2,450
新韓カンボジア銀行	20,001	6,388	11,093	11,757	4,514	8,555
SBJ銀行	111,189	30,935	64,678	101,633	31,641	66,786
新韓バンク・ベトナム（注1）	223,265	57,721	82,742	171,214	56,835	96,722
メキシコ新韓銀行	5,918	(2)	(13,533)	4,896	(122)	4,989
新韓インドネシア銀行（注1）	41,022	2,676	7,525	40,261	3,742	26,707
ストラクチャード・エンティティ	137,328	(12,856)	(12,117)	151,185	(4,581)	(4,463)

（注1）企業結合時に行われた公正価値の調整事項を反映しました。

36. 連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分

（1）連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分の性格及び範囲

連結グループは資産流動化証券、ストラクチャード・ファイナンス、投資ファンドなどの投資を通じてストラクチャード・エンティティに関与しており、同ストラクチャード・エンティティの主な特性は次の通りです。

区分	主な特性
資産流動化証券	資産流動化会社は資産保有者から資産を購入し、これに基づいて資産流動化証券を発行する当事者として、企業の資金調達を円滑にして財務構造の健全性を高めるために設立された会社です。連結グループはストラクチャード・エンティティが売上債権などを原資産として発行した流動化証券を購入するか、或いは同ストラクチャード・エンティティに対して信用供与及び流動化証券購入約定などを提供しています。
ストラクチャード・ファイナンス	連結グループは、()連結グループが特定の資産流動化会社が発行した証券の契約条件の修正、または資産流動化会社資産の処分を決定、承認できない場合、() (たとえ、()が可能である場合でも)連結グループがそうするような、排他的であるか、或いは主な力を有していない場合、()連結グループが特定の資産流動化会社が発行した資産流動化証券、劣後債の購入(または購入約定)または他の形態の信用補強を提供することによる重要な変動利益金額にさらされないか、権利を有していない場合、当該資産流動化会社の連結を行いません。
投資ファンド	ストラクチャード・ファイナンスのためのストラクチャード・エンティティは、企業吸收合併、民間投資方式の建設プロジェクト或いは船舶投資のためのプロジェクト金融などの目的のために設立されたもので、調達した資金は同目的の実施のために使用されます。連結グループはストラクチャード・ファイナンスのためのストラクチャード・エンティティに貸付、持分投資などの形態で資金を提供するか、或いは必要によって様々な形態の信用供与を提供しています。

当半期末及び前期末現在、連結していないストラクチャード・エンティティの規模は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
資産合計	92,803,317	155,657,251	84,806,928	333,267,496

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
資産合計	81,014,871	110,511,866	86,166,205	277,692,942

(2) 連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分に関するリスクの性格

1) 当半期末及び前期末現在、連結していないストラクチャード・エンティティの持分に関して、連結グループが連結財務諸表に認識した資産及び負債の帳簿価額は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
連結財務状態表上の資産				
償却原価で測定する貸付債権	142,889	5,676,561	79,685	5,899,135
FVTPL貸付債権	-	40,816	-	40,816
FVTPL有価証券	2,592,870	61,732	5,319,249	7,973,851
デリバティブ資産	24,752	1,303	-	26,055
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	1,707,348	110,800	22	1,818,170
償却原価で測定する有価証券	3,952,399	-	-	3,952,399
その他	10,374	2,039	3	12,416
合計	8,430,632	5,893,251	5,398,959	19,722,842
連結財務状態表上の負債				
デリバティブ負債	-	319	-	319

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
連結財務状態表上の資産				
償却原価で測定する貸付債権	196,522	5,695,134	79,287	5,970,943
FVTPL有価証券	3,400,040	17,016	3,095,708	6,512,764
デリバティブ資産	21,494	1,028	-	22,522
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	1,711,025	186,562	-	1,897,587
償却原価で測定する有価証券	3,106,869	-	-	3,106,869
その他	-	10,050	57,935	67,985
合計	8,435,950	5,909,790	3,232,930	17,578,670

2) 当半期末及び前期末現在、連結グループの連結していないストラクチャード・エンティティに対する最大エクスポージャーは次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
保有資産	8,430,632	5,893,251	5,398,959	19,722,842
仕入約定	902,817	40,000	179,984	1,122,801
未実行信用供与	793,985	137,078	42,668	973,731
合計	10,127,434	6,070,329	5,621,611	21,819,374

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
保有資産	8,435,950	5,909,790	3,232,930	17,578,670
仕入約定	1,095,707	-	-	1,095,707
未実行信用供与	829,192	123,835	20,100	973,127
合計	10,360,849	6,033,625	3,253,030	19,647,504

37. 信託セグメントの経営成績

(1) 信託勘定の当半期末及び前期末現在における資産合計、当半期及び前半期の営業収益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	資産合計		営業収益	
	第189(当)半期	第188(前)期	第189(当)半期	第188(前)半期
連結対象	4,546,820	4,602,965	80,783	86,064
連結非対象	90,740,914	88,524,148	603,510	817,598
合計	95,287,734	93,127,113	684,293	903,662

(2) 当半期末及び前期末現在、信託セグメントとの主要債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)期
信託勘定未払金	4,292,667	5,343,259
預り負債	19,069	46,331
信託報酬未収収益	35,379	34,796
未払利息	502	1,342

(3) 当半期及び前半期における信託セグメントの主要収益・費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期		第188(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
信託業務運用収益	29,813	80,052	64,478	120,101
中途解約による受取手数料	1,504	3,639	1,423	2,899
信託勘定未払金の支払利息	3,796	15,725	17,522	33,249

[次へ](#)

B 半期個別財務書類

半期財務状態表

第189(当)期半期末 2020年06月30日現在
第188(前)期半期末 2019年12月31日現在

株式会社新韓銀行

(単位:百万ウォン)

科目	第189(当)期半期末	第188(前)期期末
資産		
1. 現金及び預け金(注記3、4、7、33、34)	21,496,910	19,639,860
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)有価証券(注記3、5、34)	19,432,380	16,660,083
3. デリバティブ資産(注記3、6、34)	2,794,853	2,107,875
4. 償却原価で測定する貸付債権(注記3、7、34)	260,417,683	247,186,759
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)貸付債権(注記3、7)	790,336	868,991
6. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券(注記3、8)	36,771,791	39,457,965
7. 償却原価で測定する有価証券(注記3、8)	18,507,171	19,323,185
8. 有形固定資産(注記9、10)	2,297,307	2,302,208
9. 無形資産(注記11)	518,482	545,409
10. 関連会社などに対する投資資産(注記12)	2,319,674	2,427,125
11. 投資不動産	585,552	635,361
12. 当期法人所得税資産	8,595	1,656
13. 繰延税金資産	88,045	168,333
14. その他の資産(注記3、7、13、34、35)	12,401,350	13,416,838
15. 売却目的で保有する非流動資産	32,988	2,693
資産合計	378,463,117	364,744,341
負債		
1. 預り負債(注記3、14、34)	276,991,548	263,732,746
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融負債(注記3、15)	478,817	508,081
3. デリバティブ負債(注記3、6、34)	2,113,185	1,889,700
4. 借入負債(注記3、16、34)	19,318,475	17,311,859
5. 社債(注記3、17)	32,691,758	35,575,365

6. 確定給付負債（注記18）	58,645		49,596	
7. 引当負債（注記19、32、34）	295,567		276,035	
8. 当期法人所得税負債	181,649		367,582	
9. その他の負債（注記3、20、34、35）	20,788,003		19,958,771	
負債合計		352,917,647		339,669,735
資本				
1. 資本金（注記21）	7,928,078		7,928,078	
2. 新種資本証券（注記21）	1,287,334		997,987	
3. 資本剰余金（注記21）	398,080		398,080	
4. 資本調整（注記21、30）	8,984		1,469	
5. その他の包括利益累計額 (注記21、30)	(212,360)		(269,328)	
6. 利益剰余金（注記21、22） (貸倒準備金積立額)	16,135,354 (2,195,634)		16,018,320 (1,961,499)	
(貸倒準備金繰(戻)入必要額)	9,411		(234,135)	
(貸倒準備金繰(戻)入予定額)	9,411		(234,135)	
資本合計		25,545,470		25,074,606
負債及び資本合計		378,463,117		364,744,341

“添付の注記は本要約半期財務諸表の一部です”

半期財務状態表

第189(当)期半期末 2020年06月30日現在
第188(前)期半期末 2019年12月31日現在

株式会社新韓銀行

(単位:百万円)

科目	第189(当)期半期末	第188(前)期期末
資産		
1. 現金及び預け金(注記3、4、7、33、34)	1,923,973	1,757,767
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)有価証券(注記3、5、34)	1,739,198	1,491,077
3. デリバティブ資産(注記3、6、34)	250,139	188,655
4. 償却原価で測定する貸付債権(注記3、7、34)	23,307,383	22,123,215
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)貸付債権(注記3、7)	70,735	77,775
6. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券(注記3、8)	3,291,075	3,531,488
7. 償却原価で測定する有価証券(注記3、8)	1,656,392	1,729,425
8. 有形固定資産(注記9、10)	205,609	206,048
9. 無形資産(注記11)	46,404	48,814
10. 関連会社などに対する投資資産(注記12)	207,611	217,228
11. 投資不動産	52,407	56,865
12. 当期法人所得税資産	769	148
13. 繰延税金資産	7,880	15,066
14. その他の資産(注記3、7、13、34、35)	1,109,921	1,200,807
15. 売却目的で保有する非流動資産	2,952	241
資産合計	33,872,448	32,644,619
負債		
1. 預り負債(注記3、14、34)	24,790,744	23,604,081
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融負債(注記3、15)	42,854	45,473
3. デリバティブ負債(注記3、6、34)	189,130	169,128
4. 借入負債(注記3、16、34)	1,729,004	1,549,411
5. 社債(注記3、17)	2,925,912	3,183,995
6. 確定給付負債(注記18)	5,249	4,439

7. 引当負債（注記19、32、34）	26,453		24,705	
8. 当期法人所得税負債	16,258		32,899	
9. その他の負債（注記3、20、34、35）	1,860,526		1,786,310	
負債合計		31,586,130		30,400,441
資本				
1. 資本金（注記21）	709,562		709,563	
2. 新種資本証券（注記21）	115,216		89,320	
3. 資本剰余金（注記21）	35,628		35,628	
4. 資本調整（注記21、30）	804		131	
5. その他の包括利益累計額 (注記21、30)	(19,006)		(24,104)	
6. 利益剰余金（注記21、22） (貸倒準備金積立額)	1,444,114 (196,509)		1,433,640 (175,554)	
(貸倒準備金繰(戻)入必要額)	842		(20,955)	
(貸倒準備金繰(戻)入予定額)	842		(20,955)	
資本合計		2,286,318		2,244,178
負債及び資本合計		33,872,448		32,644,619

“添付の注記は本要約半期財務諸表の一部です”

半期包括損益計算書

第189(当)期半期 自2020年1月1日 至2020年6月30日
第188(前)期半期 自2019年1月1日 至2019年6月30日

株式会社新韓銀行

(単位:百万ウォン)

科目	第189(当)期半期				第188(前)期半期			
	3か月		累積		3か月		累積	
I. 営業利益		657,146		1,368,834		735,421		1,502,200
(1) 純利息損益(注記3、23、29、34)		1,319,398		2,608,231		1,325,709		2,623,919
1. 受取利息	2,215,075		4,521,198		2,455,908		4,818,994	
当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品受取利息	60,743		124,182		60,674		119,962	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	2,154,332		4,397,016		2,395,234		4,699,032	
2. 支払利息	895,677		1,912,967		1,130,199		2,195,075	
(2) 純手数料損益(注記3、24、29、34)		228,555		482,879		316,512		563,572
1. 受取手数料	285,566		595,854		366,149		662,943	
2. 支払手数料	57,011		112,975		49,637		99,371	
(3) 受取配当(注記25、29)		2,015		10,807		1,605		8,488
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品関連損益(注記26、29、34)		45,155		185,443		37,522		100,276
(5) 外国為替取引損益(注記29)		151,348		65,049		59,280		112,222
(6) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益(注記8、29)		55,753		120,901		24,561		37,073
(7) 信用損失引当金繰入(注記3、7、34)		239,143		336,214		139,632		216,854
(8) 一般管理費(注記27、34)		682,384		1,339,872		668,051		1,295,375
(9) その他の営業損益(注記28、29、34)		(223,551)		(428,390)		(222,085)		(431,121)
II. 営業外損益		9,101		14,282		7,249		5,245
III. 税引前純利益		666,247		1,383,116		742,670		1,507,445
IV. 法人所得税費用(注記30)		178,301		351,207		156,244		365,503

V. 半期純利益（注記22） (貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3か月：580,217百万ウォン 当半期累積：1,041,321百万ウォン 前半期3か月：573,815百万ウォン 前半期累積：1,005,142百万ウォン)		487,946		1,031,909		586,426		1,141,942
VI. その他の包括利益（注記3、21）		95,554		53,304		52,398		125,151
(1) 当期損益に組み替えられる項目		98,221		88,025		67,005		126,043
1. 在外営業活動の換算損益	(4,890)		4,888		7,865		14,930	
2. その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産評価損益	103,111		83,137		59,140		111,113	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		(2,667)		(34,721)		(14,607)		(892)
1. 確定給付制度の再測定要素	(11,061)		(11,061)		(24,101)		(24,101)	
2. その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産評価損益	8,394		(23,660)		9,494		23,209	
VII. 半期総包括利益		583,500		1,085,213		638,824		1,267,093
VIII. 1株当たり利益（注記31）								
1. 基本的1株当たり利益		300ウォン		637ウォン		364ウォン		709ウォン
2. 希薄化後1株当たり利益		300ウォン		637ウォン		364ウォン		709ウォン

“添付の注記は本要約半期財務諸表の一部です”

半期包括損益計算書

第189(当)期半期 自2020年1月1日 至2020年6月30日
第188(前)期半期 自2019年1月1日 至2019年6月30日

株式会社新韓銀行

(単位:百万円)

科目	第189(当)期半期			第188(前)期半期		
	3か月	累積	3か月	累積		
I. 営業利益	58,815	122,511	65,820	134,447		
(1) 純利息損益(注記3、23、29、34)	118,086	233,437	118,651	234,841		
1. 受取利息	198,249	404,647	219,804	431,300		
当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品受取利息	5,436	11,114	5,430	10,737		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	192,813	393,533	214,373	420,563		
2. 支払利息	80,163	171,211	101,153	196,459		
(2) 純手数料損益(注記3、24、29、34)	20,456	43,218	28,328	50,440		
1. 受取手数料	25,558	53,329	32,770	59,333		
2. 支払手数料	5,102	10,111	4,443	8,894		
(3) 受取配当(注記25、29)	180	967	144	760		
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品関連損益(注記26、29、34)	4,041	16,597	3,358	8,975		
(5) 外国為替取引損益(注記29)	13,546	5,822	5,306	10,044		
(6) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益(注記8、29)	4,990	10,821	2,198	3,318		
(7) 信用損失引当金繰入(注記3、7、34)	21,403	30,091	12,497	19,408		
(8) 一般管理費(注記27、34)	61,073	119,919	59,791	115,936		
(9) その他の営業損益(注記28、29、34)	(20,008)	(38,341)	(19,877)	(38,585)		
II. 営業外損益	815	1,278	649	469		
III. 税引前純利益	59,629	123,789	66,469	134,916		
IV. 法人所得税費用(注記30)	15,958	31,433	13,984	32,713		

V. 半期純利益（注記22） (貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3か月：51,929百万ウォン 当半期累積：93,198百万ウォン 前半期3か月：51,356百万ウォン 前半期累積：89,960百万ウォン)		43,671		92,356		52,485		102,204
VI. その他の包括利益（注記3、21）		8,552		4,771		4,690		11,201
(3) 当期損益に組み替えられる項目		8,791		7,878		5,997		11,281
1. 在外営業活動の換算損益	(438)		437		704		1,336	
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	9,228		7,441		5,293		9,945	
(4) 当期損益に組み替えられない項目		(239)		(3,108)		(1,307)		(80)
1. 確定給付制度の再測定要素	(990)		(990)		(2,157)		(2,157)	
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	751		(2,118)		850		2,077	
VII. 半期総包括利益		52,223		97,127		57,175		113,405
VIII. 1株当たり利益（注記31）								
1. 基本的1株当たり利益		27円		57円		33円		63円
2. 希薄化後1株当たり利益		27円		57円		33円		63円

“添付の注記は本要約半期財務諸表の一部です

半期資本変動表

第189(当)期半期 自2020年1月1日 至2020年6月30日
第188(前)期半期 自2019年1月1日 至2019年6月30日

株式会社新韓銀行

(単位:百万ウォン)

科目	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の 包括利益 累計額	利益剰余金	合計
1. 2019年1月1日(前期首)	7,928,078	698,660	398,080	4,596	(334,064)	14,876,033	23,571,383
半期総包括利益:	-	-	-	-	126,981	1,140,112	1,267,093
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	1,141,942	1,141,942
(2) その他の包括利益	-	-	-	-	126,981	(1,830)	125,151
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	14,930	-	14,930
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	-	-	-	-	136,152	(1,830)	134,322
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(24,101)	-	(24,101)
株主との取引など:	-	299,327	-	(3,652)	-	(907,706)	(612,031)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(890,000)	(890,000)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(17,531)	(17,531)
(3) 新種資本証券の発行	-	299,327	-	-	-	-	299,327
(4) 株式報酬費用	-	-	-	(3,827)	-	-	(3,827)
(5) その他	-	-	-	175	-	(175)	-
2. 2019年6月30日(前半期末)	7,928,078	997,987	398,080	944	(207,083)	15,108,439	24,226,445
3. 2020年1月1日(当期首)	7,928,078	997,987	398,080	1,469	(269,328)	16,018,319	25,074,605
半期総包括利益:	-	-	-	-	56,968	1,028,245	1,085,213
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	1,031,909	1,031,909
(2) その他の包括利益	-	-	-	-	56,968	(3,664)	53,304
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	4,888	-	4,888
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	-	-	-	-	63,141	(3,664)	59,477
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(11,061)	-	(11,061)
株主との取引など:	-	289,347	-	7,515	-	(911,210)	(614,348)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(890,000)	(890,000)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(21,210)	(21,210)
(3) 新種資本証券の発行	-	289,347	-	-	-	-	289,347

(4) 株式報酬費用	-	-	-	7,515	-	-	7,515
. 2020年6月30日(当期末)	7,928,078	1,287,334	398,080	8,984	(212,360)	16,135,354	25,545,470

“添付の注記は本要約半期財務諸表の一部です”

半期資本変動表

第189(当)期半期 自2020年1月1日 至2020年6月30日
第188(前)期半期 自2019年1月1日 至2019年6月30日

株式会社新韓銀行

(単位:百万円)

科目	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の 包括利益 累計額	利益剰余金	合計
1. 2019年1月1日(前期首)	709,563	62,530	35,628	411	(29,899)	1,331,405	2,109,639
半期総包括利益:	-	-	-	-	11,365	102,040	113,405
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	102,204	102,204
(2) その他の包括利益	-	-	-	-	11,365	(164)	11,201
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	1,336	-	1,336
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	-	-	-	-	12,186	(164)	12,022
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(2,157)	-	(2,157)
株主との取引など:	-	26,790	-	(327)	-	(81,240)	(54,777)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(79,655)	(79,655)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(1,569)	(1,569)
(3) 新種資本証券の発行	-	26,790	-	-	-	-	26,790
(4) 株式報酬費用	-	-	-	(343)	-	-	(343)
(5) その他	-	-	-	16	-	(16)	-
2. 2019年6月30日(前半期末)	709,563	89,320	35,628	84	(18,534)	1,352,205	2,168,267
3. 2020年1月1日(当期首)	709,563	89,320	35,628	131	(24,105)	1,433,640	2,244,177
半期総包括利益:	-	-	-	-	5,099	92,028	97,127
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	92,356	92,356
(2) その他の包括利益	-	-	-	-	5,099	(328)	4,771
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	437	-	437
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	-	-	-	-	5,651	(328)	5,323
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(990)	-	(990)
株主との取引など:	-	25,897	-	673	-	(81,553)	(54,984)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(79,655)	(79,655)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(1,898)	(1,898)
(3) 新種資本証券の発行	-	25,897	-	-	-	-	25,897

(4) 株式報酬費用	-	-	-	673	-	-	673
. 2020年6月30日(当期末)	709,563	115,216	35,628	804	(19,006)	1,444,114	2,286,320

“添付の注記は本要約半期財務諸表の一部です”

半期キャッシュ・フロー計算書

第189(当)期半期 自2020年1月1日 至2020年6月30日
第188(前)期半期 自2019年1月1日 至2019年6月30日

株式会社新韓銀行

(単位:百万ウォン)

科目	第189(当)期半期	第188(前)期半期
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	(437,270)	388,563
(1) 税引前純利益	1,383,116	1,507,445
(2) 損益調整項目	(2,619,038)	(2,632,407)
1. 受取利息	(4,521,198)	(4,818,994)
2. 支払利息	1,912,967	2,195,075
3. 受取配当	(10,807)	(8,488)
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	445,499	226,513
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融商品関連損益	(126,704)	(222,638)
2. 外国為替取引損益	76,708	20,075
3. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産処分損益	(120,901)	(37,073)
4. 信用損失引当金繰入	336,214	211,578
5. 従業員関連費用	66,249	70,256
6. 減価償却費及びその他の償却費	179,745	168,178
7. その他の営業損益	41,853	11,834
8. 営業外損益	(7,665)	4,303
(4) 資産・負債の増減	(1,862,229)	(1,244,734)
1. 償却原価で測定する預け金	(1,764,247)	(8,119,673)
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券	(2,265,402)	(1,187,242)
3. デリバティブ資産	1,647,976	1,475,439
4. 償却原価で測定する貸付債権	(13,076,629)	(6,138,426)
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 貸付債権	84,043	(96,341)
6. その他の資産	1,012,219	(3,924,988)
7. 預り負債	13,271,398	12,501,675
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融負債	(110,703)	(89,430)
9. デリバティブ負債	(1,647,255)	(1,504,415)

10. 確定給付負債	(70,214)		(60,487)	
11. 引当負債	(2,144)		(4,694)	
12. その他の負債	1,058,729		5,903,848	
(5) 法人所得税の納付	(486,860)		(325,629)	
(6) 利息の受取	4,726,494		4,828,720	
(7) 利息の支払	(2,045,540)		(1,980,524)	
(8) 配当金の受取	21,288		9,179	
．投資活動によるキャッシュ・フロー		2,930,873		(6,671,605)
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の純キャッシュ・フロー	(9,249)		-	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)有価証券の減少	650,245		249,441	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)有価証券の取得	(1,089,071)		(681,108)	
4. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の減少	27,686,102		17,103,344	
5. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の取得	(24,953,425)		(19,581,605)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	3,324,118		2,045,759	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(2,620,792)		(5,702,262)	
8. 有形固定資産の処分	657		1,601	
9. 有形固定資産の取得	(71,114)		(27,145)	
10. 無形資産の処分	-		101	
11. 無形資産の取得	(105,243)		(92,180)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	117,051		3,478	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(5,500)		(2,800)	
14. 投資不動産の取得	(1,276)		(1,370)	
15. 売却目的で保有する非流動資産の処分	2,048		80	
16. その他の資産の減少	386,894		508,137	
17. その他の資産の増加	(380,572)		(495,076)	
．財務活動によるキャッシュ・フロー		(2,480,870)		4,937,523
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の純キャッシュ・フロー	4,350		-	
2. 借入負債の純増加	1,680,054		1,405,864	
3. 社債の発行	2,610,492		10,744,301	
4. 社債の償還	(6,071,844)		(6,525,583)	
5. 配当金の支払	(911,210)		(904,869)	

6. 新種資本証券の発行	289,347		299,327	
7. その他の負債の増加	60,987		78,997	
8. その他の負債の減少	(143,046)		(160,514)	
. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		27,366		(16,259)
. 現金及び現金同等物の増加(減少) (+ + +)		40,099		(1,361,778)
. 現金及び現金同等物の期首残高		4,430,809		4,462,317
. 現金及び現金同等物の半期末残高(注記33)		4,470,908		3,100,539

“添付の注記は本要約半期財務諸表の一部です”

半期キャッシュ・フロー計算書

第189(当)期半期 自2020年1月1日 至2020年6月30日
第188(前)期半期 自2019年1月1日 至2019年6月30日

株式会社新韓銀行

(単位:百万円)

科目	第189(当)期半期	第188(前)期半期
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	(39,136)	34,776
(1) 税引前純利益	123,789	134,916
(2) 損益調整項目	(234,404)	(235,600)
1. 受取利息	(404,647)	(431,300)
2. 支払利息	171,211	196,459
3. 受取配当	(967)	(760)
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	39,872	20,273
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融商品関連損益	(11,340)	(19,926)
2. 外国為替取引損益	6,865	1,797
3. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産処分損益	(10,821)	(3,318)
4. 信用損失引当金繰入	30,091	18,936
5. 従業員関連費用	5,929	6,288
6. 減価償却費及びその他の償却費	16,087	15,052
7. その他の営業損益	3,746	1,059
8. 営業外損益	(686)	385
(4) 資産・負債の増減	(166,669)	(111,404)
1. 償却原価で測定する預け金	(157,900)	(726,711)
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券	(202,753)	(106,258)
3. デリバティブ資産	147,494	132,052
4. 償却原価で測定する貸付債権	(1,170,358)	(549,389)
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 貸付債権	7,522	(8,623)
6. その他の資産	90,594	(351,286)
7. 預り負債	1,187,790	1,118,900
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融負債	(9,908)	(8,004)
9. デリバティブ負債	(147,429)	(134,645)

10. 確定給付負債	(6,284)		(5,414)	
11. 引当負債	(192)		(420)	
12. その他の負債	94,756		528,394	
(5) 法人所得税の納付	(43,574)		(29,144)	
(6) 利息の受取	423,021		432,170	
(7) 利息の支払	(183,076)		(177,257)	
(8) 配当金の受取	1,905		822	
・投資活動によるキャッシュ・フロー		262,313		(597,109)
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の 純キャッシュ・フロー	(828)			
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	58,197		22,325	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(97,472)		(60,959)	
4. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	2,477,906		1,530,749	
5. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(2,233,332)		(1,752,554)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	297,509		183,095	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(234,561)		(510,352)	
8. 有形固定資産の処分	59		143	
9. 有形固定資産の取得	(6,365)		(2,429)	
10. 無形資産の処分			9	
11. 無形資産の取得	(9,419)		(8,250)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	10,476		311	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(492)		(251)	
14. 投資不動産の取得	(114)		(123)	
15. 売却目的で保有する非流動資産の処分	183		7	
16. その他の資産の減少	34,627		45,478	
17. その他の資産の増加	(34,061)		(44,309)	
・財務活動によるキャッシュ・フロー		(222,038)		441,908
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の 純キャッシュ・フロー	389			
2. 借入負債の純増加	150,365		125,825	
3. 社債の発行	233,639		961,615	
4. 社債の償還	(543,430)		(584,040)	
5. 配当金の支払	(81,553)		(80,986)	

6. 新種資本証券の発行	25,897		26,790	
7. その他の負債の増加	5,458		7,070	
8. その他の負債の減少	(12,803)		(14,366)	
. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		2,449		(1,455)
. 現金及び現金同等物の増加(減少) (+ + +)		3,589		(121,879)
. 現金及び現金同等物の期首残高		396,557		399,377
. 現金及び現金同等物の半期末残高(注記33)		400,146		277,498

“添付の注記は本要約半期財務諸表の一部です”

注記

第189(当)期半期 2020年6月30日現在
第188(前)期半期 2019年6月30日現在

株式会社新韓銀行

1. 銀行の概要

株式会社新韓銀行（以下、「当行」）は金融業を主要目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）により設立され、ソウル特別市中区世宗大路9キル20（訳注：ソウル特別市中区太平路2街120と同じ。）に本店を置いています。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当半期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当半期末現在、当行は韓国内支店735店、韓国内出張所140か所、営業所29か所、海外支店14店を運営しています。

2. 重要な会計方針

当行は、公式の会計記録を韓国ウォンで保持し、法定半期財務諸表は韓国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準じ韓国語（ハングル）で作成します。韓国の会計基準及び会計原則に準じて当行が採用した会計基準は、他の国で一般に公正妥当と認められた会計基準として認識されません。このため、これら半期財務諸表は韓国会計基準及び慣習を十分に理解する者によって使用されるべきです。添付の半期財務諸表は韓国語の半期財務諸表を日本語に翻訳したものです。

当行が採用している重要な会計方針は以下の通りです。

（1）財務諸表の作成基準

当行の要約半期財務諸表は韓国採用国際会計基準に準拠して作成される中間財務諸表です。同財務諸表は企業会計基準書第1034号「中間財務報告」を適用して作成され、年次財務諸表に要求される情報に比べて少ない情報が含まれています。選別的注記には直前事業年度末後に発生した当行の財政状態及び経営成績の変動を理解するために重要な取引や事象に対する説明を含めています。

当行の財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表で、支配会社、関連会社の投資者または共同支配企業の参加者が、投資資産を投資対象会社の報告された成果及び純資産 支配会社に基づかず、直接的な持分投資に基づいた会計処理により表示した財務諸表です。

（2）見積りと判断

韓国採用国際会計基準では、中間財務諸表を作成するにあたって会計方針の適用並びに中間報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定の使用を要求しています。中間報告期間末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際がこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び見積りに対する基本仮定は引き続きレビューされており、会計見積りの変更は見積りが変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。

要約半期財務諸表に使用された当行の会計方針の適用及び見積金額に対する経営者の判断は、2019年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表と同一の会計方針及び見積の根拠を使用しました。

COVID-19の急速な感染拡大は世界経済にマイナスの影響を及ぼしています。当行は企業会計基準書第1109号「金融商品」により予想信用損失の見積において、将来展望情報を利用しており、2020年6月30日まで6か月間にわたるCOVID-19の感染拡大によって将来展望情報にかなり変化がありました。これにより、景気状況が既存の予測時より低迷すると予想され、予測デフォルト率を算出するための主な変数である経済成長率、民間消費増減率、総合株価指数などに対する変更された将来展望情報を利用して2020年半期時点の予測デフォルト率を再度見積りました。当行は、COVID-19によるパンデミックが経済に及ぼす影響などを持続的にモニタリングします。

(3) 制定・改正基準書及び解釈指針書

当行は、2020年1月1日をもって開始する会計期間から次の制定・改正基準書及び解釈指針書を新規適用しました。

1) 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」、第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の改正 - 重要性の定義

「重要性の定義」を明確にし、基準書第1001号と第1008号を明らかになった定義により改正しました。重要性の判断時に重要な情報の漏れや虚偽表示のみならず、重要ではない情報による影響と当行が公表する情報を決定するにおいて情報利用者の特性を考慮するようにしました。該当基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

2) 企業会計基準書第1103号「企業結合」の改正 - 事業の定義

改正された事業の定義では、取得した活動と資産の組み合わせが事業に該当すると判断するためには、アウトプットの創出に大きく寄与する能力を有するインプット及び実質的なプロセスが必ず含まれていなければならぬとし、原価の減少による経済的便益は除外しました。また、取得した総資産の公正価値のほとんど全てが識別可能な単一資産又は資産のグループに集中している場合、取得した活動と資産の組み合わせを事業ではなく、資産又は資産のグループに該当すると判断するための選択的集中テストが追加されました。該当基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

3) 企業会計基準書第1116号「リース」の改正 - COVID-19に関する賃料の免除・減免・猶予に対する実務上の便法

実務上の便法で、借手は、COVID-19によるパンデミックの直接的な結果として生じた賃料減免など (rent concession) がリースの条件変更であるかどうかを評価しなくとも済みます。この選択を行う借手は賃料減免などによるリース料の変更を、当該変更がリースの条件変更ではないとした場合に同基準書が規定する方法と同じ方法で会計処理しなければなりません。当行は企業会計基準書第1116号の改正により会計方針を変更しました。企業会計基準書第1116号の経過規定により変更された会計方針を遡及適用しました。会計方針の遡及適用により2020年1月1日の期首利益剰余金に反映する適用開始による累積効果はなく、比較表示された前期財務諸表も再作成されません。リース基準書の改正による影響は注記10で表示しています。

(4) 会社が適用しない制定・改正基準書及び解釈指針書

制定・公表されたものの、まだに施行日が到来しておらず、適用していない制定・改正基準書及び解釈指針書はありません。

3. 金融商品のリスク管理

3-1. 信用リスク

当行は一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により当行が財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは当行の営業活動において最も重要なリスクで、経営者は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形などで発生し、貸付約定などの半期財務諸表のオーバーバランス勘定に関する信用リスクが存在します。

(1) 信用リスク管理

当行の信用リスク管理に対する基本方針はリスク方針委員会で決定されます。リスク方針委員会はCRO (Chief Risk Officer) を委員長に、CCO (Chief Credit Officer) と事業グループ担当グループ長及びリスク総括部長により構成され、銀行全般の信用リスク管理案と与信方針の方向を意思決定しています。リスク方針委員会と別途で与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認などの与信審査を分離しており、CCOを委員長に、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長及び選任審査役で構成され、与信の健全性を引き上げ、運用収益性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理するすべての営業単位で1次的に該当資産に対するリスク管理を行い、リスク総括部及び与信企画部などの信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担

当します。リスク総括部、リスク工学部はリスク方針委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用エクスポートジャーランク度を管理するなど、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システムの運用を通じたPD、LGD、EAD (Exposure At Default)などの信用リスク算出要素 (Risk Component) を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信方針及び制度を管理しており、与信審査部では独立的な信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信管理部では巨額与信などに対する個別与信管理を行っています。

すべての与信顧客（個人及び企業）に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスクなどの非財務項目などを総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立などに活用されるなど、信用リスク管理の基本となります。

当行の信用評価システムはBasel III要件を反映して個人評価システム (ACE : Automatic Credit Evaluation) 、エクスポートジャーランク5億以下の小売SOHO信用評価システム、企業信用評価システム (AIRS : Advanced Internal Rating System) を運営しています。

企業与信に対する審査はグループ意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM (リレーションシップ・マネジャー) と各事業セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、規模が大きいあるいは重要な与信の場合は審査協議体などで与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信などの重要な与信に対しては、与信の最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用方針に基づく自動化された個人与信評価システム (CSS: Credit Scoring System) によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、不良予想企業を自動検索して審査役とRMによって貸付査定が行われるようにしてあり、事業グループと独立した与信管理部では貸付査定結果の適正性を判断し、必要に応じて該当企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って不良予想企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、与信企画部で産業格付を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

（2）リスク限度管理及びリスク軽減方針

当行の信用リスクを適正水準に統制するために、以下のような限度管理体系を樹立・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR (Value at Risk) 及びエクスポートジャーランクを基準として事業セグメント別、顧客別、商品別、業種別など、各セグメント別に設定して管理する。
- リスク総括部では信用VaR及びエクスポートジャーランク基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定されたエクスポートジャーランク限度の管理業務を行う。
- リスク総括部、リスク工学部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度の運営計画を樹立してリスク方針委員会に付議する。
- 各事業セグメントは事業セグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 識別された信用リスクに対して個人顧客及び企業顧客、産業と国籍別限度を指定及び管理する。
- 個別借主または借主グループ、地理的産業別セグメントに対して受け入れられるリスクの限度を設定する。

- 該当リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再レビューされ、商品別、産業別、国家別リスクの限度は四半期別に理事会の承認を得る。
- 機関を含めた借主別エクスポージャーは財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度により管理され、外貨先渡取引などの商品取引に関する日別の取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクのエクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要に応じてこの過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理方案は次の通りです。

1) 担保

当行は信用リスクを緩和するための方針と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、当行は特定種類の資産に対する質権設定に関する方針を導入しており、主要担保形態は次の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権など
- 債務証券及び持分証券などの金融商品

長期貸付債権は、一般的に担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。また、信用リスクによる損失を最小化するために、当行は資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。金融商品ポートフォリオなどの担保設定されたABS (Asset Backed Securities) などの特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

2) デリバティブ

当行は購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

3) 一括相殺約定

当行は相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺約定を締結することにより信用損失に対するエクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺約定は一般的に財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、取引相手に対するすべての金額が純額基準で設定される時に損失が発生する場合は、favourable契約に関する信用リスクはその範囲内で一括相殺約定により減少します。

一括相殺約定に属している信用リスクに対するグループの全体的なエクスポージャーは約定に属する各取引から影響を受けるため、短期間に内に実質的に変動することもあります。

4) 信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、当行で第三者に手形を発行して顧客の代わりに信用を保証）はこれらに関する基礎的な商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクを伴います。信用補強に対する約定は

与信、保証あるいは信用状の形態で信用を補強する限度の未使用金額を表します。信用を補強する約定に対する信用リスクに関して、当行は総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にリスクにさらされています。長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、当行は信用約定の満期に対してモニタリングしています。

(3) 減損の測定に使用された変数、仮定及び手法

1) 当初認識後、信用リスクの顕著な増加を判断する方法

当行は当初認識後、金融商品の信用リスクが顕著に増加したかを報告期間末ごとに評価し、信用リスクの重要な増加を評価する時、予想信用損失額の変動ではなく、金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用します。このような評価のため、報告期間末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較し、事後に信用リスクの顕著な増加を表す情報として、過度な費用または努力なしで利用できる合理的かつ裏付け可能な情報を考慮します。このような情報は当行が保有する債務不履行の実績データ及び内部信用評価専門家の分析結果を含みます。

債務不履行リスクの測定

当行は債務不履行リスクと合理的な相関関係があると確認された観察資料及び過去の実績に基づいた判断により、個別エクスポートジャヤーに内部信用格付を付与します。内部信用格付は債務不履行リスクを表す質的・量的要素を考慮して決定され、このような要素はエクスポートジャヤーの特性及び借主の類型によって異なることがあります。

個別エクスポートジャヤーの当初の認識時点で観察された借主の情報に基づいて付与された内部信用格付は、それ以後、持続的な観察及びレビューの結果により変動する可能性があります。

デフォルト率の期間構造の測定

内部信用格付はデフォルト率の期間構造を決定するための主要インプットです。当行は信用リスクにさらされているエクスポートジャヤーの様態及び債務不履行情報を商品及び借主の類型、そして内部信用評価の結果別に分析して蓄積しており、このような分析の実施時、一部のポートフォリオの場合は外部信用評価機関から入手した情報を活用します。

当行は蓄積されたデータからエクスポートジャヤーの残余満期に対するデフォルト率を見積もり、そのデフォルト率の時間の経過による変動を予測するために統計的な手法を適用します。

信用リスクの顕著な増加

当行は信用リスクの顕著な増加を判断するため、ポートフォリオ別に定義された指標を活用しており、このような指標は通常、内部信用格付の変動から見積もられた債務不履行リスクの変動及び質的判断要素、そして延滞日数などで構成されています。当行が事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したか判断するため適用した方法は次の通りです。

企業エクスポートジャヤー	小売エクスポートジャヤー
信用格付の顕著な変動	信用格付の顕著な変動
継続延滞日数30日超過	継続延滞日数30日超過
資産健全性格付「要注意」以下	資産健全性格付「要注意」以下
早期警報モデルのモニタリング格付	早期警報モデルのモニタリング格付
完全債務超過	特定プールセグメント
不適正または意見不表明の監査意見	グループ貸付不誠実施工会社に関する与信

3年連続の利子補償倍率1未満または2年連続で負の営業キャッシュ・フロー	
-------------------------------------	--

当行は特定のエクスポージャーの延滞日数が30日を超過する場合、事後に該当金融資産の信用リスクが重要な増加したものとみなします。当行は、当行が借主から受け取る契約上の支払額を完全に受け取ることができなかった最も早い日付から延滞日数を算定し、借主に付与した猶予期間は考慮しません。

当行は信用リスクの顕著な増加を判断するための基準を、以下の観点から定期的に検討します。

- 債務不履行の発生以前に信用リスクの顕著な増加が識別されること
- 信用リスクの顕著な増加を判断するために樹立した基準が、延滞日数の基準より先制的な予測力を示すこと
- 判断基準を適用した結果、12か月予想信用損失の積立対象と全期間の予想信用損失の積立対象の間で過度に頻繁な移動がないこと

2) 変更された金融資産

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉などを通じて変更されたものの、認識中止しない場合、当行は該当金融資産の当初の認識時点で変更前の契約条件により測定された債務不履行リスクと変更された条件により報告期間末現在において測定された債務不履行リスクを比較し、信用リスクが顕著に増加したかを判断します。

当行は債務不履行リスクを管理して回収可能性を高めるため、財務的な困難に陥った顧客に実行された貸付商品などの契約上のキャッシュ・フローを調整（以下、「債権債務再調整」）できます。このような調整は一般的に満期の延長、利息支払周期の変更及び契約上のその他の条件の変更などで行われます。

債権債務再調整は一般的に信用リスクの顕著な増加を表す質的指標であり、当行はこのような調整対象に該当するものと予想されるエクスポージャーに対して全期間の予想信用損失を認識しています。借主が債権債務再調整により変更された契約上のキャッシュ・フローの支払を忠実に履行するか、または該当借主の内部信用格付が全期間の予想信用損失を認識する前の水準に回復された場合、該当エクスポージャーに対して再び12か月の予想信用損失を認識します。

3) 債務不履行リスク

当行は金融資産が以下の状況のいずれか一つに該当する時、該当資産が債務不履行の状況にあるものとみなします。

- 借主が契約上の支払日から90日以上延滞した場合
- その他の当行が担保権など行使せずに元利金を回収できないと判断する場合

借主の債務不履行を判断する時、当行は以下の指標を活用します。

- 質的要素（例：契約条件の違反）
- 量的要素（例：同一借主が当行に対する一つ以上の支払義務を履行しない場合、各支払義務別の延滞日数。但し、特定のポートフォリオの場合、個別金融商品単位別に延滞日数などを活用）
- 内部観察資料及び外部から入手した情報

当行が適用している債務不履行の定義は、規制資本管理の目的で定義している不渡りの定義と大体一致し、債務不履行如何を判断するために活用する情報及び各情報の活用度は状況によって異なる可能性があります。

4) 将来展望情報の反映

当行は予想信用損失の測定時、多様な情報に基づき、内部専門家グループが提示した将来展望情報を反映します。このような将来展望情報を予測するため、当行は国内外の研究機関または政府及び公共機関などで公開した経済展望などを活用します。

当行はバイアスが排除された中立的な観点から予想される将来のマクロ経済的な状況を予想損失の測定に反映します。このような観点での予想損失は最も発生可能性が高いと判断される状況を反映し、当行が事業計画及び経営戦略の樹立時に踏まえた予測と同じ仮定に基づきます。

当行は過去に経験したデータを分析し、各ポートフォリオ別に信用リスク及び信用損失の予測に必要な主要マクロ経済変数と信用リスク間の相関関係を導出しました後、回帰式の見積りを通じて将来展望情報を反映しました。

主要マクロ経済変数	信用リスク間の相関関係
総合株価指数	負（-）の相関関係
民間消費増減率	負（-）の相関関係
経済成長率	負（-）の相関関係

当行が使用したマクロ経済変数と債務不履行リスク間の予測された相関関係は、過去10年以上の長期データに基づいて導出されました。

COVID-19により景気状況が既存の予測時より低迷すると予想されたことから、予測デフォルト率を算出するための主要変数である総合株価指数、民間消費増減率、経済成長率などに対する変更された将来展望情報を利用し、2020年半期時点の予測デフォルト率を再度見積りました。これによって一部のポートフォリオの予測デフォルト率が上昇しました。

5) 予想信用損失の測定

予想信用損失の測定に投入された主要変数は次の通りです。

- 期間別のデフォルト率 (PD)
- 不渡り時の損失率 (LGD)
- 不渡り時のエクスポージャー (EAD)

このような信用リスク測定要素は当行が内部的に開発した統計的な手法及び過去の実績データから見積もられており、将来展望情報の反映を通じて調整されました。

期間別のデフォルト率の見積りは特定時点を基準に統計的なモデルに基づいて取引相手及びエクスポージャーの特性を反映して見積もらされました。当行は見積りに活用された統計的な信用評価モデルの開発のために当行が内部で保有している情報を活用しており、一部のポートフォリオ（例：大企業群など）の場合、市場で観察された情報を追加考慮しました。取引相手またはエクスポージャーが特定の格付の間で集中的に分布する場合、該当格付別のデフォルト率の測定方式を調整し、格付別のデフォルト率はエクスポージャーの契約満期を考慮して見積もらされました。

不渡り時の損失率は、不渡りの発生時に予想される損失の程度を意味します。当行は過去の不渡りエクスポージャーから測定された実績回収率に基づいて不渡り時の損失率を算出しました。不渡り時の損失率の測定モデルは担保の類型、担保に対する先順位、借主の類型及び回収に所要された費用を反映するよう開発され、特に、小売貸付商品の不渡り時の損失率モデルは担保貸付比率 (Loan to Value, LTV) を主要変数として使用します。不渡り時の損失率の算出に反映された回収率は、実効金利で割り引かれた回収金額の現在価値を基準として算定されます。

不渡り時のエクスポージャーは、不渡り発生時点で予想されるエクスポージャーを意味します。当行は、現在実行されたエクスポージャーが契約上の限度内で不渡り時点まで追加的に使用されるものと予想される比率を反映して不渡り時のエクスポージャーを導出します。金融資産の不渡り時のエクスポージャーは該当資産の総帳簿価額と同じであり、貸付約定及び金融保証契約の不渡り時のエクスポージャーは既に引き出して使用した金額及び今後追加で使用されると予想される金額の合計で算定されます。

当行は、金融資産の予想信用損失の測定時、契約上の満期を基準として予想信用損失の測定対象期間を反映します。契約上の満期は借主が保有している延長権を考慮して算定されます。

期間別のデフォルト率、不渡り時の損失率及び不渡り時のエクスポージャーのリスク測定要素は、以下のような区分基準によって集合的に見積もられます。

- 商品の類型
- 内部信用格付
- 担保の類型
- 担保貸付比率 (LTV)
- 借主が属している産業群
- 借主または担保の所在地
- 延滞日数

集合を区分する基準は、集合の同質性を維持するよう定期的にレビューされ、必要に応じて調整されます。当行は内部的に十分な水準の過去の実績から蓄積された資料を保有できなかった特定のポートフォリオの場合、外部のベンチマーク情報を活用して内部情報を補完しました。

6) 金融資産の除却

当行は現実的に元利金の回収可能性がないと判断された貸付商品または債務証券の部分、あるいは全体を除却します。一般的に借主が元利金の返済に引き当てることができる充分な財源または所得がないと判断される時に除却を実行し、このような除却の判断は当行の内部規定により実行されます。除却とは別に、当行は金融資産の除却以降にも内部の回収方針により持続的に回収権行使することができます。

(4) 信用リスクエクスポージャー額

当期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスクエクspoージャー額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第189(当)半期	第188(前)期
預け金(注1、2)	銀行	3,543,197	2,716,306
	政府/公共機関/中央銀行など	15,944,844	14,493,528
	合計	19,488,041	17,209,834

償却原価で測定する 貸付債権（注1、2）	銀行		6,102,750	4,180,510
	個人	住居用不動産 担保貸付	44,805,406	46,633,770
		その他	92,674,869	84,635,066
		小計	137,480,275	131,268,836
	政府/公共機関/中央銀行など		1,404,625	2,425,213
	企業	大企業	26,765,224	25,043,965
		中小企業	81,879,717	78,243,337
		特殊金融	6,784,727	6,024,424
		その他	365	474
		小計	115,430,033	109,312,200
	合計		260,417,683	247,186,759
FVTPL貸付債権	企業	大企業	642,390	714,946
		中小企業	147,946	154,045
		小計	790,336	868,991
	合計		790,336	868,991
FVTPL有価証券	債務証券		19,249,132	16,485,641
	金/銀預け金		81,399	111,715
	合計		19,330,531	16,597,356
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 有価証券（注1）	債務証券		36,201,936	38,866,832
償却原価で測定する 有価証券（注1）	債務証券		18,507,171	19,323,185
デリバティブ資産			2,794,853	2,107,875
その他の金融資産（注1、3）			12,109,926	13,279,832
オフバランス勘定	金融保証		9,506,828	9,116,456
	貸付約定及びその他の信用関連負債		96,454,757	92,735,650
	合計		105,961,585	101,852,106
合計			475,602,062	457,292,770

（注1）預け金、貸付債権、有価証券、その他の金融資産のエクスポージャー額は、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

（注2）新BIS規制（Basel III）の自己資本比率（BIS比率）の算出上、類似する信用リスクグループに分類しました。

（注3）未収入金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金などで構成されています。

（5）信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー

1) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー額は、次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
<預け金>									
銀行	3,538,545	6,342	-	1,625	-	3,546,512	(3,315)	3,543,197	-
政府/公共機関/中央銀行など	15,894,950	49,100	-	1,929	-	15,945,979	(1,135)	15,944,844	-
預け金小計	19,433,495	55,442	-	3,554	-	19,492,491	(4,450)	19,488,041	-
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	3,889,924	2,076,841	132,038	12,415	-	6,111,218	(8,468)	6,102,750	55,478
個人	124,039,669	5,536,762	4,585,077	3,232,097	471,382	137,864,987	(384,712)	137,480,275	75,225,628
住居用不動産 担保貸付	42,256,956	445,682	1,130,878	891,175	89,021	44,813,712	(8,306)	44,805,406	39,945,342
その他	81,782,713	5,091,080	3,454,199	2,340,922	382,361	93,051,275	(376,406)	92,674,869	35,280,286
政府/公共機関/中央銀行など	1,377,289	27,825	-	-	-	1,405,114	(489)	1,404,625	-
企業	74,192,078	20,574,753	9,982,516	11,012,792	729,939	116,492,078	(1,062,045)	115,430,033	70,701,786
大企業	17,312,968	5,111,751	2,101,400	2,339,878	155,924	27,021,921	(256,697)	26,765,224	7,131,975
中小企業	54,116,282	11,489,462	7,880,033	8,595,727	574,015	82,655,519	(775,802)	81,879,717	62,781,146
特殊金融	2,762,828	3,973,267	1,083	77,061	-	6,814,239	(29,512)	6,784,727	788,665
その他	-	273	-	126	-	399	(34)	365	-
償却原価で測定する 貸付債権小計	203,498,960	28,216,181	14,699,631	14,257,304	1,201,321	261,873,397	(1,455,714)	260,417,683	145,982,892
<その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券(注1)	30,556,413	5,386,836	-	258,687	-	36,201,936	-	36,201,936	-
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	18,191,831	318,782	-	-	-	18,510,613	(3,442)	18,507,171	-
合計	271,680,699	33,977,241	14,699,631	14,519,545	1,201,321	336,078,437	(1,463,606)	334,614,831	145,982,892

(注1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括利益として認識された信
用損失引当金は18,465百万ウォンです。

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
<預け金>									

銀行	2,717,753	-	1,341	-	-	2,719,094	(2,788)	2,716,306	-
政府/公共機関/中央銀行など	14,493,591	-	592	-	-	14,494,183	(655)	14,493,528	-
預け金小計	17,211,344	-	1,933	-	-	17,213,277	(3,443)	17,209,834	-
< 債却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	2,261,173	1,814,256	73,769	38,854	-	4,188,052	(7,542)	4,180,510	43,732
個人	117,531,674	4,881,644	5,476,794	3,335,176	382,642	131,607,930	(339,094)	131,268,836	73,919,716
住居用不動産 担保貸付	43,715,801	535,894	1,271,132	1,033,363	86,648	46,642,838	(9,068)	46,633,770	41,754,605
その他	73,815,873	4,345,750	4,205,662	2,301,813	295,994	84,965,092	(330,026)	84,635,066	32,165,111
政府/公共機関/中央銀行など	2,314,523	111,987	-	-	-	2,426,510	(1,297)	2,425,213	-
企業	70,100,298	19,847,088	9,086,482	10,492,950	738,453	110,265,271	(953,071)	109,312,200	67,611,243
大企業	16,379,810	5,087,242	1,807,408	1,763,475	274,639	25,312,574	(268,609)	25,043,965	6,836,353
中小企業	51,234,997	11,290,551	7,278,262	8,634,500	463,814	78,902,124	(658,787)	78,243,337	59,978,101
特殊金融	2,485,491	3,468,924	812	94,837	-	6,050,064	(25,640)	6,024,424	796,789
その他	-	371	-	138	-	509	(35)	474	-
償却原価で測定する 貸付債権小計	192,207,668	26,654,975	14,637,045	13,866,980	1,121,095	248,487,763	(1,301,004)	247,186,759	141,574,691
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券(注1)	32,400,748	6,244,737	-	221,347	-	38,866,832	-	38,866,832	-
< 債却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	18,988,990	337,328	-	-	-	19,326,318	(3,133)	19,323,185	-
合計	260,808,750	33,237,040	14,638,978	14,088,327	1,121,095	323,894,190	(1,307,580)	322,586,610	141,574,691

(注1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括利益として認識された信
用損失引当金は19,646百万ウォンです。

2) 当半期末及び前期末現在、オフバランス勘定の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクス
ポージャー額は、次の通りです。

< 第189(当)半期 >

(単位:百万ウォン)

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計	
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		合計		
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識			
優良	4,313,696	601,514	-	4,915,210	83,594,710	3,175,616	-	86,770,326	91,685,536	
普通	4,294,120	286,001	-	4,580,121	8,600,522	1,083,909	-	9,684,431	14,264,552	
減損	-	-	11,497	11,497	-	-	-	-	11,497	

合計	8,607,816	887,515	11,497	9,506,828	92,195,232	4,259,525	-	96,454,757	105,961,585
----	-----------	---------	--------	-----------	------------	-----------	---	------------	-------------

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計	
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計		
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識			
優良	4,379,407	412,825	-	4,792,232	72,678,035	4,385,864	-	77,063,899	81,856,131	
普通	4,197,314	119,729	-	4,317,043	14,611,269	1,059,771	-	15,671,040	19,988,083	
減損	-	-	7,181	7,181	-	-	711	711	7,892	
合計	8,576,721	532,554	7,181	9,116,456	87,289,304	5,445,635	711	92,735,650	101,852,106	

3) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の担保種類別の信用リスクエクスポージャー額は、次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	10,395,182	3,844,907	71,553	14,311,642
預・掛・積金	408,163	215,945	249	624,357
動産	1,006,188	322,402	12,903	1,341,493
不動産	120,793,883	14,369,758	314,311	135,477,952
合計	132,603,416	18,753,012	399,016	151,755,444

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	10,407,151	3,639,810	57,032	14,103,993
預・掛・積金	439,764	181,532	1,029	622,325
動産	1,013,561	307,502	12,511	1,333,574
不動産	116,697,154	14,009,256	317,027	131,023,437
合計	128,557,630	18,138,100	387,599	147,083,329

4) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、住居用不動産担保貸付の担保認定比率別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	17,040,790	15,005,837	11,108,497	478,596	1,179,992	44,813,712
貸倒引当金	(551)	(1,845)	(4,725)	(905)	(280)	(8,306)
合計	17,040,239	15,003,992	11,103,772	477,691	1,179,712	44,805,406

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	17,727,902	14,823,997	12,631,594	541,438	917,907	46,642,838
貸倒引当金	(1,100)	(1,875)	(4,715)	(916)	(462)	(9,068)
合計	17,726,802	14,822,122	12,626,879	540,522	917,445	46,633,770

5) 優良格付と普通格付の区分は次の通りです。

区分	個人	政府/公共機関/中央銀行	企業/銀行
優良	Pool別のデフォルト率2.25%未満	OECD国家信用格付6以上	内部信用格付BBB+以上
普通	Pool別のデフォルト率2.25%以上	OECD国家信用格付6未満	内部信用格付BBB+未満

(6) 当半期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。

(7) 地域別の構成内訳

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品(持分証券を除く)の地域別の構成内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分(注1)	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
<預け金>									
銀行	98,351	1,327,801	221,932	417,605	162,406	140	1,011,736	303,226	3,543,197
政府/公共機関/中央銀行 など	15,425,066	449,851	-	-	-	-	-	69,927	15,944,844
預け金小計	15,523,417	1,777,652	221,932	417,605	162,406	140	1,011,736	373,153	19,488,041
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	838,175	-	47,988	222,014	482,590	1,034,239	888,022	2,589,722	6,102,750
個人	136,175,398	195,818	3,424	10,702	2,297	4,045	721,997	366,594	137,480,275
住居用不動産担保貸付	43,954,237	93,377	1,746	2,126	752	1,940	501,559	249,669	44,805,406
その他	92,221,161	102,441	1,678	8,576	1,545	2,105	220,438	116,925	92,674,869
政府/公共機関/中央銀行 など	1,376,821	-	-	-	-	-	-	27,804	1,404,625
企業	108,074,918	1,806,644	44,438	25,120	16,946	691,887	520,020	4,250,060	115,430,033
大企業	24,174,943	503,951	1,045	23,976	3,593	242,033	163,538	1,652,145	26,765,224
中小企業	78,919,006	548,986	27,228	1,144	13,353	385,737	356,482	1,627,781	81,879,717

特殊金融	4,980,629	753,685	16,165	-	-	64,117	-	970,131	6,784,727
その他	340	22	-	-	-	-	-	3	365
償却原価で測定する 貸付債権小計	246,465,312	2,002,462	95,850	257,836	501,833	1,730,171	2,130,039	7,234,180	260,417,683
< FVTPL貸付債権 >									
企業	790,336	-	-	-	-	-	-	-	790,336
大企業	642,390	-	-	-	-	-	-	-	642,390
中小企業	147,946	-	-	-	-	-	-	-	147,946
FVTPL貸付債権小計	790,336	-	-	-	-	-	-	-	790,336
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	18,795,774	129,566	4,241	11,571	3,590	-	108,619	195,771	19,249,132
金/銀預け金	-	-	81,399	-	-	-	-	-	81,399
FVTPL有価証券小計	18,795,774	129,566	85,640	11,571	3,590	-	108,619	195,771	19,330,531
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	34,109,080	988,490	58,046	131,656	61,130	-	237,575	615,959	36,201,936
< 債却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	18,262,013	2,400	-	-	-	-	-	242,758	18,507,171
合計	333,945,932	4,900,570	461,468	818,668	728,959	1,730,311	3,487,969	8,661,821	354,735,698

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

< 第188(前)期 >

(単位: 百万ウォン)

区分(注1)	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
< 預け金 >									
銀行	111,931	1,071,407	376,214	85,562	8,436	119	801,474	261,163	2,716,306
政府/公共機関/中央銀行 など	14,081,010	325,392	-	-	-	-	-	87,126	14,493,528
預け金小計	14,192,941	1,396,799	376,214	85,562	8,436	119	801,474	348,289	17,209,834
< 債却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	608,548	-	11,565	166,744	216,786	844,228	532,880	1,799,759	4,180,510
個人	130,050,104	200,909	2,880	10,730	1,509	3,527	657,233	341,944	131,268,836
住居用不動産担保貸付	45,824,958	100,458	1,474	2,059	119	1,673	470,341	232,688	46,633,770
その他	84,225,146	100,451	1,406	8,671	1,390	1,854	186,892	109,256	84,635,066
政府/公共機関/中央銀行 など	2,313,311	-	-	-	-	-	-	111,902	2,425,213
企業	102,292,424	1,619,701	42,803	24,254	13,040	709,546	484,923	4,125,509	109,312,200
大企業	22,599,639	428,386	1,128	23,120	-	228,301	168,104	1,595,287	25,043,965
中小企業	75,209,729	542,159	27,588	1,134	13,040	409,812	316,819	1,723,056	78,243,337

特殊金融	4,482,711	649,154	14,087	-	-	71,433	-	807,039	6,024,424
その他	345	2	-	-	-	-	-	127	474
償却原価で測定する 貸付債権小計	235,264,387	1,820,610	57,248	201,728	231,335	1,557,301	1,675,036	6,379,114	247,186,759
< FVTPL貸付債権 >									
企業	868,991	-	-	-	-	-	-	-	868,991
大企業	714,946	-	-	-	-	-	-	-	714,946
中小企業	154,045	-	-	-	-	-	-	-	154,045
FVTPL貸付債権小計	868,991	-	-	-	-	-	-	-	868,991
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	15,878,158	163,598	13,784	18,732	5,064	111	158,380	247,814	16,485,641
金/銀預け金	-	-	111,715	-	-	-	-	-	111,715
FVTPL有価証券小計	15,878,158	163,598	125,499	18,732	5,064	111	158,380	247,814	16,597,356
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	36,090,913	1,449,323	97,710	179,082	93,769	-	287,501	668,534	38,866,832
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	19,060,305	2,314	-	-	-	-	-	260,566	19,323,185
合計	321,355,695	4,832,644	656,671	485,104	338,604	1,557,531	2,922,391	7,904,317	340,052,957

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(8) 産業別の構成内訳

- 1) 当期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券を除く）の産業別の構成内訳は次の通りです。

< 第189(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
< 預け金 >									
銀行	3,543,197	-	-	-	-	-	-	-	3,543,197
政府/公共機関/中央銀行 など	15,944,844	-	-	-	-	-	-	-	15,944,844
預け金小計	19,488,041	-	-	-	-	-	-	-	19,488,041
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	5,842,539	-	-	-	-	-	260,211	-	6,102,750
個人	-	-	-	-	-	-	-	137,480,275	137,480,275
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	44,805,406	44,805,406
その他	-	-	-	-	-	-	-	92,674,869	92,674,869

政府/公共機関/中央銀行など	1,404,625	-	-	-	-	-	-	-	1,404,625
企業	5,199,538	42,784,982	15,807,138	24,951,577	2,435,830	5,269,589	18,981,379	-	115,430,033
大企業	2,050,711	15,036,813	3,308,109	1,537,639	480,598	292,553	4,058,801	-	26,765,224
中小企業	958,977	27,714,690	12,429,205	21,460,039	1,562,435	4,884,417	12,869,954	-	81,879,717
特殊金融	2,189,850	33,297	69,808	1,953,894	392,797	92,619	2,052,462	-	6,784,727
その他	-	182	16	5	-	-	162	-	365
償却原価で測定する 貸付債権小計	12,446,702	42,784,982	15,807,138	24,951,577	2,435,830	5,269,589	19,241,590	137,480,275	260,417,683

< FVTPL貸付債権 >

企業	30,909	498,242	121,003	-	3,500	900	135,782	-	790,336
大企業	30,909	398,886	103,293	-	2,000	-	107,302	-	642,390
中小企業	-	99,356	17,710	-	1,500	900	28,480	-	147,946
FVTPL貸付債権小計	30,909	498,242	121,003	-	3,500	900	135,782	-	790,336

< FVTPL有価証券 >

債務証券	12,218,345	1,398,770	1,128,260	458,853	165,880	79,254	3,799,770	-	19,249,132
金/銀預け金	81,399	-	-	-	-	-	-	-	81,399
FVTPL有価証券小計	12,299,744	1,398,770	1,128,260	458,853	165,880	79,254	3,799,770	-	19,330,531

< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >

債務証券	20,733,813	2,141,153	310,834	521,341	642,370	2,876	11,849,549	-	36,201,936
------	------------	-----------	---------	---------	---------	-------	------------	---	------------

< 債却原価で測定する有価証券 >

債務証券	6,055,443	24,002	-	103,396	120,385	-	12,203,945	-	18,507,171
合計	71,054,652	46,847,149	17,367,235	26,035,167	3,367,965	5,352,619	47,230,636	137,480,275	354,735,698

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

< 第188(前)期 >

(単位: 百万ウォン)

区分(注1)	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
--------	-------------	-----	-------------	------------------------	-----	--------------	-----	------	----

< 預け金 >

銀行	2,716,306	-	-	-	-	-	-	-	2,716,306
政府/公共機関/中央銀行 など	14,493,528	-	-	-	-	-	-	-	14,493,528
預け金小計	17,209,834	-	-	-	-	-	-	-	17,209,834

< 債却原価で測定する貸付債権 >

銀行	3,792,399	-	-	-	-	-	388,111	-	4,180,510
個人	-	-	-	-	-	-	-	131,268,836	131,268,836

住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	46,633,770	46,633,770
その他	-	-	-	-	-	-	-	84,635,066	84,635,066
政府/公共機関/中央銀行など	2,425,213	-	-	-	-	-	-	-	2,425,213
企業	4,055,898	39,893,191	14,781,203	23,634,382	2,591,540	5,016,068	19,339,918	-	109,312,200
大企業	1,797,676	13,815,142	2,912,514	1,186,827	782,208	131,574	4,418,024	-	25,043,965
中小企業	480,489	26,045,745	11,798,405	20,803,811	1,447,559	4,792,082	12,875,246	-	78,243,337
特殊金融	1,777,733	32,123	70,256	1,643,743	361,773	92,412	2,046,384	-	6,024,424
その他	-	181	28	1	-	-	264	-	474
償却原価で測定する 貸付債権小計	10,273,510	39,893,191	14,781,203	23,634,382	2,591,540	5,016,068	19,728,029	131,268,836	247,186,759
< FVTPL貸付債権 >									
企業	130,129	478,130	120,432	-	3,500	900	135,900	-	868,991
大企業	130,129	375,875	103,522	-	2,000	-	103,420	-	714,946
中小企業	-	102,255	16,910	-	1,500	900	32,480	-	154,045
FVTPL貸付債権小計	130,129	478,130	120,432	-	3,500	900	135,900	-	868,991
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	11,190,096	1,354,529	819,381	139,124	169,548	55,096	2,757,867	-	16,485,641
金/銀預け金	111,715	-	-	-	-	-	-	-	111,715
FVTPL有価証券小計	11,301,811	1,354,529	819,381	139,124	169,548	55,096	2,757,867	-	16,597,356
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	22,531,919	2,116,718	319,380	555,859	695,380	2,779	12,644,797	-	38,866,832
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	6,640,469	26,616	-	108,112	120,492	-	12,427,496	-	19,323,185
合計	68,087,672	43,869,184	16,040,396	24,437,477	3,580,460	5,074,843	47,694,089	131,268,836	340,052,957

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

- 2) 当半期末現在、保有している金融商品のうち、COVID-19の感染拡大により影響を受ける可能性がある企業与信の産業別構成内訳は次の通りであり、今後の景気状況により影響を受ける産業は大きく変動する可能性があります。

(単位：百万ウォン)

区分	航空旅客 運送	宿泊業	石油 精製業	創作及び芸 術関連	シネマ	衣類 製造業	旅行業	合計
償却原価で測定する貸付債権	83,323	3,227,042	626,292	184,505	74,242	1,525,440	61,117	5,781,961
FVTPL有価証券	-	-	10,013	-	-	2,791	-	12,804
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	106,660	2,876	227,586	-	7,221	8,416	-	352,759
オフバランス	379,362	233,880	3,357,468	6,884	109,764	724,718	62,744	4,874,820
合計	569,345	3,463,798	4,221,359	191,389	191,227	2,261,365	123,861	11,022,344

- 3) 注記3-1.(5)で公表している全期間予想信用損失の測定対象の個人与信のうち、普通及び減損区分に区分される借主の場合、COVID-19による影響が比較的に大きい可能性があり、今後の景気状況により該当影響は変動する可能性があります。

3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レートなどのような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。当行は短期売買差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブなどをトレーディングポジションとして管理し、与信、預け金及び短期売買差益の獲得目的を除いた債務証券などで構成された金利感応資産及び受信、借入金、社債などで構成された金利感応負債、金利ヘッジのためにヘッジ手段として使用する金利感応デリバティブを非トレーディングポジションとして管理しています。

当行はリスク方針委員会で市場リスク管理に関する方針樹立、限度設定などの意思決定機能を行い、リスク工学部は全行の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスクの管理、市場リスクシステムの管理及びMiddle Office機能を行っています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内で維持するための限度管理です。リスク方針委員会は運用部署及びデスク別VaR限度、損失限度、感応度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度などを設定して運営しており、リスク工学部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、リスク方針委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、公正価額評価協議会及びリスク工学部は各事業セグメントの新商品（または取引）が施行される以前に公正価額評価方法に対するレビュー及びリスク評価などを行い、デリバティブ及び仕組商品リスクレビュー協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限をレビューするなど、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析及びレビューが行われるようにしています。

(1) トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションの市場リスク測定対象である外国為替、株式、債券、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（RiskWatch）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレス

を並行して実施しており、これにより当行の危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

1) トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

当行はトレーディングポジションにさらされている金利、株価、為替レートなどの各リスクに対し、歴史的なシミュレーションVaR方法論を適用して99%信頼区分で市場リスクを算出します。VaRは反対の市場状況から現在のポジションに対する潜在的な損失の統計学的な評価に基づいています。これは99%の信頼レベルで当行にて発生可能な最大損失金額を表現しています。そのため、実際の損失がVaRの測定値より大きくなるという統計学的な可能性(1.0%)が存在します。

VaRモデルは、測定時点の日別ポジションが維持されると同時に各測定時点から過去10日間の市場の動向が今後も持続されるとの仮定に従って予想損失を測定しています。

市場リスクの類型別限度は、銀行の総リスク限度の範囲内で市場リスクに設定された限度として、全行の60日平均10日VaR及びStressed VaRに規制上の乗数(マルチプリケーション・ファクター)をかけて算出し、市場リスクの管理手段として活用します。連結グループのVaR限度は毎年リスク管理委員会またはリスク方針委員会で設定し、類型別の限度遵守状況を日単位でモニタリングしています。設定された限度が超過された場合、運用部署長は超過内容、超過事由及び解消方案を担当グループ長に報告し、翌営業日中に限度内に減縮するよう管理しています。

VaRモデルの品質はVaR結果に対する事後検証により継続してモニタリングしており、すべての事後検証の結果を理事会に報告します。

2) トレーディングポジションのVaR

当行は財務諸表基準でトレーディングポートフォリオに対するVaRを管理しています。当行が保有しているトレーディングポジションに対する報告期間中の最小、最大、平均VaR及び報告期間末のVaRの内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	平均	最大	最小	半期末
金利リスク	41,133	56,035	28,322	40,343
株価リスク	31,678	66,254	13,863	33,385
為替リスク(注1)	59,336	83,160	27,668	80,112
オプション変動性リスク	420	1,073	163	284
商品リスク	17	170	-	15
分散効果	(26,522)	(52,206)	(20,532)	(30,125)
Total VaR	106,062	154,486	49,484	124,014

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	平均	最大	最小	期末
金利リスク	21,208	32,430	12,709	28,313
株価リスク	18,136	49,424	8,171	15,386
為替リスク(注1)	24,727	29,085	22,259	25,910
オプション変動性リスク	161	325	60	212
商品リスク	15	104	-	10
分散効果	(16,322)	(29,815)	(11,717)	(21,879)
Total VaR	47,925	81,553	31,482	47,952

(注1) トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

(2) 非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクで測定されます。

当行はリスク方針委員会で金利リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社及び資金部、信託本部、総合金融部など、勘定別管理部署は1次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の金利リスク関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度の超過有無をモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

当行はALM (Asset Liability Management) システムを通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NII (Net Interest Income) シミュレーションなど、多様な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR (Earning at Risk)、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて多様な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

1) 非トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

当行は国際決済銀行 (BIS : Bank for International Settlements) が提示したIRRBB標準的手法の金利シナリオの適用時に発生する純資産価値の変動金額 (金利VaR) 及び今後1年間の予想最大金利損失 (金利EaR) 金額を算出して管理します。また、IRRBB標準的手法基準の顧客行動比率を反映して金利市場リスクを管理します。

金利リスクの算出のためにバーゼル銀行監督委員会で定義した6つのシナリオ (パラレル上昇、パラレル低下、ステイプル化 (短期金利低下、長期金利上昇) 、フラット化 (短期金利上昇、長期金利低下) 、短期金利上昇、短期金利低下) を使用します。6つのシナリオに基づいて純資産価値 (Economic Value of Equity) の変動を測定し、予想最大損失額 (VaR:Value at Risk) を算出し、2つのシナリオ (パラレル上昇、パラレル低下) に基づいて純受取利息 (Net Interest Income) の変動を測定して予想最大変動額 (EaR:Earning at Risk) を算出します。

2) 非トレーディングポジションの金利VaR及び金利EaR

当半期末及び前期末現在、BISで提示したIRRBB標準的手法によって算出された非トレーディングポジションに対する金利VaR ($\frac{1}{2}$ EVEのうち、予想最大損失額) 及び金利EaR ($\frac{1}{2}$ NIIのうち、予想最大 (損益) 变動額) の内訳は次の通りです。

(単位 : 百万ウォン)

区分	第189 (当) 半期	第188 (前) 期
金利VaR	273,283	468,214
金利EaR	123,133	217,250

(3) 為替リスク

当行は国外支店などの現物、先物為替ポジションをすべて含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。リスク方針委員会は市場リスクの限度に基づいて部署別、デスク別の為替ポジションの限度などを設定して各営業単位別にトレーディング及び非トレーディング活動での為替リスクを管理及び監督しています。当行の金融工学センターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び為替ポジションの限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル (USD) 、日本円 (JPY) 、ユーロ (EUR) 、人民元 (CNY) で取引されており、その他の外国為替は限定的に運用します。

当半期末及び前期末現在、外貨建資産・負債の通貨別の構成内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<資産>						
現金及び預け金	3,991,400	275,128	103,384	173,851	517,820	5,061,583
FVTPL有価証券	487,968	1,013	131,648	-	137,130	757,759
デリバティブ資産	507,792	9	6,473	-	58,808	573,082
償却原価で測定する貸付債権	18,673,150	556,701	863,730	42,840	2,994,348	23,130,769
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	3,315,943	-	75,929	-	263,783	3,655,655
償却原価で測定する有価証券	102,909	-	-	-	231,408	334,317
その他の金融資産	2,955,769	123,893	216,371	454,654	584,230	4,334,917
資産合計	30,034,931	956,744	1,397,535	671,345	4,787,527	37,848,082
<負債>						
預り負債	14,824,262	722,398	438,994	254,497	1,726,652	17,966,803
FVTPL金融負債	-	-	-	-	478,817	478,817
デリバティブ負債	337,262	-	9,059	-	5,220	351,541
借入負債	9,599,763	159,181	86,566	8,033	259,835	10,113,378
社債	5,288,511	279,013	733,153	-	917,418	7,218,095
その他の金融負債	3,201,790	103,333	349,442	414,140	657,247	4,725,952
負債合計	33,251,588	1,263,925	1,617,214	676,670	4,045,189	40,854,586
オンバランス勘定純額	(3,216,657)	(307,181)	(219,679)	(5,325)	742,338	(3,006,504)
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	3,082,163	(44,037)	176,327	(115,159)	(585,406)	2,513,888
外貨純エクスポージャー額	(134,494)	(351,218)	(43,352)	(120,484)	156,932	(492,616)

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<資産>						
現金及び預け金	3,123,591	158,893	155,425	172,306	485,581	4,095,796
FVTPL有価証券	910,503	14,205	115,969	-	231,441	1,272,118
デリバティブ資産	186,787	4	5,947	-	38,718	231,456
償却原価で測定する貸付債権	16,427,272	539,364	523,890	27,277	3,284,001	20,801,804
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	3,956,583	1,120	49,447	-	300,907	4,308,057
償却原価で測定する有価証券	114,357	-	-	-	249,716	364,073
その他の金融資産	2,600,554	62,870	169,471	262,503	351,964	3,447,362
資産合計	27,319,647	776,456	1,020,149	462,086	4,942,328	34,520,666
<負債>						
預り負債	12,534,520	667,303	449,172	178,402	1,768,329	15,597,726
FVTPL金融負債	-	-	-	-	467,761	467,761
デリバティブ負債	144,447	-	10,272	-	3,368	158,087
借入負債	8,567,610	135,102	73,101	14,909	22,460	8,813,182
社債	4,918,347	319,041	704,504	-	895,196	6,837,088
その他の金融負債	3,785,666	81,305	122,143	271,990	847,676	5,108,780
負債合計	29,950,590	1,202,751	1,359,192	465,301	4,004,790	36,982,624
オンバランス勘定純額	(2,630,943)	(426,295)	(339,043)	(3,215)	937,538	(2,461,958)
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	2,332,013	17,455	370,460	(112,270)	(653,500)	1,954,158
外貨純エクスポージャー額	(298,930)	(408,840)	31,417	(115,485)	284,038	(507,800)

3.3. 流動性リスク

当行はリスク方針委員会で流動性リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社と資金部、信託本部、総合金融部など、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の流動性リスクに関する意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、銀行全体の流動性リスクを評価・管理します。

当行は以下の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 充分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させることができる資金調達戦略を樹立して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 正常的な状況及び危機状況の下で適時に支払決済債務を履行できるように毎日日中流動性ポジション及びリスクを管理
- 流動性危機の発生に備えて危機状況の分析を定期的に実施し、危機の発生時に措置できる非常調達計画を樹立
- 流動性関連費用、便益及びリスクは商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

当行はALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップなど、多様な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標など、多様な管理指標を通じてウォン建及び外貨建流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合は顧客の支払要請時には常時引出が可能で最短期に分類できますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非コア預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

(1) 金融商品の残存期間

当半期末及び前期末現在、金融資産及び金融負債の残存期間別の構成内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	1か月以内	1か月超過 ~3か月以内	3か月超過 ~6か月以内	6か月超過 ~1年以内	1年超過~ 5年以内	5年超過	合計
<資産>							
現金及び預け金	20,642,724	386,271	464,078	12,110	-	-	21,505,183
FVTPL有価証券	17,124,507	1,538,103	304,595	470,648	-	-	19,437,853
デリバティブ資産	2,395,696	25,221	33,085	55,376	244,942	121,011	2,875,331
償却原価で測定する貸付債権	17,534,561	28,998,428	33,248,720	70,203,808	82,137,261	54,467,372	286,590,150
FVTPL貸付債権	231	621,514	22,520	10,472	144,551	-	799,288
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	34,099,643	-	-	-	-	2,788,313	36,887,956
償却原価で測定する有価証券	577,740	1,463,840	1,028,279	1,816,837	14,557,924	320,124	19,764,744
その他の金融資産	10,183,689	-	-	99,723	-	1,113,277	11,396,689
資産合計	102,558,791	33,033,377	35,101,277	72,668,974	97,084,678	58,810,097	399,257,194
<負債>							

預り負債	156,277,987	29,754,619	38,763,562	45,704,905	8,549,064	510,067	279,560,204
FVTPL金融負債	443,301	10,853	1,075	8,190	15,398	-	478,817
デリバティブ負債	2,091,081	601	892	1,854	11,477	5,219	2,111,124
借入負債	4,855,587	2,768,040	3,027,956	3,621,930	4,171,265	1,123,338	19,568,116
社債	1,294,008	2,389,082	3,190,701	7,075,109	16,873,927	3,902,145	34,724,972
その他の金融負債	18,855,600	25,273	36,698	66,627	173,857	8,720	19,166,775
負債合計	183,817,564	34,948,468	45,020,884	56,478,615	29,794,988	5,549,489	355,610,008

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	1か月以内	1か月超過 ~3か月以内	3か月超過 ~6か月以内	6か月超過 ~1年以内	1年超過~ 5年以内	5年超過	合計
<資産>							
現金及び預け金	19,220,857	370,211	44,167	11,737	-	-	19,646,972
FVTPL有価証券	14,743,178	1,610,661	69,860	217,286	20,113	-	16,661,098
デリバティブ資産	1,980,697	48,668	62,652	108,511	605,246	468,125	3,273,899
償却原価で測定する貸付債権	15,837,191	27,017,038	37,175,127	63,049,560	75,319,678	56,277,160	274,675,754
FVTPL貸付債権	238	659,252	9,758	55,527	156,642	-	881,417
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	37,666,762	-	-	-	-	1,899,268	39,566,030
償却原価で測定する有価証券	1,109,057	1,832,829	1,423,783	1,757,082	14,133,055	372,016	20,627,822
その他の金融資産	10,792,909	-	1,168	148,905	6,375	2,381,850	13,331,207
資産合計	101,350,889	31,538,659	38,786,515	65,348,608	90,241,109	61,398,419	388,664,199
<負債>							
預り負債	137,669,480	28,679,009	35,393,493	56,583,403	7,492,413	986,932	266,804,730
FVTPL金融負債	437,324	1,096	12,095	10,455	48,609	-	509,579
デリバティブ負債	1,883,833	35,095	45,477	84,498	485,866	321,736	2,856,505
借入負債	4,040,319	2,836,630	2,522,273	3,316,213	3,713,152	1,158,444	17,587,031
社債	961,430	2,218,141	3,756,325	6,398,548	20,457,735	3,987,936	37,780,115
その他の金融負債	17,582,007	26,239	37,000	138,792	221,594	2,186,718	20,192,350
負債合計	162,574,393	33,796,210	41,766,663	66,531,909	32,419,369	8,641,766	345,730,310

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しま

した。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

(2) オフバランス項目の残存期間

当行が提供した社債発行、融資担保など、金融保証に該当する支払保証、貸付約定及びその他の信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には即時に支払を履行しなければなりません。

当半期末及び前期末現在、関連オフバランス項目の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)期
金融保証	9,506,828	9,116,456
貸付約定及びその他の信用関連負債	96,454,757	92,735,650
合計	105,961,585	101,852,106

3-4. 金融商品の公正価値で測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、報告期間末現在、公表される市場価格に基づき算定されます。当行が保有している金融資産の公表される市場価格は、売買仲介機関の公表価格(Dealer price quotations)に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品(例：店頭デリバティブ)の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

当行は多様な評価手法を活用しており、報告期間末現在、市場状況に基づき合理的な仮定を樹立しています。

当行が使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者の間の最近取引を使用する方法、実質的に同一の他の金融商品の現行公正価値を利用できればこれを参照する方法、見積りキャッシュ・フローの割引方法、オプション価格の決定モデルなどがあります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は報告期間末の告示先渡為替レートを適用して算出されます。

当行は、金融商品の公正価値を次の3つのレベルに分類して公表します。

- レベル1：活発な市場で公表される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察不能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

(1) 公正価値で測定する金融商品

1) 当半期末及び前期末現在、財務状態表で公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	618,287	172,049	790,336
FVTPL有価証券	債務証券	1,221,486	16,182,064	1,845,582	19,249,132
	持分証券	15,399	-	86,450	101,849
	金/銀預け金	81,399	-	-	81,399
	小計	1,318,284	16,182,064	1,932,032	19,432,380
デリバティブ資産	売買目的	52	2,378,096	3,387	2,381,535
	ヘッジ目的	-	410,561	2,757	413,318
	小計	52	2,788,657	6,144	2,794,853
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	7,519,766	28,682,170	-	36,201,936
	持分証券	190,544	-	379,311	569,855
	小計	7,710,310	28,682,170	379,311	36,771,791
金融資産合計		9,028,646	48,271,178	2,489,536	59,789,360
FVTPL金融負債	金/銀預金	478,817	-	-	478,817
デリバティブ負債	売買目的	19	1,985,919	2,272	1,988,210
	ヘッジ目的	-	25,023	99,952	124,975
	小計	19	2,010,942	102,224	2,113,185
金融負債合計		478,836	2,010,942	102,224	2,592,002

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	686,446	182,545	868,991
FVTPL有価証券	債務証券	823,666	14,111,811	1,550,164	16,485,641
	持分証券	11,760	-	50,967	62,727
	金/銀預け金	111,715	-	-	111,715
	小計	947,141	14,111,811	1,601,131	16,660,083
デリバティブ資産	売買目的	-	1,948,832	4,457	1,953,289
	ヘッジ目的	-	151,810	2,776	154,586
	小計	-	2,100,642	7,233	2,107,875
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	9,394,007	29,472,824	-	38,866,831
	持分証券	183,078	-	408,056	591,134
	小計	9,577,085	29,472,824	408,056	39,457,965
金融資産合計		10,524,226	46,371,723	2,198,965	59,094,914
FVTPL金融負債	売却有価証券	40,320	-	-	40,320
	金/銀預金	467,761	-	-	467,761
	小計	508,081	-	-	508,081
デリバティブ負債	売買目的	197	1,675,184	4,240	1,679,621
	ヘッジ目的	-	20,329	189,750	210,079
	小計	197	1,695,513	193,990	1,889,700
金融負債合計		508,278	1,695,513	193,990	2,397,781

2) 当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品のうち、レベル1とレベル2の間の移動金額はありません。

3) 公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当半期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の変動内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 利益を通じて公正 価値で測定する 有価証券	純デリバティブ	合計
期首金額	182,545	1,601,132	408,056	(186,757)	2,004,976
総損益					
当期損益認識金額(注1)	3,704	33,300	-	63,311	100,315
その他の包括利益認識金額	-	-	(33,421)	-	(33,421)

購入/発行	-	353,419	4,676	(57)	358,038
決済	(14,200)	(55,819)	-	26,901	(43,118)
レベル3への移動（注2）	-	-	-	487	487
レベル3からの移動（注2）	-	-	-	35	35
期末金額	172,049	1,932,032	379,311	(96,080)	2,387,312

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 利益を通じて公正 価値で測定する 有価証券	純デリバティブ	合計
期首金額	237,241	1,123,429	301,991	(356,517)	1,306,144
総損益					
当期損益認識金額（注1）	38	33,549	-	106,279	139,866
その他の包括利益認識金額	-	-	20,490	-	20,490
購入/発行	96,171	592,265	92,861	(561)	780,736
決済	(150,905)	(156,758)	-	63,828	(243,835)
その他（注3）	-	-	(7,286)	-	(7,286)
レベル3への移動（注2）	-	11,906	-	248	12,154
レベル3からの移動（注2）	-	(3,260)	-	(34)	(3,294)
期末金額	182,545	1,601,131	408,056	(186,757)	2,004,975

(注1) 当半期及び前期中に公正価値レベル3に分類された金融商品の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と報告期間末現在、保有している金融商品に関する当期損益認識額は包括損益計算書上、次のような個別項目で表示されています。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期		第188(前)期	
	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品に 関する当期損益認識額	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品に 関する当期損益認識額
FVTPL金融商品関連損益	37,446	37,316	34,055	33,363
その他の営業損益	62,868	62,868	105,811	105,811
合計	100,314	100,184	139,866	139,174

(注2) 該当金融商品に対する観察可能な市場データの利用可能性が変更されたことによりレベル間の移動が発生しました。当行はレベル間移動を発生させる事象や状況の変動が発生した報告期間末にレベルの変動を認識します。

(注3) 関連会社などに対する投資資産に振り替えられました。

4) 公正価値の評価手法及びインプット

当期末及び前期末現在、公正価値レベル2に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価手法とインプット及び帳簿価額は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権	618,287	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	16,182,064	キャッシュ・フロー割引モデル 純資産価値評価	割引率 株式、債券などの原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	2,378,096	オプションモデル キャッシュ・フロー割引モデル
	ヘッジ目的	410,561	
	小計	2,788,657	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	28,682,170	キャッシュ・フロー割引モデル
金融資産合計		48,271,178	
デリバティブ負債	売買目的	1,985,919	オプションモデル キャッシュ・フロー割引モデル
	ヘッジ目的	25,023	
	小計	2,010,942	
金融負債合計		2,010,942	

<第188(前)期>
(単位:百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		686,446	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	14,111,811	キャッシュ・フロー割引モデル 純資産価値評価	割引率 株式、債券などの原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	1,948,832	オプションモデル キャッシュ・フロー割引モデル	割引率、為替レート、変動性、株価及び商品指數など
	ヘッジ目的	151,810		
	小計	2,100,642		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	29,472,824	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
金融資産合計		46,371,723		
デリバティブ負債	売買目的	1,675,184	オプションモデル キャッシュ・フロー割引モデル	割引率、為替レート、変動性、株価及び商品指數など
	ヘッジ目的	20,329		
	小計	1,695,513		
金融負債合計		1,695,513		

当行は報告期間末ごとにグループ資産の公正価値を決定するために外部の独立した、資格のある評価機関の評価値または内部評価モデルの評価値を使用しています。

当期末及び前期末現在、公正価値レベル3に分類された金融商品の公正価値で測定時に使用された評価手法及び重要であるものの観察不能なインプットは次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	重要であるものの、 観察不能な インプット	範囲
FVTPL貸付債権	オプションモデル (注1)	貸付債権	172,049	原資産の変動性	26.83%~43.07%
FVTPL有価証券	純資産価値法 オプションモデル (注1) 類似企業比較法	債務証券	1,845,582	原資産の変動性	28.66%~33.11%
	キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法	持分証券	86,450	割引率 永久成長率	6.18%~13.34% 1.00%
	小計		1,932,032		
デリバティブ資産	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート関連	1,529	原資産の変動性	7.92%~34.41%
	オプションモデル (注2)	金利関連	4,615	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.54%~0.71% 1.30%~1.59% 51.73%~90.34%
	小計		6,144		
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	379,311	原資産の変動性 割引率 永久成長率	37.88% 8.20%~17.92% 1.00%
金融資産合計			2,489,536		
デリバティブ負債	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート関連	1,584	原資産の変動性	7.92%~34.41%
	オプションモデル (注2)	金利関連	100,640	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.20%~0.71% 1.30%~2.77% 28.08%~90.34%
	小計		102,224		
金融負債合計			102,224		

(注1) オプションモデルは、Binomial Treeモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	重要であるものの、 観察不能な インプット	範囲
FVTPL貸付債権	オプションモデル (注1)	貸付債権	182,545	原資産の変動性	13.21% ~ 46.36%
FVTPL有価証券	純資産価値法 オプションモデル (注1)	債務証券	1,550,164	原資産の価格	21.11% ~ 27.33%
	キャッシュ・フロー 割引モデル	持分証券	50,967	割引率 永久成長率	5.06% ~ 15.42% 0.00%
	小計		1,601,131		
デリバティブ資産	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート関連	2,844	原資産の変動性	1.51% ~ 22.24%
	オプションモデル (注2)	金利関連	4,389	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.50% ~ 0.67% 1.30% ~ 1.57% 59.53%
	小計		7,233		
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル	持分証券	408,056	割引率 永久成長率	7.78% ~ 19.21% 0.00%
金融資産合計			2,198,965		
デリバティブ負債	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート関連	3,141	原資産の変動性	1.51% ~ 22.24%
	オプションモデル (注2)	金利関連	190,849	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.50% ~ 0.67% 1.30% ~ 2.77% 45.06% ~ 90.34%
	小計		193,990		
金融負債合計			193,990		

(注1) オプションモデルはBinomial Treeモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

5) 観察不能なインプットの変更に対する感応度

当半期末及び前期末現在、レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に観察不能なインプットを合理的に振り替えられる他のインプットに変更する場合、当期損益またはその他の包括利益などとして認識される変動の効果は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

金融商品の種類(注1)	当期損益		その他の包括利益	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動

FVTPL貸付債権(注2)		3,955	(3,960)	-	-
FVTPL有価証券	債務証券(注2)	278	(197)	-	-
	持分証券(注3)	8,337	(5,599)		
デリバティブ資産(注2)	株式及び 為替レート関連	231	(225)	-	-
	金利関連	688	(971)	-	-
他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 有価証券(注3)	持分証券	-	-	11,234	(8,017)
金融資産合計		13,489	(10,952)	11,234	(8,017)
デリバティブ負債(注2)	株式及び 為替レート関連	227	(235)	-	-
	金利関連	7,288	(9,689)	-	-
金融負債合計		7,515	(9,924)	-	-

(注1) レベル3に分類された金融商品のうち、2,222,353百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不能であるため、感応度の公表から除外しました。

(注2) 主要観察不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

(注3) 主要観察不能なインプットの成長率を0%～1%で適用し、割引率を既存の割引率に比べて-1%～1%p増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

<第188(前)期>

(単位：百万ウォン)

金融商品の種類(注1)		当期損益		他の包括利益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権(注2)		9,925	(3,431)	-	-
FVTPL有価証券	債務証券(注2)	790	(534)	-	-
	持分証券(注3)	10,096	(2,485)	-	-
デリバティブ資産(注2)	株式及び 為替レート関連	9	(9)	-	-
	金利関連	543	(1,151)	-	-
他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 有価証券(注3)	持分証券	-	-	16,228	(7,943)
金融資産合計		21,363	(7,610)	16,228	(7,943)
デリバティブ負債(注2)	株式及び 為替レート関連	16	(21)	-	-
	金利関連	7,119	(10,597)	-	-
金融負債合計		7,135	(10,618)	-	-

(注1) レベル3に分類された金融商品のうち、1,550,164百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不能であるため、感応度の公表から除外しました。

- (注2) 主要観察不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。
- (注3) 主要観察不能なインプットの成長率を0%～1%で適用し、割引率を既存の割引率に比べて-1%p～1%p増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

- 1) 当行が償却原価で測定する金融商品の公正価値の算出方法は次の通りです。

勘定科目	公正価値の算出方法
現金及び預け金	現金は帳簿価額と公正価値が同じであり、預け金は変動金利預け金と超短期性である翌日預け金が大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
償却原価で測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権の公正価値は受け取ると予想される予想キャッシュ・フローを市場金利及び借主の信用リスクなどを考慮した割引率で割り引いて算出しました。
償却原価で測定する有価証券	外部専門評価機関が市場情報をを利用して算出した評価金額を利用しています。外部専門評価機関は活発な市場価額に基づいて公正価値を算出し、公表価格がない場合、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
預り負債及び借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネーは超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預り負債及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	外部専門評価機関が市場情報をを利用して算出した評価金額を利用しており、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
その他の金融資産及びその他の金融負債	現物為替及び未回収・未払い内国為替など、短期性及び経過性勘定の場合、帳簿価額を公正価値で評価しており、残りのその他の金融商品の場合、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

- 2) 当半期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び預け金	現金	2,008,869	-	-	2,008,869	2,008,869
	預け金	19,492,491	-	(4,450)	19,488,041	19,488,041
	小計	21,501,360	-	(4,450)	21,496,910	21,496,910
償却原価で測定する貸付債権	家計貸付	119,624,612	407,000	(307,669)	119,723,943	120,089,239
	企業貸付	133,201,675	81,006	(1,125,011)	132,157,670	132,369,710
	公共及びその他の資金貸付	3,459,561	1,889	(16,008)	3,445,442	3,452,568
	銀行間資金貸付	5,097,654	-	(7,026)	5,090,628	5,111,859
	小計	261,383,502	489,895	(1,455,714)	260,417,683	261,023,376

償却原価で測定する有価証券	国債・公債	11,985,904	-	(530)	11,985,374	12,384,916
	金融債	1,817,571	-	(429)	1,817,142	1,835,404
	社債	4,707,138	-	(2,483)	4,704,655	4,794,548
	小計	18,510,613	-	(3,442)	18,507,171	19,014,868
その他の金融資産		12,153,404	(31,586)	(11,892)	12,109,926	12,111,450
金融資産合計		313,548,879	458,309	(1,475,498)	312,531,690	313,646,604
預り負債	要求払預り負債	127,432,159	-	-	127,432,159	127,432,159
	期限付預り負債	131,236,162	-	-	131,236,162	131,591,030
	譲渡性預金証書	8,349,191	-	-	8,349,191	8,383,806
	発行手形預り負債	5,971,002	-	-	5,971,002	5,970,922
	手形管理口座受託金	3,983,296	-	-	3,983,296	3,983,295
	その他	19,738	-	-	19,738	19,737
	小計	276,991,548	-	-	276,991,548	277,380,949
借入負債	コールマネー	1,057,346	-	-	1,057,346	1,057,346
	売渡手形	10,406	-	-	10,406	10,398
	買戻条件付売却債券	228,418	-	-	228,418	228,418
	一般借入負債	18,023,002	(697)	-	18,022,305	18,100,334
	小計	19,319,172	(697)	-	19,318,475	19,396,496
社債	ウォン建社債	25,534,621	(26,834)	-	25,507,787	25,899,871
	外貨建社債	7,218,095	(34,124)	-	7,183,971	7,168,800
	小計	32,752,716	(60,958)	-	32,691,758	33,068,671
その他の金融負債		20,756,537	(18,422)	-	20,738,115	20,744,692
金融負債合計		349,819,973	(80,077)	-	349,739,896	350,590,808

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	帳簿価額				公正価値
	残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び預け金	現金	2,430,026	-	-	2,430,026
	預け金	17,213,277	-	(3,443)	17,209,834
	小計	19,643,303	-	(3,443)	19,639,860
償却原価で測定する貸付債権	家計貸付	116,047,478	415,113	(273,063)	116,189,528
	企業貸付	125,541,959	81,819	(1,007,746)	124,616,032
	公共及び その他の資金貸付	3,189,535	1,847	(13,980)	3,177,402
	銀行間資金貸付	3,210,012	-	(6,215)	3,203,797
	小計	247,988,984	498,779	(1,301,004)	247,186,759
					248,562,950

償却原価で測定する有価証券	国債・公債	12,201,742	-	(578)	12,201,164	12,450,504
	金融債	3,063,779	-	(427)	3,063,352	3,070,664
	社債	4,060,797	-	(2,128)	4,058,669	4,112,624
	小計	19,326,318	-	(3,133)	19,323,185	19,633,792
その他の金融資産		13,331,206	(35,113)	(16,262)	13,279,831	13,296,287
金融資産合計		300,289,811	463,666	(1,323,842)	299,429,635	301,132,889
預り負債	要求払預り負債	109,483,607	-	-	109,483,607	109,483,607
	期限付預り負債	136,891,495	-	-	136,891,495	136,897,778
	譲渡性預金証書	8,602,208	-	-	8,602,208	8,607,267
	発行手形預り負債	4,747,587	-	-	4,747,587	4,747,425
	手形管理口座受託金	3,987,372	-	-	3,987,372	3,987,372
	その他	20,477	-	-	20,477	20,477
	小計	263,732,746	-	-	263,732,746	263,743,926
借入負債	コールマネー	671,910	-	-	671,910	671,910
	売渡手形	19,070	-	-	19,070	19,035
	買戻条件付売却債券	103,489	-	-	103,489	103,489
	一般借入負債	16,518,309	(919)	-	16,517,390	16,554,299
	小計	17,312,778	(919)	-	17,311,859	17,348,733
社債	ウォン建社債	28,813,343	(40,736)	-	28,772,607	29,062,431
	外貨建社債	6,837,089	(34,331)	-	6,802,758	6,900,373
	小計	35,650,432	(75,067)	-	35,575,365	35,962,804
その他の金融負債		20,210,818	(24,568)	-	20,186,250	20,195,106
金融負債合計		336,906,774	(100,554)	-	336,806,220	337,250,569

3) 当半期末及び前期末現在、財務状態表で公正価値で測定されないものの、公正価値で公表される金融資産負債の評価レベル別公正価値の内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預け金	現金	2,008,869	-	-	2,008,869
	預け金	-	19,488,041	-	19,488,041
	小計	2,008,869	19,488,041	-	21,496,910
償却原価で測定する貸付債権	家計貸付	-	-	120,089,239	120,089,239
	企業貸付	-	-	132,369,710	132,369,710
	公共及びその他の資金貸付	-	-	3,452,568	3,452,568
	銀行間資金貸付	-	1,853,276	3,258,583	5,111,859
	小計	-	1,853,276	259,170,100	261,023,376

償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	1,337,988	11,046,928	-	12,384,916
	金融債	1,006,205	829,199	-	1,835,404
	社債	-	4,794,548	-	4,794,548
	小計	2,344,193	16,670,675	-	19,014,868
その他の金融資産		-	9,426,800	2,684,650	12,111,450
金融資産合計		4,353,062	47,438,792	261,854,750	313,646,604
預り負債	要求払預り負債	-	127,432,159	-	127,432,159
	期限付預り負債	-	-	131,591,030	131,591,030
	譲渡性預金証書	-	-	8,383,806	8,383,806
	発行手形預り負債	-	-	5,970,922	5,970,922
	手形管理口座受託金	-	3,983,295	-	3,983,295
	その他	-	-	19,737	19,737
	小計	-	131,415,454	145,965,495	277,380,949
借入 負債	コールマネー	-	1,057,346	-	1,057,346
	売渡手形	-	-	10,398	10,398
	買戻条件付売却債券	-	-	228,418	228,418
	一般借入負債	-	-	18,100,334	18,100,334
	小計	-	1,057,346	18,339,150	19,396,496
社債	ウォン建社債	-	23,922,541	1,977,330	25,899,871
	外貨建社債	-	7,168,800	-	7,168,800
	小計	-	31,091,341	1,977,330	33,068,671
その他の金融負債		-	10,654,409	10,090,283	20,744,692
金融負債合計		-	174,218,550	176,372,258	350,590,808

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,430,026	-	-	2,430,026
	預け金	-	17,209,834	-	17,209,834
	小計	2,430,026	17,209,834	-	19,639,860
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	116,592,611	116,592,611
	企業貸付	-	-	125,557,893	125,557,893
	公共及びその他の資金貸付	-	-	3,195,896	3,195,896
	銀行間資金貸付	-	519,200	2,697,350	3,216,550
	小計	-	519,200	248,043,750	248,562,950

償却原価で測定する有価証券	国債・公債	1,234,229	11,216,275	-	12,450,504
	金融債	2,252,484	818,180	-	3,070,664
	社債	-	4,112,624	-	4,112,624
	小計	3,486,713	16,147,079	-	19,633,792
その他の金融資産		-	10,697,218	2,599,069	13,296,287
金融資産合計		5,916,739	44,573,331	250,642,819	301,132,889
預り負債	要求払預り負債	-	109,483,607	-	109,483,607
	期限付預り負債	-	-	136,897,778	136,897,778
	譲渡性預金証書	-	-	8,607,267	8,607,267
	発行手形預り負債	-	-	4,747,425	4,747,425
	手形管理口座受託金	-	3,987,372	-	3,987,372
	その他	-	-	20,477	20,477
	小計	-	113,470,979	150,272,947	263,743,926
借入負債	コールマネー	-	671,910	-	671,910
	売渡手形	-	-	19,035	19,035
	買戻条件付売却債券	-	-	103,489	103,489
	一般借入負債	-	-	16,554,299	16,554,299
	小計	-	671,910	16,676,823	17,348,733
社債	ウォン建社債	-	27,005,137	2,057,294	29,062,431
	外貨建社債	-	6,900,373	-	6,900,373
	小計	-	33,905,510	2,057,294	35,962,804
その他の金融負債		-	7,822,152	12,372,954	20,195,106
金融負債合計		-	155,870,551	181,380,018	337,250,569

4) 当半期末及び前期末現在、公正価値の公表のために使用された評価手法及びインプットは次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

公正価値レベル	区分	公正価値(注1)	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する有価証券	16,670,675		割引率
レベル3	償却原価で測定する貸付債権	259,170,099	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率、信用スプレッド、早期償還率
	その他の金融資産	2,684,650		割引率
金融資産合計		278,525,424		

レベル2	社債	31,091,341	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債	144,607,506		割引率
	借入負債	12,526,300		割引率
	社債	1,977,330		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	10,090,283		割引率
金融負債合計		200,292,760		

(注1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として公表した項目に関する評価手法及びインプットは公表していません。

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

公正価値レベル	区分	公正価値(注1)	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	16,147,079	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
	償却原価で測定する 貸付債権	248,043,750		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
レベル3	その他の金融資産	2,599,069		割引率
金融資産合計		266,789,898		
レベル2	社債	33,905,510	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
	預り負債	150,227,116		割引率
	借入負債	11,623,276		割引率
	社債	2,057,294		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	12,372,954		割引率
金融負債合計		210,186,150		

(注1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として公表した項目に関する評価手法及びインプットは公表していません。

(3) 繰延対象取引日損益

当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品の当初認識時に発生した取引日(Day 1)損益の変動内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
FVTPL貸付債権	(5,753)	-	1,503	(4,250)

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
FVTPL貸付債権	(4,510)	(3,825)	2,582	(5,753)

FVTPL有価証券	4	2	(6)	-
合計	(4,506)	(3,823)	2,576	(5,753)

(4) 金融商品の種類別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却原価で測定されます。当半期末及び前期末現在、各金融資産及び金融負債の種類別帳簿価額は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括利益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括利益を通じて 公正価値で測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	19,488,042	-	19,488,042
FVTPL有価証券	19,432,380	-	-	-	-	19,432,380
デリバティブ資産	2,381,535	-	-	-	413,318	2,794,853
FVTPL貸付債権	790,336	-	-	-	-	790,336
償却原価で測定する貸 付債権	-	-	-	260,417,683	-	260,417,683
その他の包括利益を通 じて公正価値で 測定する有価証券	-	36,201,936	569,855	-	-	36,771,791
償却原価で測定する有 価証券	-	-	-	18,507,171	-	18,507,171
その他の金融資産	-	-	-	12,109,926	-	12,109,926
合計	22,604,251	36,201,936	569,855	310,522,822	413,318	370,312,182

(単位:百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融負債	償却原価で 測定する金融負債	ヘッジ デリバティブ負債	合計
預り負債	-	276,991,548	-	276,991,548
FVTPL金融負債	478,817	-	-	478,817
デリバティブ負債	1,988,209	-	124,976	2,113,185
借入負債	-	19,318,475	-	19,318,475
社債	-	32,691,758	-	32,691,758
その他の金融負債	-	20,738,114	-	20,738,114
合計	2,467,026	349,739,895	124,976	352,331,897

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括利益を通じて公 正価値で 測定する金融資産	その他の 包括利益を通じて 公正価値で測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	17,209,834	-	17,209,834
FVTPL有価証券	16,660,083	-	-	-	-	16,660,083
デリバティブ資産	1,953,289	-	-	-	154,586	2,107,875
FVTPL貸付債権	868,991	-	-	-	-	868,991
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	247,186,759	-	247,186,759
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	-	38,866,831	591,134	-	-	39,457,965
償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	19,323,185	-	19,323,185
その他の金融資産	-	-	-	13,279,831	-	13,279,831
合計	19,482,363	38,866,831	591,134	296,999,609	154,586	356,094,523

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融負債	償却原価で測定する金融負債	ヘッジデリバティブ負債	合計
預り負債	-	263,732,746	-	263,732,746
FVTPL金融負債	508,081	-	-	508,081
デリバティブ負債	1,679,621	-	210,079	1,889,700
借入負債	-	17,311,859	-	17,311,859
社債	-	35,575,365	-	35,575,365
その他の金融負債	-	20,186,250	-	20,186,250
合計	2,187,702	336,806,220	210,079	339,204,001

当半期及び前期における金融商品のカテゴリー間の再分類が行われた金融資産はありません。

(5) 金融収益及び金融費用

当半期及び前半期における金融収益及び金融費用の詳細内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払 手数料)	信用損失 引当金 戻入(繰入)	その他	合計	その他の 包括利益
預け金	24,900	-	(901)	-	23,999	-
FVTPL有価証券	119,119	4,004	-	177,438	300,561	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	311,648	-	(3,339)	153,636	461,945	87,091
償却原価で測定する有価証券	202,085	-	(343)	-	201,742	-
FVTPL貸付債権	5,062	-	-	8,470	13,532	-
償却原価で測定する貸付債権	3,830,136	41,441	(316,310)	9,225	3,564,492	-
その他の金融資産	28,248	52,672	54	-	80,974	-
FVTPL金融負債	-	198	-	-	198	-
償却原価で測定する金融負債	(1,912,967)	(17)	-	(346,996)	(2,259,980)	(10,649)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	333,941	333,941	-
オフバランス項目引当負債	-	-	(15,375)	-	(15,375)	-
合計	2,608,231	98,298	(336,214)	335,714	2,706,029	76,442

<第188(前)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払 手数料)	信用損失 引当金 戻入(繰入)	その他	合計	その他の 包括利益
預け金	46,002	-	1,588	-	47,590	-
FVTPL有価証券	111,014	4,901	-	93,406	209,321	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	327,081	-	(6,656)	55,005	375,430	187,797
償却原価で測定する有価証券	203,916	-	(458)	-	203,458	-
FVTPL貸付債権	8,948	-	-	8,462	17,410	-
償却原価で測定する貸付債権	4,088,716	25,965	(204,393)	(1,427)	3,908,861	-
その他の金融資産	33,317	90,819	(1,415)	-	122,721	-
FVTPL金融負債	-	(18)	-	-	(18)	-
償却原価で測定する金融負債	(2,195,075)	(11)	-	(366,047)	(2,561,133)	(11,464)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	363,307	363,307	-
オフバランス項目引当負債	-	-	(5,520)	-	(5,520)	-
合計	2,623,919	121,656	(216,854)	152,706	2,681,427	176,333

3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS加盟国を中心に1988年に導入されました。当初のバーゼル規制の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきました。バーゼル銀行監督委員会(BCBS)はグローバル金融危機以降、銀行システムの復元力強化のためにBasel III基準を設けて発表し、韓国は銀行業監督規程の改正を通じて2013年12月1日から既存よりも強化した資本規制であるBasel IIIを施行しています。同基準は当行を含めた韓国内銀行が普通株式資本比率、基本資本比率、総自己資本比率に対して施行日から段階的に各々一定比率以上を維持することを義務付けており、当行は韓国内銀行の監督機関である金融監督院に銀行に関する法規による自己資本比率を遵守しているか否かを報告しています。

当行が遵守しなければならない資本適正性の基準は、総自己資本比率8.0%以上、基本資本比率6.0%以上、普通株式資本比率4.5%以上です。また、2016年から強化されたBasel III基準の資本規制が施行されたことにより、2019年まで遵守しなければならない最小のBIS資本比率が最大14%に上方調整されました。これは、既存の最低普通株式自己資本比率に資本補填バッファー(2.5%p)、韓国内のシステム上重要な銀行(D-SIB: Domestic Systemically Important Banks)資本(1.0%p)、景気対応緩衝資本(2.5%p)を追加で積み立てた基準で、資本保全バッファー及びD-SIB資本の場合、2019年まで経過基準を適用して毎年25%ずつ上方調整され、景気対応緩衝資本は信用拡張期に最大2.5%pを賦課できます。当半期末現在、遵守しなければならない最小のBIS資本比率は11.5%で、これは資本保全バッファー(2.5%p)、D-SIB資本(1.0%p)、景気対応緩衝資本(0%p)を適用した基準です。

当半期末現在、当行は上記の規制により、適正自己資本比率を維持しています。

4. 現金及び預け金

(1) 現金及び預け金の種類別の内訳

当半期末及び前期末現在、現金及び預け金の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第189(当)半期	第188(前)期
現金		2,008,869	2,430,026
ウォン建預け金	支払準備預け金	14,148,295	13,555,978
	その他の金融機関預け金	690,711	250
	小計	14,839,006	13,556,228
外貨建預け金	外貨建他店預け金	3,306,035	2,847,489
	外貨建定期預け金	1,051,813	711,990
	外貨建その他の預け金	295,637	97,570
	小計	4,653,485	3,657,049
貸倒引当金		(4,450)	(3,443)
合計		21,496,910	19,639,860

(2) 使用制限預け金

当半期末及び前期末現在、銀行法及びその他の関係法令などにより使用が制限されている預け金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第189(当)半期	第188(前)期	根拠法令など
ウォン建預け金	支払準備預け金	14,148,295	13,555,978	韓国銀行法第55条
	その他の金融機関預け金	690,250	250	韓国銀行法 第28条及び第70条
	小計	14,838,545	13,556,228	
外貨建預け金	外貨建他店預け金	1,107,355	935,507	韓国銀行法など
	外貨建定期預け金	36,021	23,156	ニューヨーク州 銀行法など
	外貨建その他の預け金	44,745	8,768	デリバティブ契約書
	小計	1,188,121	967,431	
合計		16,026,666	14,523,659	

5. FVTPL有価証券

当半期末及び前期末現在、FVTPL有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第189(当)半期	第188(前)期

債務証券	国債・公債	467,595	413,709
	金融債	2,976,807	2,900,355
	社債	851,340	1,411,378
	買入手形	5,584,214	4,393,562
	CMA資産	3,829,938	3,897,182
	受益証券	4,727,576	2,808,933
	その他	811,662	660,521
	小計	19,249,132	16,485,640
持分証券	株式	101,849	62,728
	金/銀預け金	81,399	111,715
	合計	19,432,380	16,660,083

6. デリバティブ

(1) 未決済約定契約金額

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第189(当)半期	第188(前)期
外国為替関連デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	113,728,253
		通貨スワップ	36,072,832
		通貨オプション	3,747,905
	上場デリバティブ	通貨先物	36,021
		小計	153,585,011
金利関連デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	36,733,699
		金利オプション	108,825
	上場デリバティブ	金利先物	276,650
		金利スワップ(注1)	42,075,710
		小計	79,194,884
			77,869,279
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	267,304
	上場デリバティブ	株式先物	45,628
		株式オプション	59,375
		小計	372,307
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	63,803
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	8,003,135
		合計	241,219,140
			248,388,753

(注1) 中央清算取引所で決済されるデリバティブ未決済約定金額です。

(2) 公正価値

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第189(当)半期		第188(前)期	
			資産	負債	資産	負債
外国為替関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	1,364,166	928,847	1,228,684	943,232
		通貨スワップ	587,781	641,761	467,172	516,580
		通貨オプション	20,661	22,935	8,870	9,430
	小計		1,972,608	1,593,543	1,704,726	1,469,242
金利関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	404,695	390,705	239,836	204,678
		金利オプション	1,096	-	835	-
	小計		405,791	390,705	240,671	204,678
株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	1,527	3,942	2,804	5,504
	上場デリバティブ	株式先物及びオプション	54	19	-	197
	小計		1,581	3,961	2,804	5,701
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	1,555	-	5,089	-
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	413,318	124,976	154,585	210,079
合計			2,794,853	2,113,185	2,107,875	1,889,700

(3) デリバティブ評価損益

当半期及び前半期におけるデリバティブの評価損益は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分			3か月		累積	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	(936,723)	(788,230)	1,259,394	1,090,557
		通貨スワップ	(262,125)	(314,411)	487,516	490,661
		通貨オプション	7,166	6,199	21,228	18,023
	小計		(1,191,682)	(1,096,442)	1,768,138	1,599,241
金利関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	39,647	18,665	207,974	238,041
		金利オプション	-	19	-	19
	上場デリバティブ	金利先物	-	-	-	-
	小計		39,647	18,684	207,974	238,060

株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	(2,451)	(1,257)	1,783	1,024
	上場デリバティブ	株式先物及び オプション	(4,018)	(4,885)	137	92
	小計		(6,469)	(6,142)	1,920	1,116
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び 先渡	(5,443)	(2,040)	1,555	-
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	71,059	(42,434)	349,678	34,936
合計			(1,092,888)	(1,128,374)	2,329,265	1,873,353

<第188(前)半期>

(単位:百万ウォン)

区分			3か月		累積	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	439,097	365,387	1,309,654	1,199,597
		通貨スワップ	230,179	191,780	536,031	482,685
		通貨オプション	7,550	4,503	13,200	7,575
	小計		676,826	561,670	1,858,885	1,689,857
金利関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	82,171	78,153	154,050	145,913
		金利オプション	206	-	326	-
	上場デリバティブ	金利先物	-	44	506	-
	小計		82,377	78,197	154,882	145,913
株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	868	796	1,831	1,625
	上場デリバティブ	株式オプション	469	558	985	893
	小計		1,337	1,354	2,816	2,518
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品先渡	10,638	-	10,274	1,579
ヘッジ デリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	163,269	1,560	361,992	11,523
合計			934,447	642,781	2,388,849	1,851,390

(4) ヘッジ会計

1) ヘッジの目的及び戦略

当行の資産及び負債から発生する金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、デリバティブ金融商品の取引を行っています。当行は、ウォン建仕組債、外貨発行金融社債、ウォン建仕組預金、外貨仕組預金、外貨投資債権の市場金利の変動による公正価値変動リスクをヘッジするため、金利スワップを活用する公正価値ヘッジ会計を適用しており、在外営業活動体純投資の為替レート変動リスクをヘッジするために非デリバティブ金融商品を活用する在外営業活動体純投資ヘッジ会計を適用しています。

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段の時期別の名目金額及び平均ヘッジ比率は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～ 3年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	118,516	1,227,510	39,623	619,260	644,652	5,353,574	8,003,135
平均価格条件(注1)	0.61%	1.11%	0.79%	0.98%	0.55%	0.49%	0.63%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ(注2)							
外貨建社債	33,005	156,091	-	295,054	-	-	484,150
平均ヘッジ比率	100%	100%	-	100%	-	-	100%

(注1) 金利スワップの基準金利は、CD 3か月物、USD Libor 3か月物、Euribor 3か月物、Euribor 6か月物 AUD Bond 3か月物で構成されています。

(注2) 純投資ヘッジ手段の平均為替レートの条件はUSD/KRW 1,165.80、AUD/KRW 829.45です。

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～ 3年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	700,469	704,985	667,948	608,424	575,481	6,114,325	9,371,632
平均価格条件(注1)	0.81%	0.93%	0.76%	0.99%	0.86%	0.52%	0.64%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ(注2)							
外貨建社債	-	32,414	150,514	165,565	-	-	348,493
平均ヘッジ比率	-	100%	100%	100%	-	-	100%

(注1) 金利スワップの基準金利は、CD 3か月物、USD Libor 3か月物、Euribor 3か月物、Euribor 6か月物 AUD Bond 3か月物で構成されています。

(注2) 純投資ヘッジ手段の平均為替レートの条件はUSD/KRW 1,100.57、AUD/KRW 829.45です。

(5) ヘッジ会計が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響

1) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	名目金額	財務状態表			包括損益計算書	当半期中の 公正価値変動
		デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	社債		

公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利スワップ	8,003,135	413,318	124,976	-	-	314,742
純投資 ヘッジ	為替 リスク	外貨建社債	484,150	-	-	481,607	(10,649)	(10,649)
合計			8,487,285	413,318	124,976	481,607	(10,649)	304,093

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分			名目金額	財務状態表			包括損益計算書	前期中の 公正価値変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	社債		
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利スワップ	9,371,632	154,585	210,079	-	-	314,766
純投資 ヘッジ	為替 リスク	外貨建社債	348,493	-	-	346,549	(11,739)	(11,739)
合計			9,720,125	154,585	210,079	346,549	(11,739)	303,027

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ対象が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分			財務状態表			包括損益計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	当半期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する 有価証券	預り負債	社債				
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	6,395,022	-	334,925	(280,027)	-
		投資債	273,897	-	-	-	20,042	13,296	-
		定期預金	-	1,268,090	-	-	(40,008)	(38,353)	-
		小計	273,897	1,268,090	6,395,022	-	314,959	(305,084)	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	-	10,649	-	10,649	21,271
合計			273,897	1,268,090	6,395,022	10,649	314,959	(294,435)	21,271

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分		財務状態表			包括損益計算書		公正価値 ヘッジ 調整累計額	前期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
		その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括利益				
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	7,072,596	-	46,201	(250,446)	-	
		投資債	432,172	-	-	4,846	1,399	-	
		定期預金	-	1,786,425	-	(102,493)	(59,416)	-	
		小計	432,172	1,786,425	7,072,596	-	(51,446)	(308,463)	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	11,739	-	(11,739)	10,622	
合計		432,172	1,786,425	7,072,596	11,739	(51,446)	(320,202)	10,622	

3) 当半期及び前半期におけるヘッジでヘッジの非効果的な部分により当期損益として認識した金額及び勘定科目は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第189(当)半期			第188(前)半期		
		ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益とし て認識した ヘッジ会計の 非効果的な 金額(注1)	ヘッジ対象 の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益とし て認識した ヘッジ会計の 非効果的な 金額(注1)
公正価値 ヘッジ	金利スワップ	(324,602)	333,941	9,339	(355,010)	363,307	8,297
純投資 ヘッジ	為替リスク	10,649	(10,649)	-	11,464	(11,464)	-
合計		(313,953)	323,292	9,339	(343,546)	351,843	8,297

(注1) ヘッジに非効果的な部分は、包括損益計算書のその他の営業損益に含まれています。

(6) 金利指標改革から影響を受けるヘッジ関係

改正基準書では金利指標改革の動きによる不確実性が存在する期間においてヘッジ会計の適用に関して将来展望の分析時に例外規定を適用するようにしています。例外規定では既存の金利指標に基づく予想キャッシュ・フローの発生可能性が非常に高いか、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間の経済的な関係があるか、両者間に高いヘッジ効果があるかについて評価する時、ヘッジ対象項目とヘッジ手段が基づく金利指標は金利指標改革の影響により変更されないと仮定します。

当半期末現在、当行の金利指標改革によりヘッジ関係にさらされている金利指標に関するヘッジ手段の名目金額は次の通りです。

(単位：百万)

金利指標	通貨	ヘッジ手段の名目金額

KRW 3M CD	KRW	3,110,000
USD 3M LIBOR	USD	3,473
EUR 3M LIBOR	EUR	228
EUR 6M LIBOR	EUR	2

7. 貸付債権

(1) 貸付債権の顧客別構成内訳

当半期末及び前期末現在、貸付金の顧客別の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期		第188(前)期	
	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL貸付債権	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL貸付債権
家計貸付	119,624,612	-	116,047,478	-
企業貸付	133,201,675	790,336	125,541,959	868,991
公共及びその他の資金貸付	3,459,561	-	3,189,535	-
銀行間資金貸付	5,097,654	-	3,210,012	-
貸付債権合計	261,383,502	790,336	247,988,984	868,991
繰延貸付付帯費用	489,895	-	498,779	-
貸倒引当金減算前貸付債権合計	261,873,397	790,336	248,487,763	868,991
貸倒引当金	(1,455,714)	-	(1,301,004)	-
貸倒引当金減算後貸付債権合計	260,417,683	790,336	247,186,759	868,991

[次へ](#)

(2) 貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1) 当半期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	預け金		償却原価で測定する貸付債権								その他の資産		合計			
			家計貸付				企業貸付		その他							
	12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	3,162	281	-	77,024	72,556	123,483	261,831	403,292	342,623	10,322	7,722	2,151	14,145	1,426	691	1,320,709
12か月 予想信用損失に振替	6	(6)	-	15,610	(15,511)	(99)	33,098	(33,072)	(26)	83	(83)	-	114	(114)	-	-
全期間 予想信用損失に振替	-	-	-	(7,508)	12,302	(4,794)	(24,799)	31,203	(6,404)	(219)	219	-	(82)	82	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	(104)	(8,002)	8,106	(125)	(6,721)	6,846	-	(5)	5	(1)	(158)	159	-
繰入(戻入)額(注1)	438	463	-	(9,686)	6,195	69,890	50,730	92,983	101,951	2,745	(282)	1,784	(1,117)	442	623	317,159
償却額	-	-	-	-	-	(60,888)	-	-	(102,163)	-	-	(708)	-	-	(61)	(163,820)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(2,590)	-	-	(7,223)	-	-	-	-	-	-	(9,813)
貸付債権売却	-	-	-	-	(8)	(1,141)	-	(15)	(14,895)	-	-	-	-	-	-	(16,059)
償却債権回収	-	-	-	-	-	32,727	-	-	19,399	-	-	42	-	-	7	52,175
その他(注2)	102	4	-	102	-	4	(4,156)	(11,919)	(7,425)	(706)	(37)	-	(4,264)	-	-	(28,295)
半期末金額	3,708	742	-	75,438	67,532	164,698	316,579	475,751	332,683	12,225	7,534	3,274	8,795	1,678	1,419	1,472,056

(注1) COVID-19の感染拡大による景気低迷に対応するために当半期末基準で追加に積み立てた貸倒引当金繰入額が含まれています。当行は当半期末基準で将来展望情報を反映した予測デフォルト率の再見積りを通じて71,588百万ウォンの引当金（債務証券引当金、オフバランス項目に対する引当負債などを含む）を追加に積み立てており、個別評価対象借主の追加選定及びキャッシュ・フローの調整を通じて65,116百万ウォンの引当金を追加に積み立てました。

(注2) その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	預け金		償却原価で測定する貸付債権								その他の資産		合計			
			家計貸付				企業貸付		その他							
	12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	7,104	244	-	78,672	77,556	124,235	295,239	465,585	419,006	9,856	10,416	9,906	22,393	1,999	628	1,522,839
12か月 予想信用損失に振替	27	(27)	-	16,650	(16,449)	(201)	33,399	(31,699)	(1,700)	757	(757)	-	131	(131)	-	-
全期間 予想信用損失に振替	(5)	5	-	(8,397)	16,144	(7,747)	(25,627)	108,004	(82,377)	(159)	289	(130)	(87)	92	(5)	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	(92)	(2,733)	2,825	(300)	(6,616)	6,916	-	-	-	(1)	(62)	63	-
繰入(戻入)額	(4,239)	50	-	(9,810)	(1,721)	171,859	(42,658)	(45,584)	238,717	(312)	(2,386)	37	1,615	(472)	(377)	304,719
償却額	-	-	-	-	-	(222,982)	-	-	(214,589)	-	-	(8,718)	-	-	(133)	(446,422)
割引差金償却	-	-	-	-	-	-	-	-	(17,560)	-	-	-	-	-	-	(17,560)
貸付債権売却	-	-	-	-	(241)	(1,424)	-	(245)	(30,429)	-	-	(820)	-	-	-	(33,159)
償却債権回収	-	-	-	-	-	56,918	-	-	42,345	-	-	1,876	-	-	515	101,654
その他(注1)	275	9	-	1	-	-	1,778	(86,153)	(17,706)	180	160	-	(9,906)	-	-	(111,362)
期末金額	3,162	281	-	77,024	72,556	123,483	261,831	403,292	342,623	10,322	7,722	2,151	14,145	1,426	691	1,320,709

(注1) その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

2) 当半期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権								その他の資産			合計		
				家計貸付			企業貸付			その他							
	12か月	全期間		12か月	全期間		12か月	全期間		12か月	全期間		12か月	全期間			
		予想信用損失			予想信用損失			予想信用損失			予想信用損失			予想信用損失			
期首金額	17,211,344	1,933	-	108,100,285	7,628,676	318,517	104,560,039	20,198,205	783,715	5,758,503	624,944	16,100	13,243,265	51,377	1,452	278,498,355	
12か月予想 信用損失に 振替	233	(233)	-	3,005,734	(3,004,758)	(976)	3,222,564	(3,222,022)	(542)	8,485	(8,485)	-	10,693	(10,693)	-	-	
全期間予想 信用損失に 振替	(14,090)	14,090	-	(3,635,589)	3,651,956	(16,367)	(12,581,371)	12,592,416	(11,045)	(255,873)	255,873	-	(29,294)	29,294	-	-	
信用が減損 した 金融資産に 振替	-	-	-	(349,801)	(46,799)	396,600	(721,111)	(54,913)	776,024	(6,397)	(15)	6,412	(2,069)	(532)	2,601	-	
実行	5,269,237	-	-	29,049,164	-	-	59,429,386	-	-	7,110,798	-	-	3,651,636	-	-	104,510,221	
回収	(3,078,465)	(12,256)	-	(23,567,183)	(1,594,604)	(209,272)	(43,560,798)	(7,997,566)	(537,902)	(4,856,416)	(194,609)	(3,072)	(4,801,162)	(23,392)	(923)	(90,437,620)	
償却	-	-	-	-	-	(60,888)	-	-	(102,163)	-	-	(708)	-	-	(61)	(163,820)	
貸付債権売 却	-	-	-	-	-	(246)	(35,828)	-	(3)	(121,979)	-	-	-	(3)	(371)	(158,430)	
その他(注 1)	100,676	22	-	(4,005)	-	(4)	469,574	78,734	2,433	100,376	1,299	-	-	-	-	749,105	

半期末金額	19,488,935	3,556	-	112,598,605	6,634,225	391,782	110,818,283	21,594,851	788,541	7,859,476	679,007	18,732	12,073,069	46,051	2,698	292,997,811
-------	------------	-------	---	-------------	-----------	---------	-------------	------------	---------	-----------	---------	--------	------------	--------	-------	-------------

(注1) その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	預け金		償却原価で測定する貸付債権								その他の資産		合計			
			家計貸付			企業貸付			その他							
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失					
		減損	減損		減損	減損		減損	減損		減損	減損				
期首金額	6,944,053	2,060	-	99,510,838	6,615,715	275,133	102,024,084	18,482,975	770,252	5,942,418	602,224	15,593	13,906,328	49,041	1,548	255,142,262
12か月予想 信用損失に 振替	113	(113)	-	2,559,557	(2,556,405)	(3,152)	3,508,771	(3,504,723)	(4,048)	37,402	(37,402)	-	10,336	(10,334)	(2)	-
全期間予想 信用損失に 振替	(53,153)	53,153	-	(5,241,125)	5,260,372	(19,247)	(13,779,081)	13,891,251	(112,170)	(249,374)	249,546	(172)	(36,910)	36,927	(17)	-
信用が減損 した 金融資産に 振替	-	-	-	(547,011)	(32,723)	579,734	(979,801)	(47,143)	1,026,944	(45,049)	-	45,049	(2,520)	(268)	2,788	-
実行	18,230,848	-	-	36,232,175	-	-	60,342,984	-	-	4,394,870	-	-	8,018,849	-	-	127,219,726
回収	(8,055,274)	(53,239)	-	(24,414,128)	(1,653,161)	(203,849)	(47,065,406)	(8,505,720)	(348,411)	(4,429,437)	(190,317)	(17,254)	(8,652,818)	(23,986)	(1,670)	(103,614,670)
償却	-	-	-	-	-	(222,982)	-	-	(214,589)	-	-	(8,718)	-	-	(133)	(446,422)
貸付債権売 却	-	-	-	-	(5,122)	(87,120)	-	(3,806)	(283,726)	-	-	(18,398)	-	(3)	(1,062)	(399,237)
その他(注 1)	144,757	72	-	(21)	-	-	508,488	(114,629)	(50,537)	107,673	893	-	-	-	-	596,696
期末金額	17,211,344	1,933	-	108,100,285	7,628,676	318,517	104,560,039	20,198,205	783,715	5,758,503	624,944	16,100	13,243,265	51,377	1,452	278,498,355

(注1) その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

[次へ](#)

8. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券

(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の現況当半期末及び前期末現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)期
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券		
債務証券	国債・公債	9,494,838
	金融債	16,309,224
	社債	10,397,874
	小計	36,201,936
持分証券	株式	491,828
	出資金	1,132
	その他	76,895
	小計	569,855
合計		36,771,791
		39,457,965
償却原価で測定する有価証券		
債務証券	国債・公債	11,985,904
	金融債	1,817,571
	社債	4,707,138
	小計	18,510,613
貸倒引当金		(3,442)
合計		18,507,171
		19,323,185

当半期末及び前期末現在、資本性金融商品に対する投資のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定項目に指定した内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)期
市場性のある株式	190,544	183,078
市場性のない株式	301,285	335,117
その他	78,026	72,938
合計	569,855	591,133

上記の内訳の持分証券はその他の包括利益を通じて公正価値で測定項目に指定した持分証券で、方針上の必要による保有などの理由からその他の包括利益を通じて公正価値で測定するオプションを行使しました。

当半期と前期中に持分証券の処分を通じて資本内で振り替えられた累積損益は各々(-)5,055百万ウォン、(-)10,563百万ウォンであり、前期中に勘定再分類により振り替えられた累積損益は2,759百万ウォンです。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益

当半期及び前半期におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期		第188(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分利益	56,291	125,580	24,818	37,363
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損失	(538)	(4,679)	(257)	(290)
合計	55,753	120,901	24,561	37,073

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分事由はデット・エクイティ・スワップ取得株式の処分です。当半期と前半期の除去日現在、資本性金融商品に対する投資の公正価値は各々18,612百万ウォン、3,703百万ウォンであり、該当資本性金融商品の処分時点の累積純損益は各々(-)5,055百万ウォン、(-)5,283百万ウォンです。

(3) 償却原価で測定する有価証券処分損益

当半期及び前半期において処分した償却原価で測定する有価証券はありません。

(4) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の貸倒引当金及び総帳簿価額の変動内訳

1) 当半期及び前半期におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識	
期首金額	19,052	594	-	19,646	3,132	-	-	3,132
12か月予想 信用損失に振替	98	(98)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(207)	207	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入(戻入)額	2,893	445	-	3,338	343	-	-	343
処分	(4,838)	(487)	-	(5,325)	-	-	-	-
その他(注1)	802	4	-	806	(33)	-	-	(33)
期末金額	17,800	665	-	18,465	3,442	-	-	3,442

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識	
期首金額	18,131	96	-	18,227	3,600	-	-	3,600
12か月予想 信用損失に振替	33	(33)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(48)	48	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入(戻入)額	4,333	520	-	4,853	(507)	-	-	(507)
処分	(5,224)	(40)	-	(5,264)	-	-	-	-
その他(注1)	1,827	3	-	1,830	39	-	-	39
期末金額	19,052	594	-	19,646	3,132	-	-	3,132

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

2) 当半期及び前期におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識	
期首金額	38,645,485	221,347	-	38,866,832	19,326,317	-	-	19,326,317
12か月予想 信用損失に振替	57,741	(57,741)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(105,729)	105,729	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
取得	24,925,034	7,567	-	24,932,601	2,620,792	-	-	2,620,792
処分	(17,037,656)	(20,054)	-	(17,057,710)	-	-	-	-
償還	(10,527,444)	-	-	(10,527,444)	(3,324,118)	-	-	(3,324,118)
その他(注1)	(14,181)	1,838	-	(12,343)	(112,378)	-	-	(112,378)
半期末金額	35,943,250	258,686	-	36,201,936	18,510,613	-	-	18,510,613

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識	
期首金額	30,190,833	102,642	-	30,293,475	16,234,564	-	-	16,234,564
12か月予想 信用損失に振替	34,555	(34,555)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(48,091)	48,091	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
取得	38,290,320	61,410	-	38,351,730	9,280,277	-	-	9,280,277
処分	(10,563,153)	(10,184)	-	(10,573,337)	-	-	-	-
償還	(19,184,084)	-	-	(19,184,084)	(6,318,080)	-	-	(6,318,080)
その他(注1)	(74,895)	53,943	-	(20,952)	129,556	-	-	129,556
期末金額	38,645,485	221,347	-	38,866,832	19,326,317	-	-	19,326,317

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

9 有形固定資産

(1) 当半期末及び前期末現在、有形固定資産の内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,284,267	-	1,284,267
建物(注1)	852,321	(350,305)	502,016
リース使用権資産	618,420	(261,221)	357,199
その他の有形固定資産	1,258,793	(1,104,968)	153,825
合計	4,013,801	(1,716,494)	2,297,307

(注1) 帳簿価額は国庫補助金495百万ウォンが減算されています。

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,225,631	-	1,225,631
建物(注1)	845,212	(325,010)	520,202
リース使用権資産	568,684	(181,358)	387,326
その他の有形固定資産	1,246,248	(1,077,199)	169,049
合計	3,885,775	(1,583,567)	2,302,208

(注1) 帳簿価額は国庫補助金572百万ウォンが減算されています。

10. リース

(1) 当半期末と前期末現在、借手の原資産の類型別の使用権資産の内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	565,708	(237,988)	327,720
車両	30,919	(13,168)	17,751
その他	21,793	(10,065)	11,728
合計	618,420	(261,221)	357,199

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	523,368	(165,821)	357,547
車両	26,233	(8,557)	17,676
その他	19,083	(6,980)	12,103
合計	568,684	(181,358)	387,326

(2) 当半期と前期中、使用権資産の増減内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	357,547	17,676	12,103	387,326
取得	61,800	4,833	2,726	69,359
処分	(1,214)	(89)	(15)	(1,318)
減価償却	(90,745)	(4,669)	(3,086)	(98,500)

為替レートの調整効果	332	-	-	332
半期末金額	327,720	17,751	11,728	357,199

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	380,207	15,964	12,157	408,328
取得	160,225	10,532	7,025	177,782
処分	(2,206)	(225)	(96)	(2,527)
減価償却	(181,570)	(8,596)	(6,983)	(197,149)
為替レートの調整効果	891	1	-	892
期末金額	357,547	17,676	12,103	387,326

(3) 当半期末と前期末現在、リース負債の満期構成内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	18,127	24,314	35,230	58,306	165,771	12,702	314,450
車両	3,601	1,577	2,313	3,929	10,105	-	21,525
その他	773	849	1,226	2,142	7,570	-	12,560
合計	22,501	26,740	38,769	64,377	183,446	12,702	348,535

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	15,068	23,897	32,549	57,769	197,272	11,951	338,506
車両	2,041	1,417	2,110	4,078	10,161	-	19,807
その他	924	925	1,183	1,986	7,794	-	12,812
合計	18,033	26,239	35,842	63,833	215,227	11,951	371,125

上記に表示された金額は割引されないキャッシュ・フローに基づいて当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。

- (4) 当半期と前半期中における原資産が少額なリース料は1,819百万ウォン、1,302百万ウォンであり、短期リース料はありません。
- (5) 当行はCOVID-19によるパンデミックの直接的な結果により生じた不動産賃料減免に対し、リースの条件変更であるかどうかを評価しなくても済む実務上の便法を適用しました。当半期中、同賃料減免により生じたリース料の変動を反映するため、当期損益として認識した金額は2,156百万ウォンです。
- (6) IFRS解釈指針委員会は、2019年12月16日に「リース期間と賃借資産改良権の耐用年数」に対して執行可能な期間を決定時にリースの終了によるすべての経済的な不利益を考慮するという内容を発表しました。当行は該当決定による執行可能な期間に対する会計方針の変更が財務諸表に及ぼす影響を分析しています。

11. 無形資産

当半期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の無形資産	合計
期首金額	62,346	43,963	47,129	391,971	545,409
取得(注1)	9,190	20,900	-	25,234	55,324
処分	-	-	-	-	-
減損	-	-	-	-	-
償却(注2)	(10,445)	(10,212)	-	(61,638)	(82,295)
為替レート変動	1	-	10	33	44
期末金額(注3)	61,092	54,651	47,139	355,600	518,482

(注1) その他の無形資産取得額は市道金庫に係る無形資産金額が含まれています。

(注2) その他の無形資産償却費のうち、61,458百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

(注3) その他の無形資産の最初取得価額のうち、386,431百万ウォンは未払金として処理されました。

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の無形資産	合計
期首金額	48,563	46,500	47,476	61,769	204,308
取得(注1)	31,765	19,382	51	650,823	702,021
処分	(1,042)	(3,696)	(413)	(25)	(5,176)
減損(注2)	-	-	-	(151,523)	(151,523)
償却(注3)	(16,942)	(18,223)	-	(169,110)	(204,275)
為替レート変動	2	-	15	37	54
期末金額(注4)	62,346	43,963	47,129	391,971	545,409

(注1) その他の無形資産取得額は市道金庫に係る無形資産金額が含まれています。

(注2) 前期中、当行は予測成果に達しない実績と今後の展望によって市道金庫に係る無形資産の回収可能価額を検討し、検討結果、151,523百万ウォンの減損損失を認識しました。該当減損損失は包括損益計算書の営業外費用の項目に含まれています。

(注3) その他の無形資産償却費のうち、168,736百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

(注4) その他の無形資産の最初取得価額のうち、436,376百万ウォンは未払金として処理されました。

12. 関連会社などに対する投資資産

当期末及び前期末現在、関連会社及び子会社に対する投資資産の現況は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

投資対象会社	所在地	決算月	業種	持分率(%)		帳簿価額	
				第189 (当)半期	第188 (前)期	第189 (当)半期	第188 (前)期
新韓アジュ金融有限公司(注1)	香港	12月末	銀行業	0.00	99.99	-	114,185
アメリカ新韓銀行	米国	12月末	銀行業	100.00	100.00	193,049	193,049
ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月末	銀行業	100.00	100.00	78,606	78,606
新韓カンボジア銀行	カンボジア	12月末	銀行業	97.50	97.50	84,351	84,351
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月末	銀行業	100.00	100.00	77,913	77,913
カナダ新韓銀行	カナダ	12月末	銀行業	100.00	100.00	79,695	79,695
新韓銀行中国有限公司	中国	12月末	銀行業	100.00	100.00	355,443	355,443
SBJ銀行(注2)	日本	3月末	銀行業	100.00	100.00	410,485	410,485
新韓バンク・ベトナム	ベトナム	12月末	銀行業	100.00	100.00	389,608	389,608
新韓メキシコ銀行	メキシコ	12月末	銀行業	99.99	99.99	97,467	97,467
新韓インドネシア銀行	インドネシア	12月末	銀行業	99.00	99.00	425,277	425,277
新韓銀行 - デソン文化コンテンツ投資組合	大韓民国	12月末	投資業	71.43	71.43	5,000	5,000
BNPパリバカーディフ生命保険(注3)	大韓民国	12月末	保険業	14.99	14.99	42,204	42,204
韓国金融安全(注5)	大韓民国	12月末	その他	14.91	14.91	3,448	3,448
デギ電設(注4)	大韓民国	12月末	建設業	27.45	27.45	-	-
ドウドウロジテック(注4)	大韓民国	12月末	その他	27.96	27.96	-	-
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号(注6)	大韓民国	12月末	投資業	27.78	0.00	3,000	-
ケイエスティ - 新韓実験室創業第1号投資組合(注6)	大韓民国	12月末	投資業	20.00	0.00	500	-
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号(注6)	大韓民国	12月末	投資業	29.70	0.00	600	-
Neoplux技術価値評価投資組合	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	16,706	17,406
パートナーズ第4号Growth投資組合	大韓民国	12月末	投資業	25.00	25.00	15,478	15,478

KTB Newlake医療グローバル 進出私募投資専門会社	大韓民国	12月末	投資業	20.00	20.00	6,770	8,036
デグアン半導体（注4）	大韓民国	12月末	製造業	20.94	20.94	-	-
ソンリムパートナーズ（注4）	大韓民国	12月末	卸売業	35.34	35.34	-	-
マルチメディアテック（注4）	大韓民国	12月末	その他	21.06	21.06	-	-
ヒョンジェアート プリンティング（注4）	大韓民国	12月末	その他	31.54	31.54	-	-
ミエル（注4）	大韓民国	12月末	その他	28.77	28.77	-	-
コスペックビームテック （注4）	大韓民国	12月末	その他	40.92	0.00	-	-
ウォンジンホームプラン （注4）	大韓民国	12月末	その他	31.69	31.69	-	-
イルグノンサン（注4）	大韓民国	12月末	その他	28.47	28.47	-	-
コリアクレジットビューロー （注5）	大韓民国	12月末	信用情報業	4.50	4.50	2,250	2,250
コドクカンイル1ピーエフブイ （注5）	大韓民国	12月末	不動産業	1.04	1.04	50	50
コドクカンイル10ピーエフ ブイ（注5、6）	大韓民国	12月末	不動産業	14.00	0.00	700	-
エスピーシー ピーエフブイ（注5、7）	大韓民国	12月末	不動産業	12.50	12.50	10,000	10,000
ジーエムジー開発 （注5、8）	大韓民国	12月末	不動産 サービス業	5.00	5.00	3	3
社団法人金融貯蓄 情報センター	大韓民国	12月末	サービス業	32.26	32.26	156	156
新韓 - アルバトロス 技術投資ファンド	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	7,100	6,000
未来エクイティ - インカース 第4号新技術事業投資組合	大韓民国	12月末	投資業	23.53	23.53	2,000	2,000
新韓 - Neopluxエネルギー 新産業投資組合	大韓民国	12月末	投資業	23.33	23.33	11,200	8,400
STASSETS DA Value health care投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	24.10	24.10	615	615
合計						2,319,674	2,427,125

（注1）当半期末現在、清算手続が進行中であり、2020年2月26日に残余資産を受領しました。

（注2）当半期中、子会社であるSBJ DNXを設立しており、設立時に投資資本は50百万円です。

（注3）当行と重要な営業上の取引を通じて重要な影響力行使できるため、関連会社に対する投資資産として計上しました。

（注4）更生手続の過程でデット・エクイティ・スワップにより株式を取得し、更生手続中には議決権の行使ができなかったが、当半期以前に更生手続が終了したことにより正常な議決権の行使が可能となったため、関連会社に対する投資資産に再分類しました。

- (注5) 持分率が20%未満であるが、投資対象会社の意思決定機構に参加するなど、重要な影響力が存在するため、持分法を適用して評価しています。
- (注6) 当半期中、新規で取得したか、関連会社投資資産に新しく編入されました。
- (注7) 保有中の議決権の持分率は4.65%です。
- (注8) 保有中の議決権の持分率は14.91%です。

13. その他の資産

当半期末及び前期末現在のその他の資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)期
未収入金	7,124,439	6,741,927
未回収内国為替債権	2,706,398	4,207,371
預け保証金	991,104	997,393
未収収益	1,206,465	1,316,360
前払費用	111,593	68,949
仮払金	103,527	47,978
雑資産	187,685	83,621
その他	13,617	4,614
現在価値割引差金	(31,586)	(35,113)
貸倒引当金	(11,892)	(16,262)
合計	12,401,350	13,416,838

14. 預り負債

当半期末及び前期末現在、預り負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第189(当)半期	第188(前)期
要求払預り負債	ウォン建預り負債	118,057,812	101,700,012
	外貨建預り負債	9,374,347	7,783,595
	小計	127,432,159	109,483,607
期限付預り負債	ウォン建預り負債	125,580,341	131,371,259
	外貨建預り負債	5,695,829	5,622,729
	公正価値ヘッジ利益	(40,008)	(102,493)
	小計	131,236,162	136,891,495
譲渡性預金証書		8,349,191	8,602,208
発行手形預り負債		5,971,002	4,747,587
手形管理口座受託金		3,983,296	3,987,372
その他		19,738	20,477
合計		276,991,548	263,732,746

15. FVTPL金融負債

(1) 当半期末及び前期末現在、FVTPL金融負債の内訳は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第189(当)半期		第188(前)期	
	金利(%)	金額	金利(%)	金額
売却有価証券	債務証券	-	-	1.25
	持分証券	-	-	-
金/銀預り負債	-	478,817	-	467,761
合計		478,817		508,081

(2) 当半期及び前半期におけるFVTPL金融負債に関する純損益は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第189(当)半期		第188(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積

売却有価証券	処分利益	-	470	43	133
	処分損失	(6)	(119)	(33)	(192)
	評価利益	-	-	6	6
	評価損失	-	-	(8)	(8)
金/銀預り負債	処分利益	1,749	4,418	1,091	1,715
	処分損失	(322)	(1,177)	(86)	(121)
	評価利益	(5,099)	-	(60)	-
	評価損失	(34,298)	(85,673)	(44,553)	(56,021)
合計		(37,976)	(82,081)	(43,600)	(54,488)

16. 借入負債

当半期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第189(当)半期			第188(前)期		
		金利(%)		金額	金利(%)		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマナー	外貨建	1.03	0.10	1,057,346	2.30	0.00	671,910
	売渡手形	1.40	0.25	10,406	1.60	0.80	19,070
買戻条件付 売却債券	ウォン建	0.55	0.49	3,128	1.31	1.31	958
	外貨建	5.15	0.72	225,290	5.40	2.28	102,531
	小計			228,418			103,489
ウォン建 借入負債	韓国銀行借入負債	0.25	0.25	2,852,941	0.75	0.50	2,386,939
	その他の借入負債	4.25	0.00	6,339,319	4.30	0.00	6,092,628
	小計			9,192,260			8,479,567
外貨建 借入負債	外貨他店借入	0.00	0.00	147,193	0.00	0.00	86,648
	銀行借入負債	5.50	0.02	6,845,994	7.50	0.00	6,257,995
	転貸借入負債	0.00	0.00	12,307	0.00	0.00	9,856
	その他の借入負債	2.05	1.90	1,825,248	2.67	1.94	1,684,243
	小計			8,830,742			8,038,742
繰延付帯費用				(697)			(919)
合計				19,318,475			17,311,859

17. 社債

当半期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期				第188(前)期		
	金利(%)		金額	金利(%)		金額	
	最高	最低		最高	最低		
ウォン建 社債	一般社債	8.00	0.71	22,390,890	8.00	0.71	25,700,890
	劣後社債	4.60	2.20	3,200,125	4.60	2.20	3,200,145
	公正価額ヘッジ損益			(56,394)			(87,692)
	割引発行差金			(26,834)			(40,736)
	小計			25,507,787			28,772,607
外貨建 社債	一般社債	4.01	0.01	3,912,084	4.01	0.01	3,882,419
	劣後社債	5.00	3.75	2,911,553	5.00	3.75	2,813,406
	公正価額ヘッジ損益			394,458			141,264
	割引発行差金			(34,124)			(34,331)
	小計			7,183,971			6,802,758
合計				32,691,758			35,575,365

18. 純確定給付負債

当行は、従業員のサービス提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、当行は制度資産を信託会社、ファンド会社及びその他の類似企業に信託しています。

(1) 確定給付制度の資産及び負債

当期末及び前期末現在、確定給付制度における資産及び負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)期
確定給付負債の現在価値	1,531,483	1,495,581
制度資産の公正価値	(1,472,838)	(1,445,985)
純確定給付負債	58,645	49,596

(2) 確定給付負債の現在価値

当期末及び前期末における確定給付負債の現在価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)期
期首金額	1,495,581	1,364,974
当期勤務費用	63,883	125,483
支払利息	20,994	41,925
再測定要素(注1、2)	7,846	21,717
給与支給額	(57,105)	(59,730)
その他	284	1,212

(半)期末金額	1,531,483	1,495,581
---------	-----------	-----------

- (注1) 当半期中に発生した再測定要素は財務的仮定の変動による数理計算上の利益10,608百万ウォン、経験調整による数理計算上の損失18,454百万ウォンで構成されています。
- (注2) 前期中に発生した再測定要素は人口統計的仮定の変動による数理計算上の利益16,048百万ウォン及び財務的仮定の変動による数理計算上の損失41,061百万ウォン、そして経験調整による数理計算上の利益3,296百万ウォンで構成されています。

(3) 制度資産の公正価値

当半期及び前期における制度資産の公正価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)期
期首金額	1,445,985	1,299,502
受取利息	20,884	41,324
再測定要素	(7,411)	(16,618)
使用者の拠出金	70,000	180,000
給与支給額	(56,620)	(58,223)
(半)期末金額	1,472,838	1,445,985

19. 引当負債

(1) 当半期及び前期における未使用限度及び金融支払保証引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債		金融保証			合計	
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	49,104	11,677	6	95,845	5,032	1,857	163,521
12か月予想 信用損失に振替	2,799	(2,799)	-	782	(782)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(1,636)	1,636	-	(4,386)	4,386	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	(77)	(26)	103	-
繰入(戻入)額	7,710	3,050	(6)	2,031	1,503	1,087	15,375
為替レート変動	461	42	-	922	141	69	1,635
その他(注1)	-	-	-	4,649	(697)	2	3,954
半期末金額	58,438	13,606	-	99,766	9,557	3,118	184,485

(注1) 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証		合計	
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	47,171	11,524	-	87,670	4,133	2,876	153,374
12か月予想 信用損失に振替	1,935	(1,935)	-	1,248	(1,248)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(1,951)	1,951	-	(611)	611	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(2)	-	2	(12)	-	12	-
繰入(戻入)額	1,609	131	4	(1,051)	819	(1,016)	496
為替レート変動	342	6	-	995	112	102	1,557
その他(注1)	-	-	-	7,606	605	(117)	8,094
期末金額	49,104	11,677	6	95,845	5,032	1,857	163,521

(注1) 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

(2) 当半期及び前期におけるその他の引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	39,089	5,895	24,240	43,290	112,514
繰入(戻入)額	300	237	(1,895)	370	(988)
使用額	(457)	-	-	(1,437)	(1,894)
為替レート変動	-	-	770	(116)	654
その他(注1)	796	-	-	-	796
半期末金額	39,728	6,132	23,115	42,107	111,082

(注1) 割引率の変動による効果などです。

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	36,770	5,773	41,296	52,098	135,937
繰入(戻入)額	777	122	(18,385)	(6,870)	(24,356)
使用額	(739)	-	-	(4,742)	(5,481)

為替レート変動	-	-	1,330	309	1,639
その他（注1）	2,281	-	(1)	2,495	4,775
期末金額	39,089	5,895	24,240	43,290	112,514

（注1） 割引率の変動による効果などです。

（3）資産除去債務

資産除去債務は報告期間末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積り値を適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積もるために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積もるために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

20. その他の負債

当半期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第189(当)半期	第188(前)期
未払金	7,491,723	7,173,939
信託勘定未払金	4,541,261	5,785,141
未払費用	1,926,679	2,221,371
代理店	1,123,586	1,609,675
未払内国為替債務	3,926,250	1,332,578
リース負債(注1)	348,535	371,125
代行業務収入金	723,368	733,218
受取保証金	255,523	230,152
未払外国為替債務	247,133	242,168
仮受金	34,109	35,179
前受収益	59,347	75,014
諸税預り金	68,792	118,660
雑負債	60,119	55,118
現在価値割引差金	(18,422)	(24,567)
合計	20,788,003	19,958,771

(注1) 当半期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は61百万ウォン、リース取引による現金支出額は84,129百万ウォン、リース負債に対する支払利息は3,193百万ウォンです。前半期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は264百万ウォン、リースによる現金支出額は83,580百万ウォン、リース負債に対する支払利息は3,910百万ウォンです。

21. 資本

(1) 当半期末及び前期末現在、資本の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第189(当)半期	第188(前)期
資本金	普通株式資本金	7,928,078
	新種資本証券	1,287,334
資本剰余金	株式発行超過金	398,080
	ストックオプション	8,581
資本調整	その他の資本調整	403
	小計	8,984
		1,469

その他の 包括利益累計額	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融商品評価損益	145,946	82,805
	在外営業活動の換算損益	(41,739)	(46,627)
	確定給付制度の再測定要素	(316,567)	(305,506)
	小計	(212,360)	(269,328)
利益剰余金	法定積立金（注1）	2,254,638	2,047,515
	任意積立金（注2）	12,738,654	11,815,146
	その他の準備金（注3）	135,020	123,197
	未処分利益剰余金（注4）	1,007,042	2,032,462
	小計	16,135,354	16,018,320
合計		25,545,470	25,074,606

(注1) 銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配当時ごとにその純利益金の10%以上を決算期ごとに積み立てた利益準備金で、欠損補填及び資本組入の場合を除いてはこれを使用できません。

(注2) 当半期末2,195,634百万ウォンの貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれております。前期末1,961,499百万ウォンの貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれています。

(注3) 海外支店で現地の法規により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

(注4) 当半期末の貸倒準備金戻入予定額9,411百万ウォン及び前期末の貸倒準備金繰入予定額234,135百万ウォンが含まれています。

(2) 当半期末及び前期末現在、資本金の内訳は次の通りです。

区分	第189(当)半期	第188(前)期
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

(3) 新種資本証券

当半期末及び前期末現在、資本に分類した新種資本証券は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	金額		金利(%)
			第189(当)半期	第188(前)期	

ウォン建 新種資本証券	2013-06-07	2043-06-07	299,568	299,568	4.63		
	2017-06-29	永久債	129,701	129,701	3.33		
	2017-06-29	永久債	69,844	69,844	3.81		
	2018-10-15	永久債	199,547	199,547	3.70		
	2019-02-25	永久債	299,327	299,327	3.30		
	2020-02-25	永久債	239,459	-	2.88		
	2020-02-25	永久債	49,888	-	3.08		
	合計		1,287,334	997,987			
新種資本証券配当金			21,210	33,115			
加重平均金利(%)			3.55	3.73			

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、当行が早期償還することができ、満期日に同一の条件で満期を延長することができます。

(4) その他の包括利益累計額

当半期及び前半期におけるその他の包括利益累計額の再分類調整を含めた変動内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目		当期損益に組み替えられない項目		合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	在外営業活動の換算損益	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	確定給付制度の再測定要素	
期首金額	97,050	(46,627)	(14,245)	(305,506)	(269,328)
当期発生差益:					
公正価値評価による増減	173,754	-	(34,429)	-	139,325
当期損益に含まれた差益(差損)の組替調整:					
資産減損による増減	(1,181)	-	-	-	(1,181)
処分による増減	(44,298)	-	-	-	(44,298)
ヘッジ会計適用効果	(13,604)	(10,649)	-	-	(24,253)
為替レート差異による効果	-	17,391	1,795	-	19,186
確定給付制度の再測定	-	-	-	(15,257)	(15,257)
売却などにより利益剰余金に移転された金額	-	-	5,055	-	5,055
税効果	(31,535)	(1,854)	7,584	4,196	(21,609)
半期末金額	180,186	(41,739)	(34,240)	(316,567)	(212,360)

<第188(前)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目		当期損益に組み替えられない項目		合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	在外営業活動の換算損益	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	確定給付制度の再測定要素	
期首金額	28,108	(56,356)	(28,102)	(277,714)	(334,064)
前期発生差益:					
公正価値評価による増減	171,988	-	37,060	-	209,048
前期損益に含まれた差益(差損)の組替調整:					
資産減損による増減	5,732	-	-	-	5,732
処分による増減	(14,725)	-	-	-	(14,725)
ヘッジ会計適用効果	(10,205)	(11,463)	-	-	(21,668)
為替レート差異による効果	-	32,056	471	-	32,527
確定給付制度の再測定	-	-	-	(33,244)	(33,244)
売却などにより利益剰余金に移転された金額	-	-	(2,524)	-	(2,524)
税効果	(42,018)	(5,663)	(9,627)	9,143	(48,165)
半期末金額	138,880	(41,426)	(2,722)	(301,815)	(207,083)

(5) 配当金

前期における普通株式の配当金計算内訳は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	第188(前)期
配当対象株式数	1,585,615,506
1株当たり額面金額	5,000
額面配当率	11.23%
1株当たり配当金額	561.30

(6) 配当性向

前期における普通株式に対する配当性向の計算内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第188(前)期
普通株式配当金	890,000
当期純利益	2,071,235
配当性向(当期純利益基準)	42.97%
貸倒準備金反映後の調整利益	1,837,100
配当性向(貸倒準備金反映後の調整利益基準)	48.45%

22. 貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規程第29条第1項と第2項により算出及び公表される事項です。

(1) 貸倒準備金の残高

当半期末及び前期末現在、貸倒準備金の残高は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)期
貸倒準備金積立額	2,195,634	1,961,499
貸倒準備金繰(戻)入予定額	(9,411)	234,135
貸倒準備金残高	2,186,223	2,195,634

(2) 貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益など

当半期及び前半期における貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益などは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期		第188(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
貸倒準備金繰(戻)入必要額	(92,270)	(9,411)	12,611	136,800
貸倒準備金反映後の調整利益(注1)	580,217	1,041,321	573,815	1,005,142

貸倒準備金反映後の1株当たり 調整利益(ウォン)	359	643	356	623
-----------------------------	-----	-----	-----	-----

(注1) 上記の貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採用国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入額を半期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

23. 純利息損益

(1) 当半期及び前半期における受取利息の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)

区分	第189(当)半期		第188(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
現金及び預け金利息	10,029	24,900	24,711	46,002
FVTPL有価証券利息	58,459	119,119	56,264	111,015
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 有価証券利息	144,779	311,648	169,238	327,081
償却原価で測定する 有価証券利息	99,356	202,085	105,158	203,915
貸付債権利息(注1)	1,888,524	3,835,198	2,083,224	4,097,664
その他の利息	13,928	28,248	17,313	33,317
合計	2,215,075	4,521,198	2,455,908	4,818,994
減損した金融資産から 発生した受取利息	5,080	9,813	4,393	8,226

(注1) 当半期及び前半期における貸付債権利息にはFVTPL貸付債権からの受取利息が各々5,062百万ウォンと8,948百万ウォン含まれており、このうち、最初3か月の受取利息は2,168百万ウォンと4,412百万ウォンです。

(2) 当半期及び前半期における支払利息の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)

区分	第189(当)半期		第188(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
償却原価測定金融負債(注1)				
預り負債利息	656,169	1,399,322	827,012	1,616,113
借入負債利息	61,089	129,420	76,892	148,659
社債利息	170,537	359,294	204,988	389,585
その他の利息	7,882	24,931	21,307	40,718
合計	895,677	1,912,967	1,130,199	2,195,075

(注1) 当半期及び前半期におけるFVTPL金融負債の支払利息はありません。

24. 純手数料損益

当半期及び前半期における手数料の受取・支払の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分		第189(当)半期		第188(前)半期	
		3か月	累積	3か月	累積
受取手数料	与信取扱手数料	19,846	47,633	14,162	26,941
	電子金融手数料	34,608	70,686	37,844	74,240
	仲介手数料	20,949	43,252	32,231	55,048
	業務代行手数料	76,429	153,334	78,779	152,574
	投資金融手数料	25,931	42,315	58,801	77,570
	外国為替受取手数料	25,758	53,542	33,011	59,834
	信託報酬手数料	34,915	90,436	69,293	130,218
	受取保証料	19,271	38,657	18,021	35,205
	その他の手数料	27,859	55,999	24,007	51,313
	合計	285,566	595,854	366,149	662,943
支払手数料	与信関連手数料	9,266	20,135	8,847	16,836
	ブランド使用手数料	12,256	21,139	8,882	17,765
	サービス関連手数料	10,321	20,670	7,486	14,621
	売買及び仲介関連手数料	2,062	4,353	2,635	4,720
	外国為替支払手数料	5,864	12,186	7,080	13,498
	その他の手数料	17,242	34,492	14,707	31,931
	合計	57,011	112,975	49,637	99,371

25. 受取配当

当半期及び前半期における受取配当の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分		第189(当)半期		第188(前)半期	
		3か月	累積	3か月	累積
	FVTPL有価証券	98	466	332	1,592
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券(注1)	1,917	10,341	1,273	6,896
	合計	2,015	10,807	1,605	8,488

(注1) 当半期中、処分された種目に対する受取配当は1,451百万ウォンであり、前半期中、処分された銘柄に対する受取配当はありません。

26. FVTPL金融商品関連損益

当半期及び前半期におけるFVTPL金融商品関連損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第189(当)半期		第188(前)半期	
			3か月	累積	3か月	累積
FVTPL 金融商品	債務証券	評価利益	47,240	81,700	4,907	43,211
		処分利益	13,695	39,143	12,434	25,316
		評価損失	12,934	(35,767)	(10,719)	(20,184)
		処分損失	(9,788)	(24,178)	(8,632)	(11,340)
		その他の利益	22,136	45,505	25,841	41,248
		小計	86,217	106,403	23,831	78,251
	持分証券	評価利益	3,556	4,017	934	3,793
		処分利益	1,324	1,356	310	634
		評価損失	2,309	(1,480)	(2,164)	(2,721)
		処分損失	(311)	(448)	(9)	(102)
		小計	6,878	3,445	(929)	1,604
	金/銀関連	評価利益	4,792	17,605	13,314	20,288
		処分利益	1,749	4,418	1,091	1,715
		評価損失	(29,222)	(85,673)	(44,483)	(56,021)
		処分損失	(322)	(1,177)	(86)	(121)
		小計	(23,003)	(64,827)	(30,164)	(34,139)
	FVTPL 貸付債権	評価利益	5,571	7,502	1,981	4,589
		処分利益	1,511	4,686	4,460	8,106
		評価損失	(134)	(2,115)	(1,433)	(2,945)
		処分損失	(392)	(1,603)	(499)	(1,288)
		小計	6,556	8,470	4,509	8,462
合計			76,648	53,491	(2,753)	54,178

売買目的 デリバティブ	外国為替 関連	評価及び 取引利益	418,263	5,333,162	2,816,413	4,645,465	
		評価及び 取引損失	(451,638)	(5,123,685)	(2,769,239)	(4,582,719)	
		小計	(33,375)	209,477	47,174	62,746	
	金利関連	評価及び 取引利益	147,742	477,081	189,616	345,329	
		評価及び 取引損失	(151,250)	(573,126)	(210,153)	(374,657)	
		小計	(3,508)	(96,045)	(20,537)	(29,328)	
	株式関連	評価及び 取引利益	903	18,493	6,602	9,242	
		評価及び 取引損失	(4,799)	(18,874)	(4,469)	(8,217)	
		小計	(3,896)	(381)	2,133	1,025	
	商品関連	評価及び 取引利益	11,416	23,555	13,647	15,784	
		評価及び 取引損失	(2,130)	(4,654)	(2,142)	(4,129)	
		小計	9,286	18,901	11,505	11,655	
合計		(31,493)	131,952	40,275	46,098		
合計		45,155	185,443	37,522	100,276		

27. 一般管理費

当半期及び前半期における一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期		第188(前)半期		
	3か月	累積	3か月	累積	
従業員給付	長・短期従業員給付	396,782	798,706	394,935	779,499
	確定給付型退職給付	31,526	63,993	31,120	63,962
	確定拠出型退職給付	16	215	15	27
	解雇給付	216	879	-	485
	小計	428,540	863,793	426,070	843,973
減価償却費 及びその他の 償却費	減価償却費	29,897	60,408	25,697	52,429
	無形資産償却費	10,607	20,837	8,867	17,354
	リース使用権資産 減価償却費	48,908	98,500	48,817	98,394
	小計	89,412	179,745	83,381	168,177

その他の一般管理費	賃借料	11,069	22,594	11,643	23,443
	サービス費	55,785	100,412	52,519	93,050
	租税公課	34,928	52,626	34,673	51,251
	広告宣伝費	16,385	25,399	13,981	22,166
	IT運用費	13,657	23,986	9,588	18,729
	その他の管理費	32,608	71,317	36,196	74,586
	小計	164,432	296,334	158,600	283,225
合計		682,384	1,339,872	668,051	1,295,375

28. その他の営業損益

当半期及び前半期におけるその他の営業損益の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第189(当)半期		第188(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
その他の営業収益				
資産処分 関連	償却原価で測定する 貸付債権処分利益	40	2,347	65
	償却債権処分利益	11,920	11,920	-
	小計	11,960	14,267	65
その他の 営業収益	ヘッジ対象関連利益	(34,939)	44,420	1,981
	ヘッジ手段関連利益	90,218	379,744	163,740
	支払保証引当負債戻入額	1,895	1,895	-
	その他の負債性 引当負債戻入額	(272)	-	6,989
	その他	2,440	2,577	198
	小計	59,342	428,636	172,908
その他の営業収益の合計		71,302	442,903	391,209
その他の営業費用				
資産処分 関連	償却原価で測定する 貸付債権処分損失	5,042	5,042	6,677
その他の 営業費用	ヘッジ対象関連損失	91,078	369,022	159,113
	ヘッジ手段関連損失	(35,661)	45,803	2,008
	支払保証引当負債繰入額	(55)	-	4,468
	その他の負債性 引当負債繰入額	907	907	-
	基金拠出金	89,945	175,567	70,939
	預金保険料	79,949	154,497	69,293
	その他	63,648	120,455	82,560
	小計	289,811	866,251	388,381
その他の営業費用の合計		294,853	871,293	395,058
その他の営業損益		(223,551)	(428,390)	(222,085)
				(431,121)

29. 営業収益

当半期及び前半期における営業収益の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第189(当)半期		第188(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
受取利息	2,215,075	4,521,198	2,455,908	4,818,994
受取手数料	285,566	595,854	366,149	662,943
受取配当	2,015	10,807	1,605	8,488
FVTPL金融商品関連利益	679,898	6,058,222	3,091,550	5,164,721
外国為替取引利益	(95,454)	1,380,885	617,160	1,218,782
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 有価証券処分利益	56,291	125,580	24,817	37,362
未使用限度引当負債戻入	(3,194)	-	-	-
その他の営業収益	71,302	442,903	172,973	396,459
合計	3,211,499	13,135,449	6,730,162	12,307,749

30. 法人所得税費用及び繰延税金

(1) 法人所得税費用の構成内訳

当半期及び前半期における法人所得税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第189(当)半期		第188(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
当期法人所得税負担額	198,880	295,483	132,562	230,289
一時差異による繰延税金変動額	(266)	57,352	21,187	142,122
税務上欠損金による繰延税金変動額	15,929	22,936	21,775	39,502
資本に直接反映され法人所得税	(36,242)	(24,564)	(19,280)	(46,410)
法人所得税費用	178,301	351,207	156,244	365,503

(2) 法人所得税費用の差異内訳

当半期及び前半期における税引前純利益と法人所得税費用間の関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)半期
税引前純利益	1,383,116	1,507,445
適用税率	27.50%	27.50%
適用税率による法人所得税	375,176	409,367
非課税収益	(4,047)	(5,652)
非控除費用	3,518	4,223
連結納税	(21,885)	(25,751)
法人所得税還付額	(904)	(14,000)
その他(税率差異など)	(651)	(2,684)
法人所得税費用	351,207	365,503
実効税率	25.39%	24.25%

31. 1株当たり利益

(1) 1株当たり利益

当半期及び前半期の1株当たり利益の計算内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期		第188(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
半期純利益	487,946	1,031,909	586,426	1,141,942
新種資本証券配当	(11,664)	(21,210)	(9,515)	(17,531)
普通株式に帰属される利益	476,282	1,010,699	576,911	1,124,411
加重平均流通普通株式数(株)	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後 1株当たり利益(ウォン)	300	637	364	709

当行は希薄化後潜在的普通株式を有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当半期及び前半期の希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と一致します。

(2) 加重平均流通普通株式数

当半期と前半期の加重平均流通普通株式数の計算内訳は次の通りです。

(単位：株、日)

区分	期間	株式数	加重値	加重平均流通普通株式数
第189(当)半期	2020.01.01 ~ 2020.06.30	1,585,615,506	182/182	1,585,615,506
第188(前)半期	2019.01.01 ~ 2019.06.30	1,585,615,506	181/181	1,585,615,506

32. 偶発及び約定事項

(1) 当半期末及び前期末現在、支払保証及び約定の種類別の金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第189(当)半期	第188(前)期
支払保証	確定支払保証	11,086,261	9,777,154
	未確定支払保証	2,801,301	3,481,139
	合計	13,887,562	13,258,293
約定	ウォン貨貸付約定	74,558,825	71,929,990
	外貨貸付約定	18,765,671	18,230,089
	ABS及びABCP買入約定	5,403,104	5,769,665
	その他	3,130,261	2,574,184
	合計	101,857,861	98,503,928
裏書手形	担保裏書手形	1,957	11,287
	無担保裏書手形	10,038,756	6,737,097
	合計	10,040,713	6,748,384
買戻権付貸付債権売却	ウォン貨	-	1,387
合計		125,786,136	118,511,992

(2) 支払保証引当負債

当半期末及び前期末現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)期
確定支払保証	11,086,261	9,777,154
未確定支払保証	2,801,301	3,481,139
ABS及びABCP買入約定	5,403,104	5,769,665
担保裏書手形	1,957	11,287
設定対象支払保証総額	19,292,623	19,039,245
支払保証引当負債	135,556	126,975
引当負債設定比率(%)	0.70	0.67

(3) 係争中の訴訟事件

当半期末現在、当行に関連して係争中の被訴訟事件は次の通りです。

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況

預金返還請求の訴訟	1	4,606	原告は自身名義の口座に入金された金額を本人の同意なしで当行が取消処理したと主張し、同金額相当の預金を原告に支払うことを請求した。	2017年以降、当行が1審、2審で勝訴しており、原告側の上告により3審が進行中である。
求償金請求の訴訟	1	4,112	資産保管契約により当行が資産を保管している不動産投資会社の物件に発生した火災により一般火災保険事業者である原告が保険金を支払い、当行に求償金を請求した。	2017年に当行が1審で敗訴しており、現在、2審が進行中である。
その他	137	81,335	損害賠償など多数	
合計	139	90,053		

当行は当半期末現在、1審で敗訴が決定された訴訟案件などに関して6,132百万ウォンを訴訟引当負債に計上しており、引当負債に計上された訴訟以外の残余訴訟の結果は財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されていますが、今後の訴訟結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。

(4) その他

当行は2019年12月19日の通貨オプション契約に関する金融紛争調整委員会の調整決定事項を受け付けており、今後、対応方案の論議のための銀行協議体を通じて協議した後、理事会の審議を経て処理される予定です。当行の経営者は調整の結果が当行の財政状態に重要な影響を及ぼさないと判断しています。

また、当行がファンドの販売会社として顧客に販売した私募投資信託を運用しているLIME Asset Managementに対する監督当局の検査が進行中であり、検査の結果により紛争調整及び被害救済の方案に対する手続が進行される可能性があります。これに関して発生可能性のある資源の支出金額及び時期が不額実で紛争調整の結果を現在としては予測できないため、引当負債を認識していません。当行はLIME Asset Managementの買戻延期ファンドの総販売金額2,769億ウォンのうち、1,370億ウォンに対して流動性供給を決定し、2020年6月末基準650億ウォンを支給しました。

33. キャッシュ・フロー計算書に対する注記

当半期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)期
現金	2,008,869	2,430,026
支払準備預け金	14,148,295	13,555,978
その他の預け金	5,339,746	3,653,856
財務状態表上の現金及び預け金	21,496,910	19,639,860
使用制限預け金	(16,025,842)	(14,520,217)
取得当時に満期日が3か月を超過した預け金	(1,000,160)	(688,834)
合計	4,470,908	4,430,809

34. 特殊関係者の取引

(1) 特殊関係者の債権・債務

当半期末及び前期末現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第189(当)半期	第188(前)期
1) 連結対象子会社			
新韓アジュ金融有限公司	預り負債	-	118,947
ヨーロッパ新韓銀行	現金及び預け金	3,418	4,113
	貸付債権	225,195	182,612
	貸倒引当金	(516)	(608)
	その他の資産	852	1,272
	預り負債	11	142
	借入負債	138,042	84,137
新韓カンボジア銀行	現金及び預け金	105	40
	貸付債権	254,548	195,668
	貸倒引当金	(832)	(1,528)
	その他の資産	2,254	1,929
	引当負債	2	4
新韓カザフスタン銀行	現金及び預け金	3,373	464
	貸倒引当金	(25)	(4)
	引当金	133	195
カナダ新韓銀行	現金及び預け金	173	84
	貸付債権	121,897	110,820
	貸倒引当金	(276)	(363)
	その他の資産	840	1,205
	預り負債	11	191
	借入負債	2,897	7,421

新韓銀行中国有限公司	現金及び預け金	12,526	-
	貸付債権	145,794	205,832
	貸倒引当金	(248)	(323)
	その他の資産	109	309
	預り負債	3,971	4,159
	借入負債	27,799	12,320
	引当負債	106	104
	その他の負債	-	1
SBJ銀行	現金及び預け金	23,532	27,024
	デリバティブ金融資産	42	-
	貸付債権	126,074	115,780
	貸倒引当金	(163)	(156)
	その他の資産	2,581	558
	預り負債	3,218	9,636
	デリバティブ金融負債	-	128
	借入負債	157,682	95,385
	引当負債	104	46
	その他の負債	2,500	-
新韓バンク・ベトナム	現金及び預け金	140	120
	デリバティブ金融資産	1,402	54
	貸付債権	49,632	108,907
	貸倒引当金	(12)	(76)
	預り負債	51,938	65,638
	デリバティブ金融負債	-	6
	借入負債	700,008	361,234
	引当負債	1,180	570
新韓インドネシア銀行	現金及び預け金	19	96
	貸付債権	397,302	387,936
	貸倒引当金	(901)	(880)
	その他の資産	2,816	3,004
	預り負債	3,421	-
	引当負債	2	4
新韓メキシコ銀行	貸付債権	112,986	95,055
	貸倒引当金	(854)	(755)
	その他の資産	400	1,241
	引当負債	11	-

信託	その他の資産	10,384	-
	その他の負債	248,594	441,882
ストラクチャード・エンティティ	FVTPL金融資産	1,855,627	1,445,946
	デリバティブ金融資産	20,263	11,062
	貸付債権	15,280	17,485
	貸倒引当金	(459)	(39)
	その他の資産	44,580	35,421
	預り負債	8,594	8,208
	デリバティブ金融負債	43	2,917
	引当負債	46,528	36,369
	その他の負債	1,079	966
2) 当行の支配会社			
新韓金融持株会社	当期法人所得税資産	5,261	59
	預り負債	7	167
	当期法人所得税負債	169,953	353,674
	その他の負債	37,364	52,595
3) 共通支配会社			
新韓カード	デリバティブ金融資産	16,188	12,066
	貸付債権	53,370	28,864
	貸倒引当金	(195)	(172)
	その他の資産(注1)	6,933	13,575
	預り負債	122,107	35,260
	デリバティブ金融負債	10,539	516
	引当負債	63	63
	その他の負債	21,873	31,891
新韓金融投資	現金及び預け金	15,875	6,202
	デリバティブ金融資産	12,129	11,814
	貸付債権	12,007	-
	貸倒引当金	(27)	(5)
	その他の資産(注1)	19,696	19,473
	預り負債	622,127	565,972
	デリバティブ金融負債	5,339	6,749
	引当負債	537	532
	その他の負債	44,628	42,312

新韓生命	デリバティブ金融資産	28,037	20,542
	その他の資産	6	9
	預り負債	28,946	14,724
	デリバティブ金融負債	3,010	12,771
	引当負債	5	5
	その他の負債	11,940	11,940
新韓キャピタル	預り負債	2,717	904
	引当負債	26	26
	その他の負債	13,575	13,575
済州銀行	貸付債権	4,822	4,573
	貸倒引当金	(4)	(3)
	その他の資産	2	2
	預り負債	2,285	1,881
	その他の負債	2,139	2,139
新韓信用情報	預り負債	4,404	4,842
	その他の負債	2,181	2,195
新韓代替投資運用	預り負債	878	8,288
	その他の負債	-	9
新韓BNPパリバ資産運用	預り負債	73,679	57,986
	その他の負債	834	642
新韓DS	その他の資産	6,282	1,443
	預り負債	1,205	4,961
	その他の負債	9,808	9,069
新韓貯蓄銀行	その他の負債	8,987	8,987
新韓アイタス	預り負債	24,152	24,079
	その他の負債	111	20
新韓エーアイ	預り負債	5	1
	その他の負債	1,477	1,929
新韓REITs運用	預り負債	2,848	-
Orange Life生命保険	デリバティブ金融資産	128	-
	預り負債	3,794	2,402
	デリバティブ金融負債	550	446
	その他の負債	155	-
アジア信託	預り負債	134,467	-
4) 関連会社及び共通支配会社の関連会社			
BNPパリバカーディフ生命保険	預り負債	318	402
BNPパリバカーディフ損害保険	預り負債	28	17

ドリームハイ投資組合3号	預り負債	5	5
パートナーズ第4号Growth投資組合	預り負債	932	1,443
クレディアンヘルスケア第2号 私募投資合資会社	預り負債	32	4
スノーボール投資組合第2号	預り負債	184	233
イウム第3号私募投資合資会社	預り負債	27	353
社団法人金融貯蓄情報センター	預り負債	10	6
マルチメディアテック	預り負債	-	3
韓国金融安全	預り負債	450	362
ヘルメース私募投資合資会社	預り負債	100	275
コリアクレジットビューロー	預り負債	2,009	80
コドクカンイル1ピーエフブイ	貸付債権	24,000	24,000
	貸倒引当金	(78)	(78)
エスピーシーピーエフブイ	預り負債	5,175	5,142
ジーエムジー開発株式会社	預り負債	279	300
スプラットグローバル新再生第1号 私募投資合資会社	預り負債	295	342
IMMインベストメント	貸付債権	800	800
	貸倒引当金	(3)	(3)
	預り負債	3,167	7,598
コドクカンイル10ピーエフブイ	貸付債権	9,400	-
	貸倒引当金	(21)	-
	預り負債	3,293	-
新韓グローバルヘルスケア 投資組合第2号	預り負債	1	-
クレディアンTNF2020企業財務安定 私募投資合資会社	預り負債	167	-
新韓BNPP建国大学寄宿舎専門投資型 私募特別資産投資信託第1号	その他の資産	6	-
	預り負債	1,156	-
コスペックビームテック	貸付債権	151	-
	貸倒引当金	(20)	-

5) 主要経営者

貸付債権	4,475	4,426
貸倒引当金	(3)	(3)
引当負債	1	1

(注1) リース使用権資産が含まれています。

(2) 殊関係者の収益・費用

当半期及び前半期における特殊関係者間の重要な取引内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第189(当)半期	第188(前)期
1) 連結対象子会社			
新韓アジュ金融有限公司	受取手数料	-	186
ヨーロッパ新韓銀行	受取利息	1,261	2,584
	受取手数料	166	142
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	93	(43)
新韓カンボジア銀行	受取利息	2,651	1,281
	受取手数料	165	162
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	696	(704)
	その他の費用	3	(3)
新韓カザフスタン銀行	受取利息	-	2
	受取手数料	196	142
	その他の収益	63	44
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(21)	5
カナダ新韓銀行	受取利息	1,150	1,619
	受取手数料	182	170
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	86	(213)
新韓銀行中国有限公司	受取利息	2,144	3,218
	受取手数料	431	335
	貸倒引当金戻入	75	40
	支払利息	(4)	-
	その他の費用	(2)	(5)
SBJ銀行	受取利息	988	2,655
	受取手数料	1,044	719
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(7)	35
	支払利息	(1)	(14)
	その他の費用	(58)	(72)

新韓バンク・ベトナム	受取利息	6	-
	受取手数料	2,401	1,575
	デリバティブ関連利益	1,353	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	63	(4)
	支払利息	(5,647)	(1,529)
	その他の費用	(611)	(115)
アメリカ新韓銀行	受取手数料	172	243
	貸倒引当金戻入	-	32
新韓インドネシア銀行	受取利息	4,214	4,604
	受取手数料	733	460
	その他の収益	2	-
	貸倒償却費	(21)	(172)
新韓メキシコ銀行	受取利息	1,154	662
	受取手数料	135	194
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(99)	4,083
	その他の費用	(11)	-
信託	受取手数料	10,384	10,117
	支払利息	(1,355)	(2,099)
ストラクチャード・エンティティ	受取利息	15,997	7,201
	受取手数料	5,873	5,232
	デリバティブ関連利益	19,452	8,993
	その他の収益	594	26
	支払利息	(4)	(13)
	デリバティブ関連損失	(791)	(1,006)
	貸倒償却費	(419)	3
	その他の費用	10,159	(882)
2) 当行の支配会社			
新韓金融持株会社	その他の収益	610	658
	支払利息	(97)	(130)
	支払手数料	(19,218)	(16,150)
3) 共通支配会社			

新韓カード	受取利息	912	1,462
	受取手数料	91,274	90,553
	デリバティブ関連利益	9,382	8,085
	その他の収益	890	867
	支払利息	(165)	(154)
	支払手数料	(54)	(44)
	デリバティブ関連損失	(13,428)	(185)
	貸倒償却費	(23)	(25)
	その他の費用	(1,047)	(1,637)
新韓金融投資	受取利息	606	627
	受取手数料	2,505	3,260
	デリバティブ関連利益	45,464	16,289
	その他の収益	1,930	1,605
	支払利息	(789)	(1,014)
	デリバティブ関連損失	(29,834)	(12,979)
	貸倒償却費	(22)	(36)
	その他の費用	(224)	(49)
新韓生命	受取利息	25	24
	受取手数料	4,919	4,950
	デリバティブ関連利益	55,313	49,283
	その他の収益	304	325
	支払利息	(98)	(123)
	デリバティブ関連損失	(3,553)	(5,698)
新韓キャピタル	その他の収益	136	157
	支払利息	(102)	(115)
済州銀行	受取利息	3	3
	その他の収益	110	114
	支払利息	(16)	(21)
	貸倒償却費	(4)	(2)
新韓信用情報	その他の収益	26	25
	支払利息	(34)	(40)
	支払手数料	(3,392)	(2,801)
新韓代替投資運用	その他の収益	2	-
	支払利息	(26)	(33)
新韓BNPパリバ資産運用	その他の収益	25	30
	支払利息	(343)	(835)
	支払手数料	(1,017)	(1,045)

新韓DS	その他の収益	89	98
	支払利息	(72)	(87)
	その他の費用	(17,071)	(19,561)
新韓貯蓄銀行	受取手数料	379	448
	その他の収益	102	110
	支払利息	(76)	(85)
新韓アイタス	受取手数料	33	31
	その他の収益	25	14
	支払利息	(91)	(15)
新韓エーアイ	その他の収益	887	-
	支払手数料	(2,894)	-
Orange Life生命保険	受取手数料	765	724
	デリバティブ関連利益	3,001	-
	支払利息	(53)	(9)
	支払手数料	(155)	-
	デリバティブ関連損失	(297)	-
アジア信託	支払利息	(102)	-

4) 関連会社及び共通支配会社の関連会社

BNPパリバカーディフ生命保険	受取手数料	1,204	1,597
BNPパリバカーディフ損害保険	受取手数料	4	4
マイダス東亞スノーボール投資組合	支払利息	-	(1)
パートナーズ第4号Growth投資組合	支払利息	(2)	(3)
韓国金融安全	受取手数料	5	5
コリアクレジットビューロー	受取手数料	7	-
	支払利息	(1)	-
コドクカンイル1ピーエフブイ	受取利息	454	-
エスピーシーピーエフブイ	支払利息	(3)	-
IMMインベストメント株式会社	受取利息	13	-
	支払利息	(9)	-
コドクカンイル10ピーエフブイ	受取利息	157	-
	受取手数料	1,285	-
	支払利息	(3)	-
	貸倒償却費	(21)	-
新韓BNPP建国大学寄宿舎専門投資型 私募特別資産投資信託第1号	受取手数料	44	-
	支払利息	(2)	-
コスペックビームテック	貸倒償却費	(20)	-

5) 主要経営者

受取利息	67	90
------	----	----

(3) 主要経営者に対する給与

当半期及び前半期における主要経営者に対する給与の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期		第188(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
長・短期従業員給付	1,589	3,073	1,641	3,088
退職給付	72	144	98	190
株式に基づく報酬	719	1,463	1,924	3,777
合 計	2,380	4,680	3,663	7,055

(4) 特殊関係者の支払保証などの内訳

当期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している主要支払保証などの内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者	保証金額		保証内訳
	第189(当)半期	第188(前)期	
新韓銀行中国有限公司	67,878	66,338	金融保証(支払保証書方式)
新韓カンボジア銀行	600	579	金融保証(支払保証書方式)
新韓カザフスタン銀行	17,630	20,563	金融保証(支払保証書方式)
新韓バンク・ベトナム	1,006,789	346,161	金融保証(支払保証書方式)
	4,043	3,898	履行保証(支払保証書方式)
新韓メキシコ銀行	4,803	11,578	未使用貸付限度
新韓インドネシア銀行	789	1,709	金融保証(支払保証書方式)
SBJ銀行	44,642	42,539	金融保証(支払保証書方式)
ストラクチャード・エンティティ(注1)	3,190,210	3,107,652	ABCP買入約定
	560,193	560,959	未使用貸付限度
	28,825	-	金融保証(支払保証書方式)
	297,184	184,329	証券引受約定(注2)
新韓金融投資	19,000	-	買入手形約定
	230,028	258,890	未使用貸付限度
新韓カード	502,537	503,681	未使用貸付限度
	15,009	14,473	金融保証(信用状方式)
新韓生命	50,000	50,000	未使用貸付限度
新韓キャピタル	70,000	70,000	未使用貸付限度
	961	-	履行保証(信用状方式)

BNPパリバカーディフ生命保険	10,000	10,000	未使用貸付限度
合 計	6,121,121	5,253,349	

(注1) ストラクチャード・エンティティに対するABCP買入約定の保証金額はABCP買入約定金額から報告期間末現在の既に買い入れて保有しているABCP残高を差し引いた残高です。

(注2) 該当金額は共通支配会社の子会社及び関連会社であるストラクチャード・エンティティに対する金額です。

(5) 特殊関係者への担保提供内訳

1) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している担保は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者		担保提供資産	第189(当)半期		第188(前)期	
区分	会社名		帳簿価額	担保設定額	帳簿価額	担保設定額
連結対象子会社	SBJ銀行	有価証券	359,147	359,147	100,149	100,149
共通支配会社	新韓生命		10,168	10,168	10,189	10,189
	Orange Life 生命保険		9,923	486	10,243	516
合 計			379,238	369,801	120,581	110,854

2) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者から提供を受けている担保は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者		担保提供資産	担保設定額	
区分	会社名		第189(当)半期	第188(前)期

連結対象 子会社	エスリディパイン第四次株	担保信託	318,000	318,000
	タイガーアイズ第一次株	不動産	60,000	60,000
	エスソリューション第九次株	不動産	18,000	18,000
	サニーラッセル第四次株	その他の動産	-	12,000
	リディファインウンジョン(株)	担保信託	66,000	66,000
		株式	66,000	66,000
	ジー・アイ・ビー・ディー・エム(株)	株式	14,160	14,160
	マエストロイアル(株)	不動産	42,000	42,000
	マエストロコンドク(株)	不動産	48,600	48,600
	マエストロエスティ株式会社	担保信託	48,000	48,000
	ジー・アイ・ビー・デミヨン第一次株	担保信託	84,000	84,000
	マエストロエスエー(株)	不動産	45,600	45,600
	マエストロディキューブ	不動産	60,000	-
	リッチゲート第十三次	預金	36,300	-
	リッチゲートヨンスン	不動産	13,200	-
	ジー・アイ・ビー・ヨンサン第一次株	担保信託	31,000	31,000
		株式	197,600	197,600
	ジー・アイ・ビー・ヨンサン第二次株	担保信託	31,200	31,200
		株式	78,000	78,000
共通 支配会社	新韓金融投資	預金	135,700	135,700
		不動産	91,974	91,974
	済州銀行	国債	20,000	20,000
	新韓生命	国債	6,000	6,000
	新韓キャピタル	預金	1,057	-
	新韓信用情報	預金	180	180
関連会社 及び共通 支配会社の 関連会社	BNPパリバカーディフ生命保険	国債・公債	12,000	12,000
	ヒョンジエアートプリンティング	機械器具	120	120
	コドクカンイル1ピーエフブイ	担保信託	28,800	28,800
	コドクカンイル10ピーエフブイ	担保信託	36,000	-
	コスペックビームテック	不動産	360	-
合 計			1,589,851	1,454,934

(6) 特殊関係者の資金取引

1) 当半期及び前期における特殊関係者との主要貸付・回収内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2、3)	半期末金額 (注1)
連結対象子会社	新韓バンク・ベトナム	108,907	57,938	(117,213)	49,632
	新韓インドネシア銀行	387,936	252,537	(243,171)	397,302
	ストラクチャード・エンティティ	17,485	26,161	(28,366)	15,280
	カナダ新韓銀行	110,820	70,172	(59,095)	121,897
	新韓銀行中国有限公司	205,832	71,052	(131,090)	145,794
	新韓メキシコ銀行	95,055	68,659	(50,728)	112,986
	ヨーロッパ新韓銀行	182,612	305,985	(263,402)	225,195
	新韓カンボジア銀行	195,668	187,487	(128,607)	254,548
	SBJ銀行	115,780	236,108	(225,814)	126,074
共通支配会社	新韓カード	28,864	25,136	(630)	53,370
	済州銀行	4,573	4,886	(4,637)	4,822
	新韓金融投資	-	31,007	(19,000)	12,007
関連会社及び共通支 配会社の関連会社	コドクカンイル1ピーエフブイ	24,000	-	-	24,000
	コドクカンイル10ピーエフブイ	-	28,200	(18,800)	9,400
	IMMインベストメント 株式会社	800	-	-	800
	コスペックビームテック(注4)	-	-	151	151
	合 計	1,478,332	1,365,328	(1,290,402)	1,553,258

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性与信の場合、純額で表示されました。

(注3) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

(注4) 当半期中、特殊関係者として編入された会社で、当半期末の残高を回収などに表示しました。

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2、3)	期末金額 (注1)
連結対象子会社	新韓バンク・ベトナム	66,474	165,130	(122,697)	108,907
	新韓インドネシア銀行	272,816	590,581	(475,461)	387,936
	ストラクチャード・エンティティ	13,692	36,443	(32,650)	17,485
	カナダ新韓銀行	117,827	177,820	(184,827)	110,820
	新韓銀行中国有限公司	226,943	245,558	(266,669)	205,832
	新韓メキシコ銀行	25,157	114,178	(44,280)	95,055
	ヨーロッパ新韓銀行	310,947	489,643	(617,978)	182,612
	新韓カンボジア銀行	71,558	237,071	(112,961)	195,668
	SBJ銀行	167,715	246,541	(298,476)	115,780
	新韓カザフスタン銀行	3,354	-	(3,354)	-
共通支配会社	新韓カード	8,782	25,233	(5,151)	28,864
	済州銀行	1,621	9,189	(6,237)	4,573
	新韓金融投資	19,588	26,300	(45,888)	-
関連会社及び共通支配会社の関連会社	コドクカンイル1ピーエフブイ	-	24,000	-	24,000
	IMMインベストメント	-	800	-	800
合 計		1,306,474	2,388,487	(2,216,629)	1,478,332

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性与信の場合、純額で表示されました。

(注3) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

2) 当半期及び前期における特殊関係者との主要借入・返済の内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分		期首金額	借入	返済など (注1)	半期末 金額
負債	会社				
借入負債	連結対象子会社	ヨーロッパ新韓銀行	84,137	215,703	(161,798) 138,042
		SBJ銀行	95,385	199,075	(136,778) 157,682
		カナダ新韓銀行	7,421	9,321	(13,845) 2,897
		新韓銀行中国有限公司	12,320	38,400	(22,921) 27,799
		新韓バンク・ベトナム	361,234	1,078,317	(739,543) 700,008

預り負債 (注2)	共通支配会社	新韓金融投資	44,123	30,426	-	74,549
		新韓信用情報	2,390	-	-	2,390
		新韓カード	5	5	(5)	5
		新韓キャピタル	-	1,031	(19)	1,012
		新韓代替投資運用	1,800	-	(1,800)	-
		新韓BNPパリバ資産運用	44,197	26,827	(17,853)	53,171
		新韓アイタス	10,000	-	-	10,000
		アジア信託	-	110,285	-	110,285
		合 計	663,012	1,709,390	(1,094,562)	1,277,840

(注1) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

(注2) 特殊関係者間の決済代金及び隨時入出できる預り負債などの内訳は除外しました。

<第188(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分		期首金額	借入	返済など (注1)	期末金額
負債	会社				
借入負債	連結対象子会社	SBJ銀行	52,954	283,089	(240,658) 95,385
		ヨーロッパ新韓銀行	129,914	286,940	(332,717) 84,137
		カナダ新韓銀行	10,866	24,946	(28,391) 7,421
		新韓銀行中国有限公司	7,441	24,583	(19,704) 12,320
		新韓バンク・ベトナム	72,677	1,065,898	(777,341) 361,234
預り負債 (注2)	共通支配会社	新韓金融投資	44,287	5,904	(6,068) 44,123
		新韓信用情報	2,390	-	- 2,390
		新韓カード	50	-	(45) 5
		新韓代替投資運用	4,600	1,000	(3,800) 1,800
		新韓BNPパリバ資産運用	105,713	15,143	(76,659) 44,197
		新韓アイタス	4,000	10,000	(4,000) 10,000
		新韓DS	513	-	(513) -
	関連会社及び 共通支配会社の関 連会社	マイダス東亜スノーボール 投資組合	158	-	(158) -
合 計		435,563	1,717,503	(1,490,054)	663,012

(注1) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

(注2) 特殊関係者間の決済代金及び隨時入出できる預り負債などの内訳は除外しました。

(7) デリバティブ関連の主要約定

当半期末及び前期末現在、特殊関係者とのデリバティブ商品資産及び負債に関する主要約定金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	約定区分	第189(当)半期	第188(前)期
共通支配会社	新韓生命	デリバティブ約定	849,575	1,089,724
	新韓カード	デリバティブ約定	1,307,112	1,206,640
	新韓金融投資	デリバティブ約定	755,476	1,379,975
	Orange Life生命保険(株)	デリバティブ約定	74,178	25,949
子会社	新韓バンク・ベトナム	デリバティブ約定	52,278	20,026

関連会社及び 共通支配会社の関 連会社	MPC栗村グリーン第一次	デリバティブ約定	7,600	8,700
	MPC栗村2号機	デリバティブ約定	-	2,200
	MPC栗村1号機	デリバティブ約定	5,000	15,000
	新韓エスラッセル	デリバティブ約定	50,625	56,250
	サニー金融第十次	デリバティブ約定	30,000	20,000
	サニードリーム第七次	デリバティブ約定	97,200	96,500
	サニーラッセル第四次(有)	デリバティブ約定	-	200
	サニーラッセル第五次	デリバティブ約定	-	30,000
	エスマート第九次	デリバティブ約定	-	28,500
	サニースマート第二次	デリバティブ約定	-	10,000
	エスエイチイノ第一次	デリバティブ約定	70,000	70,000
	タイガーアイズ第一次	デリバティブ約定	35,000	35,000
	サニースマート第五次	デリバティブ約定	-	20,000
	エスソリューション第二次	デリバティブ約定	8,000	8,000
	エスソリューション第三次	デリバティブ約定	-	150,000
	新韓ディスプレイ第一次	デリバティブ約定	100,000	200,000
	エスソリューション第九次	デリバティブ約定	15,000	15,000
	サニーソリューション第二次	デリバティブ約定	15,000	15,000
	サニーソリューション第三次	デリバティブ約定	50,000	50,000
新韓ディスプレイ第二次	リディファインウンジョン	デリバティブ約定	-	30,000
	新韓ディスプレイ第二次	デリバティブ約定	200,000	200,000
	サニーソリューション第九次	デリバティブ約定	-	10,000
	サニーソリューション第十次	デリバティブ約定	13,000	13,000
	エスタイガー第二次	デリバティブ約定	90,000	90,000
	エスリディパイン第三次	デリバティブ約定	-	20,000
	ジーアイビーハリム	デリバティブ約定	-	5,000
	グランベネ	デリバティブ約定	160,500	217,000
	リッチゲート第一次	デリバティブ約定	20,000	20,000
	エスリディパイン第七次	デリバティブ約定	19,000	19,000
	リッチゲート第八次	デリバティブ約定	30,000	20,000
	ジーアイビーハン第一次	デリバティブ約定	26,000	16,000
	リッチゲート第九次	デリバティブ約定	15,000	15,000
	リッチゲート第十一次	デリバティブ約定	25,000	25,000
	ジーアイビーソル第一次	デリバティブ約定	20,000	20,000
	リッチゲート第十二次	デリバティブ約定	40,000	40,000
	マエストロイアル	デリバティブ約定	35,000	35,000
	リッチゲート第十三次	デリバティブ約定	33,000	33,000

ジー・アイ・ビーサーエスアイ	デリバティブ約定	20,000	20,000
リッチゲート第十四次	デリバティブ約定	11,500	11,500
マエストロエスティ	デリバティブ約定	40,000	40,000
マエストロミレ	デリバティブ約定	10,000	10,000
マエストロエスピー	デリバティブ約定	16,000	16,000
エスタイガー第五次	デリバティブ約定	52,000	52,000
ジー・アイ・ビータイム第一次	デリバティブ約定	30,000	30,000
マエストロコンドク	デリバティブ約定	40,000	40,000
エスリディパイン第十次	デリバティブ約定	40,000	40,000
マエストロビズオン	デリバティブ約定	250,000	250,000
マエストロエスアイ	デリバティブ約定	25,000	25,000
ジー・アイ・ビーエア	デリバティブ約定	10,000	10,000
エスタイガー第六次	デリバティブ約定	30,000	30,000
ジー・アイ・ビーパレス第一次	デリバティブ約定	24,860	25,580
ジー・アイ・ビーレップ第二次	デリバティブ約定	67,500	-
マエストロエルイーシー	デリバティブ約定	30,000	30,000
ジー・アイ・ビーデミヨン第一次	デリバティブ約定	-	70,000
エスタイガー第八次	デリバティブ約定	50,000	50,000
マエストロエスエー	デリバティブ約定	38,000	38,000
ジー・アイ・ビーヨンサン第一次	デリバティブ約定	147,000	147,000
ジー・アイ・ビーパレス第二次	デリバティブ約定	50,300	-
ジー・アイ・ビーポーター第一次	デリバティブ約定	57,825	-
新韓ディスプレイ第三次	デリバティブ約定	100,000	-
マエストロエイチ	デリバティブ約定	50,000	-
マエストロディキューブ	デリバティブ約定	50,000	-
リッチゲートヨンスン	デリバティブ約定	11,000	-
合計		5,499,529	6,315,744

(8) 主要出資及び回収取引

当半期中、特殊関係者との主要出資及び回収取引の内訳は次の通りです。

<第189(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	出資	回収など
子会社	新韓アジュ金融有限公司	-	114,185

関連会社	新韓 - アルバトロス技術投資ファンド	2,000	900
	新韓 - Neopluxエネルギー新産業投資組合	2,800	-
	コドクカンイル10ピーエフブイ	700	-
	KTB NEWLAKE医療グローバル進出 私募投資専門会社	-	1,266
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	700
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号	600	-

共通支配会社及び 共通支配会社の 関連会社	新韓BNPP法人用専門投資型 私募証券投資信託45	-	20,058
	新韓BNPP建国大学寄宿舎専門投資型 私募特別資産投資信託第1号	-	1,574
	新韓BNPP未来エネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第1号	-	116
	新韓BNPP木浦新港湾専門投資型 私募特別資産投資信託	-	416
	新韓BNPPベストヘッジファンド混合資産投資信託	-	3,059
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型 私募不動産投資信託第1号	1,500	908
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型 私募投資信託第1号	8,000	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型 私募投資信託第1号	400	-
	新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型 私募投資信託第1号	3,866	443
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型 私募投資信託第2号	14,000	-
	新韓BNPP韓国株式ロングショット専門 私募投資信託第1号	-	1,990
	新韓BNPP生涯所得TIF混合資産投資信託	-	918
	新韓AIM社会的企業専門投資型 私募投資信託第2号	600	-
	トラストングローバルインフラ専門投資型 私募投資信託第3号	1,147	-
	新韓BNPPWTE専門投資型 私募特別資産投資信託第1号	5,932	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型 私募投資信託第3号	7,000	-
	新韓BNPP安心持続型TDF2030証券投資信託	2,000	-
	新韓BNPP安心持続型TDF2035証券投資信託	2,000	-
	新韓BNPP安心持続型TDF2040証券投資信託	2,000	-
	ジーブイエイコネックスハイイールド IPO-I 専門投資型私募投資信託	5,000	-
	エイワンメザニンオポチュナティー専門投資型 私募投資信託	5,000	-
	新韓BNPPMAIN専門投資型 私募混合投資信託第3号	8,350	7,058
	新韓BNPPシニアローン専門投資型 私募混合資産投資信託第3号	14,560	7,759

新韓BNPPシニアローン専門投資型 私募特別資産投資信託第2号	-	3,645
新韓BNPP日本太陽光 私募特別資産投資信託第1号	403	-
新韓BNPPジゲナムサンBTO専門投資型 私募特別資産投資信託	5,691	-
新韓BNPP日本太陽光 私募特別資産投資信託第2号	311	-
新韓BNPPグローバルインフラ 私募特別資産投資信託	-	154
ジーエックス新韓インターベスト第1号 私募投資合資会社	-	2,188
ジェネシス1号私募投資合資会社	113	-
キウムプライベートエクイティジャイアント 私募投資合資会社	-	12
マッコーリーコリアオポチュニティーズ共同投資 私募投資合資会社第1号	28,000	-
DBエピック転換社債専門投資型 私募投資信託第2号	200	-
新韓AIM再間接専門投資型 私募投資信託6号	3,004	-
合計	125,177	167,349

- (9) 当半期及び前半期中、当行が新韓金融投資を通じて債権を買収した金額は各々2,935,345百万ウォン及び3,998,673百万ウォンであり、売却した金額は各々3,100,749百万ウォン及び1,568,571百万ウォンです。
- (10) 当期末現在、新韓金融投資が運用するDB型退職年金に預けられた制度資産は210,743百万ウォンであり、新韓生命が運用するDB型退職年金に預けられた制度資産は122,633百万ウォンです。

35. 信託セグメントの経営成績

(1) 信託勘定の当半期末及び前期末現在における資産合計、当半期及び前半期中の営業収益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	資産合計		営業収益	
	第189(当)半期	第188(前)期	第189(当)半期	第188(前)半期
連結対象	4,546,820	4,602,965	80,783	86,064
連結非対象	90,740,914	88,524,148	603,510	817,598
合計	95,287,734	93,127,113	684,293	903,662

(2) 当半期末及び前期末現在、信託セグメントとの主要債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期	第188(前)期
信託勘定未払金	4,541,261	5,785,141
預り負債	19,069	46,331
信託報酬未収収益	45,763	34,796
未払利息	502	1,342

(3) 当半期及び前半期における信託セグメントの主要収益・費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(当)半期		第188(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
信託業務運用収益	34,915	90,436	69,293	130,218
中途解約による受取手数料	1,504	3,639	1,423	2,899
信託勘定未払金の支払利息	4,116	17,080	18,583	35,349

2 【その他】

(1) 後発事象

特になし。

(2) 訴訟等

「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる半期連結財務諸表に対する注記32(3)を参照されたい。

3 【大韓民国と日本国との会計原則及び会計慣行の主な相違】

韓国の会計基準は取引の認識および測定において日本において一般に認められる会計原則と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を以下に要約している。

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。本書に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当行は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を定量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。以下に記載する韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

本項における「韓国IFRS」、「韓国基準」または「韓国の会計基準」とは、2011年1月1日から当行がその財務書類作成のために準拠している、韓国により採択された国際財務報告基準をいう。また「日本GAAP」、「日本基準」または「日本の会計基準」とは、日本において公正妥当と認められる会計原則をいう。

韓国IFRSと日本GAAPの主な相違

(1) 収益認識基準

(a) 韓国基準

イ. 受取利息

韓国IFRSでは実効利率法を適用して受取利息を認識する。実効利率法は金融資産や金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法である。金融資産や類似の金融資産の集合が減損損失で減額されると、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割引く際に使用した利率を使用して認識する。

ロ. 手数料収益

当行は金融役務手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により次のように区分して処理する。

金融商品の実効収益を構成する手数料

金融商品の実効利率の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効利率に対する調整項目で処理する。しかし、金融商品が当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識する。

役務の提供により稼得する手数料

役務の提供により稼得する手数料は関連役務の提供時、一般的に収益として認識する。資産管理手数料、業務受託手数料、保証役務手数料等、一定期間の役務の提供対価として賦課される手数料はその役務の提供時に収益として認識する。

重要な行為の遂行により稼得される手数料

重要な行為の遂行により稼得される手数料は重要な行為を完了した時点に収益として認識する。株式またはその他証券の売買、事業譲渡・譲受の媒介のように第三者のための取引の仲介または市場参加の対価として受け取る手数料および販売手数料は該当取引の完了時点に収益として認識する。

ハ. 当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益

当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益は、次の金融商品に関連する利益と損失(公正価値の変動、利息、配当、外貨換算損益)を含む。

当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産と金融負債に関連する利益と損失

売買目的の金融派生商品に関連する利益と損失(リスク管理目的で保有しているが、リスク・ヘッジ会計の要件を満たせない金融派生商品を含む。)

二. 配当金

配当収益は株主として配当を受ける権利が確定される時点で認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。金融資産の取扱時に発生する手数料は、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引を実施した時点で取扱手数料として計上する。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて6ヶ月から1年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等の事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状態にあると認められる債務者である。

(2) 金融資産の予想信用損失

(a) 韓国基準

当行は当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除外した償却原価で測定される金融資産及びその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、報告期間末毎に予想信用損失を評価して損失引当金として認識している。

金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して損失引当金を測定する。

区分		損失引当金
Stage 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヶ月予想信用損失：報告期間末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
Stage 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失
Stage 3	信用減損した場合	

一方、当初認識時点で信用が減損された金融資産は、当初認識後、全体期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上する。

全期間とは、金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味する。

イ. 将来展望情報の反映

当行は信用リスクの重要な増加如何に対する判断及び予想信用損失の測定時、将来展望情報を反映している。

予想信用損失の測定要素と景気変動に一定の相関関係があるものと仮定し、マクロ経済変数と測定要素の間のモデリングを通じて将来展望情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出している。

ロ. 償却原価で測定される金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産の予想信用損失は当該資産の契約上の受取キャッシュ・フローと受け取るものと予想するキャッシュ・フローの現在価値の差異で測定する。

このため、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出している(個別評価貸倒引当金)。

個別的に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似の信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に予想信用損失を測定する(集合評価貸倒引当金)。

予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却する。既に貸倒償却した貸付債権が後続的に回収された場合は貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識する。

八. その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は償却原価で測定される金融資産と同一であるものの、貸倒引当金の変動はその他包括損益として認識する。その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、処分及び償還の場合に貸倒引当金の金額をその他包括損益から当期損益に再分類し、当期損益として認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)、貸倒懸念債権(経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権)、破産更生債権等(経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権)に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もある方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受け取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もある方法である。

銀行等金融機関については、日本の銀行法等に基づいて早期是正措置が導入されており、債権を、正常先債権(業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権)、要注意先債権(貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権)、破綻懸念先債権(現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権)、実質破綻先債権(法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権)、破綻先債権(法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者、例えば破産、清算等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権)に分類している。正常先債権については、貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権については、債権を適当なグループに区分し、当該区分ごとに貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権のうち債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権(貸出条件緩和債権等)については、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額に対する必要額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。実質破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。

(3) 無形固定資産(開発費)

(a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、研究開発費のうち、研究段階から発生した支出は発生期間に研究費の科目を用い、販売費および管理費として費用処理する。開発段階で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産処理し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

イ . 無形資産を使用または販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができる。

ロ . 無形資産を完成しそれを使用するかまたは販売しようとする企業の意図がある。

ハ . 完成した無形資産を使用するかまたは販売できる企業の能力を提示することができる。

ニ . 無形資産がどのように将来に経済的便益を創出するかを疎明することができる。例えば、無形資産の産出物、その無形資産に対する市場の存在または無形資産を内部的に使用するものであればその有用性を示さなければならない。

ホ . 無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができる。

ヘ . 開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができる。

ソフトウェアの制作にかかった費用もこの資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。処理方法には一般管理費として処理する方法と当期製造費用として処理する方法がある。

ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスターまたは購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き、資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得または費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得または費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

(4) 金融派生商品

(a) 韓国基準

当行は売買目的または金利リスクおよび為替相場リスク等を管理するため、通貨先渡、利率スワップ、通貨スワップ等、各種の金融派生商品契約を締結する。金融派生商品は当初認識時、契約日の公正価値で測定し、その後は毎報告期間終了日の公正価値で測定される。リスク・ヘッジ手段に指定されてリスク・ヘッジに有効な金融派生商品を除いた全ての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識される。リスク・ヘッジ手段に指定され、キャッシュ・フロー・リスクに係るヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、リスク・ヘッジに有効な部分は資本で処理し、リスク・ヘッジに非有効な部分は当期損益で認識される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）取引により生じる正味の債権および債務は、原則として時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るもの除去して、当期の損益として処理される。デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(5) 確定給付負債

(a) 韓国基準

報告期間終了日現在、確定給付制度に関連する退職給付負債は確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて認識される。確定給付債務の現在価値は確定給付制度で支払われる将来キャッシュ・フローを関連年金負債の満期と類似の満期を有する、退職金が支払われる通貨で表示された優良社債の利率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割引いて決定される。

確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差引いて算出された純額が資産である場合、これは制度から還付されるか制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度として資産で認識している。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち、期末までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。退職給付引当金はこの退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を調整し、その金額から年金資産を控除した額として計上されている。数理計算上の差異の当期発生額及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用となる）については、その他の包括利益に含めて計上される。また、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については包括利益計算書において、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金（期末自己都合要支給額）を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

また、役員の退職慰労金については、貸借対照表日時点で全役員が一度に退任した場合に支払うべき退職慰労金（ただし、支払いには株主総会の承認が必要）を原則として引当金に計上する。

(6) 外貨資産および負債の換算

(a) 韓国基準

機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録している。報告期間末毎に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算している。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算している。

海外事業損益とキャッシュ・フローリスクヘッジ及び純投資のリスクヘッジ手段として指定された金融商品で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異及び貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異は、全て当期損益として認識している。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識している。

在外営業活動体から受け取るか、或いは在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして財務諸表で為替差異をその他包括損益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価である。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(7) リース会計

(a) 韓国基準

2019年から変更されたリース会計基準によると、契約の約定期間に契約そのものがリースか、或いは契約にリースが含まれているかを判断しなければならない。リースの借手は原資産を利用する権利を表す使用権資産（リース資産）及びリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しなければならない。但し、短期リース及び少額資産リースの場合、リース基準書の例外規定を選択できる。使用権資産はリース負債の当初の測定金額、リース開始日またはそれ以前に支払ったリース料、リースの借手が負担するリース開設直接原価等の原価で測定され、リース開始日から使用権資産のリース期間にわたって定額法で減価償却が行われる。リース負債は、リース開始日現在において支払われていないリース料の現在価値で測定し、リースの計算利子率を簡単に算定できる場合は当該利子率でリース料を割り引き、当該利子率の算定が難しい場合には、リースの借手の追加借入利子率で割り引く。

短期リースまたは少額原資産のリースに関連するリース料は、定額法により当期費用として認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めており、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいい、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(8) 投資不動産

(a) 韓国基準

賃貸収益、資本増価を獲得するために保有する不動産は投資不動産に分類している。投資不動産は当初認識時点で取引費用を含めて原価で測定し、原価モデルを適用している。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識している。

(b) 日本基準

賃貸等不動産の時価等の開示が求められているが、当初認識後の測定については原価モデルのみが認められている。

第7【外国為替相場の推移】

財務書類の表示に用いられた韓国法定通貨であるウォンと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6箇月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本書提出日までの間において、当行は金融商品取引法第25条第1項に基づき下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	2020年6月30日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4に基づくもの)	2020年8月25日
訂正発行登録書(募集)	2020年8月25日
訂正発行登録書(売出し)	2020年8月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指標等の情報】

該当事項なし